

J.LEAGUE HANDBOOK 2017

■公益社団法人 日本プロサッカーリーグ 規約・規程集■

公益社団法人 日本プロサッカーリーグ

〒113-0033 東京都文京区本郷3-10-15 JFAハウス9階

電話 03(5805)3300

FAX 03(3830)2007

Jリーグ理念

1. 日本サッカーの水準向上及び
サッカーの普及促進

1. 豊かなスポーツ文化の振興及び
国民の心身の健全な発達への寄与

1. 国際社会における交流及び
親善への貢献

Jリーグ活動方針

1. フェアで魅力的な試合を行うことで、地域の人々に夢と楽しみを提供します。
2. 自治体・ファン・サポーターの理解・協力を仰ぎながら、世界に誇れる、安全で快適なスタジアム環境を確立していきます。
3. 地域の人々にJクラブをより身近に感じていただくため、クラブ施設を開放したり、選手や指導者が地域の人々と交流を深める場や機会をつくっていきます。
4. フットサルを、家族や地域で気軽に楽しめるようなシステムを構築しながら普及していきます。
5. サッカーだけでなく、他のスポーツにも気軽に参加できるような機会も多くつくっていきます。
6. 障がいを持つ人も一緒に楽しめるスポーツのシステムをつくっていきます。

Jリーグ設立趣旨

1. 「スポーツ文化」としてのサッカーの振興
日本のサッカーをより広く愛されるスポーツとして普及させることにより、国民の心身の健全な発達を図るとともに、豊かなスポーツ文化を醸成。わが国の国際社会における交流・親善に寄与する。
2. 日本サッカーの強化と発展
日本のサッカーを活性化し、オリンピック、ワールドカップに常時出場できるレベルにまで実力を高め、日本におけるサッカーのステータスを向上させる。
3. 選手・指導者の地位の向上
トップレベルの選手・指導者に、やり甲斐のある場を提供し、その社会的地位を高めていく。
4. 競技場をはじめとするホームタウン環境の整備
地域に深く根ざすホームタウン制を基本とし、各地域において地元住民が心ゆくまでトップレベルのサッカーとふれあえるよう、スタジアム施設をはじめチーム周辺を整備する。

Jリーグ (公益社団法人 日本プロサッカーリーグ)

理事会

理事長 村井 満
(チエアマン)

副理事長 原 博実

常務理事 中西 大介

理事	木下 由美子	理事	並木 裕太
理事	有森 裕子	理事	西野 朗
理事	井畠 滋	理事	野々村 芳和
理事	岩上 和道	理事	原田 宗彦
理事	小川 佳実	理事	淵田 敬三
理事	織田 秀和	理事	眞壁 潔
理事	木村 正明	理事	村松 邦子
理事	久米 一正	理事	山本 浩
理事	小宮山 悟		
監事	味村 隆司	監事	大塚 則子
特任理事	池田 純	特任理事	小西 孝生
特任理事	馬場 渉	特任理事	福西 崇史

裁定委員会

委員長 堀田 力
委員 小林 正三郎
委員 川瀬 隆弘

名誉会員

川淵 三郎
鈴木 昌
鬼武 健二
大東 和美

J 1 会員

北海道コンサドーレ札幌

法人名 株式会社コンサドーレ
代表取締役（実行委員） 野々村 芳和
所在地 〒063-0052 北海道札幌市西区宮の沢2条3丁目4-1
電話 011 (777) 5310
FAX 011 (777) 5320

ベガルタ仙台

法人名 株式会社ベガルタ仙台
代表取締役（実行委員） 西川 善久
所在地 〒980-0014 宮城県仙台市青葉区本町3-6-16 漁信基ビル4階
電話 022 (216) 1011
FAX 022 (216) 1013

鹿島アントラーズ

法人名 株式会社鹿島アントラーズ・エフ・シー
代表取締役（実行委員） 井畑 滋
所在地 〒314-0021 茨城県鹿嶋市粟生東山2887
電話 0299 (84) 6806
FAX 0299 (84) 6825

浦和レッズ

法人名 浦和レッドダイヤモンズ株式会社
代表取締役（実行委員） 淵田 敬三
所在地 〒336-8505 埼玉県さいたま市緑区中野田500
電話 048 (812) 1001
FAX 048 (812) 1212

大宮アルディージャ

法人名 エヌ・ティ・ティ・スポーツコミュニケーションズ株式会社
代表取締役（実行委員） 森 正志
所在地 〒331-8585 埼玉県さいたま市西区大字高木849
電話 048 (621) 0038
FAX 048 (621) 3055

柏レイソル

法人名 株式会社日立柏レイソル
代表取締役（実行委員）瀧川 龍一郎
所在地 〒277-0083 千葉県柏市日立台 1-2-50
電話 04 (7162) 2201
FAX 04 (7167) 6166

F C 東京

法人名 東京フットボールクラブ株式会社
代表取締役（実行委員）大金 直樹
所在地 〒135-0003 東京都江東区猿江 2-15-10
電話 03 (3635) 8985
FAX 03 (3635) 8974

川崎フロンターレ

法人名 株式会社川崎フロンターレ
代表取締役（実行委員）藁科 義弘
所在地 〒213-0013 神奈川県川崎市高津区末長 4-8-52
電話 044 (813) 8618
FAX 044 (813) 8619

横浜 F・マリノス

法人名 横浜マリノス株式会社
代表取締役（実行委員）古川 宏一郎
所在地 〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜 2-6-3 DSM 新横浜ビル 5F
電話 045 (285) 0680
FAX 045 (285) 0688

ヴァンフォーレ甲府

法人名 株式会社ヴァンフォーレ山梨スポーツクラブ
代表取締役（実行委員）奥水 順雄
所在地 〒400-8545 山梨県甲府市北口 2-6-10
電話 055 (254) 6867
FAX 055 (253) 1695

アルビレックス新潟

法人名 株式会社アルビレックス新潟
代表取締役（実行委員）中野 幸夫
所在地 〒950-0954 新潟県新潟市中央区美咲町 2-1-10
電話 025 (282) 0011
FAX 025 (282) 0013

清水エスパルス

法人名 株式会社エスパルス
代表取締役（実行委員） 左伴 繁雄
所在地 〒424-0901 静岡県静岡市清水区三保 2695-1
電話 054 (336) 6301
FAX 054 (336) 1141

ジュビロ磐田

法人名 株式会社ジュビロ
代表取締役（実行委員） 木村 稔
所在地 〒438-0025 静岡県磐田市新貝 2500 番地
電話 0538 (32) 1148
FAX 0538 (37) 4464

ガンバ大阪

法人名 株式会社ガンバ大阪
代表取締役（実行委員） 山内 隆司
所在地 〒565-0826 大阪府吹田市千里万博公園 3-3
電話 06 (6875) 8111
FAX 06 (6875) 7778

セレッソ大阪

法人名 大阪サッカークラブ株式会社
代表取締役（実行委員） 玉田 稔
所在地 〒546-0034 大阪府大阪市東住吉区長居公園 1-1 (キンチョウスタジアム)
電話 06 (6609) 3700
FAX 06 (6606) 3760

ヴィッセル神戸

法人名 楽天フットボールクラブ株式会社
代表取締役（実行委員） 田中 健一
所在地 〒652-0855 兵庫県神戸市兵庫区御崎町 1-2-1 御崎 U ビル 3 階
電話 078 (685) 5510
FAX 078 (685) 5520

サンフレッチェ広島

法人名 株式会社サンフレッチェ広島
代表取締役（実行委員） 織田 秀和
所在地 〒733-0036 広島県広島市西区観音新町 4-10-2
電話 082 (233) 3233
FAX 082 (233) 3251

サガン鳥栖

法人名 株式会社サガン・ドリームス
代表取締役（実行委員） 竹原 稔
所在地 〒841-0034 佐賀県鳥栖市京町 812 ベストアメニティスタジアム内
電話 0942 (81) 5290
FAX 0942 (81) 5291

J 2会員

モンテディオ山形

法人名 株式会社モンテディオ山形
代表取締役（実行委員） 森谷 俊雄
所在地 〒994-0000 山形県天童市山王 1-1
電話 023 (666) 8882
FAX 023 (655) 9291

水戸ホーリーホック

法人名 株式会社フットボールクラブ水戸ホーリーホック
代表取締役（実行委員） 沼田 邦郎
所在地 〒310-0852 茨城県水戸市笠原町 136-1
電話 029 (212) 7700
FAX 029 (212) 7705

ザスパクサツ群馬

法人名 株式会社草津温泉フットボールクラブ
代表取締役（実行委員） 都丸 晃
所在地 〒371-0035 群馬県前橋市岩神町 1-2-1 ヤマダグリーンドーム前橋内
電話 027 (225) 2350
FAX 027 (225) 2355

ジェフユナイテッド千葉

法人名 ジェフユナイテッド株式会社
代表取締役（実行委員） 前田 英之
所在地 〒260-0835 千葉県千葉市中央区川崎町 1-38
電話 043 (305) 1500
FAX 043 (305) 1505

東京ヴェルディ

法人名 東京ヴェルディ 1969 フットボールクラブ株式会社
代表取締役（実行委員） 羽生 英之
所在地 〒206-0812 東京都稻城市矢野口 4015-1
電話 03 (3512) 1969
FAX 044 (946) 3040

FC町田ゼルビア

法人名 株式会社ゼルビア
代表取締役（実行委員） 下川 浩之
所在地 〒195-0062 東京都町田市大蔵町 550
電話 042 (735) 6050
FAX 042 (735) 6051

横浜FC

法人名 株式会社横浜フリエスポーツクラブ
代表取締役（実行委員） 北川 浩史
所在地 〒240-0045 神奈川県横浜市保土ヶ谷区川島町 522-3 横浜FC・LEOC トレーニングセンター
電話 045 (372) 5212
FAX 045 (372) 5211

湘南ベルマーレ

法人名 株式会社湘南ベルマーレ
代表取締役（実行委員） 水谷 尚人
所在地 〒254-0026 神奈川県平塚市中堂 18-12
電話 0463 (25) 1211
FAX 0463 (24) 2514

松本山雅FC

法人名 株式会社松本山雅
代表取締役（実行委員） 神田 文之
所在地 〒390-0825 長野県松本市並柳 1-10-20
電話 0263 (88) 5490
FAX 0263 (88) 5491

ツエーゲン金沢

法人名 株式会社石川ツエーゲン
代表取締役（実行委員） 西川 圭史
所在地 〒920-0059 石川県金沢市示野町西 2 番地
電話 076 (254) 5081
FAX 076 (254) 5082

名古屋グランパス

法人名 株式会社名古屋グランパスエイト
代表取締役（実行委員） 佐々木 真一
所在地 〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄 5-28-12 名古屋若宮ビル 4 階
電話 052 (242) 9180
FAX 052 (242) 9194

F C岐阜

法人名 株式会社岐阜フットボールクラブ
代表取締役（実行委員） 宮田 博之
所在地 〒502-0817 岐阜県岐阜市長良福光青稜 2070-7 岐阜県長良川スポーツプラザ 1 階
電話 058 (231) 6811
FAX 058 (295) 7618

京都サンガ F.C.

法人名 株式会社京都パープルサンガ
代表取締役（実行委員） 山中 大輔
所在地 〒600-8009 京都府京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町 87
ケイアイ興産京都ビル
電話 0774 (55) 7602
FAX 0774 (55) 7640

ファジアーノ岡山

法人名 株式会社ファジアーノ岡山スポーツクラブ
代表取締役（実行委員） 木村 正明
所在地 〒704-8163 岡山県岡山市東区升田 614-11 政田サッカー場
電話 086 (948) 5654
FAX 086 (948) 5657

レノファ山口 F C

法人名 株式会社レノファ山口
代表取締役（実行委員） 河村 孝
所在地 〒753-0067 山口県山口市赤妻町 3-5
電話 083 (941) 6792
FAX 083 (941) 6794

カマタマーレ讃岐

法人名 株式会社カマタマーレ讃岐
代表取締役（実行委員） 山下 幸男
所在地 〒761-8051 香川県高松市西春日町 1059-13
電話 087 (887) 3280
FAX 087 (887) 3327

徳島ヴォルティス

法人名 徳島ヴォルティス株式会社
代表取締役（実行委員） 岸田 一宏
所在地 〒779-0108 徳島県板野郡板野町犬伏字瓢谷 2-22
電話 088 (672) 7339
FAX 088 (672) 7262

愛媛 F C

法人名 株式会社愛媛 F C
代表取締役（実行委員） 豊島 吉博
所在地 〒790-0914 愛媛県松山市三町 3-12-14
電話 089 (970) 0700
FAX 089 (970) 0701

アビスパ福岡

法人名 アビスパ福岡株式会社
代表取締役（実行委員） 川森 敬史
所在地 〒813-8585 福岡県福岡市東区香椎浜ふ頭 1-2-17
電話 092 (674) 3020
FAX 092 (674) 3022

V・ファーレン長崎

法人名 株式会社V・ファーレン長崎
代表取締役（実行委員） 池ノ上 傑一
所在地 〒859-0401 長崎県諫早市多良見町化谷 1808-1
電話 0957 (43) 2095
FAX 0957 (43) 2096

ロアッソ熊本

法人名 株式会社アスリートクラブ熊本
代表取締役（実行委員） 池谷 友良
所在地 〒862-0954 熊本県熊本市中央区神水 2-10-10 片岡ビル
電話 096 (283) 1200
FAX 096 (283) 1300

大分トリニータ

法人名 株式会社大分フットボールクラブ
代表取締役（実行委員） 榎 徹
所在地 〒870-0126 大分県大分市大字横尾 1629 番地
電話 097 (554) 2250
FAX 097 (554) 2280

J 3会員

グルージャ盛岡

法人名 株式会社いわてアスリートクラブ
代表取締役（実行委員） 菊池 賢
所在地 〒020-0852 岩手県盛岡市飯岡新田 6-14-4 2F
電話 019 (613) 6333
FAX 019 (613) 6334

ブラウブリッツ秋田

法人名 株式会社ブラウブリッツ秋田
代表取締役（実行委員） 岩瀬 浩介
所在地 〒010-0951 秋田県秋田市山王 3-1-7 東カンビル 1F
電話 018 (874) 9777
FAX 018 (874) 9778

福島ユナイテッドFC

法人名 株式会社 A C 福島ユナイテッド
代表取締役（実行委員） 鈴木 勇人
所在地 〒960-0201 福島県福島市飯坂町字筑前 7-1
電話 024 (573) 8203
FAX 024 (573) 8204

栃木SC

法人名 株式会社栃木サッカークラブ
代表取締役（実行委員） 橋本 大輔
所在地 〒320-0024 栃木県宇都宮市栄町 1-15 栃木県開発センター4F
電話 028 (600) 5555
FAX 028 (600) 5559

Y. S. C. C. 横浜

法人名 特定非営利活動法人 横浜スポーツ&カルチャークラブ
理事長（実行委員） 吉野 次郎
所在地 〒231-0811 神奈川県横浜市中区本牧埠頭 3 USS インターナショナル内
電話 045 (621) 8760
FAX 045 (621) 8761

S C 相模原

法人名 株式会社スポーツクラブ相模原
代表取締役（実行委員） 望月 重良
所在地 〒252-0231 神奈川県相模原市中央区相模原 5-1-19
電話 042 (810) 7777
FAX 042 (810) 7788

A C 長野パルセイロ

法人名 株式会社長野パルセイロ・アスレチッククラブ
代表取締役（実行委員） 堀江 三定
所在地 〒381-0021 長野県長野市屋島 3300
電話 026 (244) 7780
FAX 026 (244) 7780

カターレ富山

法人名 株式会社カターレ富山
代表取締役（実行委員） 酒井 英治
所在地 〒939-8234 富山県富山市南中田 368 富山県総合運動公園陸上競技場内
電話 076 (461) 5200
FAX 076 (461) 5201

藤枝M Y F C

法人名 株式会社藤枝M Y F C
代表取締役（実行委員） 小山 淳
所在地 〒426-0041 静岡県藤枝市高柳 3-26-33
電話 054 (639) 6501
FAX 050 (3383) 4954

アスルクラロ沼津

法人名 アスルクラロスルガ株式会社
代表取締役（実行委員） 山本 浩義
所在地 〒410-0051 静岡県沼津市西熊堂 711-1
電話 055 (929) 8811
FAX 055 (929) 8811

ガイナーレ鳥取

法人名 株式会社 S C 鳥取
代表取締役（実行委員） 塚野 真樹
所在地 〒680-0903 鳥取県鳥取市南隈 418
電話 0857 (30) 3033
FAX 0857 (30) 3034

ギラヴァンツ北九州

法人名 株式会社ギラヴァンツ北九州
代表取締役（実行委員） 原 憲一
所在地 〒802-0001 福岡県北九州市小倉北区浅野 3-8-1 AIM ビル 2 階
電話 093 (863) 6777
FAX 093 (863) 6666

鹿児島ユナイテッド FC

法人名 株式会社鹿児島プロスポーツプロジェクト
代表取締役（実行委員） 徳重 剛
所在地 〒890-0064 鹿児島県鹿児島市鴨池新町 39-11
電話 099 (812) 6370
FAX 099 (812) 6371

FC琉球

法人名 琉球フットボールクラブ株式会社
代表取締役（実行委員） 倉林 啓士郎
所在地 〒904-0004 沖縄県沖縄市中央 3-14-2 たじまやプラザビル 3F
電話 098 (923) 0547
FAX 098 (923) 0548

公益社団法人 日本プロサッカーリーグ 定 款

第1章 総 則

第1条〔名称〕	1
第2条〔事務所〕	1

第2章 目的および事業

第3条〔目的〕	1
第4条〔事業〕	1

第3章 会 員

第5条〔法人の構成員〕	2
第6条〔会員の資格の取得〕	2
第7条〔入会金および会費〕	2
第8条〔任意退会〕	2
第9条〔除名〕	3
第10条〔会員資格の喪失〕	3
第11条〔会費等の不返還〕	3

第4章 総 会

第12条〔構成〕	3
第13条〔権限〕	3
第14条〔開催〕	4
第15条〔招集〕	4
第16条〔議長〕	4
第17条〔議決権〕	4
第18条〔決議〕	4
第19条〔決議の省略〕	5
第20条〔議事録〕	5

第5章 役員および特任理事

第21条〔役員の設置〕	5
第21条の2〔特任理事〕	5
第22条〔役員の選任〕	5
第23条〔理事の職務および権限〕	6
第24条〔監事の職務および権限〕	6
第25条〔役員の任期〕	6
第26条〔役員の解任〕	6
第27条〔役員の報酬等〕	6
第28条〔取引の制限〕	6

第29条〔責任の免除または限定〕	7
------------------	---

第6章 理事会

第30条〔構成〕	7
第31条〔権限〕	7
第32条〔招集〕	7
第33条〔議長〕	7
第34条〔決議〕	7
第35条〔議事録〕	8

第7章 実行委員会

第36条〔実行委員会〕	8
-------------	---

第8章 資産および会計

第37条〔基本財産〕	8
第38条〔事業年度〕	8
第39条〔事業計画および収支予算〕	8
第40条〔事業報告および決算〕	8
第41条〔公益目的取得財産残額の算定〕	9

第9章 定款の変更および解散

第42条〔定款の変更〕	9
第43条〔解散〕	9
第44条〔公益認定の取消し等に伴う贈与〕	9
第45条〔残余財産の帰属〕	9

第10章 公告の方法

第46条〔公告の方法〕	10
-------------	----

第11章 顧問

第47条〔顧問〕	10
----------	----

第12章 法人の組織

第48条〔設置等〕	10
-----------	----

第13章 補則

第49条〔委任〕	10
----------	----

附則

Jリーグ規約

■ 公益社団法人 日本プロサッカーリーグ規約 ■

第1章 総則

第1条 [Jリーグの目的]	12
第2条 [本規約の目的]	12
第3条 [遵守義務]	12

第2章 組織

第1節 理事会	13
第4条 [理事会]	13
第2節 チェアマン	13
第5条 [チェアマン]	13
第6条 [チェアマンの権限]	13
第3節 実行委員会	13
第7条 [構成]	13
第4節 その他の委員会	14
第8条 [専門委員会]	14
第5節 法人組織	14
第9条 [法人組織の設置]	14
第10条 [法人組織の運営]	14

第3章 Jクラブ

第11条 [Jリーグクラブライセンス制度]	14
第12条 [J1クラブの資格要件]	15
第13条 [J2クラブの資格要件]	15
第14条 [J3クラブの資格要件]	15
第15条 [入会]	15
第15条の2 [Jリーグ百年構想クラブ]	16
第16条 [J1・J2クラブの入れ替え]	16
第17条 [J2・J3クラブの入れ替え]	17
第18条 [Jリーグクラブライセンス不交付クラブ発生時の措置]	17
第19条 [入会金および会費]	18
第20条 [退会]	18
第21条 [Jクラブのホームタウン(本拠地)]	18
第22条 [Jクラブの権益]	19
第23条 [Jクラブの健全経営]	19
第24条 [リーグ戦安定開催融資制度]	19
第24条の2 [大規模災害時補填制度]	19
第25条 [Jクラブの株主]	20
第26条 [役職員等の禁止事項]	21
第27条 [名称および活動区域等]	22

第4章 競技

第1節 スタジアム	25
第28条 [スタジアムの維持]	25
第29条 [スタジアム]	25

第30条 [スタジアム付帯設備]	26
第31条 [衛生施設]	28
第32条 [ベンチ]	28
第33条 [医療施設]	28
第34条 [ビジタークラブのための観客席の確保]	28
第35条 [広告看板等の設置]	29
第36条 [スタジアムにおける告知等]	29
第37条 [スタジアムの検査]	29
第38条 [スタジアムの視察]	29
第39条 [悪天候の場合のピッチ整備の義務]	30
第2節 公式試合	
第40条 [公式試合]	31
第41条 [参加義務等]	31
第42条 [最強のチームによる試合参加]	31
第43条 [不正行為への関与の禁止]	31
第44条 [公式試合の主催等]	32
第45条 [主管権の譲渡]	32
第46条 [競技規則]	32
第47条 [届出義務]	32
第48条 [出場資格]	32
第49条 [ユニフォーム]	32
第50条 [試合球]	33
第51条 [Jクラブの責任]	33
第52条 [選手の健康管理およびドクター]	33
第53条 [負傷した選手の活動再開の制限]	34
第3節 試合の運営	
第54条 [公式試合の開催期間]	34
第55条 [リーグ戦の開催]	34
第56条 [試合日程の遵守]	34
第57条 [試合の日時または場所の変更]	34
第58条 [特別の事情による変更]	34
第59条 [同日開催の制限]	35
第60条 [抱き合わせ開催の禁止]	35
第61条 [マッチコミッショナー]	35
第62条 [試合の中止の決定]	35
第63条 [不可抗力による開催不能または中止]	36
第64条 [敗戦とみなす場合]	36
第65条 [試合結果の報告]	36
第66条 [試合実施要項]	36
第67条 [規律委員会による処分]	36
第4節 非公式試合	
第68条 [有料試合の開催]	36
第69条 [外国チームとの試合等]	36
第70条 [興行等への参加禁止]	37
第71条 [救済試合]	37
第72条 [引退試合]	37
第73条 [救済試合および引退試合の開催手続等]	37
第74条 [慈善試合]	37
第5節 試合の収支	
第75条 [公式試合の費用負担]	37
第76条 [救済試合、引退試合および慈善試合の損益の配分]	38
第77条 [不可抗力による試合中止等の場合の費用の負担]	38

第78条〔帰責事由あるクラブの費用の補償〕	38
第79条〔協会納付金〕	38
第80条〔収支報告〕	38
第81条〔遠征費用〕	38
第6節 表彰	
第82条〔リーグ表彰〕	39
第83条〔功労者表彰〕	39
第84条〔表彰規程〕	39
第85条〔特別表彰〕	39

第5章 選 手

第86条〔誠実義務〕	39
第87条〔履行義務〕	39
第88条〔ドーピングの禁止〕	40
第89条〔禁止事項〕	40
第90条〔費用の負担および用具の使用〕	41
第91条〔疾病および傷害〕	41
第92条〔プロ選手契約およびアマチュア選手誓約〕	41
第93条〔選手の報酬等〕	41
第94条〔支度金およびトレーニング費用〕	41
第95条〔選手契約における仲介人等〕	42
第96条〔未成年者〕	42
第97条〔選手の肖像等の使用〕	42
第98条〔契約に関する紛争の解決〕	42

第6章 登録および移籍

第1節 登録	
第99条〔協会の登録に関する規定の遵守〕	43
第100条〔選手等のJリーグ登録〕	43
第101条〔審判員のJリーグ登録〕	43
第102条〔登録の変更・拒否・抹消〕	43
第103条〔未登録の選手〕	44
第2節 移籍	
第104条〔協会の移籍に関する規定の遵守〕	44
第105条〔移籍に伴う納付金〕	44

第7章 監督、コーチおよびアカデミーダイレクター

第106条〔トップチームの監督およびコーチ〕	44
第107条〔トップチーム以外の監督、コーチおよびアカデミーダイレクター〕	44
第108条〔研修への参加義務〕	45
第109条〔選手兼務の禁止〕	45
第110条〔契約等〕	45
第111条〔守秘義務〕	45

第8章 審 判 員

第112条〔資格要件〕	45
第113条〔指名〕	45
第114条〔審判員の服装および用具〕	45

第115条〔身分証〕	46
第116条〔手当等〕	46
第117条〔保険〕	46

第9章 付隨事業

第1節 各種の事業	
第118条〔付隨事業〕	46
第119条〔公衆送信権〕	46
第120条〔その他の事業〕	46
第121条〔Jリーグオフィシャルパートナー〕	46
第122条〔収入の配分〕	46
第2節 商品化に関する基本原則	
第123条〔定義〕	47
第124条〔Jクラブのマーク等〕	47
第125条〔商品化権の帰属〕	47
第126条〔商品化権の実際上の運用基準〕	48
第127条〔事前の申請〕	48
第128条〔Jリーグによる承認〕	48
第129条〔肖像等〕	48
第130条〔収入の配分〕	48

第10章 紛争解決

第1節 裁定委員会	
第131条〔設置〕	48
第132条〔組織および委員〕	49
第133条〔委員の任期〕	49
第134条〔委員長〕	49
第135条〔裁定委員会事務局〕	49
第136条〔裁定委員会規程〕	49
第2節 チェアマンの決定	
第137条〔チェアマンの決定を求める申立〕	49
第138条〔裁定委員会の答申〕	49
第139条〔チェアマンの決定〕	50
第140条〔和解〕	50

第11章 制裁

第1節 総則	
第141条〔チエアマンによる制裁および調査〕	50
第142条〔制裁の種類〕	50
第143条〔裁判委員会への諮問〕	51
第144条〔制裁金の納付と配分〕	51
第145条〔制裁金の合算〕	51
第146条〔他者を利用した違反行為〕	51
第147条〔両罰規定〕	51
第148条〔違反行為の重複による加重〕	51
第149条〔酌量減輕〕	51
第2節 制裁金	
第150条〔1億円以下の制裁金〕	52
第151条〔5,000万円以下の制裁金〕	52

第152条 [2,000万円以下の制裁金]	52
第153条 [1,000万円以下の制裁金]	53
第154条 [500万円以下の制裁金]	53
第155条 [100万円以下の制裁金]	53
第156条 [第3条第2項違反の制裁金]	53
第3節 反則金	
第157条 [アンフェアなプレーに対する反則金]	53
第158条 [反則ポイントの計算方法]	54

第12章 最終的拘束力

第159条 [最終的拘束力]	55
----------------------	----

第13章 改正

第160条 [改正]	55
------------------	----

第14章 附則

第161条 [施行]	55
------------------	----

Jリーグ規約第42条の補足基準

第1条	56
第2条	56
第3条	56
第4条	57
第5条	57
第6条	57
第7条	57

倫理規程

第1条 [組織の使命および社会的責任]	58
第2条 [社会的信用の維持]	58
第3条 [法令等の遵守]	58
第4条 [私的利害の禁止]	58
第5条 [利益相反の防止および開示]	58
第6条 [反社会的勢力の排除]	58
第7条 [機密保持および個人情報の保護]	58
第8条 [研鑽]	58
第9条 [規程遵守の確保]	59
第10条 [改正]	59
第11条 [施行]	59

理事会規程

第1条〔目的〕	60
第2条〔開催〕	60
第3条〔構成〕	60
第4条〔役員の選任・任期等〕	60
第5条〔招集権者〕	60
第6条〔議長〕	61
第7条〔権限〕	61
第8条〔招集通知〕	62
第9条〔定足数および決議要件〕	62
第10条〔決議の省略〕	62
第11条〔報告の省略〕	62
第12条〔監事の出席〕	63
第13条〔特任理事の出席〕	63
第14条〔関係者の出席〕	63
第15条〔議事録〕	63
第16条〔議事録の配布〕	63
第17条〔理事の取引の承認〕	63
第18条〔責任の免除〕	63
第19条〔報告事項〕	64
第20条〔理事会に関する事務〕	64
第21条〔法令等の読み替え〕	64
第22条〔改正〕	64
第23条〔施行〕	64

監事監査規程

第1章 総則

第1条〔目的〕	65
第2条〔基本理念〕	65
第3条〔職務〕	65
第4条〔業務・財産調査権〕	65
第5条〔理事等の協力〕	65

第2章 監査の実施

第6条〔監査事項〕	65
第7条〔会議への出席〕	65

第3章 監事の意見陳述等

第8条〔理事会に対する報告・意見陳述等〕	66
第9条〔差止請求〕	66
第10条〔理事の報告〕	66
第11条〔会計方針等に関する意見〕	66
第12条〔総会への報告〕	66

第13条〔総会における説明義務〕	66
第14条〔監事の任免・報酬に関する総会における意見陳述〕	66
第15条〔監事の選任に関する監事の同意等〕	67

第4章 監査の報告

第16条〔計算書類等の監査〕	67
第17条〔監査報告〕	67

第5章 雜 則

第18条〔監査補助者〕	67
第19条〔改 正〕	67
第20条〔施 行〕	67

役員の報酬ならびに費用に関する規程

第1章 総 則

第1条〔目 的〕	68
第2条〔定 義〕	68

第2章 役員報酬

第3条〔報 酬〕	68
第4条〔費 用〕	68
第5条〔報酬等の額の決定〕	68
第6条〔月額報酬〕	68
第7条〔支給日等〕	69
第8条〔費用の支払い〕	69

第3章 役員退職慰労金

第9条〔退職慰労金〕	69
第10条〔算出方法〕	69
第11条〔役員在任年数〕	69
第12条〔役位係数〕	69
第13条〔功労加算金〕	70
第14条〔特別減額〕	70
第15条〔支給時期および方法〕	70
第16条〔使用人兼務役員の扱い〕	70

第4章 補 則

第17条〔公 表〕	70
第18条〔改 廃〕	70
第19条〔補 則〕	70
第20条〔施 行〕	70

特定費用準備資金等取扱規程

第1章 総則

第1条〔目的〕	72
第2条〔定義〕	72
第3条〔原則〕	72

第2章 特定費用準備資金

第4条〔特定費用準備資金の保有〕	72
第5条〔特定費用準備資金の保有に係る理事会承認手続き〕	72
第6条〔特定費用準備資金の管理・取崩し等〕	73

第3章 特定資産取得・改良資金

第7条〔特定資産取得・改良資金の保有〕	73
第8条〔特定資産取得・改良資金の保有に係る理事会承認手続き〕	73
第9条〔特定資産取得・改良資金の管理・取崩し等〕	73

第4章 公表および経理処理

第10条〔特定費用準備資金等の備置き・閲覧〕	74
第11条〔特定費用準備資金等の経理処理〕	74

第5章 雜則

第12条〔法令等の読み替え〕	74
第13条〔改正〕	74
第14条〔細則〕	74
第15条〔施行〕	74

寄附金等取扱規程

第1条〔目的〕	75
第2条〔定義等〕	75
第3条〔一般寄附金の募集〕	75
第4条〔特定寄附金の募集〕	75
第5条〔募金目論見書の交付等〕	75
第6条〔受領書等の送付〕	75
第7条〔募金に係る結果の報告〕	76
第8条〔特別寄附金〕	76
第9条〔情報公開〕	76
第10条〔個人情報保護〕	76
第11条〔法令等の読み替え〕	76
第12条〔改正〕	76
第13条〔施行〕	77

実行委員会規程

第1条〔目的〕	78
第2条〔構成〕	78
第3条〔資格要件〕	78
第4条〔任期〕	78
第5条〔招集〕	78
第6条〔招集権者および議長〕	79
第7条〔権限〕	79
第8条〔定足数および決議要件〕	79
第9条〔オブザーバー出席〕	79
第10条〔関係者の出席〕	79
第11条〔議事録〕	80
第12条〔事務の統括〕	80
第13条〔改正〕	80
第14条〔施行〕	80

専門委員会規程

第1条〔趣旨〕	81
第2条〔組織・運営〕	81
第3条〔委員の登録〕	81
第4条〔任期〕	81
第5条〔各専門委員会の所管事項〕	81
第6条〔各専門委員会の職務〕	81
第7条〔議事録〕	82
第8条〔事務局〕	82
第9条〔細則〕	82
第10条〔改正〕	82
第11条〔施行〕	82
別表1〔所管事項〕	83

裁定委員会規程

第1条〔趣旨〕	84
第2条〔会議および議決〕	84
第3条〔審理の非公開〕	84
第4条〔申立手続き〕	84
第5条〔申立の受理および通知〕	84
第6条〔答弁〕	84
第7条〔提出書類の部数〕	85
第8条〔申立内容の変更〕	85
第9条〔訳文の添付〕	85
第10条〔代理人〕	85
第11条〔審理または調査のための権限等〕	85
第12条〔費用の負担〕	85

第13条〔裁 定〕	85
第14条〔和 解〕	86
第15条〔裁定委員会の運営細則〕	86
第16条〔施 行〕	86

リーグ戦安定開催融資規程

第1条〔目 的〕	87
第2条〔本融資制度の趣旨〕	87
第3条〔本融資制度の原資〕	87
第4条〔融資限度額〕	87
第5条〔融資可能期間〕	87
第6条〔融資の申請〕	87
第7条〔担保の設定〕	88
第8条〔融資の審査と決定〕	88
第9条〔融資実行にともなう制裁〕	88
第10条〔融資事実の公表〕	88
第11条〔融資審査申請クラブの管理〕	88
第12条〔返済できなかった場合の措置〕	88
第13条〔改 正〕	88
第14条〔施 行〕	88

大規模災害時補填規程

第1条〔目 的〕	90
第2条〔本補填制度の趣旨〕	90
第3条〔補填の対象となる大規模災害〕	90
第4条〔本補填制度の原資〕	90
第5条〔補填の申請〕	90
第6条〔補填の決定〕	90
第7条〔改 正〕	90
第8条〔施 行〕	91

Jリーグ百年構想クラブ規程

第1条〔趣 旨〕	92
第2条〔百年構想クラブの条件〕	92
第3条〔百年構想クラブの権利〕	93
第4条〔百年構想クラブの義務〕	94
第5条〔百年構想クラブの申請〕	95
第6条〔審査〕	95
第7条〔資格の停止および失格〕	95
第8条〔百年構想クラブからの脱退〕	95
第9条〔改 正〕	96
第10条〔施 行〕	96

2017明治安田生命 J1・J2・J3リーグ戦試合実施要項

第1節 スタジアム	
第1条 [スタジアムの確保と維持]	97
第2条 [旗の掲揚]	97
第3条 [広告看板等の設置]	97
第4条 [スタジアムにおける告知等]	99
第5条 [医事運営]	99
第2節 試合	
第6条 [試合の概要]	100
第7条 [大会方式]	100
第8条 [届出義務]	100
第9条 [出場資格]	100
第10条 [出場資格を得るための追加登録期限]	100
第11条 [出場可能日]	101
第12条 [メディカルチェック]	101
第13条 [試合エントリー選手の人数]	101
第14条 [外国籍選手]	101
第15条 [ユニフォーム]	101
第16条 [フィールド内のチーム要員]	101
第17条 [テクニカルエリアの使用]	102
第18条 [試合の勝敗の決定]	102
第19条 [年間順位の決定]	102
第20条 [審判員]	102
第21条 [アフレディテーションカード（AD証）]	103
第22条 [入場料]	103
第23条 [試合球]	103
第24条 [Jクラブの責任]	104
第25条 [日程]	104
第3節 運営	
第26条 [試合の運営に関する事項]	104
第27条 [運営責任]	104
第28条 [マッチコミッショナー]	104
第29条 [試合の中止および中断の決定]	105
第30条 [スタジアムへの到着]	105
第31条 [キックオフ時刻の厳守]	105
第32条 [メンバー提出]	105
第33条 [選手の交代]	106
第34条 [開催不能または中止となった試合の記録]	106
第35条 [入場料金の払い戻し]	106
第36条 [係員]	106
第37条 [中継映像制作]	107
第38条 [取材メディア対応]	107
第39条 [公式記録]	107
第40条 [試合運営報告]	108
第41条 [退場処分]	108
第42条 [警告・退場による出場停止処分の翌シーズンへの繰り越し]	108
第4節 試合の収支	
第43条 [試合の収支に関する事項]	108
第44条 [公衆送信権]	108

第45条〔収支報告〕	109
第46条〔改正〕	109

2017 Jリーグ YBCルヴァンカップ試合実施要項

第1条〔趣旨〕	110
第2条〔大会方式〕	110
第3条〔試合の主催等〕	110
第4条〔試合出場メンバー〕	111
第5条〔出場資格を得るための追加登録期限〕	111
第6条〔試合の勝敗の決定〕	111
第7条〔順位の決定および表彰〕	111
第8条〔広告看板等の設置〕	112
第9条〔手当等〕	112
第10条〔アケレディテーションカード（AD証）〕	113
第11条〔納付金〕	113
第12条〔遠征経費〕	113
第13条〔改正〕	113

2017 J1昇格プレーオフ試合実施要項

第1条〔趣旨〕	114
第2条〔大会の目的〕	114
第3条〔出場資格〕	114
第4条〔大会方式〕	114
第5条〔試合の主催等〕	115
第6条〔出場資格を得るための登録期限と出場資格〕	115
第7条〔試合の勝敗の決定〕	115
第8条〔広告看板等の設置〕	115
第9条〔手当等〕	116
第10条〔アケレディテーションカード（AD証）〕	116
第11条〔納付金〕	116
第12条〔遠征費用〕	116
第13条〔改正〕	116

Jリーグ表彰規程

第1条〔趣旨〕	117
第2条〔年間表彰〕	117
第3条〔フェアプレー賞（高円宮杯）〕	117
第4条〔個人表彰〕	118
第5条〔リーグカップ表彰〕	118
第6条〔功労者表彰〕	118
第7条〔Jリーグベストピッチ賞〕	118
第8条〔最優秀育成クラブ賞〕	119

第9条〔Jリーグアウオーズ〕	119
第10条〔改正〕	119
第11条〔施行〕	119

旅費規程

第1条〔目的〕	120
第2条〔公式試合の交通費・宿泊費〕	120
第3条〔審判員およびマッチコミッショナーの交通費・宿泊費〕	120
第4条〔監督・コーチ等の行事参加〕	121
第5条〔選手の行事参加〕	122
第6条〔協会の規程の準用〕	122
第7条〔改正〕	122
第8条〔施行〕	122

ユニフォーム要項

第1条〔趣旨〕	123
第2条〔ユニフォーム〕	123
第3条〔ユニフォームの色彩〕	123
第4条〔ユニフォームの事前承認〕	123
第5条〔使用義務〕	123
第6条〔選手番号・チーム名・チームエンブレム〕	123
第7条〔アームバンド〕	124
第8条〔指定マーク等〕	125
第9条〔メーカー名の表示〕	125
第10条〔広告の表示〕	125
第11条〔選手名の表示〕	126
第12条〔その他表示できるもの〕	126
第13条〔記念ユニフォーム等〕	127
第14条〔大会別ユニフォームの着用〕	127
第15条〔改正〕	127
第16条〔施行〕	127
図1〔選手番号・チーム名・チームエンブレム・ホームタウン/チームシンボル〕	128
図2〔広告掲出エリア〕	129

スタジアム検査要項〔2017年度用〕

J3スタジアム検査要項〔2017年度用〕

主管権譲渡規程

第1条〔趣旨〕	137
第2条〔主管権の譲渡〕	137
第3条〔後援・協力〕	137
第4条〔譲渡の手続き〕	137
第5条〔譲渡金および純益の配分〕	137
第6条〔公衆送信権〕	137
第7条〔試合の運営〕	137
第8条〔改正〕	138
第9条〔施行〕	138
主管権譲渡承認申請書〔様式1〕	139

支度金支給基準規程

支度金支給基準	141
---------	-----

J3リーグへ参加するJ1およびJ2クラブが編成するU-23チームに関する特則

第1条〔目的〕	142
第2条〔定義〕	142
第3条〔U-23チーム編成クラブの地位〕	142
第4条〔諸規程との関係〕	142
第5条〔申請〕	142
第6条〔審査〕	143
第7条〔U-23チームの条件〕	143
第8条〔決定〕	143
第9条〔U-23チームのチーム数およびU-23チームの入れ替え〕	143
第10条〔処分〕	143
第11条〔脱退〕	144
第12条〔U-23チームの名称〕	144
第13条〔U-23チームのチームロゴ、エンブレム〕	144
第14条〔U-23チーム編成クラブの義務〕	144
第15条〔U-23チーム編成クラブの責任〕	145
第16条〔実行委員〕	145
第17条〔U-23チームに関するJリーグ規約等の適用〕	145
第18条〔表彰の取り扱い〕	145
第19条〔J2・J3クラブの入れ替えに関する取り扱い〕	146
第20条〔登録等〕	146
第21条〔出場時間の取り扱い〕	147
第22条〔同日の試合出場〕	147
第23条〔規律委員会による処分〕	147
第24条〔改正〕	147
第25条〔施行〕	147

J 3クラブライセンス交付規則

第1条〔趣旨〕	148
第2条〔審査の基準〕	148
第3条〔申請〕	148
第4条〔審査〕	148
第5条〔審査方法〕	149
第6条〔有効期間〕	149
第7条〔協議基準〕	149
第8条〔施設基準〕	150
第9条〔人事体制・組織運営基準〕	153
第10条〔法務基準〕	157
第11条〔財務基準〕	159
第12条〔本交付規則に定めのない事項〕	161
第13条〔改正〕	161

関係資料

別紙1〔Jリーグアマチュア選手 誓約書〕	162
別表1〔2017 Jリーグオフィシャルパートナー広告看板設置型〕	166

日本サッカー協会 基本規程〔抜粋〕

第4章 登録

第1節 総則	
第81条〔選手登録等〕	167
第82条〔重複登録の禁止〕～第96条〔外国籍の選手〕<消除>	167

第5章 移籍

第97条〔目的〕～第112条〔支払方法〕<消除>	168
--------------------------	-----

第12章 懲罰

第1節 総則	
第201条〔規律委員会及び判定委員会〕	169
第202条〔懲罰の種類〕	169
第203条〔不服申立委員会〕	169
第204条〔懲罰の種類〕	170
第205条〔共犯等〕～第235条〔違反行為〕<消除>	170

サッカー選手の登録と移籍等に関する規則

第1章 登録

第1節 総 則	
第1条 [目的]	171
第2条 [選手登録]	171
第3条 [重複登録の禁止]	171
第4条 [登録区分]	171
第5条 [アマチュア選手]	172
第6条 [プロ選手]	172
第7条 [プロ選手契約の原則]	172
第8条 [プロ選手契約における特別規定]	172
第9条 [仲介人等]	172
第2節 登録手続き	
第10条 [選手登録の方法]	173
第11条 [登録有効期間]	173
第12条 [シーズン]	173
第13条 [登録ウインドー]	174
第14条 [登録情報の管理（選手パスポート）]	174
第15条 [登録区分変更]	174
第16条 [登録区分変更の認定]	174
第17条 [外国籍の選手]	174

第2章 移籍

第1節 総 則	
第18条 [目的]	175
第19条 [移籍の定義]	175
第20条 [移籍の手続き]	175
第21条 [公式試合への出場資格]	175
第2節 移籍の手続き	
第22条 [アマチュア選手がアマチュア選手として移籍する場合]	176
第23条 [プロ選手がアマチュア資格を再取得する場合]	176
第24条 [アマチュア選手がプロ選手として移籍する場合]	176
第25条 [プロ選手がプロ選手として移籍する場合]	176
第26条 [プロ選手の期限付移籍]	176
第27条 [国際移籍]	177
第3節 トレーニング費用	
第28条 [適用]	177
第29条 [トレーニング費用の金額]	177
第30条 [支払方法]	178

第3章 違反等

第31条 [規則違反]	179
第32条 [移籍に関する異議等]	179
第33条 [改 正]	179
第34条 [施 行]	179

懲罰規定

第1節 総則	
第1条 [目的]	180
第2条 [対象者]	180
第3条 [都道府県サッカー協会等における懲罰]	180
第4条 [懲罰の種類]	181
第5条 [無期限の懲罰の解除]	182
第6条 [選手等に対する罰金]	183
第7条 [共犯等]	183
第8条 [役員及び監督等の加重]	183
第9条 [両罰規定]	183
第10条 [罰金の合算]	183
第11条 [違反行為の重複による加重]	184
第12条 [情状による軽減]	184
第2節 規律委員会及び裁定委員会における調査及び審議の手続	
第13条 [調査及び審議の手続]	184
第14条 [所管事項]	184
第15条 [規律委員会の手続の開始]	184
第16条 [裁定委員会の手続の開始]	185
第17条 [言語]	185
第18条 [代理人]	185
第19条 [手続の非公開]	185
第20条 [聴聞]	185
第21条 [証拠の評価]	185
第22条 [議決]	186
第23条 [懲罰の通知]	186
第3節 競技及び競技会における違反行為	
第24条 [競技及び競技会における違反行為]	186
第25条 [公式競技会における懲罰]	186
第26条 [主審の下す懲罰]	186
第27条 [警告]	186
第28条 [退場・退席]	187
第29条 [その他の違反行為]	187
第30条 [出場停止処分を繰り返した場合]	187
第31条 [懲罰基準の運用細則]	187
第4節 仲介人に関する規則に関連する違反行為	
第32条 [仲介人に関する規則に関連する違反行為]	187
第5節 その他の違反行為	
第33条 [裁定委員会の調査、審議]	187
第34条 [違反行為]	188
第6節 不服申立	
第35条 [総則]	188
第36条 [不服申立可能な懲罰]	188
第37条 [不服申立にかかる時間的制限]	189
第38条 [不服申立の理由]	189
第39条 [理由書]	189
第40条 [事情聴取]	190
第41条 [手数料]	190
第42条 [不服申立委員会の決定の効力発生日]	190

第43条〔出場停止処分等における不服申立の効果〕	190
第44条〔その他処分における不服申立の効果〕	190
第45条〔都道府県協会等の義務〕	191
第46条〔追加的調査〕	191
第47条〔証拠の評価〕	191
第48条〔議 決〕	191
第7節 附則	
第49条〔改 正〕	192
第50条〔施 行〕	192
〔別紙1〕競技及び競技会における懲罰基準	193
〔別紙2〕懲罰基準の運用に関する細則	198
(参考資料1)事情聴取での必要な情報	203
(参考資料2)不服申立手続きに関する書類の送付先	204

プロサッカー選手の契約、登録および移籍に関する規則

1. プロ契約制度	
1-1 対象	205
1-2 プロ選手	205
1-3 プロA契約・プロB契約	205
1-4 プロC契約	207
1-5 外国籍選手	207
1-6 選手の登録数	208
1-7 他のクラブの育成組織の選手への接触	208
1-8 契約更新	208
1-9 契約更新しない場合の手続き	210
1-10 プロC選手の契約変更	210
1-11 契約変更月の報酬の計算方法	210
1-12 プロB契約からプロA契約に変更する場合の手続き	211
1-13 プロA契約からプロB契約に変更する場合の手続き	211
2. 登録	
2-1 本協会への登録	211
2-2 リーグへの届出	213
3. 国内移籍	
3-1 移籍の種類	213
3-2 移籍補償金	214
3-3 国内移籍の手続き	214
4. 国内の期限付移籍	
4-1 期限付移籍の手続き	215
4-2 期限付移籍に関する補償金（期限付移籍補償金）	216
4-3 原契約の更新手続き	216
4-4 期限付移籍中の契約変更手続き	216
5. 國際移籍	
5-1 海外からの国際移籍の手続き	216
5-2 海外への国際移籍の手続き	217
6. 「トレーニング費用」	
6-1 適用	217
6-2 「トレーニング費用」	217
6-3 「トレーニング費用」の請求手続き	217

7. 「トレーニングコンペ恩セーション」	217
7-1 適用	217
7-2 トレーニング期間	218
7-3 「トレーニングコンペ恩セーション」の請求権	218
7-4 「トレーニングコンペ恩セーション」に関する特記事項	218
7-5 期限付移籍した選手に関する「トレーニングコンペ恩セーション」	218
7-6 「トレーニングコンペ恩セーション」の金額	218
7-7 「トレーニングコンペ恩セーション」算出基準	219
8. 支度金	
8-1 支度金	219
8-2 支度金支給基準規程	220
9. 適用除外	220
10. 改正	220
11. 施行	220
12. 改正	220

関係資料

日本サッカー協会選手契約書〔プロA契約書〕	226
日本サッカー協会選手契約書〔プロB契約書〕	228
日本サッカー協会選手契約書〔プロC契約書〕	230
期限付移籍契約書	232
書式第1号 選手登録区分申請書	234
書式第6号 國際移籍選手登録申請書	236
書式第7号 外国籍選手登録申請書（外国で登録していなかった選手）	237
書式第8号 外国籍選手登録申請書（外国籍扱いしない選手）	238
書式第9号 國際移籍証明書発行申請書	240
書式第13-1号 移籍補償金通知書	242
書式第13-2号 國際移籍に関する移籍補償金通知書	243
書式第13-3号 期限付移籍補償金通知書	244
書式第14号 移籍リスト登録申請書	245
書式第15号 トレーニングコンペ恩セーション通知書	246
書式A 契約更新に関する通知書	247
書式C 最終提示額証明書	248
書式E 契約変更に関する通知書	249
書式F 外国籍選手枠 対象外認定申請書	250
書式G プロA契約25名枠 対象外認定申請書	251
書式H-1 登録ウインドーの適用例外に関する申請書（契約が終了したプロ選手）	252
書式H-2 登録ウインドーの適用例外に関する申請書（ゴールキーパー選手の例外）	253
書式H-3 登録ウインドーの適用例外に関する申請書（育成型期限付移籍）	254
書式I 他クラブ在籍プロ選手との契約交渉開始に関する通知書	255
書式J 外国籍選手 登録抹消申請書（契約を保持したままの抹消の場合）	256

公益社団法人 日本プロサッカーリーグ 定 款

第1章 総 則

第1条〔名称〕

この法人は、公益社団法人日本プロサッカーリーグ（略称Jリーグ）といい、英文では Japan Professional Football League（略称 J. League）と表示する。

第2条〔事務所〕

- (1) この法人は、主たる事務所を東京都文京区に置く。
- (2) この法人は、理事会の決議によって、従たる事務所を必要な地に置くことができる。これを変更または廃止する場合も同様とする。

第2章 目的および事業

第3条〔目的〕

この法人は、公益財団法人日本サッカー協会の傘下団体として、プロサッカー（この法人の正会員となった団体に所属するサッカーチームが業務として行うサッカーをいう。以下同じ）を通じて日本のサッカーの水準の向上及びサッカーの普及を図ることにより、豊かなスポーツ文化の振興及び国民の心身の健全な発達に寄与するとともに、国際社会における交流及び親善に貢献することを目的とする。

第4条〔事業〕

- (1) この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。
 - ① プロサッカーの試合の主催および公式記録の作成
 - ② プロサッカーに関する諸規約の制定
 - ③ プロサッカーの選手、監督および審判等の養成、資格認定および登録
 - ④ プロサッカーの試合の施設の検定および用具の認定
 - ⑤ 放送等を通じたプロサッカーの試合の広報普及
 - ⑥ サッカーおよびサッカー技術に関する調査、研究および指導
 - ⑦ プロサッカーの選手、監督および関係者の福利厚生事業の実施
 - ⑧ サッカーに関する国際的な交流および事業の実施
 - ⑨ サッカーをはじめとするスポーツの振興および援助
 - ⑩ 機関紙の発行等を通じたプロサッカーに関する広報普及
 - ⑪ サッカーをはじめとするスポーツの経営人材の養成および活用
 - ⑫ その他目的を達成するために必要な事業

第3章 会員

第5条〔法人の構成員〕

(1) この法人を構成する会員は、次のとおりとする。

① 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人、または法人で下記にあたるもの

(a) J1リーグ会員（以下「J1会員」という）

J1リーグ（競争力等において最も優位にあるものと理事会が承認したチームから構成されるプロサッカーリーグ）に属するチームを保有する法人

(b) J2リーグ会員（以下「J2会員」という）

J2リーグ（競争力等においてJ1リーグに次いで優位にあるものと理事会が承認したチームから構成されるプロサッカーリーグ）に属するチームを保有する法人

(c) J3リーグ会員（以下「J3会員」という）

J3リーグ（J1リーグおよびJ2リーグのいずれにも属さず理事会が承認したチームから構成されるプロサッカーリーグ）に属するチームを保有する法人であって、J1会員およびJ2会員でないもの

(d) 特別会員

第22条第2項の規定により理事長（チェアマン）に選定された者

② 賛助会員 この法人の事業を援助する個人または法人

③ 名誉会員 この法人に特に功労のあった者で総会の議決をもって推薦された者

(2) 前項の会員のうち正会員をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（以下「一般社団・財団法人法」という）上の社員とする。

第6条〔会員の資格の取得〕

会員になろうとする者は、入会申込書を理事長（チェアマン）に提出し、理事会の承認を受けなければならない。ただし、名誉会員は、入会の手続きを要せず、本人の承諾をもって会員となるものとする。

第7条〔入会金および会費〕

- (1) 正会員または賛助会員になろうとする者は、総会において別に定める入会金を納入しなければならない。
- (2) 正会員または賛助会員は、総会において別に定める会費を納入しなければならない。
- (3) 個人である正会員または名誉会員は、入会金および会費を納めることを要しない。
- (4) 特別の費用を必要とするときは、理事会の議決を経て臨時会費を徴収することができる。

第8条〔任意退会〕

- (1) 正会員は、その退会希望日の12か月前までに、理事会において別に定める退会届（以下「退会届」という）を提出することにより、退会希望日をもって退会することができる。他の会員については、退会届を提出することにより、任意にいつでも退会することができる。
- (2) 前項の規定にかかわらず、やむを得ない事由があるときは、正会員は、退会届を提出することにより、いつでも退会することができる。

第9条〔除名〕

- (1) 会員が次の各号のいずれかに該当するときは、総会において、総社員の半数以上であつて、総社員の議決権の4分の3以上の多数による議決を経て、理事長（チェアマン）が除名することができる。
- ① この法人の名誉を傷つけ、またはこの法人の目的に違反する行為があつたとき
 - ② この法人の会員としての義務に違反したとき
 - ③ 会費または臨時会費を6か月以上滞納したとき
- (2) 前項の規定により会員を除名しようとするときは、当該会員に対して、当該総会の日から1週間前までにその旨を通知し、かつ、総会において弁明する機会を与えなければならない。
- (3) 理事長（チェアマン）は、会員を除名したときは、除名した会員に対しその旨を通知しなければならない。

第10条〔会員資格の喪失〕

前2条の場合のほか、会員は、次のいずれかに該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- ① 総社員が同意したとき
- ② 当該会員が死亡し、もしくは失踪宣言を受け、または解散したとき
- ③ J1会員、J2会員およびJ3会員については、J1リーグ、J2リーグおよびJ3リーグのいずれにも所属しなくなつたとき
- ④ 特別会員については、理事長（チェアマン）を退任しまたは解職されたとき

第11条〔会費等の不返還〕

退会し、または除名され、あるいは資格を喪失した会員が既に納入した入会金、会費その他の拠出金品は、いかなる事由があつても、これを返還しない。

第4章 総会

第12条〔構成〕

総会は、すべての正会員をもつて構成する。総会をもつて一般社団・財団法人法上の社員総会とする。

第13条〔権限〕

総会は、次の事項について決議する。

- ① 入会の基準ならびに入会金および会費の額
- ② 会員の除名
- ③ 名誉会員の選任
- ④ 理事および監事の選任または解任
- ⑤ 理事および監事の報酬等の額
- ⑥ 貸借対照表および損益計算書（正味財産増減計算書）の承認

- ⑦ 事業計画および収支予算に関する事項の承認
- ⑧ 事業報告および収支決算に関する事項の承認
- ⑨ 定款の変更
- ⑩ Jリーグクラブライセンス交付規則制定および改廃
- ⑪ 解散および残余財産の処分
- ⑫ その他総会で決議するものとして法令またはこの定款で定められた事項

第 14 条〔開 催〕

総会は、定時社員総会として毎事業年度終了後 3か月以内に 1回開催するほか、必要がある場合に随時開催する。

第 15 条〔招 集〕

- (1) 総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長（チェアマン）が招集する。
- (2) 総社員の議決権の 10 分の 1 以上の議決権を有する正会員は、理事長（チェアマン）に対し、総会の目的である事項および招集の理由を示して、総会の招集を請求することができる。

第 16 条〔議 長〕

- (1) 総会の議長は理事長（チェアマン）がこれに当たる。
- (2) 理事長（チェアマン）が欠けたとき、または理事長（チェアマン）に事故があるときは、理事長（チェアマン）が予め指名したものがこれに当たる。

第 17 条〔議決権〕

総会における議決権は、1 社員につき 1 個とする。

第 18 条〔決 議〕

- (1) 総会の決議は、総社員の議決権の過半数を有する社員が出席し、出席した当該社員の議決権の過半数をもって行う。
- (2) 前項の規定にかかわらず、次の決議は、総社員の半数以上であって、総社員の議決権の 3 分の 2 以上に当たる多数をもって行う。
 - ① 会員の除名
 - ② 監事の解任
 - ③ 定款の変更
 - ④ 解散
 - ⑤ その他法令で定められた事項
- (3) 理事または監事を選任する議案を決議するに際しては、候補者ごとに第 1 項の決議を行わなければならない。理事または監事の候補者の合計数が第 21 条第 1 項に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。
- (4) 社員は、委任状その他の代理権を証明する書面を理事長（チェアマン）に提出して、代理人によってその議決権を行使することができる。この場合においては第 1 項および第

2項の規定の適用については総会に出席したものとみなす。

- (5) 理事会において総会に出席しない社員が書面で議決権を行使することができることを定めたときは、総会に出席できない社員は、議決権行使書をもって議決権を行使することができる。この場合においては、当該議決権の数を第18条第1項および第2項の出席した社員の議決権の数に算入する。

第19条〔決議の省略〕

理事または社員が総会の目的である事項につき提案した場合において、当該提案につき社員の全員が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の総会決議があったものとみなす。

第20条〔議事録〕

- (1) 総会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。
(2) 議長および出席した正会員のうちから選出された議事録署名人2名以上が、前項の議事録に記名押印する。

第5章 役員および特任理事

第21条〔役員の設置〕

- (1) この法人に、次の役員を置く。
① 理事 15名以上20名以内
② 監事 2名以内
(2) 理事のうち1名を理事長（チェアマン）、1名以内を副理事長、2名以内を専務理事、2名以内を常務理事とする。
(3) 前項の理事長（チェアマン）をもって一般社団・財団法人法上の代表理事とし、副理事長、専務理事および常務理事をもって同法第91条第1項第2号の業務執行理事とする。

第21条の2〔特任理事〕

- (1) この法人の運営を円滑に行うため、理事会の決議により、特任理事を5名以内で置くことができる。
(2) 特任理事は、理事会に出席し、意見を述べ、質疑に応じることができる。ただし、議決権は有しない。
(3) 常勤の特任理事を置く場合は、その任務については別途理事会で定めるものとする。
(4) 前項のほか、特任理事の任期等に関する事項は、理事会が制定する「特任理事規程」の定めるところによる。

第22条〔役員の選任〕

- (1) 理事および監事は、総会の決議によって選任する。
(2) 理事長（チェアマン）、副理事長、専務理事および常務理事は理事会の決議によって理事の中から選定する。

- (3) この法人の理事のうちには、理事のいずれか 1 名およびその親族その他特殊の関係がある者の合計数が、理事総数（現在数）の 3 分の 1 を超えて含まれることになってはならない。
- (4) この法人の監事には、この法人の理事（親族その他特殊の関係がある者を含む。）および会員（親族その他特殊の関係がある者を含む。）、ならびにこの法人の使用人が含まれてはならない。また、各監事は、相互に親族その他特殊の関係があつてはならない。

第 23 条〔理事の職務および権限〕

- (1) 理事は、理事会を構成し、法令およびこの定款で定めるところにより、職務を執行する。
- (2) 理事長（チェアマン）は、法令およびこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、副理事長、専務理事および常務理事は、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。
- (3) 理事長（チェアマン）、副理事長、専務理事および常務理事は、3 か月に 1 回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

第 24 条〔監事の職務および権限〕

- (1) 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。
- (2) 監事は、いつでも、理事および使用人に対して事業の報告を求め、この法人の業務および財産の状況の調査をすることができる。

第 25 条〔役員の任期〕

- (1) 理事の任期は、選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとする。ただし、再任を妨げない。
- (2) 監事の任期は、選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとする。ただし、再任を妨げない。
- (3) 補欠として選任された理事または監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。
- (4) 増員により選任された理事の任期は、他の理事の任期の残存期間と同一とする。
- (5) 理事または監事は、第 21 条第 1 項に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了または辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事または監事としての権利義務を有する。

第 26 条〔役員の解任〕

理事および監事は、いつでも、総会の決議によって解任することができる。

第 27 条〔役員の報酬等〕

理事および監事は、無報酬とする。ただし、常勤の理事および監事に対しては、総会において別に定める総額の範囲内で、総会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

第 28 条〔取引の制限〕

- (1) 理事が次に掲げる取引をしようとする場合は、その取引について重要な事実を開示し、理事会の承認を得なければならない。
 - ① 自己または第三者のためにするこの法人の事業の部類に属する取引

- ② 自己または第三者のためにするこの法人との取引
 - ③ この法人がその理事の債務を保証することその他理事以外の者との間におけるこの法人とその理事との利益が相反する取引
- (2) 前項の取引をした理事は、その取引の重要な事実を遅滞なく、理事会に報告しなければならない。

第 29 条 [責任の免除または限定]

- (1) この法人は、役員の一般社団・財団法人法第 111 条第 1 項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、理事会の決議によって、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として、免除することができる。
- (2) この法人は、非業務執行理事等との間で、前項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約を、理事会の決議によって、締結することができる。ただし、その契約に基づく賠償責任の限度額は、金 10 万円以上で予め定めた額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額とする。

第 6 章 理事会

第 30 条 [構 成]

- (1) この法人に理事会を設置する。
- (2) 理事会は、すべての理事をもって構成する。

第 31 条 [権 限]

- 理事会は、次の職務を行う。
- ① この法人の業務執行の決定
 - ② 理事の職務の執行の監督
 - ③ 理事長（チェアマン）および業務執行理事の選定および解職

第 32 条 [招 集]

- (1) 理事会は、理事長（チェアマン）が招集する。
- (2) 前項に定めるほか、理事会の招集に関する事項は、理事会の定める理事会規程の定めるところによる。

第 33 条 [議 長]

理事会の議長は、理事長（チェアマン）がこれに当たる。

第 34 条 [決 議]

- (1) 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。
- (2) 前項の規定にかかわらず、一般社団・財団法人法第 96 条の要件を満たしたときは、理事会の決議があったものとみなす。

第 35 条〔議事録〕

- (1) 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。
- (2) 出席した理事長（チェアマン）および監事は、前項の議事録に記名押印する。ただし、理事長（チェアマン）の選定を行う理事会については、他の出席した理事も記名押印する。

第 7 章 実行委員会

第 36 条〔実行委員会〕

- (1) この法人は、その事業遂行のため、理事会の議決に基づき実行委員会を置く。
- (2) 実行委員会の組織、権限および運営に関する規定は、理事会が定める。

第 8 章 資産および会計

第 37 条〔基本財産〕

この法人の目的である事業を行うために不可欠な別表の財産はこの法人の基本財産とする。

第 38 条〔事業年度〕

この法人の事業年度は、毎年 1 月 1 日に始まり 12 月 31 日に終わる。

第 39 条〔事業計画および収支予算〕

- (1) この法人の事業計画書、収支予算書、資金調達および設備投資の見込みを記載した書類については、毎事業年度開始の日の前日までに、理事長（チェアマン）が作成し、理事会の決議を得て、総会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。
- (2) 前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

第 40 条〔事業報告および決算〕

- (1) この法人の事業報告および決算については、毎事業年度終了後、理事長（チェアマン）が次の書類を作成し、監事の監査を受けたうえで、理事会の承認を受けなければならない。
 - ① 事業報告
 - ② 事業報告の附属明細書
 - ③ 貸借対照表
 - ④ 損益計算書（正味財産増減計算書）
 - ⑤ 貸借対照表および損益計算書（正味財産増減計算書）の附属明細書
 - ⑥ 財産目録
- (2) 前項の承認を受けた書類のうち、第 1 号は定時社員総会で報告し、第 3 号、第 4 号および第 6 号の書類については、定時社員総会で承認を受けなければならない。
- (3) 第 1 項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に 5 年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- ① 監査報告
- ② 理事および監事の名簿
- ③ 理事および監事の報酬等の支給の基準を記載した書類
- ④ 運営組織および事業活動の状況の概要、およびこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類

第 41 条〔公益目的取得財産残額の算定〕

理事長（チェアマン）は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第 48 条の規定に基づき、毎事業年度、当該事業年度の末日における公益目的取得財産残額を算定し、前条第 3 項第 4 号の書類に記載するものとする。

第 9 章 定款の変更および解散

第 42 条〔定款の変更〕

この定款は、総会の決議によって変更することができる。

第 43 条〔解散〕

この法人は、総会の決議その他法令で定められた事由によって解散する。

第 44 条〔公益認定の取消し等に伴う贈与〕

この法人が公益認定の取消しの処分を受けた場合、または合併により法人が消滅する場合（その権利義務を承継する法人が公益法人であるときを除く。）には、総会の決議を経て、公益目的取得財産残額に相当する額の財産を、当該公益認定の取消しの日または当該合併の日から 1 か月以内に、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 5 条第 17 号に掲げる法人または国、もしくは地方公共団体に贈与するものとする。

第 45 条〔残余財産の帰属〕

この法人が清算をする場合において有する残余財産は、総会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 5 条第 17 号に掲げる法人または国、もしくは地方公共団体に贈与するものとする。

第 10 章 公告の方法

第 46 条 [公告の方法]

- (1) この法人の公告は、電子公告により行う。
- (2) 事故その他やむを得ない事由によって前項の電子公告をすることができない場合は、官報による。

第 11 章 顧問

第 47 条 [顧問]

- (1) この法人に、顧問を若干名置くことができる。
- (2) 顧問は、この法人の理事であった者の中から総会の推薦により理事長（チェアマン）が委嘱する。
- (3) 顧問は、重要事項について理事長（チェアマン）または理事会の諮問に応じる。

第 12 章 法人の組織

第 48 条 [設置等]

- (1) この法人の業務を実行するため、必要な職員を置く。
- (2) この法人の組織、内部管理に必要な規則その他については、理事会が定める。

第 13 章 補則

第 49 条 [委任]

この定款に定めるもののほか、この定款の施行について必要な事項は、理事会の決議を経て、理事長（チェアマン）が定める。

附則

- (1) この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第 106 条第 1 項に定める公益法人の設立の登記の日から施行する。
- (2) 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第 106 条第 1 項に定める特例民法法人の解散の登記と公益法人の設立の登記を行ったときは、第 38 条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の

開始日とする。

- (3) この法人の最初の理事長（チェアマン）は大東 和美とする。

別表 基本財産（第37条関係）

財産種別	場所・物量等
定期預金	20,000,000円（三菱東京 UFJ銀行虎ノ門支店）

〔改 正〕

平成25年1月22日

平成26年1月1日

平成27年1月1日

平成28年1月1日

平成29年1月1日

Jリーグ規約

第1章 総則

第1条 [Jリーグの目的]

公益社団法人日本プロサッカーリーグ（以下「Jリーグ」という）は、日本のサッカーの水準の向上およびサッカーの普及を図ることにより、豊かなスポーツ文化の振興および国民の心身の健全な発達に寄与するとともに、国際社会における交流および親善に貢献することを目的とする。

第2条 [本規約の目的]

本規約は、「公益社団法人日本プロサッカーリーグ定款」（以下「定款」という）に基づき、Jリーグの組織および運営に関する基本原則を定めることにより、Jリーグの安定的発展を図ることを目的とする。

第3条 [遵守義務]

- (1) Jリーグの役職員、Jリーグの会員およびその役職員ならびにJリーグに所属する選手、監督、コーチ、審判その他の関係者（以下「Jリーグ関係者」という）は、Jリーグの構成員として、本規約および公益財団法人日本サッカー協会（以下「協会」という）の定款ならびにこれらに付随する諸規程を遵守する義務を負う。
- (2) Jリーグ関係者は、第1条のJリーグの目的達成を妨げる行為および公序良俗に反する行為を行ってはならない。
- (3) Jリーグ関係者は、自らが暴力団その他の反社会的勢力に属する者（以下「暴力団員等」という）であってはならない。また、Jリーグ関係者は、暴力団員等による不当な要求および財産上の利益供与の申し入れは断固として拒絶し、かつ暴力団員等と取引をしましたは交際してはならない。
- (4) Jリーグ関係者は、いかなるものであれ、人種、性、言語、宗教、政治またはその他の事由を理由とする国家、個人または集団に対する差別を行ってはならない。
- (5) Jリーグ関係者は、その職務に関連し、またはその職務上の地位において、政治的に中立であることに疑義が生じる行為を行ってはならず、いかなる種類の政治的、宗教的または人種的なデモンストレーションも行ってはならない。
- (6) Jリーグ関係者は、職務の遂行を通じて知り得た協会、JリーグまたはJクラブの秘密または内部事情を、第三者に開示または漏えいしてはならない。

第2章 組織

第1節 理事会

第4条〔理事会〕

- (1) 理事会は、すべての理事をもって構成する。
- (2) 理事会の運営に関する事項は、定款および理事会が定める「理事会規程」に基づく。

第2節 チェアマン

第5条〔チェアマン〕

理事長（以下「チェアマン」という）は、Jリーグを代表するとともに、Jリーグの業務を管理統括する。

第6条〔チェアマンの権限〕

チェアマンは、Jリーグの運営に関する次の権限行使する。

- ① Jリーグ全体の利益を確保するためのJリーグ所属の団体および個人に対する指導
- ② Jリーグ所属の団体および個人の紛争解決および制裁に関する最終決定
- ③ 実行委員会の招集および主宰
- ④ その他定款、本規約および関連する諸規程に定める事項

第3節 実行委員会

第7条〔構成〕

- (1) J1リーグ（以下「J1」という）、J2リーグ（以下「J2」という）、およびJ3リーグ（以下「J3」という）にそれぞれ実行委員会を設置する。
- (2) J1に設置する実行委員会を「J1実行委員会」、J2に設置する実行委員会を「J2実行委員会」、J3に設置する実行委員会を「J3実行委員会」といい、単に「実行委員会」という場合は、J1、J2およびJ3の実行委員会を総称する。
- (3) 実行委員会の組織、権限および運営に関する事項は定款および理事会が別途定める「実行委員会規程」によるものとする。

第4節 その他の委員会

第8条 [専門委員会]

- (1) チェアマンの下に次の専門委員会を置き、チェアマンがこれを直轄する。
 - ① 規律委員会
 - ② 法務委員会
 - ③ マッチコミッショナー委員会
 - ④ マーケティング委員会
 - ⑤ その他、理事会で定める委員会
- (2) 前項の各専門委員会の組織、権限および運営に関する事項は、理事会が制定する「専門委員会規程」の定めるところによる。

第5節 法人組織

第9条 [法人組織の設置]

Jリーグの総会、理事会および各委員会の事務を処理し、チェアマンの職務の執行を補佐するとともに、Jリーグの活動に関する諸事項の企画・立案を行うため、専任の職員により構成される法人組織を置く。

第10条 [法人組織の運営]

- (1) 法人組織の人事等に関する重要事項は、理事会の承認を得てチェアマンが定める。
- (2) 法人組織の機能、職務等、運営に関する事項は、チェアマンが制定する「法人組織細則」の定めるところによる。

第3章 Jクラブ

第11条 [Jリーグクラブライセンス制度]

- (1) Jリーグは、AFCクラブライセンス交付規則第3.2.1.1項の定めに基づき、協会から日本におけるクラブライセンス制度の制定および運用の委任を受けたことにより、日本におけるクラブライセンス交付機関（ライセンサー）として、日本におけるJ1クラブライセンス・J2クラブライセンスに関するクラブライセンス制度の制定および運用を行う。
- (2) Jリーグは、前項の定めに基づき、「Jリーグクラブライセンス交付規則」を定める。なお、当該規則の目的、趣旨については、Jリーグクラブライセンス交付規則に定めるものとする。
- (3) Jリーグは、前2項に定めるほか、J3の参加資格であるJ3クラブライセンス制度の

制定及び運用を行うものとし、J3クラブライセンスの要件、申請手続、審査手続等に関する「J3クラブライセンス交付規則」を定める。なお、当該規則の目的、趣旨については、J3クラブライセンス交付規則に定めるものとする。

第12条 [J1クラブの資格要件]

J1会員たるクラブ（以下「J1クラブ」という）は、以下の要件を具備するものでなければならない。なお、J1クラブの数は18以下とする。

- (1) J1クラブライセンスの交付を受け、それが取り消されていないこと
- (2) 日本法に基づき設立された、総株主の議決権の過半数を日本国籍を有する者か内国法人が保有する株式会社であることまたは社員たる地位の過半数を日本国籍を有する者か内国法人が保有する公益社団法人であること

第13条 [J2クラブの資格要件]

J2会員たるクラブ（以下「J2クラブ」という）は、以下の要件を具備するものでなければならない。なお、J2クラブの数は22以下とする。

- (1) J1クラブライセンスまたはJ2クラブライセンス（以下、両ライセンスを総称して「Jリーグクラブライセンス」という）の交付を受け、それが取り消されていないこと
- (2) 日本法に基づき設立された、総株主の議決権の過半数を日本国籍を有する者か内国法人が保有する株式会社であることまたは社員たる地位の過半数を日本国籍を有する者か内国法人が保有する公益社団法人であること

第14条 [J3クラブの資格要件]

J3会員たるクラブ（以下「J3クラブ」という）は、以下の要件を具備するものでなければならない。

- (1) J1クラブライセンス、J2クラブライセンスまたはJ3クラブライセンスの交付を受け、それが取り消されていないこと
- (2) 日本法に基づき設立された、総株主の議決権の過半数を日本国籍を有する者か内国法人が保有する株式会社であることまたは社員たる地位の過半数を日本国籍を有する者か内国法人が保有する公益社団法人もしくは特定非営利活動法人であること

第15条 [入会]

- (1) Jリーグは、第15条の2にいう「Jリーグ百年構想クラブ」（以下「百年構想クラブ」という）のうち、日本フットボールリーグ（JFL）所属であり、9月30日までにJリーグに対し所定の入会申込を行ったクラブを審査し、J3会員として入会させることができる。
- (2) Jリーグへの入会を希望する百年構想クラブは、以下の審査を受けなければならない。
 - ① 理事会が別途定める「J3クラブライセンス交付規則」に基づく審査
 - ② 前号の審査に合格することを前提として実施される以下の入会審査
 - イ. クラブ責任者および行政当局責任者からの聴聞
 - ロ. 地域との協力関係およびホームスタジアム、練習場等に関する現地調査
 - ハ. クラブの経営状態、チームの戦力、観客数、選手育成その他Jリーグが必要と認める事項に関する調査

- (3) Jリーグへの入会を希望する百年構想クラブは、以下に掲げる要件をひとつでも充足していない場合には、入会することができない。
- ① 前項の審査にすべて合格していること
 - ② 百年構想クラブとしての相当期間におよぶ活動実績において、理事会からJ3会員としての適性が認められたこと
 - ③ 前項の審査を通じ、理事会が、J3リーグ戦を安定して運営できる財政基盤および経営基盤を十分に具備していると評価したこと
 - ④ 第14条各項の要件を具備していること
 - ⑤ 入会直前年度までに、ファンクラブや後援会などの安定的な支援組織を整備すること
 - ⑥ 入会直前年度のJFLのリーグ戦における1試合平均入場者数が2,000人を超えており、かつ、3,000人に到達することを目指して努力していると認められること。なお、入場者数の算定は「明治安田生命J1・J2・J3リーグ戦試合実施要項」第39条第3項および第4項に基づいて行う
 - ⑦ 入会直前年度における年間事業収入が1.5億円以上になると、合理的に見込まれること
 - ⑧ 入会直前年度の期末決算において、債務超過ではないことが合理的に見込まれること
 - ⑨ 入会の可否を決定する理事会開催日の属するJFLシーズンにおける最終順位が4位以内であり、かつ、当該JFLに属するJリーグ百年構想クラブのうち、上位2クラブに入っていること
- (4) 理事会は、第2項に定める審査および前項に定める要件に関する調査等の結果を踏まえ、入会の可否を審議のうえ、その結果を原則として11月30日までに、当該クラブに書面で通知する。
- (5) 前項により、J3会員としての入会を承認されたクラブは、Jリーグに対し、承認日から1か月以内に、所定の入会金を納入しなければならない。この場合におけるJ3会員としての資格は、所定の入会金の納入完了を条件として、承認日の属する年の翌年の1月1日から認められるものとする。

第15条の2〔Jリーグ百年構想クラブ〕

- (1) Jリーグは、JFL、9地域のサッカーリーグまたは都道府県サッカーリーグに加盟するクラブのうち、理事会が定める「Jリーグ百年構想クラブ規程」の内容を満たすクラブを百年構想クラブとして認定することができる。なお、2013年12月31日までにJリーグ準加盟クラブとして認定されているクラブは、当然に百年構想クラブと呼称し、当該クラブとして取り扱われるものとする。
- (2) 第15条第2項に定める入会審査を受けるクラブは、同条第1項に定める入会申込日の前年の11月30日までに、Jリーグに百年構想クラブの認定を申請し、理事会の承認を受けていなければならない。

第16条〔J1・J2クラブの入れ替え〕

- (1) J1における年間順位の下位3クラブがJ2に降格し、J2における以下の3クラブがJ1に昇格する。
 - ① J2における年間順位の上位2クラブ

② J 1 昇格プレーオフの優勝クラブ

- (2) 前項の定めにかかわらず、J 1 クラブライセンスの交付判定を受けられなかった J 2 クラブがあった場合は、次のとおりとする。
- ① 当該クラブが前項第1号に該当しても、J 1 に昇格できない
 - ② 当該クラブは、J 1 昇格プレーオフに出場できない
 - ③ 前項に該当する3クラブのうち、J 1 クラブライセンスの交付判定を受けたクラブが J 2 クラブの場合、当該 J 2 クラブが J 1 に昇格し、J 1 における年間順位の下位 J 2 クラブが J 2 に降格する
 - ④ 前項に該当する3クラブのうち、J 1 クラブライセンスの交付判定を受けたクラブが J 1 クラブの場合、当該 J 1 クラブが J 1 に昇格し、J 1 における年間順位の下位 J 1 クラブが J 2 に降格する
 - ⑤ 前項に該当する3クラブのうち、J 1 クラブライセンスの交付判定を受けたクラブがない場合は、J 1 ・ J 2 クラブの入れ替えは行わない

第 17 条 [J 2 ・ J 3 クラブの入れ替え]

- (1) J 2 における年間順位の下位 J 2 クラブが J 3 に降格し、J 3 における年間順位の上位 J 2 クラブが J 2 に昇格する。
- (2) 前項の定めにかかわらず、J 3 における年間順位の上位 J 2 クラブのうち以下に掲げる要件のいずれかをひとつでも充足していないクラブがあった場合は、当該クラブは J 2 に昇格できない。この場合において、J 3 における年間順位 3 位以下のクラブが昇格することはない。
 - ① J 1 クラブライセンスまたは J 2 クラブライセンスの交付判定を受けていること
 - ② J 2 昇格の資格を有するか否かを決定する理事会の前日時点で、翌シーズンの広告料収入確定額が 1 億円以上（税抜）であること
 - ③ J 2 昇格の資格を有するか否かを決定する理事会の前日時点で当該シーズンの J 3 リーグ戦における 1 試合平均入場者数が 3,000 人以上であること。ただし入場者数の算定は「明治安田生命 J 1 ・ J 2 ・ J 3 リーグ戦試合実施要項」第 39 条第 3 項および第 4 項に基づいて行う
- (3) J 3 における年間順位の上位 J 2 クラブのうち 1 クラブのみが前項に該当した場合は、第 1 項の定めにかかわらず、J 2 の最下位クラブのみが J 3 に降格する。
- (4) J 3 における年間順位の上位 J 2 クラブのいずれもが第 2 項に該当した場合には、第 1 項の定めにかかわらず、J 2 ・ J 3 間の入れ替えは行わない。
- (5) J 1 および J 2 クラブが編成する U-23 チームが J 3 リーグに参加している場合における本条の取り扱いについては、「J 3 リーグへ参加する J 1 および J 2 クラブが編成する U-23 チームに関する特則」の定めによる。

第 18 条 [J リーグクラブライセンス不交付クラブ発生時の措置]

J リーグクラブライセンスあるいは J 3 クラブライセンスの不交付または取消しが決定したクラブが発生した場合、当該クラブに対する補欠等の処置については、理事会で審議決定する。

第 19 条〔入会金および会費〕

- (1) J 1 クラブは、J リーグに対し、次に定める入会金および会費（年会費：対象年の 1 月 1 日～12 月 31 日までの期間分）を納入しなければならない。
- ① 入会金 金 6,000 万円
 - ② 会 費 金 4,000 万円
- (2) J 2 クラブは、J リーグに対し、次に定める入会金および会費（年会費：前項同様の期間分）を納入しなければならない。
- ① 入会金 金 2,000 万円
 - ② 会 費 金 2,000 万円
- (3) J 3 クラブは、J リーグに対し、次に定める入会金および会費（年会費：第 1 項同様の期間分）を納入しなければならない。
- ① 入会金 金 500 万円
 - ② 会 費 金 1,000 万円
- (4) 以下に該当する場合は、第 1 項第 1 号、第 2 項第 1 号または第 3 項第 1 号に定める入会金を承認日から 1 か月以内に納入しなければならない。
- ① J 2 クラブがはじめて J 1 クラブとなる場合
 - ② J 3 クラブがはじめて J 2 クラブとなる場合
 - ③ 百年構想クラブが入会して J 3 会員となる場合
- (5) 以下の場合には入会金は発生しないものとする。
- ① J 2 または J 3 に降格したクラブが、それぞれ J 1 または J 2 に再昇格する場合
 - ② J 1 または J 2 クラブが、降格によってそれぞれ J 2 または J 3 クラブとなる場合
- (6) J クラブは、第 1 項第 2 号、第 2 項第 2 号または第 3 項第 2 号に定める会費（年会費）を、当年の 4 月末までに納入しなければならない。

第 20 条〔退 会〕

J クラブが定款第 10 条第 3 号によらずに退会しようとする場合は、理事会の承認を得なければならない。ただしシーズン途中の退会は認められず、また、次シーズン終了をもって退会しようとする場合は、その前年のシーズンの 9 月 30 日までに申請しなければならない。

第 21 条〔J クラブのホームタウン（本拠地）〕

- (1) J クラブは、理事会の承認を得て特定の市町村をホームタウンとして定めなければならない。ただし、次の各号の条件を満たし、理事会の承認を得た場合には、複数の市町村または都道府県をホームタウンとすることができます。
- ① 自治体および都道府県サッカー協会から全面的な支援が得られること
 - ② 支援の中核をなし、市町村の取りまとめ役となる自治体を定めること
 - ③ 活動拠点となる市町村を定めること
- (2) J クラブはホームタウンにおいて、地域社会と一緒にとなったクラブ作り（社会貢献活動を含む）を行い、サッカーをはじめとするスポーツの普及および振興に努めなければならない。
- (3) J クラブは活動区域内でホームゲームを開催するにあたり、活動区域内の協会加盟団体等と他大会の日程およびキックオフ時刻等の調整を行い、多くのサッカーファンがホー

ムゲームを観戦できる環境の整備に努めなければならない。

- (4) Jクラブのホームタウンは、原則として変更することができない。
- (5) やむを得ない事由により、ホームタウンを変更する必要が生じた場合には、変更の日の1年以上前までに理由を記載した書面により理事会に申請し、その承認を得なければならない。ただし、第54条に定める開催期間の途中における申請は原則として認められない。

第22条 [Jクラブの権益]

- (1) Jクラブは、原則としてそのホームタウンを含む都道府県を活動区域とする。
- (2) Jクラブは、活動区域において主管した公式試合（第40条に定める意味を有する）に伴う広告料および公衆送信権料等につき、理事会の定めるところにより分配を受けることができる。
- (3) Jクラブは、活動区域におけるサッカースクール、講演その他サッカーに関する諸行事の開催について、優先的にJリーグの公認を受けることができる。

第23条 [Jクラブの健全経営]

- (1) Jクラブは、人件費、運営費その他の経費の設定に際し、健全な財政状態の維持に配慮しなければならず、違反した場合、Jリーグクラブライセンス交付規則によって指導が行われ、または制裁が科され得るほか、理事会は必要な措置を講ずることができ、Jクラブはそれらに従わなければならない。
- (2) JクラブはJリーグに対し、Jリーグが指定した書類を定められた期限までに提出しなければならない。
- (3) Jクラブは、前項の書類に虚偽の記載をしてはならない。
- (4) Jリーグは、Jクラブの事前の同意がない限り、第2項の書類を第三者に開示しないものとする。ただし、JリーグおよびJクラブの状況を社会に告知するために、実行委員会の承認を得たうえで、提出書類に内包された情報をもとに作成された資料を、個別のJクラブの運営に支障を来たさない限りにおいて開示することができる。

第24条 [リーグ戦安定開催融資制度]

- (1) クラブの財政難等の事情により、公式試合の運営に支障を来たす事態の発生を未然に防止するため、リーグ戦安定開催融資制度を設ける。
- (2) リーグ戦安定開催融資制度の管理・運営に関する事項は理事会が制定する「リーグ戦安定開催融資規程」の定めるところによる。

第24条の2 [大規模災害時補填制度]

- (1) 大規模災害により、公式試合の運営に支障を来たす場合やクラブが使用するスタジアム等の各種施設に損害が発生した場合に、大会を無事に終了させるためもしくはクラブの活動を通常に戻すため、大規模災害時補填制度を設ける。
- (2) 大規模災害時補填制度の管理・運営に関する事項は理事会が制定する「大規模災害時補填規程」の定めるところによる。

第 25 条 [J クラブの株主]

- (1) J クラブは J リーグクラブライセンス交付規則の定めまたは J リーグからの指示に基づき、J リーグに対し、各事業年度終了時における株主名簿（クラブが公益社団法人または特定非営利活動法人である場合には社員名簿）の写しを提出しなければならない。
- (2) J クラブは、その発行する株式の譲渡（合併等の組織再編に伴い株式が移転される場合を含む。以下、本項及び次項において同じ。）を行い、または株式の新規発行を行う場合には、当該株式の譲渡先または新規株式の割当先を決定する前に J リーグに書面にて届け出を行わなければならない。本項において、株式とは、株式のほか、新株予約権、新株予約権付社債その他の株式を取得できる権利を含むものとする。また、公益社団法人または特定非営利活動法人である J クラブが、社員を変更し、または新たに社員を追加する場合には、変更後の社員または新たな社員を決定する前に J リーグに書面にて届け出を行わなければならない。
- (3) J クラブは直近の理事会の承認を受けた発行済み株式総数または総株主の議決権の数および株主構成を基準として、以下のような株式の譲渡または株式の新規発行を行う場合には、当該株式の譲渡先または新規株式の割当先を決定する前に理事会の承認を得なければならない。本項において、株式とは、別段の定めがない限り、株式のほか、新株予約権、新株予約権付社債その他の株式を取得できる権利（なお、当該権利により将来発行され得る株式を以下「潜在株式」という。）を含み、議決権とは、別段の定めがない限り、潜在株式にかかる議決権を含むものとする。また、公益社団法人または特定非営利活動法人である J クラブが、直近の理事会の承認を受けた社員構成を基準として、5 % 以上の社員を変更し、または総議決権の 5 % 以上の議決権を有するような社員を新たに追加する場合には、変更する社員または新たな社員を決定する前に理事会の承認を得なければならない。
- ① 株式の引受人の数にかかわらず、株式の新規発行により
- イ. 増加する株式の数が株式の新規発行後の発行済み株式（潜在株式を除く）総数の 5 % を超える場合、または
 - ロ. 増加する議決権の数が株式の新規発行後の総株主の議決権（潜在株式にかかる議決権を除く）の 5 % を超える場合
- ② 譲渡または譲受を行う株主の数にかかわらず、株式の譲渡により
- イ. 譲渡される株式の数が 発行済み株式（潜在株式を除く）総数の 5 % を超える場合、または
 - ロ. 譲渡される株式にかかる議決権の数が、総株主の議決権（潜在株式にかかる議決権を除く）の 5 % を超える場合
- ③ 増加する株式または議決権の数にかかわらず、株式の新規発行により
- イ. 株式の新規発行後の発行済み株式（潜在株式を除く）総数に対する持株比率が 5 % を超える株主が新たに発生する場合、または
 - ロ. 株式の新規発行後の総株主の議決権（潜在株式にかかる議決権を除く）の 5 % を超える議決権を有する株主が新たに発生する場合
- ④ 譲渡する株式または議決権の数にかかわらず、株式の譲渡により
- イ. 発行済み株式（潜在株式を除く）総数に対する持株比率が 5 % を超える株主が新たに発生する場合、または

- . 総株主の議決権（潜在株式にかかる議決権を除く）の5%を超える議決権を有する株主が新たに発生する場合
- ⑤ 株式の新規発行または株式の譲渡により、すでに存在する株主の発行済株式（潜在株式を除く）総数に占める持株比率または総株主の議決権（潜在株式にかかる議決権を除く）に占める当該株主の議決権比率が5%を超えて増加する場合
- (4) Jクラブは、他のJクラブの株式（公益社団法人または特定非営利活動法人にあっては社員たる地位）を保有してはならない。なお、当該他のJクラブの重大な影響下にあると判断される法人の株式（公益社団法人または特定非営利活動法人にあっては社員たる地位）についても同様とする。
- (5) Jクラブは、暴力団、暴力団員、暴力団員等が経営に実質的に関与している団体等に、Jクラブの株式を保有させてはならない。なお、当該Jクラブの重大な影響下にあると判断される法人の株式（公益社団法人または特定非営利活動法人にあっては社員たる地位）についても同様とする。

第26条〔役職員等の禁止事項〕

- (1) Jクラブの役員または職員は、直接たると間接たるとを問わず、次の事項を行ってはならない。
 - ① 他のJクラブ、他のJクラブの重大な影響下にあると判断される法人または他のJクラブに重大な影響を与える法人の役員または職員を兼務すること
 - ② 他のJクラブの株式（公益社団法人または特定非営利活動法人にあっては社員たる地位）を保有すること
 - ③ 他のJクラブまたは他のJクラブの役職員との間で金銭貸借、債務保証またはこれらに類する契約を締結すること
- (2) Jクラブに所属する選手、監督、コーチおよび役員その他の関係者は、公の場において、協会（審判を含む）、Jリーグまたは自他のJクラブを中傷または誹謗してはならない。

第 27 条 [名称および活動区域等]

(1) J クラブの法人名、チーム名および呼称（以下総称して「名称」という。ただしチーム名および呼称には地域名が含まれているものとする）ならびにホームタウンおよび活動区域は次のとおりとする。

[J 1 会員]

法 人 名	チ ム 名	呼 称	ホ ー ム タ ウ ン	活 動 区 域
株式会社コンサドーレ札幌	北海道コンサドーレ札幌	北海道コンサドーレ札幌	札幌市を中心とする全道	北海道
株式会社ベガルタ仙台	ベガルタ仙台	ベガルタ仙台	仙台市	宮城県
株式会社鹿島アントラーズ・エフ・シー	鹿島アントラーズ	鹿島アントラーズ	鹿嶋市、潮来市、神栖市、行方市、鉾田市	茨城県
浦和レッドダイヤモンズ株式会社	浦和レッドダイヤモンズ	浦和レッズ	さいたま市	埼玉県
エヌ・ティ・ティ・スポーツコミュニティ株式会社	大宮アルディージャ	大宮アルディージャ	さいたま市	埼玉県
株式会社日立柏レイソル	柏レイソル	柏レイソル	柏市	千葉県
東京フットボールクラブ株式会社	F C 東京	F C 東京	東京都	東京都
株式会社川崎フロンターレ	川崎フロンターレ	川崎フロンターレ	川崎市	神奈川県
横浜マリノス株式会社	横浜 F・マリノス	横浜 F・マリノス	横浜市、横須賀市	神奈川県
株式会社ヴァンフォーレ山梨	ヴァンフォーレ甲府	ヴァンフォーレ甲府	甲府市、韮崎市を中心とする全県	山梨県
株式会社アルビレックス新潟	アルビレックス新潟	アルビレックス新潟	新潟市、聖籠町	新潟県
株式会社エスパルス	清水エスパルス	清水エスパルス	静岡市	静岡県
株式会社ジュビロ磐田	ジュビロ磐田	ジュビロ磐田	磐田市	静岡県
株式会社ガンバ大阪	ガンバ大阪	ガンバ大阪	吹田市、茨木市、高槻市、豊中市、池田市、摂津市、箕面市	大阪府
大阪サッカーカラーブ株式会社	セレッソ大阪	セレッソ大阪	大阪市、堺市	大阪府
楽天フットボールクラブ株式会社	ヴィッセル神戸	ヴィッセル神戸	神戸市	兵庫県
株式会社サンフレッチェ広島	サンフレッチェ広島F.C.	サンフレッチェ広島	広島市	広島県
株式会社サガン・ドリームス	サガン鳥栖	サガン鳥栖	鳥栖市	佐賀県

[J2 会員]

法人名	チーム名	呼称	ホームタウン	活動区域
(株)モンティオ山形	モンティオ山形	モンティオ山形	山形市、天童市、鶴岡市を中心とする全県	山形県
(株)フットボールクラブ水戸ホーリーホック	水戸ホーリーホック	水戸ホーリーホック	水戸市	茨城県
(株)草津温泉フットボールクラブ	ザスパクサツ群馬	ザスパクサツ群馬	草津町、前橋市を中心とする全県	群馬県
ジェフユナイテッド(株) 千葉	ジェフユナイテッド市原・千葉	ジェフユナイテッド千葉	市原市、千葉市	千葉県
東京ヴェルディ1969フットボールクラブ	東京ヴェルディ 1969	東京ヴェルディ	東京都	東京都
(株)ゼルビア	F C 町田ゼルビア	F C 町田ゼルビア	町田市	東京都
(株)横浜フリエスポーツクラブ	横浜 F C	横浜 F C	横浜市	神奈川県
(株)湘南ベルマーレ	湘南ベルマーレ	湘南ベルマーレ	厚木市、伊勢原市、小田原市、茅ヶ崎市、秦野市、平塚市、藤沢市、大磯町、寒川町、二宮町	神奈川県
(株)松本山雅	松本山雅フットボールクラブ	松本山雅 F C	松本市、塩尻市、山形村、安曇野市、大町市、池田町	長野県
(株)石川ツエーゲン	ツエーゲン金沢	ツエーゲン金沢	金沢市、白山市、野々市市、かほく市、津幡町、内灘町を中心とする全県	石川県
(株)名古屋グランパスエイト	名古屋グランパスエイト	名古屋グランパス	名古屋市、豊田市、みよし市を中心とする全県	愛知県
(株)岐阜フットボールクラブ	F C 岐阜	F C 岐阜	岐阜市を中心とする全県	岐阜県
(株)京都パープルサンガ	京都サンガ F. C.	京都サンガ F. C.	京都市、宇治市、城陽市、向日市、長岡京市、京田辺市、木津川市、亀岡市	京都府
(株)ファジアーノ岡山 スポーツクラブ	ファジアーノ岡山 F C	ファジアーノ岡山	岡山市、倉敷市、津山市を中心とする全県	岡山県
(株)レノファ山口	レノファ山口 F C	レノファ山口 F C	山口市、下関市、山陽小野田市、宇部市、防府市、周南市を中心とする全県	山口県
(株)カマタマーレ讃岐	カマタマーレ讃岐	カマタマーレ讃岐	高松市、丸亀市を中心とする全県	香川県
(株)徳島ヴォルティス	徳島ヴォルティス	徳島ヴォルティス	徳島市、鳴門市、美馬市、板野町、松茂町、藍住町、北島町を中心とする全県	徳島県
(株)愛媛 F C	愛媛 F C	愛媛 F C	松山市を中心とする全県	愛媛県
アビスパ福岡(株)	アビスパ福岡	アビスパ福岡	福岡市	福岡県
(株)V・ファーレン長崎	V・ファーレン長崎	V・ファーレン長崎	長崎市、諫早市を中心とする全県	長崎県
(株)アスリートクラブ熊本	ロアッソ熊本	ロアッソ熊本	熊本市	熊本県
(株)大分フットボールクラブ	大分トリニータ	大分トリニータ	大分市、別府市、佐伯市を中心とする全県	大分県

[J3会員]

法人名	チーム名	呼称	ホームタウン	活動区域
株いわてアスリートクラブ	グルージャ盛岡	グルージャ盛岡	盛岡市	岩手県
株ブラウブリッツ秋田	ブラウブリッツ秋田	ブラウブリッツ秋田	秋田市、由利本荘市、 にかほ市、男鹿市を 中心とする全県	秋田県
株AC福島ユナイテッド	福島ユナイテッドFC	福島ユナイテッドFC	福島市を中心とする全県	福島県
株栃木サッカーカラブ	栃木SC	栃木SC	宇都宮市	栃木県
(特非)横浜スポーツ& カルチャークラブ	Y.S.C.C.横浜	Y.S.C.C.横浜	横浜市	神奈川県
株スポーツクラブ相模原	SC相模原	SC相模原	相模原市	神奈川県
株長野パルセイロ ・アスレチッククラブ	AC長野パルセイロ	AC長野パルセイロ	長野市、須坂市、中野市、 飯山市、千曲市、坂城町、 小布施町、高山村、山ノ内 町、木島平村、野沢温泉 村、信濃町、飯綱町、小川 村、栄村、佐久市	長野県
株カターレ富山	カターレ富山	カターレ富山	富山市を中心とする全県	富山県
株藤枝MYFC	藤枝MYFC	藤枝MYFC	藤枝市、島田市、焼津市、 牧之原市、吉田町、川根本 町	静岡県
アスルクラロスルガ株	アスルクラロ沼津	アスルクラロ沼津	沼津市	静岡県
株SC鳥取	ガイナーレ鳥取	ガイナーレ鳥取	鳥取市、米子市、倉吉 市、境港市を中心とする 全県	鳥取県
株ギラヴァンツ北九州	ギラヴァンツ北九州	ギラヴァンツ北九州	北九州市	福岡県
株鹿児島プロスポーツプロ ジェクト	ドFC	ドFC	鹿児島市	鹿児島県
琉球フットボールクラブ株	FC琉球	FC琉球	沖縄市を中心とする全県	沖縄県

- (2) Jクラブは、ホームタウン内にJリーグが別途定める要件を充足するスタジアム（以下「ホームスタジアム」という）を確保しているものとする。
- (3) Jクラブとしての新規入会にあたっては、その名称について事前に理事会の承認を得るものとする。
- (4) Jクラブの名称は、原則として変更することができない。ただし、正当な事由がある場合において、理事会の承認を得たときはこの限りではない。

第4章 競技

第1節 スタジアム

第28条 [スタジアムの維持]

Jクラブは、良好な状態でホームゲームを実施し得るよう、スタジアムを維持管理する責任を負う。

第29条 [スタジアム]

- (1) 公式試合で使用するスタジアムは、サッカースタジアムであることが望ましい。
- (2) スタジアムは、次の各号の条件を満たすものでなければならない。
 - ① ピッチは天然芝、もしくはJリーグが認めたハイブリッド芝であり、原則として縦長105m 横幅 68m であること
 - ② ピッチの外側周囲には、原則としてサッカースタジアムの場合は5m以上、陸上競技兼用の場合は1.5m以上の芝生部分を確保すること（したがって、陸上競技兼用の場合は縦長108m以上、横幅71m以上の芝生部分を確保すること）
 - ③ ゴールのポストおよびバーは白色かつ丸型（直径12cm）で、原則として埋め込み式であること。また鉄製その他ボールを反発するような補強材を使用しないこと
 - ④ ゴールネットは原則として白色とする（Jリーグに申請し、承認を得た場合はこの限りではない）。またゴールネットは、ゴールの後方にポールを立て、安全な方法で取り付けること
 - ⑤ コーナーフラッグおよびコーナーフラッグポストは、Jリーグ指定のものであること
 - ⑥ ラインは幅12cmとし、明瞭に引くこと（原則としてペイント方式とする）
- (3) フィールド（ピッチおよびその周辺部分）には、選手のプレーに影響を与える、または危険を及ぼすおそれのある物は一切放置もしくは設置してはならない。
- (4) スタジアムの観客席は、下記のとおりとする。ただし、芝生席は、観客席とはみなされない。
 - ① J1クラブ主管公式試合：入場可能数15,000人以上。ただし、芝生席は、観客席とはみなされない。
 - ② J2クラブ主管公式試合：入場可能数10,000人以上。ただし、芝生席は、観客席とはみなされない。
 - ③ J3クラブ主管公式試合：原則として入場可能数5,000人以上。なお、芝生席は、安全性等についてJリーグが検査し、特段の支障がないと認められる場合には、観客席とみなすことができる。
 - ④ すべての観客席は、屋根で覆われていることが望ましい。
- (5) 前項におけるスタジアムの入場可能数は、ホームゲーム開催時に使用可能な座席の数を指し、次の各号の合計数とする。
 - ① 入場券が発券できる座席の数
イ. 見切り席、常設の記者席、実況放送室等の座席は含まない

- ロ. 常設の飛び降り防止エリアの席数は含まない。ただし当該エリアが調整可能な場合は数に含む
 - ハ. ホームクラブとビジタークラブの観客間の緩衝地帯の座席数は含むが、常設の緩衝地帯の場合は含まない
- 二. 立ち見エリアは、施設管理者と協議の上、入場可能な数とする
- ② 前号以外の座席の数
 - イ. 常設の VIP 席
 - ロ. 個室ラウンジ付きの観戦エリアは、テラスにある座席の数とする。個室ラウンジ内の座席数は含まない
 - ③ 車椅子席の数
 - イ. 車椅子観戦エリアは座席はないが、車椅子 1 台分につき 1 席と数える
 - ロ. 車椅子のヘルパー席は、常設の椅子が設置され、かつ実際に使用されている場合のみ数に含める
 - (6) スタジアムの照明装置については、下記の通りとする。
 - ① J 3 を除く公式試合を開催するスタジアムには、ピッチのいずれの箇所においても 1,500 ルクス以上の照度をもつ照明装置を設置し、明るさを均一にしなければならない。
 - ② J 3 クラブが主管する公式試合を開催するスタジアムには、ピッチのいずれの箇所においても 1,500 ルクス以上の照度をもつ照明装置を設置することが望ましい。
 - ③ J クラブは、スタジアムの照明装置の故障を未然に防止し、かつ、故障箇所をすみやかに修理するための措置を講じるよう努めなければならない。

第 30 条 [スタジアム付帯設備]

- (1) J 3 を除く公式試合で使用するスタジアムは、次の各号の付帯設備を備えるものでなければならない。
 - ① 運営本部室
 - ② 更衣室（温水シャワーが使用でき、かつ、ホームチーム、ビジターチームおよび審判員について各々別個に用意されていること）
 - ③ 室内ウォームアップエリア（ホームチームおよびビジターチームについて各々別個に用意されていること。また、審判員について配慮されていること）
 - ④ マッチ・コーディネーション・ミーティング室
 - ⑤ 記録室（ピッチ全体を見渡すことができ、原則として個室であること）
 - ⑥ 医務室
 - ⑦ ドーピングコントロール室
 - ⑧ 警察・消防司令室兼控室
 - ⑨ 記者会見室
 - ⑩ 記者室
 - ⑪ カメラマン（フォトグラファー、TV クルー）室
 - ⑫ 中継スタッフ控室
 - ⑬ VIP 席、VIP 受付、VIP ラウンジ
 - ⑭ マッチコミッショナー席
 - ⑮ 記者席（メインスタンド中央部でスタジアム全体を見渡すことができ、屋根付きで、か

つ、電源およびノートパソコン等が置ける机を備えていること)

- ⑯ 場内放送システムおよび場内放送室
 - ⑰ テレビ中継およびラジオ中継用実況放送室（ピッチ全体を見渡せる場所にあり、音声機材を設置するに十分な広さと、中継に必要かつ十分な電源を備えていること）
 - ⑱ スコアボードおよび時計（原則として大型映像装置とし操作室も備えること）
 - ⑲ メンバー掲示板（スコアボードでの兼用可）
 - ⑳ リーグ旗およびクラブ旗の掲揚ポールまたはバトン
 - ㉑ メディア受付、ミックスゾーンおよびフラッシュインタビューポジション
 - ㉒ 入場券売場、入場ゲート（入場待機スペース）
 - ㉓ 総合案内所
 - ㉔ 救護室
 - ㉕ 授乳室
 - ㉖ 飲食売店およびグッズ売店
 - ㉗ 駐車場、駐輪場、タクシー等乗降所
 - ㉘ テレビ中継車両駐車スペース
 - ㉙ テレビカメラ設置スペース（中継カメラ用およびニュース関連ENG用）
 - ㉚ ケーブル敷設スペース（中継車とテレビカメラおよび実況放送室間）
 - ㉛ 伝送用機材等設置スペース（アンテナ／アンテナ搭載車両／光ファイバー用端末）
 - ㉜ 雷保護設備
- (2) J 3 の公式試合で使用するスタジアムは、第 1 号から第 30 号までならびに第 32 号の付帯設備を備えるものでなければならないとともに、第 31 号の設備を備えることが望ましい。ただし、第 12 号から第 30 号までの設備については、スタジアムの諸室や座席、スタンド部分等の運用を工夫することにより、当該設備として利用可能な状態とすることをもって足りるものとする。
- ① 更衣室（温水シャワーが使用でき、かつ、ホームチーム、ビジターチームおよび審判員について各々別個に用意されていること）
 - ② 記録員席（個室であることが望ましく、少なくとも、ピッチ全体を見渡すことができ、雨に濡れない座席であること）
 - ③ 医務室
 - ④ 場内放送システム
 - ⑤ スコアボードおよび時計（大型映像装置であることが望ましい）
 - ⑥ メンバー掲示板（スコアボードでの兼用可）
 - ⑦ リーグ旗およびクラブ旗の掲揚ポールまたはバトン
 - ⑧ メディア受付、ミックスゾーンおよびフラッシュインタビューポジション
 - ⑨ 入場券売場、入場ゲート（入場待機スペース）
 - ⑩ 飲食売店およびグッズ売店
 - ⑪ 駐車場、駐輪場、タクシー等乗降所
 - ⑫ 運営本部室
 - ⑬ マッチ・コーディネーション・ミーティング室
 - ⑭ ドーピングコントロール室
 - ⑮ 警察・消防司令室兼控室
 - ⑯ 記者会見室

- ⑯ 記者室
- ⑰ カメラマン（フォトグラファー、TV クルー）室
- ⑲ 中継スタッフ控室
- ⑳ VIP 席
- ㉑ マッチコミッショナー席
- ㉒ 記者席（メインスタンドでピッチ全体を見渡すことができ、雨に濡れない座席であること。電源およびノートパソコン等が置ける机を備えていることが望ましい）
- ㉓ テレビ中継およびラジオ中継用実況放送席（メインスタンドでピッチ全体を見渡すことができ、雨に濡れない座席であること。音声機材を設置するに十分な広さと、中継に必要かつ十分な電源を備えていることが望ましい）
- ㉔ 総合案内所
- ㉕ 救護室
- ㉖ 授乳室
- ㉗ テレビ中継車両駐車スペース
- ㉘ テレビカメラ設置スペース（中継カメラ用およびニュース関連 ENG 用）
- ㉙ ケーブル敷設スペース（中継車とテレビカメラおよび実況放送席間）
- ㉚ 伝送用機材等設置スペース（アンテナ／アンテナ搭載車両／光ファイバー用端末）
- ㉛ 室内ウォームアップエリア（ホームチームおよびビジターチームについて各々別個に用意されていること。また、審判員について配慮されていること）
- ㉜ 雷保護設備

第 31 条 [衛生施設]

スタンドには、どの席からもアクセスが容易な場所に男女別のトイレ設備を充分に備え、かつ、車椅子席の近くには多目的トイレを備えなければならない。

第 32 条 [ベンチ]

- (1) チームベンチは、原則として次の要件を満たすものでなければならない。
 - ① ピッチのタッチラインから 5m 以上離れ、かつ、その一端がハーフウェーラインから 10m 以内にかかる位置に設置すること
 - ② 屋根を備えていること（ただし、観客等の視野を妨げるものであってはならない）
- (2) チームベンチの前面（ピッチ側）には、テクニカルエリアを設置する。
- (3) ホームチームのベンチは、原則としてメインスタンドからピッチに向かって左側に設置するものとする。
- (4) 第 4 の審判員ベンチを備えなければならない。

第 33 条 [医療施設]

J クラブは、公式試合開催時には原則として観客等のための医師および看護師を各 1 名以上待機させなければならない。

第 34 条 [ビジタークラブのための観客席の確保]

J クラブは、対戦チームの所属する J クラブ（以下「ビジタークラブ」という）を応援

する観客のために、適正な数の席を確保しなければならない。

第 35 条〔広告看板等の設置〕

- (1) スタジアムには、Jリーグが指定する位置に、JリーグおよびJリーグオフィシャルパートナーが所定のサイズおよび枚数の広告看板を掲出することができるスペースを確保しなければならない。
- (2) 前項の広告看板以外の広告物等を設置しようとする場合には、事前にJリーグに届け出て承認を得なければならない。

第 36 条〔スタジアムにおける告知等〕

- (1) ホームゲームを実施するJクラブ（以下「ホームクラブ」という）は、スタジアムにおいて、次の各号の事項を告知しなければならない。ただし、第4号については得点直後に、また、第7号については後半30分を目安に、それぞれ告知するものとする。
 - ① 選手、審判員、審判アセッサーおよびマッチコミッショナー
 - ② 試合方式
 - ③ 選手および審判員の交代
 - ④ 得点者および得点時間
 - ⑤ アディショナルタイム
 - ⑥ 他の試合の途中経過および結果
 - ⑦ 入場者数（「明治安田生命J1・J2・J3リーグ戦試合実施要項」第39条第3項および第4項に基づいて算定されたもの）
 - ⑧ 前各号のほか、Jリーグの指定する事項
- (2) ホームクラブは、試合の前後およびハーフタイムに、次の各号の事項を行うことができる。
 - ① 次の試合の予定の告知
 - ② クラブスポンサーの広告宣伝
 - ③ 音楽放送
 - ④ チームまたは選手に関する情報の告知
 - ⑤ 前各号以外の告知事項

第 37 条〔スタジアムの検査〕

- (1) Jリーグは、別途定める「スタジアム検査要項」により各スタジアム（付帯設備含む）を検査し、理事会に報告する。
- (2) 理事会は、前項に基づく報告内容を検討し、検査対象とした各スタジアムにおける公式試合開催の可否を決定する。

第 38 条〔スタジアムの視察〕

- (1) Jリーグは、試合開催の可否を確認するためスタジアムを視察することができ、その結果、試合開催が困難であると判断したときは、その旨を遅滞なくチェアマンに報告しなければならない。
- (2) チェアマンは、前項の報告を受けたときは、そのスタジアムでの試合の実施を中止する

決定を下すことができる。

- (3) 前項の中止の決定およびその通知は、原則として試合開催日の2か月前までにホームクラブに対して行わなければならない。

第39条 [悪天候の場合のピッチ整備の義務]

ホームクラブは、降雪または降雨等、悪天候の場合であっても、可能な限りピッチを整備し、そのスタジアムでの試合を実施することができるよう最善の努力をしなければならない。

第2節 公式試合

第40条 [公式試合]

- (1) Jリーグにおける公式試合（本規約において「公式試合」という）とは、次の試合をいう。
- ① J1リーグ戦（J1）
 - ② J2リーグ戦（J2）
 - ③ J3リーグ戦（J3）
 - ④ リーグカップ戦
 - ⑤ J1昇格プレーオフ
 - ⑥ スーパーカップ
 - ⑦ スペシャルマッチ
 - ⑧ 前各号のほか、理事会が指定した試合
- (2) Jクラブは、前項第1号、第2号または第3号のホームゲームの80%以上をホームスタジアムで実施しなければならない。ただし、理事会の承認を得た場合は、この限りではない。
- (3) 第1項第1号から第6号までの試合は、クラブにおける最高水準の競技力を保持するチーム（以下「トップチーム」という）に限り参加できるものとする。
- (4) 前項にいうトップチームは、以下の要件を満たすものとする。
- ① J1クラブのトップチームは、シーズン中は常にプロ選手を20名以上保有し、うち15名以上はプロA契約選手であること
 - ② J2クラブのトップチームは、シーズン中は常にプロA契約選手を5名以上保有していること
 - ③ J3クラブのトップチームは、シーズン中は常にプロ選手を3名以上保有していること

第41条 [参加義務等]

- (1) Jクラブは、公式試合および協会が開催する天皇杯全日本サッカー選手権大会の本大会または本大会の出場権を得るために予選大会に参加しなければならない。
- (2) Jクラブは、所属選手が、代表チームまたは選抜チーム等の一員に選出された場合、当該選手をこれに参加させる義務を負う。

第42条 [最強のチームによる試合参加]

Jクラブは、その時点における最強のチーム（ベストメンバー）をもって前条の試合に臨まなければならない。なお、第40条第1項第1号から第4号に定める公式試合における当該チームの詳細に関しては、「Jリーグ規約第42条の補足基準」に定めるものとする。

第43条 [不正行為への関与の禁止]

JクラブおよびJクラブの役員、選手、監督、コーチその他の関係者は、方法・形式のいかんにかかわらず、また直接たると間接たるとを問わず、試合の結果に影響を及ぼすおそれのある不正行為に一切関与してはならない。

第 44 条 [公式試合の主催等]

- (1) 公式試合は、すべて協会およびJリーグが主催（自己の名義において試合を開催すること。以下同じ）し、Jリーグが主管（自己の責任と費用負担において試合を実施・運営すること。以下同じ）する。
- (2) Jリーグは、公式試合のホームゲームの主管をホームクラブに委譲する。
- (3) 前項の規定にかかわらず、Jリーグは、活動区域外のスタジアムで実施する公式試合を自ら主管することができる。
- (4) 活動区域外で開催される試合については、事前にチェアマンの承認を得た場合に限りその地方のメディアが共催することを認める。なお、試合開催が複数回に及ぶ場合であっても、その都度申請し承認を得るものとする。

第 45 条 [主管権の譲渡]

JクラブはJリーグの事前の承認を得て、その主管するホームゲームの主管権を、協会に所属する都道府県サッカー協会に対し譲渡することができる。ただし、この場合においても、当該Jクラブは、本規約上の義務を免れるものではない。

第 46 条 [競技規則]

公式試合は、すべて国際サッカー連盟(FIFA)および協会の競技規則に従って実施される。

第 47 条 [届出義務]

- (1) Jクラブは、次の事項を所定の方法によりJリーグに届け出なければならない。届出事項に変更が生じた場合も同様とする。
 - ① 選手
 - ② 実行委員、運営担当および広報担当等
 - ③ 監督、コーチ、ドクターおよびアスレティックトレーナー（原則として公益財団法人日本体育協会公認）等（以下「チームスタッフ」という）
 - ④ 入場料金の体系（年間指定席券その他すべての入場券を含む）
- (2) 前項第4号の入場料金は、ビジタークラブの観客に対してもホームクラブの観客と平等の条件で設定されなければならない。ただし、ホームクラブのファンクラブ会員または年間指定席券購入者に対する割引その他合理的理由がある場合にはこの限りではない。

第 48 条 [出場資格]

- (1) 協会の「選手登録に関する規定」に基づき協会への選手登録を完了し、かつ第100条に定めるJリーグ登録を行った選手のみが、公式試合における出場資格を有する。
- (2) 選手は、公式試合出場に際し、協会の発行した選手証、協会の発行した電子選手証を印刷したもの、または協会の発行した電子選手証を画面上に表示して確認することのできる電子機器を持参しなければならない。

第 49 条 [ユニフォーム]

- (1) 公式試合においては、「ユニフォーム使用計画」に定めるユニフォームを使用しなければならない。

- (2) 前項のユニフォームには、メンバー提出用紙に記載された選手番号が明確に表示されなければならない。
- (3) 前各項の定めのほか、ユニフォームに関する事項は、理事会が制定する「ユニフォーム要項」の定めるところによる。

第 50 条 [試合球]

公式試合の試合球は、Jリーグが、協会検定球の中から認定する。

第 51 条 [Jクラブの責任]

- (1) ホームクラブは、選手、チームスタッフ、実行委員、運営担当、広報担当、審判員および観客等の安全を確保する義務を負う。
- (2) ホームクラブは、観客が試合の前後および試合中において秩序ある適切な態度を保持するよう努める義務を負う。
- (3) ホームクラブは、前 2 項の義務の遂行を妨げる観客等に対して、その入場を制限し、または即刻退去させる等、適切な措置を講ずる義務を負う。
- (4) ビジタークラブは、実行委員、運営担当（正）およびセキュリティ担当（運営担当（正）とセキュリティ担当は兼務可）をアウェイゲームに帯同し、第 2 項に基づくホームクラブの義務の履行に協力するとともに、ビジタークラブのサポーターが試合の前後および試合中において秩序ある適切な態度を保持するよう努める義務を負う。ただし、やむを得ない場合には実行委員については J クラブがその責務にあたることができると判断した者、運営担当（正）については運営担当（副）を代理人として帯同することができるが、同じ者が実行委員の代理人と運営担当（正）の代理人を兼ねることはできない。代理人が帯同する場合は、本規約に定める実行委員又は運営担当（正）の義務は代理人が履行するものとする。
- (5) J クラブは、試合が開催されるスタジアムに、暴力団員等を入場させないよう、努めるものとする。

第 52 条 [選手の健康管理およびドクター]

- (1) J クラブは、日本国医師免許を保有する専属のドクターを置き、当該 J クラブの責任において選手の健康管理を行わなければならない。
- (2) 前項の健康管理における医学的検査の項目は、協会の医学委員会が定める次のメディカルチェック項目とする。
 - ① 内科検査（心電図、心エコー検査含む）
 - ② 整形外科的検査
 - ③ 血液検査
 - ④ 尿検査
 - ⑤ レントゲン検査
 - ⑥ 運動負荷検査
 - ⑦ 体力検査
- (3) J クラブは、すべての試合に、ドクターを同行させ、原則としてベンチ入りさせなければならない。

第 53 条 [負傷した選手の活動再開の制限]

- (1) J クラブは、選手が試合中に負傷して退場した場合において、その傷害が頭部その他特に慎重な配慮を要する部位に生じたものであるときは、医師の承認を得なければ、当該選手の選手としての活動を再開させてはならない。
- (2) 前項の傷害が練習中に生じた場合においても同様とする。
- (3) 脳振盪と診断あるいはその疑いのある選手の活動再開に関する前 2 項の医師の承認は、協会の医学委員会が定める「サッカーにおける脳振盪の指針」に基づき判断されなければならない。

第 3 節 試合の運営

第 54 条 [公式試合の開催期間]

公式試合は、原則として毎年 2 月から 12 月までの間に実施する。

第 55 条 [リーグ戦の開催]

- (1) リーグ戦の試合日程は、次の事項を考慮した実行委員会の審議を経て、理事会が決定する。
 - ① 前シーズンの J 1 の 1 位（年間優勝）チームに開幕戦をホームスタジアムで開催するか否かの選択権が与えられること
 - ② 試合開催が特定の地域に集中しないこと
 - ③ 同一大会でアウェイゲームが 3 試合以上連続しないこと。ただし、J 3 に関してはこの限りではない。
- (2) リーグ戦は、原則として土曜日、日曜日、または水曜日に開催されるものとする。

第 56 条 [試合日程の遵守]

J クラブは、前条により定められた公式試合の開催日、キックオフ時刻および開催地等の試合日程を遵守しなければならない。

第 57 条 [試合の日時または場所の変更]

- (1) 公式試合の開催日、キックオフ時刻または開催地の変更は、次の手続きに従い決定する。
 - ① ホームクラブが J リーグに対し、変更しようとする開催日の 30 日前までに「試合開催に関する変更申請書」により申請する
 - ② チェアマンは、変更の可否を判断し、変更される開催日の 20 日前までに、変更の可否を、ホームクラブおよびビジタークラブの双方に通知する
- (2) 前項の手続きが行われない場合、ビジタークラブは、当該変更を拒否することができる。
- (3) 国際大会、スタジアムの大規模改修、大規模災害等のやむを得ない特別の事情がある場合において、チェアマンは、前 2 項の規定にかかわらず、開催の日時または場所を変更することができる。

第 58 条 [特別の事情による変更]

J クラブは、協会または J リーグにおいて、国際大会、スタジアムの大規模改修、大規

模災害等の特別の事情がある場合には、日程等の変更に応じなければならない。

第 59 条〔同日開催の制限〕

公式試合は、原則として、同一日に同一スタジアムで 2 試合以上行ってはならない。

第 60 条〔抱き合わせ開催の禁止〕

公式試合は、Jリーグまたは協会以外の第三者が主催するサッカーその他のスポーツの試合またはイベント等と抱き合わせで開催してはならない。ただし、Jクラブが主催する地域振興のための試合・イベント、選手育成のための試合等であって、荒天時には中止できるものに限り、実施することができる。また、日本女子サッカーリーグとの共催は別途定める「Jリーグ公式戦におけるなでしこリーグ公式戦開催に関するガイドライン」に則り開催することができる。

第 61 条〔マッチコミッショナー〕

- (1) マッチコミッショナーは、実行委員会が推薦し、理事会が承認した後、チェアマンが任命し、公式試合に派遣される。
- (2) マッチコミッショナーは、原則として協会が定める JFA マッチコミッショナーに登録しなければならない。
- (3) マッチコミッショナーは、次の事項を遵守しなければならない。
 - ① キックオフ時刻の 150 分前までにスタジアムに到着すること
 - ② 協会の発行した選手証、協会の発行した電子選手証を印刷したもの、または協会の発行した電子選手証を画面上に表示して確認することのできる電子機器により選手の試合における出場資格を確認し、「Jリーグメンバー提出用紙」の記載事項に不備があればそのチームに訂正させること
 - ③ キックオフ時刻の 70 分前に双方のクラブの監督、実行委員および運営担当（正）、ならびに審判員を集め、マッチ・コーディネーション・ミーティングを開催すること
 - ④ リーグカップ戦の延長戦終了後に行う PK において、試合終了後、使用したゴールを決定した理由を主審に確認すること
 - ⑤ 試合終了後 24 時間以内に Jリーグ に「Jリーグマッチコミッショナー報告書」を発信すること
 - ⑥ 試合の中止または競技中の悪質な違反による退場等の重大な事項が発生した場合に、所定の手続きにより「Jリーグマッチコミッショナー緊急報告書」をすみやかにチェアマンに提出すること
 - ⑦ 裁定委員会または規律委員会より出席を求められた場合に、これに出席し報告すること
 - ⑧ 前各号のほか、別途チェアマンの定める事項を行うこと

第 62 条〔試合の中止の決定〕

試合の中止は、主審が、マッチコミッショナー、ホームクラブの実行委員およびビジタークラブの実行委員（または Jリーグ 規約第 51 条第 4 項に基づくその代理人）の意見を参考のうえ決定する。ただし、主審が到着する前にやむを得ない事情により試合を中止する

場合は、マッチコミッショナーおよびホームクラブの実行委員が協議のうえ決定する。

第 63 条 [不可抗力による開催不能または中止]

公式試合が、悪天候、地震等の天災地変または公共交通機関の不通その他いずれのチームの責にも帰すべからざる事由（以下「不可抗力」という）により開催不能または中止となった場合には、当該試合の取り扱いについては、次の各号からチアマンが決定する。

- ① 90 分間の再試合
- ② 中止時点からの再開試合
- ③ 中止時点での試合成立

第 64 条 [敗戦とみなす場合]

公式試合が一方のチームの責に帰すべき事由により開催不能または中止となった場合には、その帰責事由あるチームは、原則として 0 対 3 で敗戦したものとみなす。

第 65 条 [試合結果の報告]

ホームクラブの実行委員は、所定の手続きに従い公式記録および必要に応じて試合運営報告書を J リーグに提出しなければならない。

第 66 条 [試合実施要項]

公式試合の運営に関する事項は、理事会が制定する「試合実施要項」の定めるところによる。

第 67 条 [規律委員会による処分]

次の各号のいずれかに該当する者に対する処分は、協会が定める「懲罰規程」に基づき規律委員会において審議決定する。

- ① 退場を命じられた者
- ② 警告を受けた者
- ③ 前 2 号に相当する不正な行為を行った者

第 4 節 非公式試合

第 68 条 [有料試合の開催]

- (1) すべての有料試合は、事前に J リーグに所定の申請書を提出し、J リーグおよび協会の承認を得なければ開催することができない。
- (2) 前項の試合の開催日については、公式試合の日程が優先する。
- (3) 第 1 項の開催申請書の提出期限は、試合開催日の 2 か月前の日の属する月の末日までとする。

第 69 条 [外国チームとの試合等]

J クラブが外国のサッカーチームと試合を行う場合は、試合の場所が国内であるか国外であるかにかかわらず、事前に J リーグおよび協会の承認を得なければならない。また、

必要に応じて協会を経由し AFC に報告しなければならない。

第 70 条 [興行等への参加禁止]

J クラブ、選手、監督およびコーチは、事前に J リーグ の承認を得ない限り、J リーグ または協会以外の第三者が主催するサッカーその他のスポーツの試合または興行等に参加してはならない。

第 71 条 [救済試合]

救済試合は、傷害または疾病により選手としての活動が不可能となった有望な選手を、経済的窮状から救済することを目的として開催する。

第 72 条 [引退試合]

引退試合は、選手が引退するにあたり当該選手の功績を称えることを目的として開催する。

第 73 条 [救済試合および引退試合の開催手続等]

- (1) 救済試合および引退試合は、当該選手の現所属クラブまたは元所属クラブが、事前に、J リーグ に所定の申請書を提出し、実行委員会の審議を経て理事会にて決議されなければ、開催することができない。
- (2) 救済試合および引退試合の開催地は、原則として当該試合の開催クラブのホームタウンとする。
- (3) 救済試合および引退試合は、前 2 条に定める理由がある場合に、選手 1 名につき 1 回に限り開催することができる。

第 74 条 [慈善試合]

- (1) J クラブは、被災者、病者、孤児等の困窮者の救済その他の社会還元を目的として、人道的見地に基づき、慈善試合を開催することができる。
- (2) 前条第 1 項および第 2 項の規定は、前項の場合に準用する。

第 5 節 試合の収支

第 75 条 [公式試合の費用負担]

ホームクラブは、ホームゲームにおける収入を受領し、その試合の開催に要する次の費用（以下総称して「必要経費」という）を負担する。

- ① 運営人件費
- ② スタジアム使用料（付帯設備使用料を含む）
- ③ スタジアム仮設設備設置費用（テント設営料等）
- ④ 入場券・招待券の印刷費
- ⑤ 入場券販売手数料
- ⑥ 広告宣伝費
- ⑦ クラブスポンサーの看板等の費用（スタジアムへの掲出料を含む）

⑧ その他運営に係わる費用

第 76 条 [救済試合、引退試合および慈善試合の損益の配分]

- (1) 救済試合および引退試合の損益の配分については、Jリーグと当該試合の開催Jクラブとの協議により決定する。ただし、総収入から必要経費を控除した純益は、原則として対象選手が受領することができるものとする。
- (2) 慈善試合の損益の配分については、Jリーグと当該試合の開催クラブとの協議により決定する。ただし、総収入から必要経費を控除した純益は、原則として慈善試合の目的である救済事業等のために使用されなければならない。

第 77 条 [不可抗力による試合中止等の場合の費用の負担]

すでに何らかの経費が発生している公式試合が、不可抗力により開催不能または中止となった場合には、ホームクラブにおいて発生した第 75 条第 1 号から第 4 号までの費用および入場料金払戻し手数料ならびに双方のチームにおいて発生した交通費・宿泊費（「旅費規程」第 2 条の範囲に限る）はJリーグが負担する。ただし、第 63 条第 1 項第 3 号の決定により、中止時点で試合が成立した場合は除く。

第 78 条 [帰責事由あるクラブの費用の補償]

- (1) ホームクラブの責に帰すべき事由により公式試合が開催不能または中止となった場合、ホームクラブは、ビジターチームに発生した交通費・宿泊費を補償しなければならない。
- (2) ビジタークラブの責に帰すべき事由により公式試合が開催不能または中止となった場合、ビジタークラブは、ホームクラブに発生した第 75 条第 1 号から第 8 号までの費用および入場料金払戻し手数料ならびに交通費・宿泊費を補償しなければならない。

第 79 条 [協会納付金]

ホームクラブは、協会が指定する試合の入場料収入の 3 %相当額をその試合の属する大会が終了した後、別に定める方法にてJリーグへ報告し、請求書発行日から 60 日以内に協会に納付しなければならない。

第 80 条 [収支報告]

Jクラブは、Jリーグから試合収支および／または大会収支にかかる決算書の提出を要請されたときは、Jリーグが定めた期限までに提出しなければならない。

第 81 条 [遠征費用]

- (1) チームの遠征に要する交通費・宿泊費をJリーグにおいて支出する場合には、理事会が制定する「旅費規程」の定めるところによる。
- (2) ホームクラブの都合によりホームタウン以外のスタジアムで試合を実施したことにより発生したビジターチームの交通費・宿泊費の増額分はホームクラブが負担する。ただし、当該負担額は、「旅費規程」第 2 条に基づいて算出する。
- (3) 公式試合を無事に終了したが、不可抗力など理事会が認める理由によりその日または翌日の帰路に影響が出た場合には、双方のチームにおいて発生した宿泊費をJリーグが負

担する。ただし、当該負担額は、「旅費規程」第2条に基づいて算出する。

第6節 表彰

第82条〔リーグ表彰〕

Jリーグは、リーグ戦およびリーグカップ戦等に関し、チーム、選手、監督および審判員等の表彰を行う。

第83条〔功労者表彰〕

- (1) Jリーグは、Jリーグの発展に功労のあった者に対し、記念品等を贈呈して表彰することができる。
- (2) 前項の表彰を受ける者は、チェアマンの推薦に基づき理事会が決定する。

第84条〔表彰規程〕

前2条に基づく表彰に関する事項は、理事会が制定する「Jリーグ表彰規程」の定めるところによる。

第85条〔特別表彰〕

第82条および第83条に定める表彰のほか特に表彰を必要とする場合は、理事会の定めるところによる。

第5章 選手

第86条〔誠実義務〕

- (1) 選手は、協会の定款および本規約ならびにこれらに付随する諸規程を遵守するとともにJクラブの諸規則を遵守し、Jクラブとの間に締結した契約を誠実に履行しなければならない。
- (2) 選手は、自己の能力を最大限に發揮するため、常に最善の健康状態の保持および運動能力の維持・向上に努めなければならない。

第87条〔履行義務〕

- (1) プロ契約選手は、次の各事項を履行する義務を負う。
 - ① Jクラブの指定するすべての試合への出場
 - ② Jクラブの指定するトレーニング、合宿および研修への参加
 - ③ Jクラブの指定するミーティング、試合の準備に必要な行事への参加
 - ④ Jクラブより支給されたユニフォーム一式およびトレーニングウェアの使用
 - ⑤ Jクラブの指定する医学的検診、予防処置および治療処置への参加

- ⑥ Jクラブの指定する広報活動、ファンサービス活動および社会貢献活動への参加
 - ⑦ 協会から、各カテゴリーの日本代表選手に選出された場合のトレーニング、合宿および試合への参加
 - ⑧ 協会・Jリーグ等の指定するドーピングテストの受検
 - ⑨ 合宿、遠征等に際してのJクラブの指定する交通機関および宿泊施設の利用
 - ⑩ 居住場所に関するJクラブの事前同意の取得
 - ⑪ 副業に関するJクラブの事前同意の取得
 - ⑫ その他Jクラブが必要と認めた事項
- (2) アマチュア選手は、次の各事項を履行する義務を負う。
- ① Jクラブの指定するすべての試合への出場
 - ② Jクラブの指定するトレーニング、合宿および研修への参加
 - ③ Jクラブの指定するミーティング、試合の準備に必要な行事への参加
 - ④ Jクラブにより支給されたユニフォーム一式およびトレーニングウェアの使用
 - ⑤ Jクラブの指定する医学的検診、予防処置および治療処置への参加
 - ⑥ Jクラブの指定する広報活動、ファンサービス活動および社会貢献活動への参加
 - ⑦ 協会から各カテゴリーの日本代表選手に選出された場合のトレーニング、合宿および試合への参加
 - ⑧ 協会・Jリーグ等の指定するドーピングテストの受検
 - ⑨ 合宿、遠征等に際してのクラブの指定する交通機関、宿泊施設の利用
 - ⑩ 就業に関する事前のクラブへの報告
 - ⑪ その他Jクラブが必要と認めた事項

第 88 条 [ドーピングの禁止]

- (1) 選手の健康を保持するとともに試合の公正な実施を確保するため、ドーピングを禁止する。
- (2) 選手は、協会の「アンチ・ドーピング規程」に則り、世界アンチ・ドーピング規程および日本アンチ・ドーピング規程を遵守する。
- (3) 選手は、ドーピング検査の対象として指名された場合、これを拒否することはできない。
- (4) 公式試合にて実施されるドーピング検査については協会のアンチ・ドーピング部会と日本アンチ・ドーピング機構とで定める「Jリーグドーピング検査実施の検査手順」に則り実施する。

第 89 条 [禁止事項]

- (1) プロ契約選手は、次の各行為を行ってはならない。
 - ① Jクラブ、協会およびJリーグの内部事情の部外者への開示
 - ② 試合およびトレーニングに関する事項（試合の戦略・戦術・選手の起用・トレーニングの内容等）の部外者への開示
 - ③ 協会の「アンチ・ドーピング規程」に違反する行為
 - ④ Jクラブ、協会およびJリーグの承認が得られない広告宣伝・広報活動への参加もしくは関与
 - ⑤ Jクラブとの契約の履行の妨げとなる内容の第三者との契約の締結
 - ⑥ Jクラブの事前の同意を得ない、第三者の主催するサッカーまたはその他のスポーツの試合への参加

- ⑦ 試合の結果に影響を与える不正行為への関与
 - ⑧ その他Jクラブ、協会およびJリーグにとって不利益となる行為
- (2) アマチュア選手は、次の各行為を行ってはならない。
- ① Jクラブ、協会およびリーグ等の内部事情の部外者への開示
 - ② 試合およびトレーニングに関する事項（試合の戦略・戦術・選手の起用・トレーニングの内容等）の部外者への開示
 - ③ 協会の「アンチ・ドーピング規程」に抵触する行為
 - ④ サッカー活動の対価としての報酬（利益）等の受領
 - ⑤ 試合の結果に影響を与える不正行為への関与
 - ⑥ その他Jクラブ、協会およびJリーグにとって不利益となる行為

第 90 条 [費用の負担および用具の使用]

- (1) 選手がJクラブのために旅行する期間の交通費・宿泊費は、Jクラブが負担する。
- (2) 選手が試合およびトレーニングに使用する用具のうち、ユニフォーム一式およびトレーニングウェアは、Jクラブが支給したものを使用しなければならない。

第 91 条 [疾病および傷害]

選手は、疾病または傷害に際してはすみやかにJクラブに通知し、Jクラブの指示に従わなければならない。

第 92 条 [プロ選手契約およびアマチュア選手誓約]

- (1) Jクラブと「日本サッカー協会選手契約書」を締結した選手の移籍に関する権利および義務は、すべて当該Jクラブに帰属する。
- (2) Jクラブは、選手と締結したすべての契約書の写しをJリーグに提出しなければならない。
- (3) Jクラブは、アマチュア選手が署名した誓約書（別紙1）および当該選手との間で諸手当について確認した書式のほか、当該選手と締結した書式の写しすべてをJリーグに提出しなければならない。
- (4) Jリーグは、特段の定めがある場合を除き、Jクラブの事前の同意がない限り、前2項に記された書式の写しを第三者に開示しないものとする。

第 93 条 [選手の報酬等]

- (1) Jクラブは選手に対し、前条第2項に基づきJリーグに提出した契約書に記載された報酬以外の金銭または利益を名目のいかんを問わず供与してはならない。
- (2) Jクラブは、選手の技能その他の事情を勘案したうえ、当該選手の能力を最も発揮し得るように、選手の報酬を設定するよう努めなければならない。

第 94 条 [支度金およびトレーニング費用]

- (1) Jクラブは、新規契約した選手または移籍した選手に対し、理事会が定める「支度金支給基準規程」の金額を上限として、支度金を支払うことができる。
- (2) Jクラブは、選手の新規契約に際し、その選手を育成した法人、学校等に対し、協会が

定める「トレーニング費用請求基準」の金額を上限として、トレーニング費用を支払うことができる。

- (3) Jクラブは、選手の新規契約に際し、前2項以外の金銭を支払ってはならず、また、いかなる物品・便益等も供与してはならない。

第 95 条 [選手契約における仲介人等]

Jクラブおよび選手は、取引（選手契約または移籍合意）に仲介人が関与する場合、協会が定める「仲介人に関する規則」を遵守しなければならない。

第 96 条 [未成年者]

- (1) 選手が契約締結時に未成年である場合には、契約の締結について法定代理人の同意を得なければならない。
- (2) 選手が協会への選手登録時に未成年である場合には、ドーピング検査実施に関する親権者の同意書を提出しなければならない。

第 97 条 [選手の肖像等の使用]

- (1) 選手は、第87条の義務履行に関する選手の肖像、映像、氏名等（以下「選手の肖像等」という）が報道、公衆送信されることおよび当該報道、公衆送信に関する選手の肖像等につき何ら権利を有するものでない。
- (2) 選手は、JリーグおよびJクラブから指名を受けた場合、Jクラブ、協会およびJリーグの広告宣伝・広報・プロモーション活動（以下「広告宣伝等」という）に原則として無償で協力しなければならない。
- (3) 選手は、次の各号について事前にJクラブの書面による承諾を得なければならない。
- ① テレビ・ラジオ番組およびインターネットを通じて送信される番組等への出演
 - ② イベントへの出演
 - ③ 新聞・雑誌取材への応諾
 - ④ 第三者の広告宣伝等への関与
- (4) 前項の出演または関与に際しての対価の分配は、Jクラブと選手が協議して定める。

第 98 条 [契約に関する紛争の解決]

Jクラブと選手との間の契約の解釈または履行に関し、Jクラブと選手との間に紛争が生じたときは、Jクラブおよび選手が、その都度、誠意をもって協議の上解決するよう努めなければならない。

第6章 登録および移籍

第1節 登録

第99条 [協会の登録に関する規定の遵守]

Jクラブは、協会が定める選手登録に関する規定を遵守し、同規定に従い協会への選手登録を行わなければならない。

第100条 [選手等のJリーグ登録]

- (1) Jリーグは、第47条第1項に基づき、Jクラブから届出された事項により、「Jリーグ登録システム」にて、選手、監督、コーチおよびその他Jリーグが指定した者に関するJリーグ登録を行う。
- (2) 「Jリーグ登録システム」に記載する事項は、次の各号のとおりとする。
 - ① 氏名
 - ② 生年月日
 - ③ 所属Jクラブの正式名称
 - ④ 前各号のほか、Jリーグが定める事項

第101条 [審判員のJリーグ登録]

- (1) Jリーグは、第113条第1項により協会が指名した者をJリーグ担当審判員として登録する。
- (2) Jリーグ担当審判員に関する登録事項は、次の各号のとおりとする。
 - ① 氏名
 - ② 生年月日
 - ③ 審判員の級別
 - ④ 前各号のほか、Jリーグが定める事項

第102条 [登録の変更・拒否・抹消]

- (1) Jリーグは、Jクラブから「選手等のJリーグ登録」の内容変更の届け出を受けた場合、その届け出に従い「Jリーグ登録システム」にて、変更を行う。
- (2) Jリーグは、協会から審判員のJリーグ登録の変更の届け出を受けた場合、その届け出に従い登録の変更を行う。
- (3) Jリーグは、試合の結果に影響を与える不正行為に関与した者、またはJリーグにとって著しい不利益となる行為を行った者のJリーグ登録を行わない。当該登録において虚偽の記載がある場合も同様とする。
- (4) Jリーグは、Jリーグ登録を行った選手、監督、コーチおよびその他Jリーグが指定した者ならびに審判員が次の各号のいずれかに該当する場合は、その者に関するJリーグ

登録を抹消する。

- ① 前項に該当するとき
- ② JクラブがJリーグ登録の抹消に関する届け出を行ったとき
- ③ 死亡、または失踪宣告を受けたとき

第 103 条 [未登録の選手]

Jクラブは、前条の選手登録をしていない選手を公式試合に出場させてはならない。

第 2 節 移籍

第 104 条 [協会の移籍に関する規定の遵守]

選手の移籍は、協会の基本規程および協会が定める「プロサッカー選手の契約、登録および移籍に関する規則」に従って行わなければならない。

第 105 条 [移籍に伴う納付金]

Jクラブは、日本国内で育成された日本国籍を有するプロ選手の日本国内の移籍に伴う移籍補償金（期限付移籍補償金を含む）収入の4%相当額を、受領後60日以内にJリーグに納付しなければならない。

第7章 監督、コーチおよびアカデミーダイレクター

第 106 条 [トップチームの監督およびコーチ]

- (1) Jクラブのトップチーム監督およびアシスタントコーチの資格要件は、Jリーグクラブライセンス交付規則（J3クラブは理事会が別途定める「J3クラブライセンス交付規則」）の定めによる。
- (2) Jクラブは、トップチーム監督との契約を締結する前に、所定の手続きにより当該トップチーム監督候補者の保有資格が前項の資格要件を満たすことをJリーグを通じて協会に確認しなければならない。
- (3) Jクラブは、第1項の資格要件を満たすトップチーム監督およびトップチームのアシスタントコーチ1名をシーズン中は常時登録しなければならない。

第 107 条 [トップチーム以外の監督、コーチおよびアカデミーダイレクター]

- (1) Jクラブのトップチーム以外のチームにおける監督およびコーチの資格要件は、Jリーグクラブライセンス交付規則（J3クラブは理事会が別途定める「J3クラブライセンス交付規則」）の定めによる。
- (2) Jクラブのアカデミーダイレクターの資格要件は、Jリーグクラブライセンス交付規則（J3クラブは理事会が別途定める「J3クラブライセンス交付規則」）の定めによる。

第 108 条 [研修への参加義務]

すべての監督、コーチおよびアカデミーダイレクターは、協会またはJリーグが指定する研修会に参加しなければならない。

第 109 条 [選手兼務の禁止]

トップチームの監督およびコーチは、選手として登録することはできない。

第 110 条 [契約等]

- (1) Jクラブは、監督およびコーチと書面による契約を締結した場合は、その写しをJリーグに提出しなければならない。
- (2) 監督およびコーチは、同一期間に複数のクラブと契約を締結することはできない。
- (3) Jクラブと書面による契約を締結している監督またはコーチに対し、その契約期間中に他クラブが将来の契約を結ぶ目的で接触する場合、あらかじめ当該監督またはコーチが現在契約を締結しているクラブに書面で通知し、その承諾を得なければならない。
- (4) 第 97 条 [選手の肖像等の使用] 第 1 項から第 4 項までの規定は、監督およびコーチについて、これを準用する。

第 111 条 [守秘義務]

監督、コーチおよびアカデミーダイレクターは、第 3 条第 6 項に定める守秘義務を遵守するものとする。

第 8 章 審 判 員

第 112 条 [資格要件]

- (1) 公式試合の主審、副審、追加副審および第 4 の審判員（以下総称して審判員という）は、協会の認定する審判員の資格を有する者でなければならない。
- (2) 外国における経験に照らし前項に定める審判資格と同等以上の資格を有していると認められる者は、事前に協会の承認を得た場合に限り、例外として前項に定める審判員となり得る。

第 113 条 [指 名]

- (1) Jリーグは、協会の審判委員会に対し、J1、J2およびJ3の主審および副審の指名を要請するものとする。
- (2) 前項の指名は、1年ごとに行われるものとする。ただし、期間途中の追加および変更を妨げない。

第 114 条 [審判員の服装および用具]

審判員は、Jリーグが指定する服装および用具を使用しなければならない。

第 115 条〔身分証〕

審判員は、協会が交付する審判員証を携帯するものとする。

第 116 条〔手当等〕

審判員に対する手当および交通費・宿泊費は、それぞれ「試合実施要項」および「旅費規程」の定めるところによる。

第 117 条〔保険〕

Jリーグは、審判員の、試合中および試合の前後（試合のための移動途中を含む）における事故に備えるため、Jリーグの費用負担において保険措置を講ずるものとする。

第 9 章 付随事業

第 1 節 各種の事業

第 118 条〔付隨事業〕

Jリーグは、サッカーの普及および振興を促進するため、サッカーの試合の開催に加え、各種の付隨的事業を行うものとし、Jクラブはこれに積極的に協力するものとする。

第 119 条〔公衆送信権〕

- (1) 公式試合の公衆送信権（テレビ・ラジオ放送権、インターネット権その他一切の公衆送信を行う権利を含む。以下「公衆送信権」という）は、すべてJリーグに帰属する。
- (2) 前項の公衆送信権の取扱いについては、理事会において定める。

第 120 条〔その他の事業〕

Jリーグは、前2条に定める事業のほか、次の各号の事業を行うものとする。

- ① サッカー用具の認定および検定に関する事業
- ② 広報・出版に関する事業
- ③ 商品化に関する事業
- ④ その他理事会において定める事業

第 121 条〔Jリーグオフィシャルパートナー〕

公式試合のスポンサーシップ契約に関する事項については、理事会において定める。

第 122 条〔収入の配分〕

前4条の事業に基づく収入は、予め定められた比率により、Jクラブに配分する。

第2節 商品化に関する基本原則

第123条〔定義〕

本節における用語の意義は、次の各号に定めるところによる。

- ① マーク等 JリーグまたはJクラブの名称、ロゴ、マーク、マスコット、エンブレム、意匠、商標その他JリーグまたはJクラブを表示するもの
- ② 商品化権 マーク等を使用して商品を製造・販売する権利
- ③ 「ケース・J」 Jリーグのみのマーク等を使用して商品を製造・販売する場合
- ④ 「ケース・J+全クラブ」 JリーグおよびすべてのJクラブのマーク等を使用して商品を製造・販売する場合
- ⑤ 「ケース・J+J1全クラブ」 JリーグおよびJ1全クラブのマーク等を使用して商品を製造・販売する場合
- ⑥ 「ケース・J+J2全クラブ」 JリーグおよびJ2全クラブのマーク等を使用して商品を製造・販売する場合
- ⑦ 「ケース・J+J1・J2全クラブ」 JリーグおよびJ1・J2全クラブのマーク等を使用して商品を製造・販売する場合
- ⑧ 「ケース・J+J3全クラブ」 JリーグおよびJ3全クラブのマーク等を使用して商品を製造・販売する場合
- ⑨ 「ケース・J+1クラブ」 Jリーグおよびある単一のJクラブのマーク等を使用して商品を製造・販売する場合
- ⑩ 「ケース・1クラブ」 ある単一のJクラブのみのマーク等を使用して商品を製造・販売する場合

第124条〔Jクラブのマーク等〕

- (1) Jクラブは自己のマーク等を使用開始する前に、理事会の承認を得なければならない。
- (2) Jクラブは自己のマーク等をJリーグが定める基準に従い、管理しなければならない。
- (3) Jクラブは自己のマーク等の変更を希望する場合、変更使用開始日の13か月前までに理事会の承認を得なければならない。
- (4) Jクラブは自己のマーク等を他種目のチームや団体に使用させることを希望する場合、事前に理事会の承認を得なければならない。

第125条〔商品化権の帰属〕

マーク等の商品化権の帰属は、原則として次のとおりとする。

- ① 第123条第1項第3号から第8号に該当する場合は、Jリーグに専属的に帰属する
- ② 第123条第1項第9号に該当する場合は、Jリーグおよび当該Jクラブに帰属する
- ③ 第123条第1項第10号に該当する場合は、当該Jクラブに帰属する

第 126 条〔商品化権の実際上の運用基準〕

前条の規定にかかわらず、マーク等の商品化権の実際上の行使は次のとおりとする。

- ① 第 123 条第 1 項第 3 号から第 9 号に該当する場合は、Jリーグのみが行使する。マーク等の商品化権の運用は、「商品化細則」に基づき行うものとする
- ② 第 123 条第 1 項第 10 号に該当する場合は、Jクラブのみが行使する
- ③ Jリーグは、前 2 号の商品化権を第三者に許諾することができるものとする。ただし、この場合、当該第三者が Jクラブに対し商品を低廉な優遇価格で販売することを条件とする

第 127 条〔事前の申請〕

Jクラブおよび前条第 3 号に基づき許諾を受けた第三者は、商品化に先立ち、商品ごとにその素材、形状等を Jリーグに申請しなければならない。

第 128 条〔Jリーグによる承認〕

前条の申請についての承認の可否は、「商品化細則」に基づいて Jリーグが決定する。

第 129 条〔肖像等〕

- (1) Jリーグは、Jクラブ所属の選手、監督、コーチ等（以下「選手等」という）の肖像、氏名、略歴等（以下「肖像等」という）を包括的に用いる場合に限り、これを無償で使用することができるものとする。ただし、特定の選手等（選手の場合はプロ契約選手に限る。）の肖像等のみを使用する場合には、その都度、事前に Jクラブと協議し、その承認を得るものとする。
- (2) Jリーグは、前項の権利を第三者に許諾することができる。

第 130 条〔収入の配分〕

商品化権の行使による Jリーグの収入は、予め定められた比率により、Jクラブに配分する。

第 10 章 紛争解決

第 1 節 裁定委員会

第 131 条〔設置〕

本規約に関連する紛争の解決および本規約に基づく制裁に関するチアマンの諮問機関として裁判委員会を設置する。

第 132 条〔組織および委員〕

- (1) 裁定委員会は、5名以内の委員をもって組織する。
- (2) 委員は、サッカーに関する経験と知識を有し、または学識経験を有する者で、公正な判断をすることができる者のうちから、理事会の同意を得てチェアマンが任命する。
- (3) 委員は、Jリーグの理事もしくは法人組織の職員またはJクラブの役員もしくは職員を兼ねることができない。
- (4) 委員は、非常勤とする。

第 133 条〔委員の任期〕

- (1) 委員の任期は2年とし、再任されることがある。
- (2) 委員に欠員が生じた場合に、補欠として任命された委員の任期は、前任者の残任期間とする。

第 134 条〔委員長〕

- (1) 裁定委員会に委員長を置く。
- (2) 委員長は、委員が互選する。
- (3) 委員長は、裁定委員会を代表し、議事その他の会務を主宰する。
- (4) 委員長に事故あるときは、委員のうちから予め互選された者が、その職務を代行する。

第 135 条〔裁定委員会事務局〕

裁定委員会の事務を処理させるため、裁定委員会に裁定委員会事務局を置く。

第 136 条〔裁定委員会規程〕

裁定委員会の運営に関する事項は、本規約に定める事項を除き、理事会が制定する「裁定委員会規程」の定めるところによる。

第 2 節 チェアマンの決定

第 137 条〔チェアマンの決定を求める申立〕

- (1) Jリーグに所属する団体および個人は、次の事項につき、チェアマンの決定を求めることができる。
 - ① 選手の契約に関するJクラブと選手との間の紛争
 - ② 選手の移籍に関するJクラブ相互間またはJクラブと選手との間の紛争
 - ③ 前2号のほか、本規約上の権利・義務に関する紛争
- (2) 前項によりチェアマンの決定を求めようとする者は、「裁定委員会規程」の定めるところにより、裁定委員会に対し申立書を提出しなければならない。

第 138 条〔裁定委員会の答申〕

前条第2項による申立があったときは、まず裁定委員会が申立の内容について調査・審理した上、チェアマンに対し、書面により裁定案を答申するものとする。

第 139 条〔チェアマンの決定〕

チェアマンは、前条の答申を十分に尊重し、かつ、Jリーグ全体の利益を考慮した上、申立に対する決定を下すものとする。

第 140 条〔和解〕

申立があった後、当事者が和解した場合において、裁定委員会がその和解の内容を相当と認めたときは、その和解の内容をもって最終解決とする。

第 11 章 制裁

第 1 節 総則

第 141 条〔チェアマンによる制裁および調査〕

- (1) チェアマンは、JクラブまたはJクラブに所属する個人（選手、監督、コーチ、役員その他の関係者を含む。以下同じ）が、本規約または本規約に付随する諸規程に違反したときは、制裁を科すことができる。
- (2) チェアマンは、前項の制裁を科すに際し、自ら、または裁定委員会もしくは関連する専門委員会に委任して、事実関係の調査を行うことができる。
- (3) 前項の調査の対象となったJクラブまたはJクラブに所属する個人は、当該調査に協力しなければならない。

第 142 条〔制裁の種類〕

- (1) Jクラブに対する制裁の種類は次のとおりとし、これらの制裁を併科することができる。

① けん責	始末書をとり、将来を戒める
② 制裁金	1件につき1億円以下の制裁金を科す
③ 中立地での試合の開催	試合を中立地で開催させる
④ 一部観客席の閉鎖	一部の観客席を閉鎖し、そこには観客を入場させない
⑤ 無観客試合の開催	入場者のいない試合を開催させる
⑥ 試合の没収	得点を0対3の敗戦として、試合を没収する
⑦ 勝点減	リーグ戦の勝点を1件につき15点を限度として減ずる
⑧ 出場権剥奪	リーグカップ戦における違反行為に対する制裁として次年度のリーグカップ戦への出場権を剥奪する
⑨ 下位リーグへの降格	所属するリーグより1つ以上下位のリーグに降格させる
⑩ 除名	Jリーグから除名する（ただし、総会において正会員現在数の4分の3以上の多数による議決を要する）
- (2) Jクラブに所属する個人に対する制裁の種類は次のとおりとし、これらの制裁を併科することができる。

① けん責	始末書をとり、将来を戒める
② 制裁金	1 件につき 5,000 万円以下の制裁金を科す
③ 出場の資格停止	無期限または違反行為 1 件につき 1 年以内の期限を付して、公式試合への出場権を剥奪する
④ 公式試合に関わる職務の停止	一定期間、無期限または永久的な公式試合に関わる職務の全部または一部の停止

第 143 条〔裁定委員会への諮問〕

チエアマンは、前 2 条による制裁の種類および内容に関し裁定委員会に諮問し、その答申に基づき制裁を決定する。

第 144 条〔制裁金の納付と配分〕

- (1) 制裁金は、チエアマンによる制裁金の決定後 30 日以内に、Jリーグの指定する方法により納付しなければならない。
- (2) 納付された制裁金は、理事会が決定する方法により、原則として J クラブに配分される。

第 145 条〔制裁金の合算〕

同時に複数の違反行為が制裁金の対象となったときは、各々について定められた制裁金の合算額をもって制裁金の金額とする。

第 146 条〔他者を利用した違反行為〕

他の者をして、違反行為を行わせた J クラブまたは J クラブに所属する個人には、自ら違反行為を行った場合と同様の制裁を科するものとする。

第 147 条〔両罰規定〕

J クラブに所属する個人が違反行為を行った場合には、その個人に対して制裁を科すほか、その個人が所属する J クラブに対しても制裁を科すことができる。ただし、当該 J クラブに過失がなかったときは、この限りではない。

第 148 条〔違反行為の重複による加重〕

同種の違反行為を重ねて行ったときは、その違反行為について定められた制裁金の金額の 2 倍以下の範囲内において、制裁金の金額を加重することができる。

第 149 条〔酌量減輕〕

- (1) 違反行為が行われた場合においても、その情状において酌量すべき事情があるときは、その制裁金の金額を減額することができる。
- (2) 前条により加重すべき場合においても、なお前項の規定を適用することができる。

第2節 制裁金

第150条〔1億円以下の制裁金〕

次の各号のいずれかに該当する場合は、1億円以下の制裁金を科す。

- ① 第43条〔不正行為への関与の禁止〕に、Jクラブが違反した場合
- ② 第51条〔Jクラブの責任〕各項の義務を怠り、選手、チームスタッフ、実行委員、運営担当、広報担当、審判員または観客等を死傷させた場合

第151条〔5,000万円以下の制裁金〕

次の各号のいずれかに該当する場合は、5,000万円以下の制裁金を科す。

- ① 第41条〔参加義務等〕第1項に違反した場合
- ② 第43条〔不正行為への関与の禁止〕に、個人が違反した場合
- ③ 第48条〔出場資格〕第1項に違反した場合
- ④ 第89条〔禁止事項〕各号に違反した場合
- ⑤ 第94条〔支度金およびトレーニング費用〕第3項に違反した場合
- ⑥ 第103条〔未登録の選手〕に違反した場合
- ⑦ 第104条〔選手の移籍に関する規定の遵守〕に違反した場合

第152条〔2,000万円以下の制裁金〕

次の各号のいずれかに該当する場合は、2,000万円以下の制裁金を科す。

- ① 第3条〔遵守義務〕第3項に違反した場合
- ② 第23条〔Jクラブの健全経営〕第1項に違反した場合
- ③ 第25条〔Jクラブの株主〕第2項から第5項までのいずれかに違反した場合
- ④ 第26条〔役職員等の禁止事項〕第2項に違反した場合
- ⑤ 第28条〔スタジアムの維持〕に違反した場合
- ⑥ 第33条〔医療施設〕に違反した場合
- ⑦ 第35条〔広告看板等の設置〕各項に違反した場合
- ⑧ 第41条〔参加義務等〕第2項に違反した場合
- ⑨ 第42条〔最強のチームによる試合参加〕に違反した場合
- ⑩ 第51条〔Jクラブの責任〕第1項、第2項、第3項、または第4項に違反した場合
- ⑪ 第56条〔試合日程の遵守〕に違反した場合
- ⑫ 第60条〔抱き合せ開催の禁止〕に違反した場合
- ⑬ 第68条〔有料試合の開催〕各項に違反した場合
- ⑭ 第69条〔外国チームとの試合等〕に違反した場合
- ⑮ 第70条〔興行等への参加禁止〕に違反した場合
- ⑯ 第92条〔プロ選手契約およびアマチュア選手誓約〕第2項に違反した場合
- ⑰ 第95条〔選手契約における仲介人等〕に違反した場合
- ⑱ 第110条〔契約等〕第2項に違反した場合
- ⑲ 第141条〔チアマンによる制裁および調査〕第3項に違反した場合

第 153 条 [1,000 万円以下の制裁金]

次の各号のいずれかに該当する場合は、1,000 万円以下の制裁金を科す。

- ① 第 3 条〔遵守義務〕第 4 項、第 5 項または第 6 項に違反した場合
- ② 第 23 条〔J クラブの健全経営〕第 3 項に違反した場合
- ③ 第 26 条〔役職員等の禁止事項〕第 1 項に違反した場合
- ④ 第 39 条〔悪天候の場合のピッチ整備の義務〕に違反した場合
- ⑤ 第 49 条〔ユニフォーム〕第 1 項、第 2 項または第 3 項に違反した場合
- ⑥ 第 110 条〔契約等〕第 3 項に違反した場合
- ⑦ 第 127 条〔事前の申請〕に違反した場合

第 154 条 [500 万円以下の制裁金]

次の各号のいずれかに該当する場合は、500 万円以下の制裁金を科す。

- ① 第 23 条〔J クラブの健全経営〕第 2 項に違反した場合
- ② 第 48 条〔出場資格〕第 2 項に違反した場合
- ③ 第 110 条〔契約等〕第 1 項に違反した場合

第 155 条 [100 万円以下の制裁金]

次の号に該当する場合は、100 万円以下の制裁金を科す。

- ① 第 25 条〔J クラブの株主〕第 1 項に違反した場合

第 156 条 [第 3 条第 2 項違反の制裁金]

第 3 条〔遵守義務〕第 2 項に違反し、刑罰法規に抵触する行為を行った場合の制裁金は次の各号のとおりとする。

- ① 生命・身体に対する行為 5,000 万円以下
- ② 公益に対する行為 3,000 万円以下
- ③ 名誉・財産に対する行為 2,000 万円以下

第 3 節 反 則 金

第 157 条 [アンフェアなプレーに対する反則金]

(1) リーグ戦における反則ポイントの年間合計数が、J 1 は 102 ポイント、J 2 は 126 ポイント、J 3 は 96 ポイントを超えた場合、当該 J クラブに対し、以下のとおり反則金を科すものとする。

- | | | |
|---------|-----------------------|--------|
| ① J 1 : | 103 ポイント以上 112 ポイント以下 | 40 万円 |
| | 113 ポイント以上 122 ポイント以下 | 60 万円 |
| | 123 ポイント以上 132 ポイント以下 | 80 万円 |
| | 133 ポイント以上 142 ポイント以下 | 100 万円 |
| | 143 ポイント以上 152 ポイント以下 | 150 万円 |
| | 153 ポイント以上 162 ポイント以下 | 200 万円 |
| | 163 ポイント以上 172 ポイント以下 | 250 万円 |

	173 ポイント以上	300 万円
② J 2 :	127 ポイント以上 136 ポイント以下	40 万円
	137 ポイント以上 146 ポイント以下	60 万円
	147 ポイント以上 156 ポイント以下	80 万円
	157 ポイント以上 166 ポイント以下	100 万円
	167 ポイント以上	150 万円
③ J 3 :	97 ポイント以上 106 ポイント以下	40 万円
	107 ポイント以上 116 ポイント以下	60 万円
	117 ポイント以上	80 万円

(2) 前項に定める反則金は、シーズン毎に理事会が決定する方法によって配分される。

第 158 条〔反則ポイントの計算方法〕

- (1) 前条の反則ポイントの計算は、退場 1 回につき 3 ポイント（同一試合における警告 2 回による退場も同様とする）、警告 1 回につき 1 ポイント、出場停止試合 1 試合につき 3 ポイントとして加算し、警告および退場（退席を含む）がなかった試合 1 試合につき 3 ポイントを減ずる。
- (2) 前項にかかわらず、異議または遅延行為による警告の場合には、前項に定めるポイントのほか警告 1 回につき 1 ポイントを別途加算するものとし、同一試合における警告 2 回による退場の場合であってもそれぞれ加算を行うものとする。
- (3) 第 1 項にかかわらず、試合の前後半それぞれにおいて、その責めに帰すべき事由によりキックオフ指定時刻に遅れた場合には、第 1 項に定めるポイントのほかキックオフ遅れ 1 分につき 1 ポイントを別途加算するものとする。
- (4) キックオフ指定時刻に遅れた理由（両クラブまたはいずれのクラブに責があるか）および遅れた分数については、マッチコミッショナー報告書に基づき算出することとする。遅れた理由及び分数について疑義が生じた場合はチアマンの決定を最終とする。

第 12 章 最終的拘束力

第 159 条 [最終的拘束力]

チェアマンの下す決定は Jリーグにおいて最終のものであり、当事者およびJリーグに所属するすべての団体および個人はこれに拘束され、チェアマンの決定を不服として裁判所その他の第三者に訴えることはできない。

第 13 章 改 正

第 160 条 [改 正]

本規約の改正は、実行委員会および理事会の承認により、これを行う。

第 14 章 附 則

第 161 条 [施 行]

本規約は、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。

〔改 正〕

平成 25 年 1 月 22 日

平成 26 年 1 月 21 日

平成 27 年 1 月 20 日

平成 28 年 1 月 19 日

平成 29 年 1 月 25 日

Jリーグ規約第42条の補足基準

第1条

J1リーグ戦およびリーグカップ戦における先発メンバー11人は、プロA契約選手または外国籍選手を合計6名以上含まなければならない。ただし、アマチュア選手、プロB契約選手およびプロC契約選手は、当該外国籍選手に含まない。

第2条

- (1) J2およびJ3リーグ戦における先発メンバーは、当該試合直前のリーグ戦5試合（以下「直前5試合」という）の内、1試合以上先発メンバーとして出場した選手（以下「直前5試合先発選手」という）を6名以上含まなければならない。
- (2) 直前5試合のいずれかにおいて、次の各号のいずれかの事由によりJ2およびJ3リーグ戦に出場できなかった選手については、その該当した試合数の分だけさかのぼって「直前5試合」とする。
 - ① ケガ、疾病または傷害等（医師の診断書を必要とする）
 - ② 警告の累積、退場等による出場停止
 - ③ 本条第5項にいう「代表チーム」メンバー選考のための合宿・遠征等
- (3) J2およびJ3リーグ戦の第1節から第5節までは、第1項を適用しない。
- (4) AFCチャンピオンズリーグに出場しているクラブは、同大会の公式試合当日およびその前後5日間に開催されるJ2およびJ3リーグ戦において、第1項の適用を受けない。
- (5) J2およびJ3リーグ戦と、次の各号の大会における「代表チーム」への招集期間が重なり、かつその「代表チーム」に同時に3名以上の選手を輩出したクラブについては、第1項に問わらず「直前5試合先発選手」は4名以上とする。
 - ① 国際Aマッチ
 - ② オリンピック本大会またはその地域別予選
 - ③ アジア競技大会
 - ④ FIFAW-20ワールドカップ本大会
- (6) 次の各号のいずれかに該当する選手は試合出場実績にかかわらず「直前5試合先発選手」とみなす。
 - ① 前年または当年に「代表チーム」に選出された選手（候補は除く）
 - ② アマチュアまたはプロC契約以外の外国籍選手
 - ③ シーズン途中に同一リーグまたは上位リーグの他クラブから移籍してきた選手（ただし、移籍直後に開催される3試合のみ対象）

第3条

Jクラブの役職員、チームスタッフ（Jリーグ規約第47条に定める意味を有する）およびその他のJクラブ関係者は、公の場において、最強のチーム（ベストメンバー）をもって試合に臨んでいることへの疑義を招く発言をしてはならず、発言した場合は、Jリーグ

グ規約に基づく制裁の対象となり得る。

第4条

第1条または第2条の基準を満たさない場合は、当該試合後のリーグ戦5試合により評価し、チェアマンが最終判断する。

第5条

JクラブがJリーグ規約第42条または本基準に違反した場合の制裁は次のとおりとし、これらの制裁を併科することができる。

- | | |
|----------|---|
| ① 制裁金 | 2,000万円以下の制裁金を科す |
| ② 勝点減 | リーグ戦における違反行為に対する制裁として、リーグ戦の勝点を1件につき3点を減ずる。 |
| ③ 出場権の剥奪 | リーグカップ戦における違反行為に対する制裁として、次年度のリーグカップ戦への出場権を剥奪する。 |

第6条

本基準の改正は、理事会の決議に基づきこれを行うものとする。

第7条

本基準は、平成24年4月1日より施行する。

〔改 正〕

平成25年1月22日

平成26年1月21日

平成27年1月20日

倫理規程

第1条〔組織の使命および社会的責任〕

公益社団法人日本プロサッカーリーグ（以下「この法人」という。）の役職員は、この法人が、その設立目的に従い、広く公益実現に貢献すべき重大な責務を負っていることを認識し、社会からの期待に相応しい事業運営に当たらなければならない。

第2条〔社会的信用の維持〕

この法人の役職員は、常に公正かつ誠実に事業運営に当たり、社会的信用の維持・向上に努めなければならない。

第3条〔法令等の遵守〕

この法人の役職員は、Jリーグ理念を共有し、関連法令ならびにこの法人の定款、倫理規程その他の規程・内規およびJリーグ活動方針を厳格に遵守し、社会的規範にもとることなく、適正に事業を運営しなければならない。

第4条〔私的利益の禁止〕

この法人の役職員は、公益活動に従事していることを十分に自覚し、その職務や地位を私的な利益の追求に利用することあってはならない。

第5条〔利益相反の防止および開示〕

この法人の役職員は、その職務の執行に際し、この法人との利益相反が生じる可能性がある場合は、直ちにその事実の開示その他この法人が定める所定の手続に従わなければならない。

第6条〔反社会的勢力の排除〕

この法人の役職員は、暴力団・暴力団関係企業・総会屋等の反社会的勢力またはこれらの関連会社と関係を持つことがあってはならない。

第7条〔機密保持および個人情報の保護〕

この法人の役職員は、業務上知り得た非公開の情報を厳に秘密として保持し、第三者に漏洩してはならず、業務上取得した個人情報の保護に万全を期すとともに、個人の権利の尊重にも十分配慮しなければならない。

第8条〔研鑽〕

この法人の役職員は、公益事業活動の能力向上のため、絶えず自己研鑽に努めなければならない。

第 9 条〔規程遵守の確保〕

この法人は、必要あるときは、理事会の決議に基づき委員会を設置し、本規程の遵守状況を監督し、その実効性を確保する。

第 10 条〔改 正〕

本規程の改正は、理事会の決議に基づきこれを行うものとする。

第 11 条〔施 行〕

本規程は、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。

〔改 正〕

平成 25 年 1 月 22 日

理事会規程

第1条〔目的〕

この規程は、Jリーグ規約第4条に基づき、公益社団法人日本プロサッカーリーグ（以下「この法人」という）理事会の組織、権限および運営に関する事項について定める。

第2条〔開催〕

- (1) 理事会は、通常理事会と臨時理事会とする。
- (2) 通常理事会は、原則として毎月1回開催する。
- (3) 臨時理事会は、随時、必要に応じて開催する。
- (4) 理事会は電話、インターネット等の通信回線を使用しての会議として開催することができる。ただし、その場合には各出席者の音声や映像等が同時に他の出席者に伝わり、適時的確な意見表明が互いにできる仕組みになっており、出席者が一堂に会するのと同等の相互に充分な議論を行うことができるという環境であることを要する。

第3条〔構成〕

理事会は、すべての理事をもって構成する。

第4条〔役員の選任・任期等〕

- (1) 理事および監事を役員といい、役員は総会において選任する。なお、役員候補者の選考手続きは、理事会が別途定める「役員候補者選考委員会規程」に従うものとする。
- (2) 理事が理事の選任議案を総会に付議するにあたり、理事長（以下「チアマン」という。）の候補者を指定した場合には、招集通知にその旨を記載する。
- (3) 役員は、就任する年の4月1日現在で、満65歳未満でなければならない。
- (4) 役員の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、その任期は原則として通算で8年を超えることはできない。
- (5) 前項にかかわらず、常勤の役員については、その任期を原則として通算で10年まで延長することができる。
- (6) 第22条の規定にかかわらず、前5項の変更は、理事会の決議のほか、総会の承認に基づきこれを行うものとする。

第5条〔招集権者〕

- (1) 理事会はチアマンが招集する。ただし、チアマンが欠けたときまたはチアマンに事故があるときは、副理事長・専務理事・常務理事の順にその任にあたり、さらに副理事長・専務理事および常務理事がこれにあたることができないときは、各理事が招集することができる。
- (2) 前項により現に招集権を持たない理事は、同項により現に招集権を持つ者に対して、会議の目的である事項を記載した書面をもって理事会の招集を請求することができる。当

該請求があった日から 5 日以内に、当該請求があった日から 2 週間以内の日を理事会の日とする理事会の招集通知が発せられない場合は、当該請求をした理事は、理事会を招集することができる。

- (3) 前 2 項の規定にかかわらず、理事全員改選直後の理事会は、各理事がこれを招集することができます。
- (4) 監事は、必要があると認めるときは、第 1 項により現に招集権を持つ者に対して、理事会の招集を請求することができる。当該請求があった日から 5 日以内に、当該請求があつた日から 2 週間以内の日を理事会の日とする理事会の招集通知が発せられない場合は、当該請求をした監事は、理事会を招集することができる。

第 6 条 [議 長]

- (1) 理事会の議長は、チェアマンがこれに当たる。ただし、チェアマンが欠けたときまたはチェアマンに事故があるときは、副理事長・専務理事・常務理事の順にその任にあたり、さらに副理事長・専務理事および常務理事がこれにあたることができないときは、出席した理事の互選により議長を定める。
- (2) 前項の規定にかかわらず、理事全員改選直後の理事会における議長は、出席した理事の互選により定める。

第 7 条 [権 限]

- (1) 理事会は、この法人の業務執行のために次の事項を決議する。
 - ① 金 500 万円以上の財産の処分および譲り受け
 - ② 金 500 万円以上の借財
 - ③ 特任理事の選任および解任
 - ④ 重要な使用人の選任および解任
 - ⑤ 従たる事務所その他重要な組織の設置、変更および廃止
 - ⑥ 代表理事および業務執行理事の選定および解職
 - ⑦ 実行委員の選任
 - ⑧ 総会の招集
 - ⑨ 事業報告および計算書類ならびにこれらの附属明細書、財産目録の承認
 - ⑩ 理事の競業および利益相反取引の承認
 - ⑪ 債権放棄
 - ⑫ 重要な会計方針の変更
 - ⑬ 重要な規程の制定および改廃
 - ⑭ 訴訟の提起、その取下、和解、調停、請求の放棄・認諾、上訴、その取下その他訴訟に関する事項
 - ⑮ 正会員の入会、退会および昇降格に関する事項
 - ⑯ リーグ運営の基本方針に関する事項
 - ⑰ 試合実施に関する事項
 - ⑱ スポンサー契約に関する事項
 - ⑲ 公衆送信権に関する事項
 - ⑳ 商品化権に関する事項

- ②① 総会で理事会に決定を委任された事項
 - ②② 上記の他定款に規定する事項、Jリーグ規約に特段の定めのある事項およびこの法人の重要な業務執行に関する事項
- (2) 次の事項は、総会による決定に先立ち、理事会の審議を経るものとする。
- ① 入会の基準ならびに入会金および会費の額
 - ② 会員の除名
 - ③ 名誉会員の選任
 - ④ 理事および監事の選任または解任
 - ⑤ 理事および監事の報酬等の額
 - ⑥ 貸借対照表および損益計算書（正味財産増減計算書）の承認
 - ⑦ 事業計画および収支予算に関する事項の承認
 - ⑧ 事業報告および収支決算に関する事項の承認
 - ⑨ 定款の変更
 - ⑩ 解散および残余財産の処分
 - ⑪ その他総会で決議するものとして法令またはこの定款で定められた事項
- (3) 理事会は、理事の職務の執行を監督するとともにチェアマンおよび業務執行理事の選定および解職を行う。

第 8 条〔招集通知〕

- (1) 理事会を招集するときは、開催日の1週間前までに、会議の日時、場所、目的である事項を記載した書面をもって、各理事および各監事に対して通知を発しなければならない。
- (2) チェアマンは、前項の書面による通知に代えて、理事および監事の承諾を得た電磁的方法により通知することができる。
- (3) 前2項の規定にかかわらず、理事および監事の全員の同意があるときは、招集の手続を経ることなく理事会を開催することができる。

第 9 条〔定足数および決議要件〕

- (1) 理事会は、理事の過半数の出席がなければ開くことができない。
- (2) 理事会に付議された事項は、議決に加わることのできる理事の過半数が出席し、その過半数をもって決する。

第 10 条〔決議の省略〕

- (1) 理事が理事会の決議の目的である事項について提案した場合において、その提案について議決に加わることのできる理事の全員が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の理事会の議決があったものとみなす。ただし、監事が異議を述べたときは、その限りではない。
- (2) 前項の電磁的記録とは、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第89条に定めるものとする。

第 11 条〔報告の省略〕

- (1) 理事または監事が理事および監事の全員に対し、理事会に報告すべき事項を通知したと

きは、その事項を理事会に報告することを要しない。

- (2) 前項の規定は、第 19 条第 1 項の規定による報告には適用しない。

第 12 条〔監事の出席〕

監事は、理事会に出席し、必要があると認めるときは意見を述べなければならない。

第 13 条〔特任理事の出席〕

特任理事は、理事会に出席し、意見を述べ、質疑に応じることができる。ただし、議決権は有しない。

第 14 条〔関係者の出席〕

チェアマンは、必要に応じて議案に關係ある者を理事会に出席させ、その意見または報告を聴取することができる。

第 15 条〔議事録〕

法令で定めるところにより作成された理事会の議事録には、出席した代表理事および監事が記名押印する。ただし、チェアマンの選定を行う理事会については、出席した他の理事も記名押印する。

第 16 条〔議事録の配布〕

議長は、欠席した理事および監事に対し、遅滞なく、議事録の写しおよび資料を配布して、議事の経過およびその結果を報告するものとする。

第 17 条〔理事の取引の承認〕

- (1) 理事が定款第 28 条に規定するいづれかの取引をしようとする場合は、当該理事は当該取引につき次の事項を明示して理事会の承認を得るものとする。
- ① 取引をする理由
 - ② 取引の内容
 - ③ 取引の相手方・金額・時期・場所
 - ④ 取引がこの法人の利益を害するものではないことを示す参考資料
 - ⑤ その他必要事項
- (2) 当該理事は、前項に規定する事項について変更しようとする場合は、事前に理事会の承認を得なければならない。

第 18 条〔責任の免除〕

- (1) 理事会は、役員の「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」(平成 18 年 6 月 2 日法律第 48 号。以下「法」という。) 第 111 条第 1 項の責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償の責任を負う額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として、免除することができる。
- (2) 理事が前項の規定に基づき他の理事の責任免除に関する議案を理事会に提出する場合は、監事全員の同意を得なければならない。

- (3) 理事会が第1項の規定に基づき同項の責任を免除する旨の決議を行ったときは、チェアマンは、遅滞なく法第113条第2項各号に掲げる事項および責任を免除することに異議がある場合には1か月以内に異議を述べるべき旨を会員に通知しなければならない。
- (4) 総会員の議決権の10分の1以上の議決権を有する会員が1か月以内に異議を述べたときは、理事会は第1項の定めに基づく免除をすることができない。
- (5) この法人は、理事会の決議によって、外部役員との間で、法令に定める要件に該当する場合には第1項の責任を限定する契約を締結することができる。ただし、その契約に基づく賠償責任の限度額は、金10万円以上で予め定めた額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額とする。

第19条〔報告事項〕

- (1) チェアマンおよび業務執行理事は、3か月に1回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。
- (2) 監事は、理事が不正の行為をし、もしくはその行為をするおそれがあると認めるとき、または法令もしくは定款に違反する事実、もしくは著しく不当な事実があると認めるときは、遅滞なくこれを理事会に報告しなければならない。
- (3) 理事が第17条に規定する取引をしたときは、その取引の重要な事実を遅滞なく、理事会に報告しなければならない。

第20条〔理事会に関する事務〕

理事会に関する事務は、この法人の経営管理本部長が統括する。

第21条〔法令等の読み替え〕

本規程において引用する条文の条数・項番号等が、関係法令の改正等に伴い変更された場合においては、関係法令の改正等の内容に対応して読み替えるものとする。

第22条〔改正〕

本規程の改正は、理事会の決議に基づきこれを行うものとする。

第23条〔施行〕

本規程は、平成24年4月1日から施行する。

〔改正〕

平成25年1月22日

平成26年1月21日

平成27年1月20日

平成28年1月19日

平成29年1月25日

監事監査規程

第1章 総則

第1条〔目的〕

本規程は、公益社団法人日本プロサッカーリーグ（以下「この法人」という。）における監事の監査に関する基本的な事項を定めたものであり、監事の監査は、法令および定款に定めるもののほかは本規程による。

第2条〔基本理念〕

監事は、この法人の機関として、公正不偏の立場で監査を行うことにより、この法人の健全な経営と社会的信頼の向上に努め、その社会的責任の遂行に寄与するものとする。

第3条〔職務〕

監事は、法令、定款および本規程に定めるところに従って、理事の職務執行を監査し、また、監査報告を作成するものとする。

第4条〔業務・財産調査権〕

監事は、いつでも、理事および関係部門に対し事業の報告を求め、またはこの法人の業務および財産の状況を調査することができる。

第5条〔理事等の協力〕

監事が、前条の職務を遂行する場合は、理事または関係部署の責任者はこれに協力するものとする。

第2章 監査の実施

第6条〔監査事項〕

監事は、調査・閲覧・立会・報告の聴取等により監査を行うものとする。

第7条〔会議への出席〕

- (1) 監事は、理事会および総会に出席し、必要があると認めるときは、意見を述べるものとする。
- (2) 監事は、前項の会議に出席できなかった場合には、その審議事項について報告を受け、または議事録、資料等の閲覧を求めるものとする。
- (3) 監事は、第1項の会議以外の重要な会議に出席し、意見を述べることができる。

第3章 監事の意見陳述等

第8条〔理事会に対する報告・意見陳述等〕

- (1) 監事は、理事が不正の行為をし、もしくは当該行為をするおそれがあると認めるとき、または法令もしくは定款に違反する事実もしくは著しく不当な事実があると認めたときは、遅滞なく理事会に報告しければならない。
- (2) 監事は、前項に規定する場合において、必要があると認めるときは、法令の定めるところに従い、理事に対し理事会の招集を請求し、または自ら理事会を招集することができる。
- (3) 監事は、業務の執行に当たりこの法人の業務の適正な運営・合理化等またはこの法人の諸制度について意見を持つに至ったときは、理事に対し、意見を述べることができる。

第9条〔差止請求〕

監事は、理事がこの法人の目的の範囲外の行為その他法令・定款に違反する行為をし、またはこれらの行為をするおそれがある場合において、これによりこの法人に著しい損害を生ずるおそれがあるときは、その理事に対し、その行為の差止めを請求することができる。

第10条〔理事の報告〕

監事は、理事がこの法人に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したことを知ったときは、当該理事に対し当該事実を直ちに報告するよう求めるものとする。

第11条〔会計方針等に関する意見〕

- (1) 監事は、理事が会計方針および計算書類等の記載方法を変更する場合には、予め変更の理由について報告するよう求めることができる。
- (2) 監事は、会計方針および計算書類等の記載方法について疑義があるときは、意見を述べることができる。

第12条〔総会への報告〕

監事は、総会に提出される議案および書類について調査し、法令もしくは定款に違反し、または著しく不当な事項があると認めるときは、その調査の結果を総会に報告するものとする。

第13条〔総会における説明義務〕

監事は、総会において社員が質問した事項については、議長の議事運営および法令に従い説明する。

第14条〔監事の任免・報酬に関する総会における意見陳述〕

監事は、監事の選任、解任、辞任または報酬等について、総会において意見を述べることができる。

第 15 条〔監事の選任に関する監事の同意等〕

- (1) 理事は、監事の選任に関する議案を総会に提出するときは、監事の過半数の同意を得なければならない。
- (2) 監事は、理事に対し、監事の選任を総会の目的とすることまたは監事の選任に関する議案を総会に提出することを請求することができる。

第 4 章 監査の報告

第 16 条〔計算書類等の監査〕

監事は、理事から事業報告およびその附属明細書、貸借対照表および損益計算書およびこれらの附属明細書ならびに財産目録を受領し、これらの書類について監査を実施する。

第 17 条〔監査報告〕

- (1) 監事は、日常の監査を踏まえ、前条の監査を経て、法令の規定に従い、監査報告を作成する。監事間に異なる意見がある場合には、それぞれの意見を記載する。
- (2) 前項の監査報告には、作成年月日を付し、署名押印をするものとする。
- (3) 監事は前項の監査報告を、理事に提出する。

第 5 章 雜 則

第 18 条〔監査補助者〕

- (1) 監事の職務執行の補助機関としては、総務部が当たる。
- (2) 前項の補助機関に関する事項については、監事と理事との協議によって定める。

第 19 条〔改 正〕

本規程の改正は、監事全員の合意により行い、理事会に報告する。

第 20 条〔施 行〕

本規程は、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。

〔改 正〕

平成 25 年 1 月 22 日

役員の報酬並びに費用に関する規程

第1章 総 則

第1条〔目的〕

この規程は、公益社団法人日本プロサッカーリーグ（以下「この法人」という。）定款第27条の規定に基づき、役員の報酬等ならびに費用に関し必要な事項を定めることを目的とし、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」（平成18年6月2日法律第48号）ならびに「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」（平成18年6月2日法律第49号）の規定に照らし、妥当性と透明性の確保を図ることとする。

第2条〔定義〕

- (1) この規程において、役員とは理事および監事をいう。
- (2) 常勤理事とは、理事のうちこの法人を主たる勤務場所とする者をいう。
- (3) 非常勤役員とは、役員のうち常勤理事以外の者をいう。

第2章 役員報酬

第3条〔報酬〕

この規程において報酬とは、次の各号に定めるところによる。

- ① 常勤理事に支給する月額報酬および退職慰労金
- ② 非常勤役員に対し、別に定める会議への出席の都度支給する日当
- ③ この法人から役員に対して出張を依頼する際、別に定める旅費規程に基づき支給する日当

第4条〔費用〕

役員の職務の遂行に伴い発生する交通費、通勤手当、旅費（宿泊費含む。）および手数料等の経費は、費用として報酬等と明確に区別しなければならない。

第5条〔報酬等の額の決定〕

この法人の常勤理事の月額報酬は、別表の役員報酬表に掲げるとおりとし、理事会の承認を経て理事長（チアマン）が決定する。

第6条〔月額報酬〕

月額報酬を毎月支給する。支給日、支給方法ならびに本給より控除する額等支給に関する実務的な詳細は、別に定める職員を対象とする給与規程（以下「給与規程」という。）に準ずる。

第7条〔支給日等〕

- (1) 月額報酬の支給日は、毎月 25 日とする。ただし、当該日が休日に当たるときは、その前勤務日とする。
- (2) 月の初日以外および月の末日以外の日において就任または退任した常勤理事の報酬は、当該月における勤務を要する日に応じた日割計算によるものとする。
- (3) 前項にかかわらず、月の末日以外の日に死亡した常勤理事に対する当該月分の月額報酬は第 6 条の規定する額の全額を支給する。

第8条〔費用の支払い〕

- (1) この法人は、役員がその職務の遂行にあたって負担する費用を支払うことができる。
- (2) 通期手当については、この法人の職員の給与規程に準じて、支給要件に該当する常勤理事に対し支給する。

第3章 役員退職慰労金

第9条〔退職慰労金〕

常勤理事が退職した場合に、この法人は退職慰労金を支払う。

第10条〔算出方法〕

- (1) この法人の常勤理事に支給する退職慰労金の算出方法は次のとおりとする。
(第 6 条に定める月額報酬) × (第 11 条に定める役員在任年数) × (第 12 条に定める役位係数) = 退職慰労金
- (2) 支給額に 10 万円未満の端数が生じた場合は、10 万円に切り上げるものとする。

第11条〔役員在任年数〕

- (1) 役員在任年数は、1 か年を単位として、端数は月割とする。ただし、1 か月未満は1 か月に切り上げる。
- (2) 役員が在任中に死亡し、またはやむを得ない事由により辞任したときは、残存期間を在任年数に加算することができる。
- (3) 役員の非常勤期間については、退職慰労金算定の際の役員在任年数から除く。ただし、特段の事情がある場合は、総会が別途決めることができる。

第12条〔役位係数〕

役位係数は退任時の役職により次のとおりとする。

- | | | |
|--------------|-----|-----|
| ① 理事長（チェアマン） | ··· | 1.5 |
| ② 副理事長 | ··· | 1.4 |
| ③ 専務理事 | ··· | 1.3 |
| ④ 常務理事 | ··· | 1.2 |
| ⑤ 理事 | ··· | 1.1 |
| ⑥ 監事 | ··· | 1.1 |

第 13 条 [功労加算金]

この法人は、在任中に特に功労のあった者に対しては、第 10 条により算定した金額に、その 30 パーセントを超えない範囲で加算することができる。

第 14 条 [特別減額]

この法人は、在任中に特に重大な損害をこの法人に与えた者に対しては、第 10 条により算定した金額を減額することができる。

第 15 条 [支給時期および方法]

- (1) 退職慰労金は、総会の決議後 2 ヶ月以内にその金額を支給する。
- (2) 経済界の景況、この法人の業績などにより、当該役員と協議のうえ、支給時期、分割支給回数、支給方法などについて別に定めることができる。

第 16 条 [使用人兼務役員の扱い]

この規程により支給する退職慰労金は、使用人兼務役員に使用人として支給すべき退職金を含まない。

第 4 章 補 則

第 17 条 [公 表]

この法人は、この規程をもって、「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」第 20 条第 1 項に定める報酬等の支給基準として公表するものとする。

第 18 条 [改 廃]

この規程の改廃は、総会の決議を経て行う。

第 19 条 [補 則]

この規程の実施に関し必要な事項は、理事長（チェアマン）が理事会の承認を得て、別に定めるものとする。

第 20 条 [施 行]

この規程は、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。

〔改 正〕

平成 26 年 1 月 31 日

別表：役員報酬表（単位：円）

号俸	月額	号俸	月額
1	200,000	25	1,400,000
2	250,000	26	1,450,000
3	300,000	27	1,500,000
4	350,000	28	1,550,000
5	400,000	29	1,600,000
6	450,000	30	1,650,000
7	500,000	31	1,700,000
8	550,000	32	1,750,000
9	600,000	33	1,800,000
10	650,000	34	1,850,000
11	700,000	35	1,900,000
12	750,000	36	1,950,000
13	800,000	37	2,000,000
14	850,000	38	2,050,000
15	900,000	39	2,100,000
16	950,000	40	2,150,000
17	1,000,000	41	2,200,000
18	1,050,000	42	2,250,000
19	1,100,000	43	2,300,000
20	1,150,000	44	2,350,000
21	1,200,000	45	2,400,000
22	1,250,000	46	2,450,000
23	1,300,000	47	2,500,000
24	1,350,000		

特定費用準備資金等取扱規程

第1章 総則

第1条〔目的〕

本規程は、特定費用準備資金および特定の資産の取得または改良に充てるために保有する資金の取扱いに関し必要な事項を定めることを目的とする。

第2条〔定義〕

本規程において、次の各号に掲げる用語の意義は、その各号に定めるところによる。

① 特定費用準備資金

「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則」（以下「認定法施行規則」という。）第18条第1項本文に定める将来の特定の活動の実施のために特別に支出する費用（事業費または管理費として計上されることとなるものに限る。）に係る支出に充てるための資金をいう。

② 特定資産取得・改良資金

認定法施行規則第22条第3項第3号に定める特定の財産の取得または改良に充てるために保有する資金をいう。

③ 特定費用準備

資金等上記①および②を総称する。

第3条〔原則〕

本規程による取扱いについては、認定法施行規則に則り行うものとする。

第2章 特定費用準備資金

第4条〔特定費用準備資金の保有〕

公益社団法人日本プロサッカーリーグ（以下「この法人」という。）は、特定費用準備資金を保有することができる。

第5条〔特定費用準備資金の保有に係る理事会承認手続き〕

この法人が前条の特定費用準備資金を保有しようとするときは、理事長（以下「チエアマン」という。）は、事業ごとに、その資金の名称、将来の特定の活動の名称、内容、計画期間、活動の実施予定期間、積立額およびその算定根拠を理事会に提示し、理事会は、次の要件を充たす場合において、事業ごとに、承認するものとする。

- ① その資金の目的である活動を行うことが見込まれること。
- ② 積立限度額が合理的に算定されていること。

第6条〔特定費用準備資金の管理・取崩し等〕

- (1) 前条の特定費用準備資金は、貸借対照表および財産目録上名称を付した特定資産として、他の資金（他の特定費用準備資金を含む。）と明確に区分して管理する。
- (2) 前項の資金は、その資金の目的である支出に充てる場合を除くほか、取り崩すことができない。
- (3) 前項にかかわらず目的外の取崩しを行う場合には、チェアマンは、取崩しが必要な理由を付して理事会に付議し、その承認を得なければならない。積立計画の中止ならびに積立限度額および積立期間の変更についても同様とする。

第3章 特定資産取得・改良資金

第7条〔特定資産取得・改良資金の保有〕

この法人は、特定資産取得・改良資金を保有することができる。

第8条〔特定資産取得・改良資金の保有に係る理事会承認手続き〕

この法人が前条の特定資産取得・改良資金を保有しようとするときは、チェアマンは、資産ごとに、その資金の名称、対象となる資産の名称、目的、計画期間、資産の取得または改良等（以下「資産取得等」という。）の予定時期、資産取得等に必要な最低額およびその算定根拠を理事会に提示し、理事会は、次の要件を充たす場合において、資産ごとに、承認するものとする。

- ① その資金の目的である資産を取得し、または改良することが見込まれること。
- ② その資金の目的である資産取得等に必要な最低額が合理的に算定されていること。

第9条〔特定資産取得・改良資金の管理・取崩し等〕

- (1) 前条の特定資産取得・改良資金については、貸借対照表および財産目録上名称を付した特定資産として、他の資金（他の特定資産取得・改良資金を含む。）と明確に区分して管理する。
- (2) 前項の資金については、その資金の目的である支出に充てる場合を除くほか、取り崩すことができない。
- (3) 前項にかかわらず目的外の取崩しを行う場合には、チェアマンは、取崩しが必要な理由を付して理事会に付議し、その決議を得なければならない。積立計画の中止ならびに資産取得等に必要な最低額および積立期間の変更についても同様とする。

第4章 公表および経理処理

第10条〔特定費用準備資金等の備置き・閲覧〕

この法人は、資金の取崩しに係る手続きとともに、特定費用準備資金については積立限度額およびその算定根拠を、特定資産取得・改良資金については資産取得等に必要な最低額およびその算定根拠を、定款第40条第3項に基づき事務所において書類を備え置き、かつ一般の閲覧に供する。

第11条〔特定費用準備資金等の経理処理〕

- (1) 特定費用準備資金については、認定法施行規則第18条第1項、第2項および第4項ないし第6項に基づき、経理処理を行う。
- (2) 特定資産取得・改良資金については、認定法施行規則第22条第4項の準用規定に基づき、経理処理を行う。

第5章 雜 則

第12条〔法令等の読み替え〕

本規程において引用する条文の条数・項番号等が、関係法令の改正等に伴い変更された場合には、関係法令の改正等の内容に対応して読み替えるものとする。

第13条〔改正〕

本規程の改正は、理事会の決議に基づきこれを行うものとする。

第14条〔細則〕

本規程の実施に必要な細則は、チェアマンが定めるものとする。

第15条〔施行〕

本規程は、平成24年4月1日から施行する。

〔改正〕

平成25年1月22日

寄附金等取扱規程

第1条〔目的〕

この規程は、公益社団法人日本プロサッカーリーグ（以下「この法人」という）が受領する寄附金に関し、必要な事項を定めるものとする。

第2条〔定義等〕

- (1) この規程において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。
- ① 一般寄附金 広く一般社会に常時募金活動を行うことにより受領する寄附金
 - ② 特定寄附金 広く一般社会にこの法人が使途を特定して一定期間募金活動を行うことにより受領する寄附金
 - ③ 特別寄附金 前各号のほか、募金活動を行うことなく個人または団体から受領する寄附金
- (2) この規程における寄附金には、金銭のほか金銭以外の財産権を含むものとする。

第3条〔一般寄附金の募集〕

- (1) この法人は、常時一般寄附金を募ることができる。
- (2) 一般寄附金は、公益目的事業のほか、合理的な範囲内でそれ以外の事業（以下「収益事業等」という。）および法人会計に使用することができる。ただし、収益事業等および法人会計に使用するときは、それぞれ一般寄附金の5割以下を限度とする。

第4条〔特定寄附金の募集〕

- (1) 特定寄附金を募集するときは、募集総額、募集期間、募集対象、募集理由、次項に規定する資金使途その他必要な事項を説明した書面（以下「募金目論見書」という）を理事会に提出し、承認を求めなければならない。
- (2) 特定寄附金は、適正な募集経費を控除した残額の総額を、定款第4条の公益目的事業の全部または一部に使用することとして資金使途を定めなければならない。ただし、募集経費は、募集総額の30%以下でなければならない。

第5条〔募金目論見書の交付等〕

- (1) 特定寄附金を募集するときは、これに応募した者に対し、募金目論見書を事前に交付しなければならない。
- (2) 前項にかかわらず、ホームページにおいて募金目論見書を公開した場合には、これに賛同して寄附した者に対し、募金目録見書を事後に交付することをもって足りる。

第6条〔受領書等の送付〕

- (1) 一般寄附金または特定寄附金を受領したときは、寄附者に対し、遅滞なく受領書を送付するものとする。

- (2) 前項の受領書には、この法人の公益目的事業に関連する寄附金である旨、寄附金額およびその受領年月日を記載するものとする。

第7条〔募金に係る結果の報告〕

- (1) この法人は、特定寄附金の募集期間終了後速やかに、寄附者に対し、受領した寄附金総額、使途予定その他必要な事項を記載した報告書を交付するものとする。ただし、これらをホームページ上で公開することをもって代えることができる。
- (2) この法人は、特定寄附金の支出が完了したときは、当該寄附金の収支に係る収支決算書および当該支出による効果などを記載した報告書を寄附者に交付するものとする。ただし、上記決算書および報告書をホームページ上で公開することをもって代えることができる。

第8条〔特別寄附金〕

- (1) この法人は、個人または団体より特別寄附金を受領することができる。
- (2) 前項の寄附金について寄附者から資金使途および寄附金の管理運用方法について条件が付されているときまたは前項の寄附金を受領することによりこの法人が何らかの負担を負うことになるときは、その受領につき理事会の承認を求めなければならない。
- (3) 寄附金が下記各号に該当する場合またはそのおそれがある場合には、当該寄附金を辞退しなければならない。
- ① 国、地方公共団体、公益法人及び「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」第5条第17号に規定する者以外の個人または団体がその寄附により、特別の利益を受ける場合
 - ② 寄附者がその寄附をしたことにより、税の不当な軽減をきたす結果となる場合
 - ③ 寄附金の受け入れに起因して、この法人が著しく資金負担が生ずる場合
 - ④ 前3号に掲げる場合のほか、この法人の業務の遂行上支障があると認められるもの及びこの法人が受け入れるには社会通念上不適当と認められる場合

第9条〔情報公開〕

この法人が受領する寄附金については、「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」施行規則第22条第5項各号に定める事項について、(平成18年6月2日法律第49号)事務所への備置き及び閲覧等の措置を講じるものとする。

第10条〔個人情報保護〕

寄附者に関する個人情報については、別に定める個人情報保護規程に基づき、細心の注意を払って情報管理に務めるものとする。

第11条〔法令等の読み替え〕

本規程において引用する条文の条数・項番号等が、関係法令の改正等に伴い変更された場合においては、関係法令の改正等の内容に対応して読み替えるものとする。

第12条〔改正〕

この規程の改正は、理事会の決議に基づきこれを行うものとする。

第 13 条〔施 行〕

この規程は、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。

〔改 正〕

平成 25 年 1 月 22 日

実行委員会規程

第1条〔目的〕

本規程は、Jリーグ規約第7条に基づき、実行委員会の組織、権限および運営に関する事項について定める。

第2条〔構成〕

- (1) J1、J2およびJ3にそれぞれ実行委員会を設置する。また、J1、J2およびJ3、ならびに、J1およびJ2は、それぞれ合同で実行委員会を設置する。
- (2) J1に設置する実行委員会を「J1実行委員会」、J2に設置する実行委員会を「J2実行委員会」、J3に設置する実行委員会を「J3実行委員会」といい、J1、J2およびJ3が合同で設置する実行委員会を「合同実行委員会」といい、J1およびJ2が合同で設置する実行委員会を「J1・J2合同実行委員会」とい、単に「実行委員会」という場合は、個別にまたは総称してJ1実行委員会、J2実行委員会、J3実行委員会、合同実行委員会またはJ1・J2合同実行委員会を意味する。
- (3) 各委員会を構成する委員は次のとおりとする。
 - ① J1実行委員会 チェアマン、常勤理事およびJ1クラブから1名ずつ選任された代表
 - ② J2実行委員会 チェアマン、常勤理事およびJ2クラブから1名ずつ選任された代表
 - ③ J3実行委員会 チェアマン、常勤理事およびJ3クラブから1名ずつ選任された代表
 - ④ 合同実行委員会 チェアマン、常勤理事およびJ1クラブ、J2クラブおよびJ3クラブから1名ずつ選任された代表
 - ⑤ J1・J2合同実行委員会 チェアマン、常勤理事およびJ1クラブおよびJ2クラブから1名ずつ選任された代表

第3条〔資格要件〕

Jクラブが選任する実行委員は、Jクラブの代表取締役または理事長（原則としていずれも常勤）であることを要する。

第4条〔任期〕

- (1) 実行委員の任期は1年とする。ただし、増員または補欠のため選任された実行委員の任期は、他の実行委員の任期が満了すべき時までとする。
- (2) 実行委員は、再任ができる。
- (3) 実行委員は、原則として任期途中において変更することはできない。ただし、やむを得ない事由があり、かつ理事会の承認を得た場合は、この限りではない。

第5条〔招集〕

- (1) J1実行委員会、J2実行委員会は、原則として毎月1回招集し、その他必要があるごとに隨時招集するものとする。

- (2) J 3 実行委員会は、必要があるごとに隨時招集するものとする。
- (3) J 1 実行委員会、J 2 実行委員会およびJ 3 実行委員会の各招集に代えて、合同実行委員会またはJ 1・J 2 合同実行委員会を招集することができる。
- (4) 実行委員会は電話、インターネット等の通信回線を使用しての会議として開催することができる。ただし、その場合には各出席者の音声や映像等が即時に他の出席者に伝わり、適時的確な意見表明が互いにできる仕組みになっており、出席者が一堂に会するのと同等の相互に充分な議論を行うことができるという環境であることを要する。

第 6 条〔招集権者および議長〕

- (1) 実行委員会は、チェアマンが招集し、その議長となる。ただし、チェアマンに事故あるときは、理事会が予め指定した理事がこれにあたる。
- (2) 実行委員会の各委員会における委員総数の3分の2以上から会議の目的事項を示して請求があったときは、チェアマンは、請求された委員会を招集しなければならない。
- (3) 実行委員会の招集は、予め各委員会において定めた期日の場合を除き、各実行委員および担当理事に対し、会日の7日前までに通知しなければならない。ただし、緊急の必要があるときは、この限りではない。

第 7 条〔権限〕

- (1) 実行委員会は、理事会から委嘱された事項を決定する。
- (2) 次の事項は、理事会による決定に先立ち、関係する実行委員会の審議を経るものとする。
 - ① リーグ運営の基本方針に関する事項
 - ② 事業計画および事業報告に関する事項
 - ③ 予算および決算に関する事項
 - ④ 実行委員の選任
 - ⑤ 試合実施に関する事項
 - ⑥ スポンサー契約に関する事項
 - ⑦ 公衆送信権に関する事項
 - ⑧ 商品化権に関する事項
 - ⑨ 公式試合に派遣されるマッチコミッショナーの推薦

第 8 条〔定足数および決議要件〕

実行委員会の決議は、各委員会における委員現在数の3分の2以上が出席し、その出席委員の過半数をもって行う。ただし、可否同数の場合は、議長の決するところによる。

第 9 条〔オブザーバー出席〕

予めチェアマンに届け出て承認を得た者は、オブザーバー（議決権はない）として実行委員会に出席することができる。

第 10 条〔関係者の出席〕

- (1) 協会の役付理事は、実行委員会に出席し、意見を述べることができる。
- (2) 実行委員会は、必要に応じて議案に関係ある者を出席させ、その意見または報告を聴取

することができる。

第 11 条〔議事録〕

実行委員会の議事経過の要領および結果は議事録に記載し、これを Jリーグに保存する。

第 12 条〔事務の統括〕

実行委員会に関する事務は、Jリーグの経営管理本部長が統括する。

第 13 条〔改 正〕

本規程の改正は、理事会の決議に基づきこれを行うものとする。

第 14 条〔施 行〕

本規程は、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。

〔改 正〕

平成 25 年 1 月 22 日

平成 26 年 1 月 21 日

平成 28 年 1 月 19 日

平成 29 年 1 月 25 日

専門委員会規程

第1条〔趣旨〕

本規程は、Jリーグ規約第8条に基づき、各専門委員会の組織、権限および運営に関する事項について定める。

第2条〔組織・運営〕

- (1) 各専門委員会は、それぞれ委員長および委員数名をもって、これを組織する。
- (2) 各専門委員会の委員長および委員は、サッカーに関する知識を有し、または学識経験者の中から、チアマンが任命する。
- (3) 各専門委員会は、委員長がこれを招集し、議事その他の会務を主宰する。
- (4) 委員長に事故あるときは、委員のうちから予め互選された者が、その職務を代行する。

第3条〔委員の登録〕

- (1) 各専門委員会の委員長および委員に関する次の事項は、Jリーグが管理する「専門委員会名簿」に登録する。
 - ① 氏名および住所（連絡先）
 - ② 任期
 - ③ 職業および勤務先
 - ④ その他の必要事項
- (2) 各専門委員会の委員長および委員は、前項記載の事項に変更が生じた場合には、遅滞なくJリーグに届け出なければならない。

第4条〔任期〕

- (1) 各専門委員会の委員長および委員の任期は2年とする。ただし、補欠として任命された委員の任期は、前任者の残任期間とする。
- (2) 各専門委員会の委員長および委員は、再任されることができる。

第5条〔各専門委員会の所管事項〕

各専門委員会の所管事項は、別表1に記載するとおりとする。

第6条〔各専門委員会の職務〕

- (1) 各専門委員会は、その所管事項に関し、次の事項を行う。
 - ① 所管事項およびこれに付帯関連する事項に関する調査、研究
 - ② その他チアマンから特に指示された事項
- (2) 複数の専門委員会の所管事項に関連する事項については、チアマンがこれを調整する。

第 7 条〔議事録〕

各専門委員会の議事経過の要領および結果は、議事録に記録しておかなければならぬ。

第 8 条〔事務局〕

各専門委員会は、その事務を処理させるため、事務局を置くことができる。

第 9 条〔細 則〕

各専門委員会は、その所管事項の処理に関し必要な細則を定めることができる。

第 10 条〔改 正〕

本規程の改正は、理事会の承認により、これを行う。

第 11 条〔施 行〕

本規程は、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。

〔改 正〕

平成 25 年 1 月 22 日

〔別表1〕所管事項

専門委員会の名称	所 管 事 項
1. 規律委員会	① ピッチおよびその周辺部分ならびにスタジアムにおける懲罰事由の調査および処分の決定 ② 競技および競技会における、Jリーグに対する社会一般の評価を悪化させるおそれのある事項の防止に関する検討・立案 ③ スポーツマンシップおよび秩序維持に関する事項の検討・立案 ④ その他規律および懲罰に関する事項の検討・立案
2. 法務委員会	① 定款、Jリーグ規約、Jリーグクラブライセンス交付規則および諸規程の制定・改廃に関する検討・立案ならびに法的解釈・運用に関する事項 ② 選手契約の法的解釈・運用に関する事項 ③ リーグ戦安定開催融資規程の運用に関する事項 ④ サッカーに関する外国の制度、規程等の調査・検討 ⑤ その他法務関連事項に関する検討・立案
3. マッチコミッショナー委員会	① マッチコミッショナー業務内容の企画・立案 ② マッチコミッショナー選考基準の企画・立案 ③ マッチコミッショナー候補者の推薦・選考 ④ マッチコミッショナー研修会の企画・立案 ⑤ マッチコミッショナー報告書、緊急報告書の管理 ⑥ マッチコミッショナーの割当て ⑦ 各種通達事項作成
4. マーケティング委員会	① リーグマーケティングに関する制度の検討・立案 ② スポンサー契約に関する事項の検討・立案 ③ テレビ・ラジオ等放送権に関する事項の検討・立案 ④ 商品化事業に関する事項の検討・立案 ⑤ その他権利ビジネスに関する事項の検討・立案

裁定委員会規程

第1条〔趣旨〕

本規程は、「Jリーグ規約」第136条に基づき、裁定委員会の運営に関する事項について定める。

第2条〔会議および議決〕

- (1) 裁定委員会の会議は、委員長が招集する。
- (2) 裁定委員会は、委員長および1名以上の委員の出席がなければ、会議を開き、または議決をすることができない。
- (3) 裁定委員会の議事は、出席者の過半数をもって決する。可否同数のときは、委員長の決するところによる。

第3条〔審理の非公開〕

裁定委員会の審理は、非公開とする。ただし、裁定委員会は、審理の公正が害されるおそれがなく、かつ、相当の理由があると認めるときは、関係者の傍聴を許すことができる。

第4条〔申立手続き〕

- (1) 裁定の申立を行う者（以下「申立人」という）は、裁定委員会に対し、次の書類を提出しなければならない。
 - ① 裁定申立書
 - ② 申立人の主張を裏付ける書証がある場合は、その原本または写し
 - ③ 代理人により申立を行う場合は、委任状
- (2) 前項第1号の裁定申立書には、次の事項を記載しなければならない。
 - ① 当事者の氏名または名称（法人の場合は代表者も記載する）および住所
 - ② 代理人に代理させる場合は、代理人の氏名および住所
 - ③ 裁定の申立の趣旨
 - ④ 裁定の申立の理由および立証方法
- (3) 申立の手数料は1件につき金10万円とし、申立と同時に納付しなければならない。

第5条〔申立の受理および通知〕

- (1) 裁定委員会は、前条の規定に適合する裁定の申立があったときは、これを受理するとともに、申立の相手方（以下「被申立人」という）に対し、その旨を通知する。
- (2) 前項の通知には、裁定申立書1部を添付しなければならない。

第6条〔答弁〕

- (1) 被申立人は、前条の通知が到達した日から30日以内に、裁定委員会に対し、次の書類を提出して答弁することができる。

- ① 答弁書
 - ② 答弁の理由を裏付ける書証がある場合は、その書証の原本または写し
 - ③ 代理人により答弁を行う場合は、委任状
- (2) 前項第1号の答弁書には、次の事項を記載しなければならない。
- ① 当事者の氏名または名称（法人の場合は代表者も記載する）および住所
 - ② 代理人に代理させる場合は、代理人の氏名および住所
 - ③ 答弁の趣旨
 - ④ 答弁の理由および立証方法
- (3) 裁定委員会は、前2項の規定に適合する答弁があったときは、これを受理するとともに、申立人に対し、その旨を通知する。
- (4) 前項の通知には、答弁書1部を添付しなければならない。
- (5) 裁定委員会は、第1項に定める期間内に被申立人から答弁書が提出されなかった場合には、申立人の主張を認める裁定を行うことができる。

第7条〔提出書類の部数〕

本規程により申立人または被申立人が提出する書類の部数は、委任状を除き3部（原本を提出するときは、その写しを含めて3部）とする。ただし、当事者が3名以上のときは、当事者1名につき1部増加する。

第8条〔申立内容の変更〕

申立人は、被申立人に対し裁定申立の通知が発信された後においては、裁定委員会の承認を得なければ、申立の内容を変更することができない。

第9条〔訳文の添付〕

当事者が裁定委員会に対して提出する書面が外国語で記載されている場合には、日本語の訳文を添付しなければならない。

第10条〔代理人〕

弁護士および裁判委員会が承認した者以外の者は、申立人または被申立人の代理人となることができない。

第11条〔審理または調査のための権限等〕

裁判委員会は、申立の審理のために必要と認めたときは、第三者の証言もしくは鑑定人の鑑定を求め、または資料の提出を命じることができる。

第12条〔費用の負担〕

前条の調査に要する費用は、原則として当事者が負担するものとする。

第13条〔裁 定〕

- (1) 裁定委員会は、申立の内容につき調査・審理した上、次の事項を記載し、委員長および審理に参加した委員が署名押印した裁判書を作成し、これをチェアマンに提出しなけれ

ばならない。

- (1) 当事者の氏名または名称（法人の場合は代表者も記載する）および住所
 - (2) 代理人があるときは、その氏名および住所
 - (3) 主文（裁定委員会の判断の結論）
 - (4) 判断の理由
 - (5) 裁定書の作成年月日
- (2) 前項の裁定書には、申立手数料およびその他の費用を負担する当事者およびその割合を記載しなければならない。

第 14 条〔和解〕

- (1) 申立後当事者が和解した場合において、裁定委員会がその和解の内容を相当と認めたときは、その和解の内容を裁定書に記載する。
- (2) 前条第 1 項第 1 号、第 2 号および第 5 号ならびに第 2 項の規定は、前項の場合に準用する。

第 15 条〔裁定委員会の運営細則〕

裁定委員会は、裁定委員会の会議その他運営に関する細則を定めることができる。

第 16 条〔施行〕

本規程は、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。

リーグ戦安定開催融資規程

第1条〔目的〕

本規程は、Jリーグ規約第24条に基づき、リーグ戦安定開催融資制度（以下「本融資制度」という）の運営について定める。

第2条〔本融資制度の趣旨〕

本融資制度は、Jクラブの資金難によってJリーグ規約第40条第1項に定める公式試合の開催が危ぶまれる事態となった場合に、当該公式試合が属する大会の終了までの間、大会を無事に終了させる目的で、JリーグがJクラブに融資を行うものである。

第3条〔本融資制度の原資〕

Jリーグが本融資制度によってJクラブに融資する原資は、原則として一般会計における繰越収支差額とする。

第4条〔融資限度額〕

本融資制度に基づきJリーグが融資する金額は、原則として1クラブあたり3億円を上限とする。

第5条〔融資可能期間〕

- (1) 本融資制度に基づきJリーグが融資できる期間の開始日は、1月1日とする。
- (2) 本融資制度における返済期日は、J1クラブの場合はJ1リーグ戦の最終節の日、J2クラブの場合はJ1昇格プレーオフの最終日、J3クラブの場合はJ3リーグ戦の最終節の日とし、当該期日が金融機関の休業日である場合は、その翌営業日とする。
- (3) 前項に定める返済期日から12月31日までの間は、本融資制度による融資（以下「制度融資」という）は行わない。

第6条〔融資の申請〕

制度融資を希望するクラブは、以下の資料を提出のうえ、Jリーグに融資の審査を申し込む。

- ① クラブが作成した「融資申込書」
- ② 制度融資を申請することおよび融資後の返済計画について審議・決議した取締役会の議事録（出席取締役全員の押印があるもの。なお、クラブが公益社団法人または特定非営利活動法人である場合は、取締役会を理事会と、取締役を理事と、それぞれ読み替えるものとする）
- ③ ホームタウンの首長名で作成された「クラブの融資申請にかかる同意書」（当該同意書がホームタウンから提出されない場合は、Jリーグは「クラブに対する融資実行通知」をホームタウンに送付することで代えることができる）
- ④ Jリーグが個別に指定する、融資申請クラブの財務状況を説明する資料

第 7 条〔担保の設定〕

Jリーグは、制度融資を申請したクラブに対し、担保を差し出すことを融資の条件とすることができる。その場合において、Jリーグは、当該クラブが上記担保として適当な財産か否か、その価額その他必要事項について調査することができる。

第 8 条〔融資の審査と決定〕

- (1) 制度融資を申請したクラブへの融資実行の可否は、Jリーグの調査結果を踏まえて理事会が審議のうえ、これを決定する。
- (2) 前項に定める調査の過程において、Jリーグは、法務委員会に調査協力を依頼し、法務委員会は必要な助言・指導を行うことができる。

第 9 条〔融資実行にともなう制裁〕

制度融資を受けるクラブに対する制裁として、融資の決定と同時に、原則として勝点を10点減ずる。

第 10 条〔融資事実の公表〕

Jリーグは、制度融資の決定と同時に、以下の内容を公表する。

- ① 融資を受けたクラブおよび当該クラブが融資を申請した理由
- ② 融資金額・返済期日・期日までに返済できなかつた場合の措置
- ③ 当該クラブに対する制裁の内容

第 11 条〔融資審査申請クラブの管理〕

- (1) Jリーグは、第6条に基づき融資の審査を申し込んだクラブを、当該申込日から「予算管理団体」に指定し、返済期日までの間、当該クラブを一定の管理下に置く。
- (2) 当該クラブに対する管理の内容は、Jリーグが別途決定する。

第 12 条〔返済できなかつた場合の措置〕

- (1) 制度融資を受けたクラブは、第5条および第8条に基づき決定された返済期日までに融資を返済するものとする。返済期日は、天変地異、戦争、その他これに類するやむを得ない事由がある場合のほか延長しないものとする。
- (2) 制度融資を受けたクラブが第5条および第8条に基づき決定された返済期日までに融資を返済できなかつた場合、当該クラブに対しては、返済期日の属するシーズンの翌シーズンのJリーグクラブライセンスまたはJ3クラブライセンスを原則として交付しない、または取消すものとする。

第 13 条〔改 正〕

本規程の改正は、理事会の承認により、これを行う。

第 14 条〔施 行〕

本規程は、平成24年4月1日から施行する。

〔改 正〕

平成 26 年 1 月 21 日

平成 28 年 1 月 19 日

平成 29 年 1 月 25 日

大規模災害時補填規程

第1条〔目的〕

本規程は、Jリーグ規約第24条の2に基づき、大規模災害時補填制度（以下「本補填制度」という）の運営について定める。

第2条〔本補填制度の趣旨〕

本補填制度は、大規模災害によってJリーグ規約第40条第1項に定める公式試合について予定日程どおりの開催が不可能な事態となった場合やクラブが使用するスタジアム等の各種施設に損害が発生した場合に、代替地や代替日程によって大会を無事に終了させることもしくはクラブの活動を通常に戻すことを目的にJリーグがJクラブに資金補填を行うものである。

第3条〔補填の対象となる大規模災害〕

補填の対象となる大規模災害とは、激甚災害（「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」の適用による）に指定もしくは指定される見込みの災害、または、これに準じる災害をいう。

第4条〔本補填制度の原資〕

Jリーグが本補填制度によってJクラブに補填する資金の原資は、原則として一般会計における繰越収支差額とする。

第5条〔補填の申請〕

本補填制度に基づく補填を希望するクラブは、以下の資料を提出の上、Jリーグに補填の審査を申し込む。

- ① クラブが作成した「補填申込書」
- ② 本補填制度に基づく補填を申請することおよび補填後の収支計画について審議・決議した取締役会の議事録（出席取締役全員の押印があるもの。なお、クラブが公益社団法人または特定非営利活動法人である場合は、取締役会を理事会と、取締役を理事と、それぞれ読み替えるものとする。）
- ③ Jリーグが個別に指定する、補填申請クラブの財務状況を説明する資料

第6条〔補填の決定〕

本補填制度に基づく補填を申請したクラブへの補填実行の可否、補填金額等は、Jリーグの調査結果を踏まえて理事会が審議のうえ、これを決定する。

第7条〔改正〕

本規程の改正は、理事会の承認により、これを行う。

第8条〔施 行〕

本規程は、平成29年1月25日から施行する。

Jリーグ百年構想クラブ規程

第1条〔趣旨〕

本規程は、「Jリーグ規約」第15条の2に基づき、Jリーグが、将来Jリーグへの入会を目指すクラブを、Jリーグ百年構想クラブ（以下「百年構想クラブ」という）として認定する際の事項について定める。

第2条〔百年構想クラブの条件〕

- (1) 百年構想クラブへの認定を申請するクラブ（以下「申請クラブ」という）は、法人として次の条件を満たしていかなければならない。なお、第8号および第9号に関しては、申請クラブの関連する法人にて条件を満たすことをもって足りるものとする。
- ① Jリーグ規約第1条〔Jリーグの目的〕に賛同していること
 - ② 日本法に基づき設立された、総株主の議決権の過半数を日本国籍を有する者および内国法人が保有する株式会社であることまたは社員たる地位の過半数を日本国籍を有する者および内国法人が保有する公益社団法人もしくは特定非営利活動法人であり、1年以上の運営実績があること
 - ③ 将来のJリーグ入会を目指し、Jリーグの指導を受けながら、Jリーグ入会に向けた取り組みを進める意思を持っていること
 - ④ Jリーグ入会後のホームタウンを予定または決定していること
 - ⑤ サッカークラブ運営を主たる業務としていること
 - ⑥ 現に日本フットボールリーグ（JFL）、9地域のサッカーリーグまたは都道府県サッカーリーグに加盟し、活動している実績があること
 - ⑦ 天候、日時を問わず、トップチームが練習できる場所を確保できる状態であること（屋内か屋外かを問わない）
 - ⑧ 協会に対し2種または3種のいずれかで登録したチームがあり、1年以上活動した実績があること。なお、これに当てはまらない場合は、第5条第1項に定める申請を行った日の属するシーズンの翌シーズンの最終日までに当該チームを協会に登録し、活動を開始することを申請クラブが文書にて確約することをもって足りる
 - ⑨ 普及活動（サッカースクールまたはクリニック）を1年以上継続して実施していること
 - ⑩ 適法かつ適正に決算が行われ、財務諸表および税務申告書類が作成されるとともに、短期的に資金難に陥る可能性が極めて低いとJリーグが評価できる状態であること
 - ⑪ 定款が適法かつ適正に整備されていること
 - ⑫ 取締役（理事）に、第4号にいうホームタウンに居住または勤務している者が1名以上含まれていること
 - ⑬ 常勤役員（常勤理事）が1名以上、その他常勤社員（常勤職員）が4名以上いること。なお、常勤役員（常勤理事）は複数で、そのうち1名以上は代表取締役（代表理事）であることが望ましい
 - ⑭ 申請クラブの名称、ロゴ、エンブレムについて、Jリーグが指定する商標が取得済みで

あるかまたは出願中であることあるいは商標登録出願のための準備が速やかに始められる状態であること

- (2) 申請クラブは、申請にあたり、以下に定める協力を得なければならない。
- ① 前項第3号にいう申請クラブの意思を、当該クラブの所属する都道府県サッカー協会が承認、支援していることを、当該サッカー協会が文書で具体的に示していること
 - ② 前項第4号において予定または決定したホームタウンが、当該クラブのJリーグ入会を応援するとともに、Jリーグ入会に向けた取り組みを支援する姿勢を、文書で具体的に示していること
- (3) 申請クラブは、Jリーグ規約第4章第1節に定めるスタジアム（ホームスタジアム）について、以下の第1号ないし第3号のいずれかおよび第4号の条件を満たしていなければならない。
- ① ホームスタジアムを決定しており、当該スタジアムについて前項第1号にいうサッカー協会および前項第2号にいうホームタウンがホームスタジアムであることを承認していること
 - ② ホームスタジアムは、理事会が別途定めるJ3クラブライセンス交付規則またはJリーグクラブライセンス交付規則に定める基準を満たすものであるか、または将来当該基準に適合すべく改修可能であり、改修に向けた計画を策定していることをホームスタジアムの所有者が文書で示していること
 - ③ 前項第1号にいうサッカー協会および前項第2号にいうホームタウンが、申請クラブがJリーグに入会するためには、理事会が別途定めるJ3クラブライセンス交付規則またはJリーグクラブライセンス交付規則に定める基準を満たすホームスタジアムの整備が必要であることを認識し、整備に向けて取り組む意向があることを文書で示していること
 - ④ 加盟するリーグ戦のホーム試合を、第1項第4号にいうホームタウン内の特定スタジアムで相当数開催できること

第3条〔百年構想クラブの権利〕

百年構想クラブは、自己の名刺や印刷物へ「Jリーグ百年構想クラブ」と表記し、PRすることができる。ただし、Jリーグのロゴ、マーク、マスコット、エンブレム等は使用できない。

第4条〔百年構想クラブの義務〕

- (1) Jリーグは百年構想クラブをJリーグ正会員に準じるものとして取り扱い、百年構想クラブは、Jリーグ規約第3条に定める遵守義務の適用を受けるものとする。
- (2) 百年構想クラブは、Jリーグからの活動全般に関する指導、助言を受け、また、Jリーグが指定する会議、研修等への出席を通じてJリーグ入会に向けた知識を深め、Jリーグの指示に従いながら着実な準備を行わなければならない。
- (3) 百年構想クラブは、一度予定または決定したホームタウンを、原則としてJリーグ入会までの間に変更することはできない。
- (4) 百年構想クラブは、Jリーグが相当の期日を定めて財務諸表、活動報告等の書類の提出を指示したときには、定められた期日までに提出しなければならない。
- (5) 百年構想クラブは、Jリーグが当該クラブに対して調査が必要と認められる場合には、

調査に協力しなければならない。ただしJリーグは、当該クラブに対し、調査内容を事前に明らかにするものとする。

- (6) 百年構想クラブは、以下の通り会費を支払うものとする。なお、一度支払われた会費は、理由の如何を問わず返還しない。
- ① 百年構想クラブは、会費（年会費：対象年の1月1日～12月31日までの期間分）として、当年の4月末までに120万円を納入しなければならない
- ② 前号に関わらず、年の途中で百年構想クラブに認定された場合は、資格認定された日から1か月以内に、認定日の属する月から12月31日までの残存月数に10万円を乗じた金額を納入する

第5条〔百年構想クラブの申請〕

- (1) 申請クラブは、Jリーグが別に指定する書類の提出をもって、随時申請を行うことができる。
- (2) Jリーグ規約第15条第2項に定める入会審査を受けるクラブは、同条第1項に定める入会申込日の前年の11月30日までに、前項に定める申請を行い、理事会の承認を受けなければならない。

第6条〔審査〕

- (1) 前条第1項に基づく申請に際してクラブが提出した書類は、Jリーグが審査を行い、書類を受理した場合には、Jリーグが次項の審査を行う。
- (2) Jリーグは、申請クラブに対し、次の審査を行う。
- ① 申請クラブの責任者および第2条第1項第4号にいうホームタウンの行政当局責任者からの聴聞
- ② 地域との協力関係およびホームスタジアム、練習場等に関する現地調査
- ③ クラブの経営状態、チームの戦力、観客数、選手育成その他Jリーグが必要と認める事項に関する調査
- (3) 理事会は、前2項の審査の結果を踏まえ、百年構想クラブ認定の可否を審議し、その結果を原則として申請日の90日後までに、申請クラブに書面で通知する。

第7条〔資格の停止および失格〕

- (1) 百年構想クラブが次の各号のいずれかに該当するときは、理事会は当該クラブに対し、百年構想クラブとしての資格を最大1年間停止させ、または失格させることができる。
- ① Jリーグの名誉を傷つけ、またはJリーグの目的に反する行為があったとき
- ② 第2条に定める条件を満たさなくなったとき
- ③ 第4条に定める義務に違反したとき
- (2) 前項の規定により百年構想クラブの資格を停止させ、または失格させる場合は、Jリーグはその事実と理由を公表する。
- (3) 前項の規定により百年構想クラブとしての資格を停止させまたは失格させようとする場合は、その議決を行う理事会以前に、当該クラブに弁明の機会を与えなければならない。

第8条〔百年構想クラブからの脱退〕

百年構想クラブは、チェアマンに書面で届け出ることにより、いつでも百年構想クラブ

から脱退することができる。ただし、脱退する場合は、Jリーグはその事実を公表するとともに、当該クラブは脱退した日から最低2年間は百年構想クラブに申請することができない。

第9条〔改正〕

本規程の改正は、理事会の承認により、これを行う。

第10条〔施行〕

本規程は、平成24年4月1日から施行する。

〔改正〕

平成24年9月1日

平成26年1月21日

平成28年1月19日

平成29年1月25日

試合実施時における Jリーグ安全理念

Jクラブは、試合を通じ観客に本当の満足と快適さを提供するために、以下の安全に関する理念に基づき行動するものとする。

1. 観客の安全を何よりも優先する。
2. 選手およびチームスタッフは、かけがえのない財産であり、また審判は競技進行の要であって、その安全性は確保されなくてはならない。
3. マッチコミッショナーおよび競技スタッフは、試合運営に欠かせぬ存在であり、その安全性は確保されなくてはならない。
4. 選手にフェアプレーを徹底し、観客にはフェアプレー精神に則った応援・観戦を心から願う。
5. スタジアムの安全性の充実を目指す。

スローガン

試合実施時におけるセキュリティは、究極の観客サービスである。

2017 明治安田生命J1・J2・J3リーグ戦試合実施要項

本実施要項は、Jリーグ規約第40条第1項第1号および第2号に定める公式試合として、2017年の明治安田生命J1リーグ（以下「J1」という）、明治安田生命J2リーグ（以下「J2」という）、明治安田生命J3リーグ（以下「J3」という）のリーグ戦実施に関し定めるものであり、リーグ戦の試合（以下「試合」という）運営はすべてこの要項に定めるところによる。

第1節 スタジアム

第1条 [スタジアムの確保と維持]

- (1) Jクラブは、Jリーグ規約第4章第1節に定められた内容に従い、当該定められた要件を具備するスタジアムを確保し、良好な状態でホームゲームを実施し得るよう、これを整備または維持管理する責任を負う。
- (2) Jリーグ、理事会およびチアマンは、Jリーグ規約第4章第1節に定められた内容に従い、スタジアムを検査し、当該スタジアムでの試合開催の可否等について決定することができます。

第2条 [旗の掲揚]

- (1) ホームクラブは、リーグ旗、クラブ旗、およびフェアプレー旗を次の各号の通り掲揚しなければならない。
 - ① リーグ旗：中央
 - ② ホームクラブ旗：ホームクラブベンチ側
 - ③ ビジタークラブ旗：ビジタークラブベンチ側
 - ④ フェアプレー旗：リーグ旗の下、もしくは横
- (2) リーグ旗およびクラブ旗の大きさは天地1,800mm、左右2,700mmとする。また、フェアプレー旗の大きさは天地1,360mm、左右3,600mmとする。

第3条 [広告看板等の設置]

- (1) スタジアムには、Jリーグが指定した位置にJリーグ看板を掲出できるスペースを別表1のとおり確保しなければならない。

サイズ：J1 900mm×6,000mm
J2・J3 900mm×15,000mm

枚数：1枚
- (2) スタジアムには、Jリーグが指定した位置に下記記載のJリーグオフィシャルパートナーの広告看板等を掲出できるスペースを別表1のとおり確保しなければならない。
 - ① 広告看板

サイズ／枚：900mm×6,000mm

枚数：最大24枚

色：4色

② 広告ミニ看板

基本サイズ：300mm×2,000mm

枚数：最大50枚

色：4色

③ バナー広告

基本サイズ：1,200mm×7,500mm

色：4色

④ ハーフサイズバナー広告

基本サイズ：1,200mm×3,750mm

枚数：最大4枚

色：4色

⑤ 電光看板（J1リーグ戦のうち各節2試合）

基本サイズ：1,100mm×102,400mm

観客等の視野を妨げるものであってはならない

⑥ 90°システムシート

枚数：最大8枚

色：4色

⑦ コーナー看板

サイズ：1,500mm×1,500mm

枚数：最大2枚

色：4色

⑧ ゴール裏ミニ看板

サイズ：600mm×1,800mm

枚数：最大4枚

色：4色

(3) クラブスポンサーの広告看板または横断幕を掲出する場合は、以下の条件を満たさなければならない。

サイズ：900mm×4,500mm

色：4色

(4) クラブが回転式看板、電光看板およびその他Jリーグがその仕様につき未承認の看板を掲出する場合は、原則として掲出を希望するシーズン開始前までに当該看板の仕様について所定の「広告掲出申請書」によりJリーグに申請し、その承認を得なければならぬ。

(5) 第2項の広告看板等の設置位置は、原則として次の各号のとおりとする。ただし、観客等の視野を妨げるものであってはならない。

① タッチライン側：タッチラインから5m以上離れていること

② ゴールライン側：ゴールライン側：ゴールラインから5m以上離れたカメラマン（フォトグラファー、TVクルー）用のラインに沿っていること

- (6) クラブが、あらゆる掲出物を出す場合は、「広告掲出細則」に基づき、Jリーグに対し報告またはJリーグの承認を得なければならない。

第4条 [スタジアムにおける告知等]

- (1) ホームクラブは、スタジアムにおいて、次の各号の事項を告知しなければならない。ただし、第4号については得点直後に、また、第7号については後半30分を目安に、それぞれ告知するものとする。
- ① 選手、審判員、審判アセッサーおよびマッチコミッショナー
 - ② 試合方式
 - ③ 選手および審判員の交代
 - ④ 得点者および得点時間
 - ⑤ アディショナルタイム
 - ⑥ 他の試合の途中経過および結果
 - ⑦ 入場者数（「明治安田生命J1・J2・J3リーグ戦試合実施要項」第39条第3項および第4項に基づいて算定されたもの）
 - ⑧ 警告、退場者
 - ⑨ 前各号のほか、Jリーグの指定する事項
- (2) ホームクラブは、試合の前後およびハーフタイムに、次の各号の事項を行うことができる。
- ① 次の試合の予定の告知
 - ② クラブスポンサーの広告宣伝
 - ③ 音楽放送
 - ④ チームまたは選手に関する情報の告知
 - ⑤ 前各号以外の告知事項

第5条 [医事運営]

- (1) ホームクラブは、次の各号の医事運営を行わなければならない。
- ① 医務室には、協会の医学委員会が定めた救急用機器および医薬品を備えること
 - ② 試合の開催時には、スタジアムの観客等の事故に対処する為、医師および看護師各1名以上を開門時から閉門時まで待機させること
 - ③ 試合の開催に先立ち、スタジアムで生じる重度の外傷および疾病に対処する為、あらかじめ救急移送病院を確保しておくこと。なお、スタジアムには救急車が待機していることが望ましい
 - ④ スタジアム内医事運営担当医師に、試合の開催時にスタジアムで生じた外傷および疾病的すべてを記載した所定の「会場内医事報告書」を作成させ、その「正」をJリーグへ可及的すみやかに提出すること
 - ⑤ 医務室と観客エリアにAEDを各1台以上備えなければならない
 - ⑥ すべての試合において第4の審判員ベンチにAEDを備えなければならない
 - ⑦ ピッチサイドに担架2台、頭部・頸部固定可能な担架を1台備えなければならない
- (2) Jクラブは、試合終了後可及的すみやかに「Jリーグ傷害報告書」をJリーグに提出しなければならない。なお、選手が試合中に負傷した場合には、チームドクターの所見を

得、チームドクターの署名あるものを提出するものとする。

(3) 前項第2号の医師および看護士の手当等は、以下の金額を標準とする。

手当て： 医師 30,000円（日給）

看護師 10,000円（日給）

交通費： Jリーグの「旅費規程」による

第2節 試合

第6条〔試合の概要〕

試合の主催や出場等に関する事項は、Jリーグ規約第4章第2節に定める。

第7条〔大会方式〕

リーグ戦の大会方式は、ホーム＆アウェイ方式による2回戦総当たりとする。

第8条〔届出義務〕

- (1) Jクラブは、Jリーグ規約第47条第1項に定めた事項につき、1月31日までに、所定の方法によりJリーグに届け出なければならない。
- (2) 前項により届け出た事項に追加、抹消等の変更があった場合にも前項の方法によりすみやかに届け出なければならない。
- (3) Jリーグは毎週金曜日（ただし、その日がJリーグの営業日でないときは、その直前の営業日）の11:00までに届出のあった追加、抹消などの変更に対して、同日中にその承認の是非を決定する。

第9条〔出場資格〕

- (1) 協会への選手登録を完了し、かつJリーグ規約第100条に定めるJリーグ登録を行った選手のみが、試合における出場資格をもつ。
- (2) Jクラブの2種チームに所属し、次の各号の条件を満たした選手には、所属クラブが参加する試合への出場資格が与えられる。
 - ① 当該2種チームが、協会にクラブ申請されていること
 - ② Jリーグに「Jリーグメディカルチェック報告書」が提出されていること
 - ③ 協会への選手登録時にドーピング検査実施に関する親権者の同意書が提出されていること
 - ④ 「第2種トップ可」選手としてJリーグ登録されていること
- (3) 選手は、試合出場に際し、協会の発行した選手証（以下「選手証」という）、協会の発行した電子選手証を印刷したもの、または協会の発行した電子選手証を画面上で表示して確認することのできる電子機器を携帯しなければならない。

第10条〔出場資格を得るための追加登録期限〕

2017年9月15日までに協会への選手登録およびJリーグ登録を完了した選手のみが、試合への出場資格を有する。

第 11 条 [出場可能日]

前 2 条により登録を完了した選手は、登録完了日の翌日から試合に出場することができる。

第 12 条 [メディカルチェック]

- (1) J クラブは J リーグが別途定める日までに、選手に関する「J リーグメディカルチェック報告書」を J リーグに提出しなければならない。ただし、追加登録する選手については、登録の都度提出するものとする。
- (2) 協会のスポーツ医学委員会は、「J リーグメディカルチェック報告書」において異常所見を示した選手に対する医学的処置について勧告を行うことができる。

第 13 条 [試合エントリー選手の人数]

各試合にエントリーできる選手の人数は、1 チームあたり 18 名とする。

第 14 条 [外国籍選手]

- (1) 試合にエントリーすることができる外国籍選手は、1 チーム 3 名以内とする。ただし、アジアサッカー連盟（A F C）加盟国の国籍を有する選手については、1 名に限り追加でエントリーすることができる。
- (2) 登録することができる外国籍選手は、1 チーム 5 名以内とする。
- (3) J リーグが別途「J リーグ提携国」として定める国の国籍を有する選手は、前 2 項との関係においては、外国籍選手ではないものとみなす。

第 15 条 [ユニフォーム]

リーグ戦において使用するユニフォームは別途定める「ユニフォーム要項」による。

第 16 条 [フィールド内のチーム要員]

- (1) フィールド上に用意されたベンチには、第 8 条第 1 項および第 2 項に定める届け出を行ったチームスタッフのうち、「J リーグメンバー提出用紙」に記載された者 7 名および交代選手 7 名の合計 14 名が着席できる。
- (2) ベンチ内での喫煙は禁止する。
- (3) 交代要員は、試合進行に影響をおよぼさないよう、シャツの上からフィールドプレーヤーと異なる色のビブスを着用すること。
- (4) ベンチ入りしたチームスタッフは、フィールドプレーヤーと異なる色のウェアを着用すること。
- (5) J クラブは、協会、J リーグの決定により、ベンチ入りを停止された者、出場停止処分を受けた者、または試合中に主審により退場もしくは退席を命じられた者をベンチ入りさせてはならない。
- (6) 退席を命じられたチームスタッフは、フィールド内に留まつてはならず、選手等への指示を出してはならない。また協会、J リーグの決定によりベンチ入りを停止されたチームスタッフは、観客席以外に立ち入ってはならない。
- (7) 主審が選手の負傷等により試合を中断し、チームスタッフの立ち入りを認める旨の合図をした場合に、チームスタッフは 2 名に限り、ピッチ内に立ち入ることができる。ただ

し、このスタッフは可及的すみやかに負傷の程度を判断したうえピッチ外に退去しなければならない。

- (8) 前各項に違反する行為は、主審により排除されるものとし、試合終了後に主審から報告を受けた協会、Jリーグにより処分を決定される。

第 17 条 [テクニカルエリアの使用]

あらかじめ「Jリーグメンバー提出用紙」に記載されたチームスタッフのうち、ただ1名のスタッフのみ、試合中テクニカルエリア内において、指示を出すことができる。

第 18 条 [試合の勝敗の決定]

試合は、90分間（前後半各45分）で勝敗が決しない場合、引き分けとする。

第 19 条 [年間順位の決定]

- (1) リーグ戦が終了した時点で、勝点（勝利3点、引き分け1点、敗戦0点）の合計が多いチームを上位とし、年間順位を決定する。ただし、勝点が同一の場合は、次の各号の順序により決定する。

- ① リーグ戦全試合の得失点差
- ② リーグ戦全試合の総得点数
- ③ リーグ戦における当該チーム間の対戦成績（イ. 勝点 □. 得失点差 ハ. 総得点数）
- ④ リーグ戦全試合の反則ポイント
- ⑤ 抽選

- (2) 前項第5号の抽選は、昇降格チームの決定等理事会が必要と判断した場合にのみ実施される。

- (3) 同一順位のチームが複数あった場合、該当賞金額を合算の上均等配分する。

- (4) J1で複数チームが同順位となった場合、AFCチャンピオンズリーグ等への出場チームは、理事会で決定する。

第 20 条 [審判員]

- (1) 審判員については、Jリーグが協会の審判委員会に対し、協会登録の審判員で、かつJリーグ規約第101条に定めるJリーグ登録を行った者の派遣を依頼する。

- (2) 審判員は、キックオフ時刻の90分前までにスタジアムに到着しなければならない。

- (3) 主審、副審および追加副審のいずれかにその職務の続行が不可能となる事態が生じた場合、第4の審判員が主審、副審または追加副審を務める。

- (4) 審判員の手当は次のとおりとする。

手当：(J1) 主審 120,000円 副審・追加副審 60,000円 第4の審判員 20,000円

(J2) 主審 60,000円 副審 30,000円 第4の審判員 10,000円

(J3) 主審 30,000円 副審 10,000円 第4の審判員 8,000円

交通費・宿泊費：Jリーグの「旅費規程」による

- (5) 緊急事態により審判員が交代した場合、または試合が中止になった場合の手当等の支払いは、次のとおりとする。

- ① 試合開始前に疾病・負傷その他の理由により審判員の職務を務められなかった場合、お

より試合が開始されなかった場合、手当ては支払わない

② 試合途中の負傷等により交代した場合、および試合が中止になった場合の手当ての支払いは、次のとおりとする

イ. 試合途中から、より責任の軽い職務についた場合、職務が果たせなくなった場合、および試合が中止された場合は、それまでの職務に対して次の手当てを支払う

手当て：（J 1）主審 70,000 円 副審・追加副審 35,000 円 第4の審判員 10,000 円

（J 2）主審 35,000 円 副審 20,000 円 第4の審判員 6,000 円

（J 3）主審 18,000 円 副審 6,000 円 第4の審判員 5,000 円

ロ. 試合途中から、より責任の重い職務についた場合、新たな職務に対して、本条第4項に定めた手当てを支払う

③ 前2号に関わる交通費、宿泊費は、実際に移動、宿泊を伴った場合に限り、Jリーグの「旅費規程」に基づいて支払う

第21条 [アクレディテーションカード (AD証)]

Jリーグは、次の各号のアクレディテーションカード (AD証) を発行し、AD証を所有する者の通行可能エリアを指定する。

① OFFICIAL (紫) : オールエリア通行可

② OFFICIAL (青) : 運営本部室、フィールド (ピッチを除く)、記者室、記者席、TVクルー撮影エリア (スタンド)、観客ゾーン、その他運営ゾーン

③ TEAM (ピンク) : オールエリア通行可

ただし、所属するチームのホームゲームおよびアウェイゲームのみ有効

④ TEAM (赤) : 運営本部室、フィールド (ピッチを除く)、更衣室、練習場、その他運営ゾーン
ただし、所属するチームのホームゲームおよびアウェイゲームのみ有効

⑤ SUPPLIER (水色) : 運営本部室、その他運営ゾーン

⑥ PRESS (緑および黄緑) : 記者室、記者席、カメラマン (フォトグラファー、TVクルー)
室、その他ホームクラブが許容するエリア

⑦ HB STAFF (オレンジ)・RH STAFF/TV STAFF (茶)・RADIO STAFF (黄) : フィールド (ピッチを除く)、その他ホームクラブが許容するエリア

⑧ カメラマンビブス (オフィシャル・紫、PRESS・黄、ノンライツ [NRH] /TV-PRESS・赤、
ホストブロードキャスト [HB]・黒、ライツホルダー [RH] /TV・グレー、スカウティング
[株]Jリーグメディアプロモーション]・青、大型映像装置・ピンク、Jリーグオフ
ィシャルメディア・緑) : エリアについては 2017 Jリーグメディアガイドに準ずる

第22条 [入場料]

(1) 入場料金はホームクラブが設定し、料金の体系をJリーグの指定日までに報告する。

(2) 大人の有料入場者が同伴する小学生未満の幼児の入場料金は、無料とする。ただし有料入場者1名につき1名に限る。

(3) 入場券の販売は、売り切れにならない限りその試合の後半15分経過時まで行う。

第23条 [試合球]

ホームクラブは、キックオフ時刻の120分前までにJリーグの指定する試合球を7個用

意し、試合をマルチボールシステムにて行う。

第 24 条 [J クラブの責任]

J クラブは、J リーグ規約第 51 条の定めに従い、選手、審判員、役員および観客等の安全を確保する義務を負う。

第 25 条 [日 程]

リーグ戦は、J リーグにより決定された日程に従い開催される。

第 3 節 運 営

第 26 条 [試合の運営に関する事項]

試合の開催や運営に関する事項は、J リーグ規約第 4 章第 3 節に定める。

第 27 条 [運営責任]

- (1) 試合の運営にあたっては、ホームクラブの実行委員が一切の責任を負う。
- (2) ホームクラブの実行委員は、キックオフ時刻の 120 分前までにスタジアムに到着しなければならない。
- (3) あらかじめチェアマンに届け出て承認を得た者に、本実施要項に定める実行委員の職務を代行させることができる。

第 28 条 [マッチコミッショナー]

- (1) マッチコミッショナーは、実行委員会が推薦し、理事会が承認した後、チェアマンが任命し、公式試合に派遣される。
- (2) マッチコミッショナーは、原則として協会が定める JFA マッチコミッショナーに登録しなければならない。
- (3) マッチコミッショナーは、J リーグ規約第 61 条第 2 項に定める事項を遵守しなければならない。
- (4) ホームクラブは、フィールドおよび観客席の全体を見渡すことができる場所にマッチコミッショナー席を設置しなければならない。
- (5) マッチコミッショナーの手当て等は以下のとおりとする。

手当て：30,000 円

交通費・宿泊費：J リーグの「旅費規程」による

- (6) 試合が中止された場合の手当て等は以下のとおりとする。

① マッチコミッショナーが試合会場に到着する前に中止が決定した場合

手当て：なし

交通費・宿泊費：J リーグの「旅費規程」による（移動が伴った場合にのみ支払い）

② マッチコミッショナーが試合会場に到着した後、試合開始前に中止が決定した場合

手当て：20,000 円

交通費・宿泊費：J リーグの「旅費規程」による

③ 試合途中に中止が決定した場合

手当て : 30,000 円

交通費・宿泊費 : Jリーグの「旅費規程」による

第 29 条 [試合の中止および中断の決定]

- (1) 試合の中止は、主審が、マッチコミッショナー、ホームクラブの実行委員およびビジタークラブの実行委員（またはJリーグ規約第51条第4項に基づくその代理人）の意見を参考のうえ決定する。ただし、主審が到着する前にやむを得ない事情により試合を中止する場合は、マッチコミッショナーおよびホームクラブの実行委員が協議のうえ決定する。
- (2) 主審が試合の中止を決定した場合、マッチコミッショナー、ホームクラブおよびビジタークラブの両実行委員は試合を再開することができるよう最善の努力をしなければならない。

第 30 条 [スタジアムへの到着]

原則として双方のチームはバスを使用し、キックオフ時刻の70分前までにスタジアムに到着しなければならない。

第 31 条 [キックオフ時刻の厳守]

- (1) いずれのチームも、あらかじめ定められたキックオフ時刻を厳守しなければならない。
- (2) 不可抗力またはテレビもしくはラジオの同時中継放送の都合によりキックオフ時刻を遅らせる場合は、主審およびマッチコミッショナーの事前の承認を得なければならない。ただし、テレビもしくはラジオの放送の都合による遅延は、5分以内に限る。
- (3) いずれか一方のチームがキックオフ時刻にスタジアムに現れない場合、相手チームは45分間、待機する義務を負う。
- (4) ハーフタイムは原則として15分間を確保するものとする。ただし、テレビ中継の関係等で15分間を確保できない場合は、ホームクラブがJリーグに事前に申請し、承認を得るものとする。
- (5) 後半のキックオフ時刻は以下のとおりとする。
 - ① ハーフタイム 15 分確保対象試合の場合
前半終了時刻の15分後を後半のキックオフ時刻とする（審判が指定しマッチコミッショナーが最終確認した時刻とする）
 - ② ハーフタイム 15 分適用外試合の場合
前半のキックオフ指定時刻（主審とマッチコミッショナーにより最終確認された時刻をいう）の60分後とする。ただし、アディショナルタイム等により、前半終了時刻がキックオフ指定時刻から50分を超えた場合は、前半終了時刻の10分後を後半のキックオフ時刻とする

第 32 条 [メンバー提出]

- (1) 双方のチームは、キックオフ時刻の150分前までに「Jリーグメンバー提出用紙」に必要事項を記入し、全選手の選手証、協会の発行した電子選手証を印刷したもの、または

協会の発行した電子選手証を画面上で表示して確認することのできる電子機器とともにホームクラブの運営担当に提出し、試合エントリーを完了しなければならない。

- (2) 試合エントリー完了後からキックオフ時刻までの間における選手の変更は、練習中の負傷または急病等やむを得ない事情があり、かつ、主審およびマッチコミッショナーの承認を得た場合に限り認められる。なお、この条項によって認められる選手の変更は次の各号のとおりとする。
- ① 先発選手の場合、控え選手を先発選手に変更し、新たな選手を控え選手として補充することができる。当該先発予定選手を控え選手に変更することはできないが、ゴールキーについて例外として認める
 - ② 控え選手の場合、新たな選手を補充できる
- (3) 試合エントリー完了後からキックオフ時刻までの間におけるエントリー済のチームスタッフの変更は、やむを得ない事情があり、かつ、主審およびマッチコミッショナーの承認を得た場合に限り認められる。マッチコミッショナーは承認後、相手チーム等へすみやかに連絡しなければならない。

第 33 条 [選手の交代]

試合中の選手の交代は、次の各号のとおりとする。

- ① 選手の交代は、3名以内とする
- ② 交代は、退出する選手の選手番号を交代ボードで提示したうえ、行わなければならない

第 34 条 [開催不能または中止となった試合の記録]

開催不能または中止となり、Jリーグ規約第 63 条に基づき当該試合の取り扱いが決定した場合、試合の出場および得点の取り扱いについては、次の各号に定める。

- ① 90 分間の再試合の場合は記録されない。ただし、警告・退場の処分については規律委員会に委ねられるため、記録として残る場合がある
- ② 中止時点から試合を再開する場合は、中止時点までの記録を継承した上で再開試合を行い、当該再開試合が終了し試合が成立した時点で記録される
- ③ 中止時点で試合が成立した場合は当該試合が記録される

第 35 条 [入場料金の払い戻し]

入場料金の払い戻しは、原則として次の各号の場合に行う。

- ① 試合が不可抗力により開催不能または中止となった場合
- ② 試合前に、いずれかのチームの責に帰すべき事由により試合が開催不能となった場合

第 36 条 [係 員]

- (1) ホームクラブは、試合実施を円滑に進行するため、次の各号の補助係員をおき、必要な業務を行わせる。
- ① 場内外の警備・案内要員
 - ② 場内放送要員
 - ③ ボールパーソン
 - ④ 担架要員（8名、担架を2台用意しておくこと）

⑤ 公式記録員（原則 4 名以上）

- (2) ホームクラブは、マッチコミッショナーが円滑に業務を行うため、ホームクラブの運営担当との交信が可能な通信機器を持ち合わせた補助係員をおかなければならぬ。

第 37 条 [中継映像制作]

J クラブは、J リーグによる公式映像制作および公衆送信権を保有する事業者による中継映像制作に関し、試合中および前後に制作事業者が円滑に業務を行うため、以下の各号に定める事項について、別途定めるガイドラインに基づき、協力しなければならぬ。

- ① J リーグ規約第 30 条〔スタジアム付帯設備〕第 1 項 第 3 号、9 号、12 号、17 号、21 号、28 号、29 号、30 号、31 号に定める箇所を含むスタジアムへの撮影機材の搬入搬出・設営撤去および撮影中における安全の確保
- ② 撮影上立入りが必要な競技関連エリア（ピッチ、チーム更衣室、室内ウォーミングアップエリア等）への立入許可
- ③ 試合中および試合前後の選手・監督・チームスタッフ等の撮影、インタビューおよびこれらを行うための充分な撮影スペースの確保
- ④ 試合メンバー表、ハーフタイムコメント、公式記録等の配付など試合情報の速やかな伝達
- ⑤ 荒天時等の試合開催可否判断に関する速やかな情報共有

第 38 条 [取材メディア対応]

- (1) 取材メディア関係者は、原則として試合開始 60 分前から試合終了時までは試合メンバー表に記載された選手およびチームスタッフの取材（インタビュー含む）は行わないものとする。
- (2) 試合における J クラブの取材メディア対応は次のとおりとする。
- ① ホームクラブは、フォトグラファー、TV クルーによる撮影およびペン記者の取材場所を指定する
 - ② ホームクラブは、記者室およびカメラマン（フォトグラファー、TV クルー）室を設ける
 - ③ ホームクラブは、「試合メンバー表」をキックオフ時刻の 110 分前までに配付する
 - ④ 両クラブは、ハーフタイム時に監督等のコメントを聴取し、ホームクラブはこれを所定の書式にまとめ取材メディア関係者に配布する
 - ⑤ 試合終了後、対戦した両クラブの監督はホームクラブが設けた場所で記者会見を行わなければならない
 - ⑥ 試合終了後、対戦した両クラブの選手はホームクラブが設けた場所（ミックスゾーン）で取材対応を行わなければならない

第 39 条 [公式記録]

- (1) 記録員は、所定の公式記録用紙により、試合記録を作成し、試合終了後、内容確認のためマッチコミッショナー、主審およびホームクラブの運営担当（正）の署名を受けたのち、すみやかに取材メディア関係者等に配布する。
- (2) ホームクラブの運営担当（正）は、公式記録の原紙をすみやかに J リーグ事務局に提出

しなければならない。

(3) 入場者数とは、以下の各号に該当する者の合計をいう。

① 入場口から来場した観客で、以下に該当する者

イ. 入場券を保有している者

ロ. 入場券を保有していない未就学児童

② 入場口以外から来場した観客で、以下に該当する者

イ. 車いす観戦者およびその付添人

ロ. V I P 席の観客

なお、入場者数には選手、審判員、クラブ役職員、その他試合運営に関わる者、スタジアム管理者、売店関係者、取材メディア関係者、フォトグラファーは含めない。

(4) 入場者数は、原則として入場時にカウンター等を用いて算定するものとし、入場券の販売枚数や半券の数によって算定してはならない。

第 40 条 [試合運営報告]

ホームクラブの実行委員は、試合の実施または運営に関し問題が生じた場合、試合終了後すみやかに「試合運営報告書」に必要事項を記載し、Jリーグに提出しなければならない。

第 41 条 [退場処分]

退場処分を受けた選手は、規律委員会の決定があるまで出場を停止される。また、退席処分を受けたチームスタッフについても同様とする。

第 42 条 [警告・退場による出場停止処分の翌シーズンへの繰り越し]

(1) 累積された警告による出場停止処分は、規律委員会が定めるところによる。

(2) 退場による出場停止処分の未消化分が登録年度終了時に2試合以上に及ぶ場合には、次の登録年度に持ち越すものとし、未消化分が1試合の場合には当該登録年度終了をもって失効するものとする。

第 4 節 試合の収支

第 43 条 [試合の収支に関する事項]

試合の収支に関する事項は、Jリーグ規約第4章第5節に定める。

第 44 条 [公衆送信権]

(1) Jリーグ公式試合の公衆送信権（テレビ、ラジオ放送権、インターネット送信権その他一切の公衆送信を行う権利を含む。以下「公衆送信権」という）はすべてJリーグに帰属する。

(2) Jリーグ公式試合の公衆送信権料は、別途Jリーグが定めるところによる。

(3) 前項の公衆送信権料は、別途定める基準によりすべてのJクラブにそれぞれ配分するものとする。

第 45 条 [収支報告]

J クラブは、J リーグから試合収支および／または大会収支にかかる決算書の提出を要請されたときは、J リーグが定めた期限までに提出しなければならない。

第 46 条 [改 正]

本実施要項の改正は、理事会の承認により、これを行う。

2017 Jリーグ YBC ルヴァンカップ試合実施要項

第1条〔趣旨〕

本実施要項は、Jリーグ規約第40条第1項第4号に定める公式試合として、2017 Jリーグ YBC ルヴァンカップ（以下「本大会」という）の試合（以下「試合」という）の実施に関して定める。試合の実施に関して本要項に定めのない事項については「2017 明治安田生命 J1・J2・J3リーグ戦試合実施要項」を準用する。

第2条〔大会方式〕

- (1) 本大会は、J1クラブが参加する。J1クラブを2つのグループに分け、グループ内で1回戦総当たりのグループステージを行う。ただし、AFCチャンピオンズリーグ（以下「ACL」という）2017グループステージに出場する3クラブはグループステージを免除される。ACLプレーオフ出場クラブがACLプレーオフを勝ち抜き、ACL2017グループステージに進んだ場合も同様とする。なお、ACLプレーオフ出場クラブが、ACLプレーオフにて敗退した場合には、あらかじめ実行委員会にて行われる抽選結果に従い、AグループまたはBグループに参加することとする。
- (2) AグループおよびBグループのグループ分けは、前年度のJ1・J2リーグの順位によって定めるものとする。
- (3) グループステージに参加するチーム数が14チームの場合は、グループステージ各グループ1位の2チームと、各グループ2位と3位で行うプレーオフステージの勝者2チーム、およびACL出場チーム（4チーム）を加えた計8チームがノックアウトステージに進出するものとする。
また、グループステージに参加するチーム数が15チームの場合は、グループステージ各グループ1位の2チームと、各グループ2位、3位、4位で行うプレーオフステージの勝者3チーム、およびACL出場チーム（3チーム）を加えた計8チームが、ノックアウトステージに進出するものとする。
- (4) プレーオフステージは、グループステージに参加するチーム数が14チームの場合は、Aグループ2位対Bグループ3位、Bグループ2位対Aグループ3位の試合をホーム＆アウェイ方式（計2試合）で行う。
また、グループステージに参加するチーム数が15チームの場合は、Aグループ2位対Bグループ4位、Aグループ3位対Bグループ3位、Bグループ2位対Aグループ4位の試合をホーム＆アウェイ方式（計2試合）で行う。
- (5) ノックアウトステージは、準々決勝および準決勝をホーム＆アウェイ方式（計2試合）、決勝を1試合で行う。

第3条〔試合の主催等〕

- (1) 試合は、すべて協会およびJリーグが主催し、Jリーグが主管する。
- (2) Jリーグは、グループステージから準決勝までの試合の主管権をホームクラブに譲渡する。

第4条〔試合出場メンバー〕

- (1) 本大会の決勝戦を除くすべての試合において、当該シーズンの12月31日において満年齢21歳以下の日本国籍選手（以下、本条において、「対象選手」という。）を1名以上先発出場させなければならない。
- (2) ただし、次の場合は前項を適用しない。
- ① 第5条に基づき出場資格を有する対象選手1名以上が、試合日において日本代表試合または日本代表の合宿その他の活動（A代表、U23、U20）に招集されている場合
 - ② 先発選手として試合エントリーされた対象選手がその後の怪我等のやむを得ない理由により出場ができなくなった場合
- (3) 本条の違反があった場合は、理事会が当該違反をしたクラブに対する処分等を決定する。

第5条〔出場資格を得るための登録期限と出場資格〕

2017年9月29日までに協会への選手登録およびJリーグ登録を完了した選手のみが試合への出場資格を有する。選手はグループステージ、プレーオフステージおよびノックアウトステージを通じ、2チーム以上のために試合に出場してはならない。

第6条〔試合の勝敗の決定〕

- (1) グループステージの試合は、90分間（前後半各45分）で勝敗が決定しなかった場合は、引き分けとする。
- (2) グループステージが終了した時点で、勝点（勝利3点、引き分け1点、敗戦0点）の合計が多いチームを上位とし、順位を決定する。ただし、勝点が同一の場合は、次の各号の順序により順位を決定する。
- ① 得失点差
 - ② 総得点数
 - ③ 当該チーム間の対戦成績
 - ④ 反則ポイント
 - ⑤ 抽選
- (3) プレーオフは90分間（前後半各45分）の試合を行う。
- (4) 第2戦が終了した時点で、勝利数が多いチームを勝者とする。
- (5) 第2戦が終了した時点で、勝利数が同数の場合には、次の各号の順序により勝者を決定する。
- ① 2試合における得失点差
 - ② アウェイゴール数
 - ③ 第2戦終了時に、30分間（前後半各15分）の延長戦
 - ④ PK方式（各チーム5人ずつ、決着がつかない場合は6人目以降は1人ずつで、勝敗が決定するまで）
- (6) 前項第3号の延長戦に出場する者は、第2戦終了時にピッチ内でプレーしていた選手とする。ただし、第2戦と合わせて最大3名までの交代を行うことができる。また、延長戦に入る前の休憩時間にピッチ内に入ることができる者は、「メンバー提出用紙」に記載されたチームスタッフおよび選手とする。ただし、主審により退場または退席を命じられた者を除く。

- (7) 第5項第4号におけるPK方式に参加できる者は、延長戦終了時にピッチ内でプレーしていた選手のみとする。ただし、ゴールキーパーについては、負傷によりプレー続行不可能で、かつ延長戦終了までに選手交代が3名に達していない場合に限り、残りの交代要員と交代することができる。
- (8) 準々決勝および準決勝についても、プレーオフ同様に行い、決勝進出チームを決定する。
- (9) 決勝の試合は、90分間（前後半各45分）で勝敗が決定しなかった場合、次の各号の順序により勝者を決定する。
- ① 30分間（前後半各15分）の延長戦
 - ② PK方式（各チーム5人ずつ、決着がつかない場合は6人目以降は1人ずつで勝敗が決定するまで）
- (10) 前項第1号の延長戦に出場する者は、後半終了時にピッチ内でプレーしていた選手とする。ただし、その直前の90分間の交代人数と合わせて、最大3名までの選手交代を行うことができる。
- (11) 第9項第2号におけるPK方式に参加できる者は、延長戦終了時にピッチ内でプレーしていた選手のみとする。ただし、ゴールキーパーについては、負傷によりプレー続行不可能で、かつ延長戦終了までに選手交代が3名に達していない場合に限り、残りの交代要員と交代することができる。
- (12) 第5項第4号および第9項第2号におけるPK方式において使用するゴールは、主審によるコイントスにより決定する。ただし、主審は、グラウンド状態、安全等を考慮し、コイントスを行わずに使用するゴールを決定することができる。PK方式開始後は、安全上の理由、又は、ゴール若しくはフィールドの表面が使用できなくなった場合に限り、使用するゴールを変更することができる。

第7条〔順位の決定および表彰〕

決勝における勝者を優勝、敗者を2位、準決勝における敗者を3位として、別途定める「表彰規程」により表彰する。

第8条〔広告看板等の設置〕

- (1) ホームクラブは、スタジアムにおいて、Jリーグの指定した位置に大会タイトル看板を掲出できるスペースを確保しなければならない。
サイズ：900mm×13,500mm
枚 数：1枚
- (2) ホームクラブは、スタジアムにおいて、Jリーグの指定した位置に冠スポンサーおよびサブスポンサーが、広告看板、またはバナー広告を掲出できるスペースを確保しなければならない。
サイズ
イ. 冠スポンサー 900mm×6,000mm
ロ. サブスポンサー 900mm×6,000mm
枚 数：冠スポンサーおよびサブスポンサー合計最大16枚
- (3) 決勝については、電光看板、90°システムシート等を使用する。
- (4) 第2項その他の広告看板、電光看板および横断幕の設置位置は、原則として次の各号の

とおりとする。ただし、観客等の視野を妨げるものであってはならない。

- ① タッチライン側：タッチラインから5m以上離れていること
 - ② ゴールライン側：ゴールラインから5m以上離れたカメラマン（フォトグラファー、TV クルー）用のラインに沿っていること
- (5) クラブが、あらゆる掲出物を出す場合は、「広告掲出細則」に基づき、Jリーグに対し報告またはJリーグの承認を得なければならない。

第9条〔手当等〕

- (1) 審判員の手当等は以下のとおりとする。

手当：主審 120,000円 副審 60,000円 追加副審 60,000円 第4の審判員 20,000円
交通費・宿泊費：Jリーグの「旅費規程」による

- (2) マッチコミッショナーの手当等は以下のとおりとする。

手当：30,000円
交通費・宿泊費：Jリーグの「旅費規程」による

第10条〔アクレディテーションカード（AD証）〕

- (1) グループステージから準決勝までの試合については、「2017明治安田生命J1・J2・J3リーグ戦試合実施要項」に定めるアクレディテーションカード（AD証）およびホームクラブの発行するAD証により、スタジアムにおける通行可能エリアを指定する。
- (2) 決勝の試合については、Jリーグが別途発行するAD証により、スタジアムにおける通行可能エリアを指定する。

第11条〔納付金〕

- (1) ホームクラブは、協会が指定する試合の入場料収入の3%相当額を本大会終了後、別に定める方法にてJリーグへ報告し、請求書発行日から60日以内に協会に納付しなければならない。
- (2) 準々決勝および準決勝のホームクラブは、それらの試合のうち主管した試合の入場料収入のうちの10%相当額をJリーグに納付しなければならない。ただし、当該ホームクラブが販売したシーズンチケットに本大会へ入場する権利が含まれている場合は、当該ホームクラブが収受したシーズンチケットの料金のうち、上記の主管した試合に相当する分（当該シーズンチケットの対象試合数で按分して算出する）を加えて入場料収入を算定するものとする。

第12条〔遠征経費〕

チームの遠征に要する交通費・宿泊費は以下のとおりとする。

- ① グループステージから準決勝までの試合については、出場クラブが負担する
- ② 決勝については「旅費規程」第2条に基づきJリーグが負担する

第13条〔改正〕

本実施要項の改正は、理事会の承認により、これを行う。

2017 J1昇格プレーオフ試合実施要項

第1条〔趣旨〕

本実施要項は、Jリーグ規約第40条第1項第6号に定める公式試合として、2017明治安田生命J1リーグ（以下「J1」という）のクラブとの入れ替えを行う2017明治安田生命J2リーグ（以下「J2」という）のクラブを決定するための「2017J1昇格プレーオフ」（以下「本大会」という）の試合（以下「試合」という）の実施に関して定める。試合の実施に関して本実施要項に定めのない事項については「2017明治安田生命J1・J2・J3リーグ戦試合実施要項」を準用する。

第2条〔大会の目的〕

- (1) 本大会はJ2リーグ年間順位3位から6位までの4クラブが参加して行う。
- (2) 本大会に優勝したクラブがJリーグ規約第16条第1項第2号により、J1に昇格することができる。

第3条〔出場資格〕

- (1) 前条の定めにかかわらず、Jリーグ規約第16条第2項第2号および第3項の規定は、本大会の出場資格として適用される。
- (2) 前項により本大会の出場資格を満たさないクラブがあった場合でも、J2リーグ年間順位7位以下のクラブが繰り上がって本大会に出場することはできない。

第4条〔大会方式〕

- (1) 本大会をJ2リーグ年間順位3位から6位までの4クラブで実施する場合
 - ① 本大会は4クラブによるトーナメント方式で行い、準決勝、決勝をそれぞれ1試合で行う
 - ② 準決勝の組み合わせはJ2リーグ年間順位3位クラブ対同6位クラブ、同4位クラブ対同5位クラブとする
 - ③ 試合は、準決勝をJ2リーグ年間順位3位クラブおよび同4位クラブのホームゲームとし、決勝をJ2リーグ年間順位が上位のクラブのホームゲームとする
 - ④ 決勝の勝者が本大会優勝クラブとなる
- (2) J2リーグ年間順位3位から6位のうち、前条の出場資格を満たした3クラブで本大会を実施する場合
 - ① 本大会は3クラブによるトーナメント方式で行い、準決勝、決勝をそれぞれ1試合で行う
 - ② 準決勝の組み合わせは、前条の出場資格を満たした3クラブのうち、J2リーグ年間順位の下位2クラブとする。残った1クラブは準決勝を行わず、決勝に出場する
 - ③ 準決勝および決勝はJ2リーグ年間順位が上位のクラブのホームゲームとする
 - ④ 決勝の勝者が本大会優勝クラブとなる

- (3) J2リーグ年間順位3位から6位のうち、前条の出場資格を満たした2クラブで本大会を実施する場合
 - ① 本大会は2クラブによる1試合の決勝戦を行う
 - ② 決勝はJ2リーグ年間順位が上位のクラブのホームゲームとする
 - ③ 決勝の勝者が本大会の優勝クラブとなる
- (4) J2リーグ年間順位3位から6位のうち、前条の出場資格を満たしたクラブが1つの場合は、当該チームが自動的に本大会の優勝クラブとなる。

第5条〔試合の主催等〕

- (1) 試合は、すべて協会およびJリーグが主催し、Jリーグが主管する。
- (2) Jリーグは、準決勝および決勝の試合の主管権をホームクラブに譲渡する。

第6条〔出場資格を得るための追加登録期限〕

2017年9月15日までに協会への選手登録およびJリーグ登録を完了した選手のみが試合への出場資格を有する。

第7条〔試合の勝敗の決定〕

- (1) 準決勝、決勝は90分間（前後半各45分）の試合を行う。
- (2) 90分間で勝敗が決定しなかった場合は、J2リーグ年間順位が上位のクラブを勝者とする。

第8条〔広告看板等の設置〕

- (1) 準決勝および決勝のホームクラブは、スタジアムにおいて、Jリーグの指定した位置に大会タイトル看板を掲出できるスペースを確保しなければならない。
サイズ／枚：900mm × 15,000mm
枚数：1枚
- (2) 準決勝および決勝のホームクラブは、スタジアムにおいて、Jリーグが指定した位置に冠スポンサー等が広告看板を掲出できるスペースを確保しなければならない。
サイズ／枚：900mm × 6,000mm
枚数：最大6枚
- (3) クラブスポンサー等の広告看板、横断幕および電光看板の設置位置は、原則として次の各号のとおりとする。ただし、観客等の視野を妨げるものであってはならない。
 - ① タッチライン側：タッチラインから5m以上離れていること
 - ② ゴールライン側：ゴールラインから5m以上離れたカメラマン（フォトグラファー、TVクルー）用のラインに沿っていること
- (4) クラブが、あらゆる掲出物を出す場合は、「広告掲出細則」に基づき、Jリーグに対し報告またはJリーグの承認を得なければならない。
- (5) 決勝については、電光看板、90°システムシート等を使用する。電光看板を使用しない場合は、準決勝の大会タイトル看板および冠スポンサー等の看板と同様の運用となる場合がある。

第 9 条〔手当等〕

(1) 審判員の手当等は以下のとおりとする。

手当 : 主審 60,000 円 副審 30,000 円 第 4 の審判員 10,000 円

交通費・宿泊費 : J リーグの「旅費規程」による

(2) マッチコミッショナーの手当等は以下のとおりとする。

手当 : 30,000 円

交通費・宿泊費 : J リーグの「旅費規程」による

第 10 条〔アクレディテーションカード（AD 証）〕

準決勝および決勝については、「2017 明治安田生命 J1・J2・J3 リーグ戦試合実施要項」に定めるアクレディテーションカード（AD 証）およびホームクラブの発行する AD 証により、スタジアムにおける通行可能エリアを指定する。

第 11 条〔納付金〕

(1) 準決勝および決勝のホームクラブは、協会が指定する試合の入場料収入の 3% 相当額を、本大会の終了後別に定める方法にて J リーグへ報告し、請求書発行日から 60 日以内に、協会に納付しなければならない。

(2) 準決勝および決勝のホームクラブは、主管した試合の入場料収入のうちの 10% 相当額を J リーグに納付しなければならない。ただし、当該ホームクラブが販売したシーズンチケットに本大会へ入場する権利が含まれている場合は、当該ホームクラブが収受したシーズンチケットの料金のうち、上記の主管した試合に相当する分（当該シーズンチケットの対象試合数で按分して算出する）を加えて入場料収入を算定するものとする。

第 12 条〔遠征費用〕

準決勝および決勝のビジタークラブのチーム遠征に要する交通費・宿泊費は、「旅費規程」第 2 条に基づき J リーグが負担する。

第 13 条〔改 正〕

本実施要項の改正は、理事会の承認により、これを行う。

Jリーグ表彰規程

第1条〔趣旨〕

本規程は、「Jリーグ規約」第84条に基づき、Jリーグにおけるチーム、選手、監督、コーチおよび審判員の表彰ならびにJリーグの発展に功労のあった者等に対する表彰に関し定める。

第2条〔年間表彰〕

- (1) J1リーグ戦における年間順位より、それぞれ次のとおり賞金および記念品を授与する。
 - ① 優勝：賞金 300,000,000円、Jリーグ杯（優勝銀皿）、日本サッカー協会会長杯、メダル、チャンピオンフラッグ
 - ② 2位：賞金 120,000,000円、Jリーグ杯（準優勝銀皿）
 - ③ 3位：賞金 60,000,000円
- (2) J2リーグ戦における年間順位により、それぞれ次のとおり賞金および記念品を授与する。
 - ① 優勝：賞金 20,000,000円、Jリーグ杯（優勝銀皿）
 - ② 2位：賞金 10,000,000円、Jリーグ杯（準優勝銀皿）
 - ③ 3位：賞金 5,000,000円
- (3) J3リーグ戦における年間順位により、それぞれ次のとおり賞金および記念品を授与する。
 - ① 優勝：賞金 5,000,000円、Jリーグ杯
 - ② 2位：賞金 2,500,000円

第3条〔フェアプレー賞（高円宮杯）〕

- (1) J1リーグ戦における反則ポイントの年間合計数が34ポイント以下の反則ポイント数最少チームに対し、高円宮杯を授与する。
- (2) J1リーグ戦における反則ポイントの年間合計数が34ポイント以下のチームに対し、フェアプレー賞として記念品等を授与し、反則ポイントが少ない上位3チームに対しそれぞれ金5,000,000円の賞金を授与する。
- (3) J2リーグ戦における反則ポイントの年間合計数42ポイント以下のチームに対し、フェアプレー賞として記念品等を授与し、反則ポイント数最少チームに対し金2,500,000円の賞金を授与する。
- (4) J3リーグ戦における反則ポイントの年間合計数32ポイント以下のチームに対し、フェアプレー賞として記念品等を授与し、反則ポイント数最少チームに対し金1,000,000円の賞金を授与する。
- (5) 前4項にいう反則ポイントの計算は、Jリーグ規約第158条に定める計算方法に基づいて行う。
- (6) 第2項に定める反則ポイントが少ない上位3チームに該当するチームが4以上ある場合、上位のチームから順に金5,000,000円ずつ配分するものとする。ただし、上位から数えたチーム数の合計が4以上となる順位のチームについては、賞金額の残額を同順位

のチームで均等配分する。

- (7) 第3項および第4項に定める反則ポイント数最少チームが複数ある場合、該当賞金を均等配分する。

第4条〔個人表彰〕

- (1) J1リーグ戦を通じて次の各賞を選考し、賞金または賞品を授与する。

- ① 最優秀選手賞：賞金 2,000,000円、記念品
- ② 優秀選手賞：メダル
- ③ ベストトイレブン：賞金 1,000,000円、記念品
- ④ 得点王：賞金 1,000,000円、記念品
- ⑤ 最優秀ゴール賞：賞金 500,000円、記念品
- ⑥ ベストヤングプレーヤー賞：賞金 500,000円、記念品
- ⑦ フェアプレー個人賞：賞金 500,000円、記念品
- ⑧ 最優秀監督賞：賞金 1,000,000円、記念品
- ⑨ 最優秀主審賞：記念品
- ⑩ 最優秀副審賞：記念品

- (2) J2リーグ戦における最多得点者に記念品等を授与する。

- (3) J3リーグ戦における最多得点者に記念品等を授与する。

- (4) 前3項の各賞の受賞者は、チアマンが指名した者により構成される選考委員会が決定する。

- (5) 選手および審判員に対し、リーグ戦通算出場記録により、記念品および賞品を授与して表彰を行うことができる。

第5条〔リーグカップ表彰〕

- (1) リーグカップ戦終了後、チームの順位により次のとおり賞金および記念品を授与する。

- ① 優勝：賞金 150,000,000円、Jリーグカップ、メダル
- ② 2位：賞金 50,000,000円、楯、メダル
- ③ 3位：1チームにつき賞金 20,000,000円、楯

- (2) リーグカップ戦における最優秀選手を選考し、賞金または賞品を授与する。

第6条〔功労者表彰〕

- (1) Jリーグの発展に功労のあった者に対し、記念品等を贈呈して表彰を行うことができる。

- (2) 前項の表彰を受ける者は、クラブから推薦された者の中からチアマンが推薦し、理事会が決定する。

第7条〔Jリーグベストピッチ賞〕

- (1) J1、J2およびJ3リーグ戦におけるホームゲームの2分の1以上を開催したJクラブのホームスタジアムの内、ピッチが最も優秀と認められたスタジアムに対して、記念品を授与する。

- (2) 前項の受賞スタジアムはマッチコミッショナーの評価を基に、チアマンが決定する。

第8条〔最優秀育成クラブ賞〕

- (1) Jクラブにおける選手育成の実績と、選手育成に携わる指導者の功績を讃え、記念品を授与する。
- (2) 前項の表彰を受けるものは、チェアマンが指名した者により構成される選考委員会が決定する。

第9条〔Jリーグアウオーズ〕

- (1) 個人表彰およびフェアプレー賞等を表彰するJリーグアウオーズは、リーグ戦終了後に行う。
- (2) Jリーグアウオーズには、次の者が出席する。
 - ① Jリーグ役員、実行委員等
 - ② 受賞対象チームの役員および選手
 - ③ 個人表彰の受賞者
 - ④ その他の表彰対象者
- (3) 前項の出席者の交通費・宿泊費は、Jリーグ「旅費規程」に基づきJリーグが負担する。ただし、受賞者が海外在住の場合は、出席者の交通費・宿泊費は以下のとおりJリーグが負担する。
 - ① 国外から国内および国内から国外への移動における、航空機ビジネスクラス往復利用相当分
 - ② 国内での移動にかかる交通費（Jリーグ旅費規程に基づく）
 - ③ 国内での宿泊費（Jリーグ旅費規程に基づく）。ただし、3泊分を上限とする
- (4) Jリーグアウオーズには、サッカー担当記者、マッチコミッショナー、審判関係者、オフィシャルパートナー関係者およびその他の関係者を招待する。

第10条〔改正〕

本規程の改正は、理事会の承認により、これを行う。

第11条〔施行〕

本規程は、平成24年4月1日から施行する。

〔改正〕

平成26年1月21日
平成27年1月20日
平成28年1月19日
平成29年1月25日

旅 費 規 程

第1条〔目的〕

本規程は、Jリーグ規約第81条および第116条に基づき、選手、監督、コーチおよび審判員等の交通費・宿泊費について定める。

第2条〔公式試合の交通費・宿泊費〕

(1) J3を除く公式試合におけるチームの遠征に要する交通費・宿泊費は、次の基準により算出する。

① 人員数は27名（役員およびチームスタッフ9名、選手18名）を上限とする

② 交通費は、新幹線グリーン車による往復を原則とする

ただし、

イ. 在来線による場合はグリーン車の特急または寝台とする

ロ. 試合当日に本拠地に帰着できない場合、航空機の利用を認めることがある

③ 宿泊費は、試合前の1泊分として1名につき金20,000円以下とする

ただし、

イ. 本拠地から試合開催地までの距離が片道100km未満のときを除く

ロ. 試合当日に本拠地に帰着できない場合、試合後の1泊を認めることがある

(2) J3におけるチームの遠征に要する交通費・宿泊費は、次の基準により算出する。

① 人員数は26名（役員およびチームスタッフ8名、選手18名）を上限とする

② 交通費は、新幹線普通車による往復を原則とする

ただし、

イ. 在来線による場合は普通車の特急またはB寝台とする

ロ. 試合当日に本拠地に帰着できない場合、航空機の利用を認めることがある

③ 宿泊費は、試合前の1泊分として1名につき金12,000円とする

ただし、

イ. 本拠地から試合開催地までの距離が片道100km未満のときを除く

ロ. 試合当日に本拠地に帰着できない場合、航空機の利用を認めることがある

(3) 前2項の交通費・宿泊費は、その全額を、遠征を行ったチームを保有するJクラブが負担する。

(4) 前項の規定にかかわらず、第1項または第2項に基づき計算した各チームの交通費・宿泊費の総額に著しい差異が生じた場合、Jリーグは実行委員会の定める方法により、その差額の全部または一部を補填する。

第3条〔審判員およびマッチコミッショナーの交通費・宿泊費〕

(1) J3を除く公式試合の審判員の交通費・宿泊費は、次の基準によりJリーグが支給する。

① 宿泊費は、1泊につき金20,000円以下とする

ただし、自宅の最寄り駅から試合開催地までの距離が200km以上のときは前泊を認め、特別の事情があるときは後泊も認める

② 交通費は、次の基準により支給する

イ. 往復 2,000 円を超えない場合、一律金 2,000 円とする

ロ. 往復 2,000 円を超える場合は、実費精算とする

ただし、上記基準は、以下の交通手段の利用を前提とする

片道 100km 未満のときは、在来線の普通車の利用を原則とし、片道 100km 以上のときは、これに加え、在来線特急列車のグリーン車および寝台列車のグリーン寝台ならびに新幹線の普通車指定席の利用を認める。ただし、主審については新幹線のグリーン車の利用を認める。なお、タクシーの利用については原則として認められないが、不可避の場合はこの限りではない

(2) J 3 の審判員の交通費・宿泊費は、次の基準により J リーグが支給する。

① 宿泊費は、1 泊につき金 12,000 円とする

ただし、自宅の最寄り駅から試合開催地までの距離が 200km 以上のときは前泊を認め、特別の事情があるときは後泊も認める

② 交通費は、次の基準により支給する

イ. 往復 2,000 円を超えない場合、一律金 2,000 円とする

ロ. 往復 2,000 円を超える場合は、実費精算とする

ただし、上記基準は、以下の交通手段の利用を前提とする

片道 100km 未満のときは、在来線の普通車の利用を原則とし、片道 100km 以上のときは、これに加え、在来線特急列車の普通車および寝台列車の B 寝台ならびに新幹線の普通車指定席の利用を認める。なお、タクシーの利用については原則として認められないが、不可避の場合はこの限りではない

(3) J リーグ規約第 4 章第 4 節における非公式有料試合の審判員の交通費・宿泊費は、前 2 項に定める基準により、主管者が支給する。

(4) 公式試合のマッチコミッショナーの交通費・宿泊費は、次の基準により J リーグが支給する。

① 宿泊費は、1 泊につき金 20,000 円以下とする

ただし、自宅の最寄り駅から試合開催地までの距離が 200km 以上のときは前泊を認め、特別の事情があるときは後泊も認める

② 交通費は、次の基準により支給する

イ. 往復 2,000 円を超えない場合、一律金 2,000 円とする

ロ. 往復 2,000 円を超える場合は、実費精算とする

ただし、上記基準は、以下の交通手段の利用を前提とする

片道 100km 未満のときは、在来線の普通車の利用を原則とし、片道 100km 以上のときは、これに加え、在来線特急列車および寝台列車ならびに新幹線の普通車指定席の利用を認める。なお、タクシーの利用については原則として認められないが、不可避の場合はこの限りではない

第 4 条 [監督・コーチ等の行事参加]

(1) J 1 および J 2 クラブの監督およびコーチ等が、J リーグの指示に基づき行事に参加する場合の交通費・宿泊費は、次の基準により J リーグが支給する。

① 交通費は、新幹線グリーン車による往復を原則とする。ただし、在来線による場合は

グリーン車の特急または寝台とする

② 宿泊費は、1泊につき金 20,000 円とする

(2) J 3 クラブの監督およびコーチ等が、J リーグの指示に基づき行事に参加する場合の交通費・宿泊費は、次の基準により J リーグが支給する。

① 交通費は、新幹線普通車による往復を原則とする。ただし、在来線による場合は普通車の特急または寝台とする

② 宿泊費は、1泊につき金 12,000 円とする

第 5 条 [選手の行事参加]

選手が、J リーグの指示に基づき行事に参加する場合の交通費・宿泊費については、第 2 条第 1 項または第 2 項に定める基準により、J リーグが支給する。

第 6 条 [協会の規程の準用]

本規程に定めのない事項については、協会の「旅費規程」を準用する。

第 7 条 [改 正]

本規程の改正は、理事会の承認により、これを行う。

第 8 条 [施 行]

本規程は、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。

[改 正]

平成 26 年 1 月 21 日

平成 28 年 1 月 19 日

平成 29 年 1 月 25 日

ユニフォーム要項

第1条〔趣旨〕

本要項は、「サッカー競技規則」および「Jリーグ規約」第49条第4項の規定に基づき、公式試合におけるユニフォームに関する事項について定める。

第2条〔ユニフォーム〕

本要項においてユニフォームとは、シャツ、ショーツ、ソックス等、選手が身につけるものをいう。

第3条〔ユニフォームの色彩〕

- (1) フィールドプレーヤーのユニフォームの前面と背面の主たる色彩は同じであるものとする。
- (2) シャツは以下の要件を満たすものでなければならない。
 - ① 袖があること
 - ② 審判員が常時着用するシャツの色と明確に判別し得る色彩であること
 - ③ アンダーシャツを着用する場合は、袖の色がシャツの袖の主たる色と同じであること
- (3) アンダーショーツまたはタイツを着用する場合は、その色はショーツの主たる色、またはショーツの裾の部分と同じ色でなければならない。
- (4) それぞれのゴールキーパーは、他の競技者、審判員と区別し得る服装を着用しなければならない。

第4条〔ユニフォームの事前承認〕

Jクラブは、使用するユニフォームに関し、Jリーグの承認を得なければならない。

第5条〔使用義務〕

Jクラブは、試合において、その所属チームの選手に、「ユニフォーム使用計画」に定めるユニフォームを使用させなければならない。

第6条〔選手番号・チーム名・チームエンブレム〕

- (1) 選手番号は事前にJリーグに登録しなければならず、シーズン途中の変更は認めないものとする。ただし、2種トップ可、特別指定選手制度により出場が認められた場合、この限りではない。
- (2) ユニフォームには選手番号が以下のように表示されていなければならない。
 - ① 選手番号は、服地と明確に判別することができる色のものとし、服地が縞柄等であって明確な識別が困難なときには台地をつけるものとする
 - ② 選手番号の表示場所およびサイズは、次のとおりとする
イ. シャツ（必須）
 - ・場 所：前面1か所

- ・サイズ：高さ 10~15cm の間
 - ・場 所：背中 1 か所
 - ・サイズ：高さ 25~35cm の間
- ロ. ショーツ（任意）
- ・場 所：前面右下 1 か所
 - ・サイズ：8~15cm の間
- (3) 選手番号は、0 は不可とし、1 をゴールキーパー、2~11 をフィールドプレーヤーとする。12 以降はポジションと無関係とし、50 までは欠番を認める。ただし、51 からは連番で番号をつけることとし、欠番は認めない。
- (4) 選手番号には、チームエンブレムまたはチーム名を、各数字の 1 か所に入れることができる。ただし、背番号の視認性を妨げるものであってはならない。
- (5) シャツには、次のものを表示することができる。
- ① チーム名
 - ・場 所：任意の場所に 1 か所
 - ・サイズ：面積は 300cm² 以下
 - ② チームエンブレム
 - ・場 所：胸部分に 1 点
 - ・サイズ：100cm² 以下
- (6) ショーツには、次のいずれかのものを 1 か所表示することができる。
- ① チーム名
 - ・場 所：任意の場所に 1 か所
 - ・サイズ：50cm² 以下
 - ② チームエンブレム
 - ・場 所：任意の場所に 1 か所
 - ・サイズ：50cm² 以下
- (7) ソックスには、次のいずれかのものを表示することができる。
- ① 選手番号
 - ・場 所：任意の場所に左右各 1 か所
 - ・サイズ：50cm² 以下
 - ② チーム名
 - ・場 所：任意の場所に左右各 1 か所
 - ・サイズ：50cm² 以下
 - ③ チームエンブレム
 - ・場 所：任意の場所に左右各 2 か所まで
 - ・サイズ：片方につき合計で 50cm² 以下

第 7 条 [アームバンド]

チームのキャプテンは、キャプテンであることを明確に表示するアームバンドを着用しなければならない。

第8条〔指定マーク等〕

- (1) シャツの右袖上腕部には、Jリーグが大会に応じて指定するマークを1点つけなければならない。
- (2) J1リーグ年間優勝チームは、優勝の翌シーズンの間は、前項の指定するマークに代えて、Jリーグ指定の「J1リーグチャンピオンマーク」をつけなければならない。

第9条〔メーカー名の表示〕

- (1) ユニフォームのメーカー名またはメーカーマークの表示場所およびサイズは、それぞれ以下のとおりとする。
 - ① シャツ
 - ・場所：胸1か所
 - ・サイズ： 20cm^2 以下
 - ② ショーツ
 - ・場所：任意の場所に1か所
 - ・サイズ： 20cm^2 以下
 - ③ ソックス
 - ・場所：左右各2か所まで
 - ・サイズ：各1か所ずつ表示する場合は、それぞれ 20cm^2 以下
各2か所ずつ表示する場合は、1点につき 10cm^2 以下
- (2) シャツ、ショーツおよびソックスには、Jリーグの事前の承認により、メーカー名またはメーカーマークの入ったラインテープをつけることおよびメーカー名またはメーカーマークの透かしを入れることができる。
 - ① シャツ
 - ・場所：任意の場所
 - ・サイズ： 8cm 以下
 - ② ショーツ
 - ・場所：任意の場所
 - ・サイズ： 8cm 以下
 - ③ ソックス
 - ・場所：任意の場所
 - ・サイズ： 5cm 以下

第10条〔広告の表示〕

- (1) ユニフォームに第三者のための広告を表示する場合には、スポンサーの名称および商品名等を、事前に所定の「広告掲出申請書」によりJリーグに届け出なければならない。
- (2) 前項に基づく広告は、第4項に従い、シャツに4か所まで、ショーツに1か所のみ表示することができる。ただし、1か所につき1社に限るものとし、原則としてシーズン途中の変更は認めない。
- (3) 以下の場合に限りステージおよび1stユニフォームと2ndユニフォームとで異なる広告を表示することができる。
 - ① 100%の資本（親子）関係がある2社の企業名

② 同一企業の異なる2商品名

③ 企業名とその企業の商品名

(4) 前項の広告を表示する場所およびサイズは、次のとおりとする。

① シャツ前面

・場 所：選手番号上部または下部1か所

・サイズ：300cm²以下

② シャツ背中

・場 所：選手番号上部または下部1か所

・サイズ：200cm²以下

③ シャツ背中裾

・場 所：裾1か所

・サイズ：150cm²以下

④ シャツ左袖

・場 所：任意の場所に1か所

・サイズ：50cm²以下

⑤ ショーツ前面左

・場 所：任意の場所に1か所

・サイズ：80cm²以下

(5) ユニフォームに協会またはJリーグが指定するキャンペーンマークその他の広告以外のものを表示する場合にも、原則として前項のサイズによるものとする。

第11条〔選手名の表示〕

(1) シャツおよびショーツには、選手名または通称を表示することができる。

(2) 前項の表示をする場所、サイズ等および文字の種類は、次のとおりとする。

① シャツ背中

・場 所：選手番号上部または下部

・サイズ：1文字の高さを7.5cm以下

② ショーツ前面右下

・場 所：選手番号上部または下部

・サイズ：50cm²以下

(3) 選手名の表示を選手名または通称以外にて行うことを希望する場合は、事前にJリーグに申請し、承認を得なければならない。

第12条〔その他表示できるもの〕

(1) シャツには、以下のものを表示することができる。

① ホームタウン名または活動区域を表示することができる。ホームタウンもしくは活動区域の自治体を主体とするスローガン・キャッチフレーズ、周年事業のイベント表記等、Jリーグに事前申請、承認された場合のみ表示が可能となる。ただし、主たる目的に商業的理由を持たないものに限る。表示する場合は「表示面積(50cm²以下)の1/3以下」とし、ホームタウン・活動区域の表示サイズを超えてはならない。

場 所：右袖1か所

サイズ : 50cm² 以下

- ② 右袖以外の部分 1 か所に、チームシンボルを表示することができる。ただし、大きさは 50cm² 以下とする
 - ③ 優勝回数に相当する個数の星印を表示することができる
- (2) ソックスには、次のいずれかのものを表示することができる。
- ① 選手番号。ただし、左右各 1 か所とし、大きさはそれぞれ 50cm² 以下とする
 - ② チーム名。ただし、左右各 1 か所とし、大きさはそれぞれ 50cm² 以下とする
 - ③ チームエンブレム。ただし左右各 2 か所までとし、大きさは片方につき合計で 50cm² 以下とする
- (3) シャツには、以下の各号の試合関連情報を表示することができる。ただし、場所はシャツ前面の胸の位置で、サイズは 50cm² 以下とし、1 文字の高さは 2cm を超えてはならない。
- ① 開催日
 - ② 対戦カード
 - ③ スタジアム名
 - ④ 前各号のほか、Jリーグの承認を得た事項

第 13 条 [記念ユニフォーム等]

Jクラブは、「ユニフォーム使用計画」とは異なるユニフォームの着用申請」により Jリーグに申請し、その承認を得た場合、「ユニフォーム使用計画」に定めるユニフォームとは異なる記念ユニフォーム等を使用することができる。ただし、当該記念ユニフォーム等は本要項に従ったものに限る。

第 14 条 [大会別ユニフォームの着用]

Jクラブは、「ユニフォーム使用計画」とは異なるユニフォームの着用申請」により Jリーグに申請し、その承認を得た場合、「ユニフォーム使用計画」に定めるユニフォームとは異なる大会別ユニフォームを使用することができる。当該大会別ユニフォームは各大会で以下の掲出内容の変更を可能とするが、本要項に従ったものに限る。

- ① デザイン
- ② ユニフォームのメーカー
- ③ スポンサーの名称および商品名等

第 15 条 [改 正]

本要項の改正は、理事会の承認により、これを行う。

第 16 条 [施 行]

本要項は、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。

[改 正]

平成 29 年 1 月 25 日

図1 <選手番号・チーム名・チームエンブレム・ホームタウン/チームシンボル（本要項 第6条および第12条）>

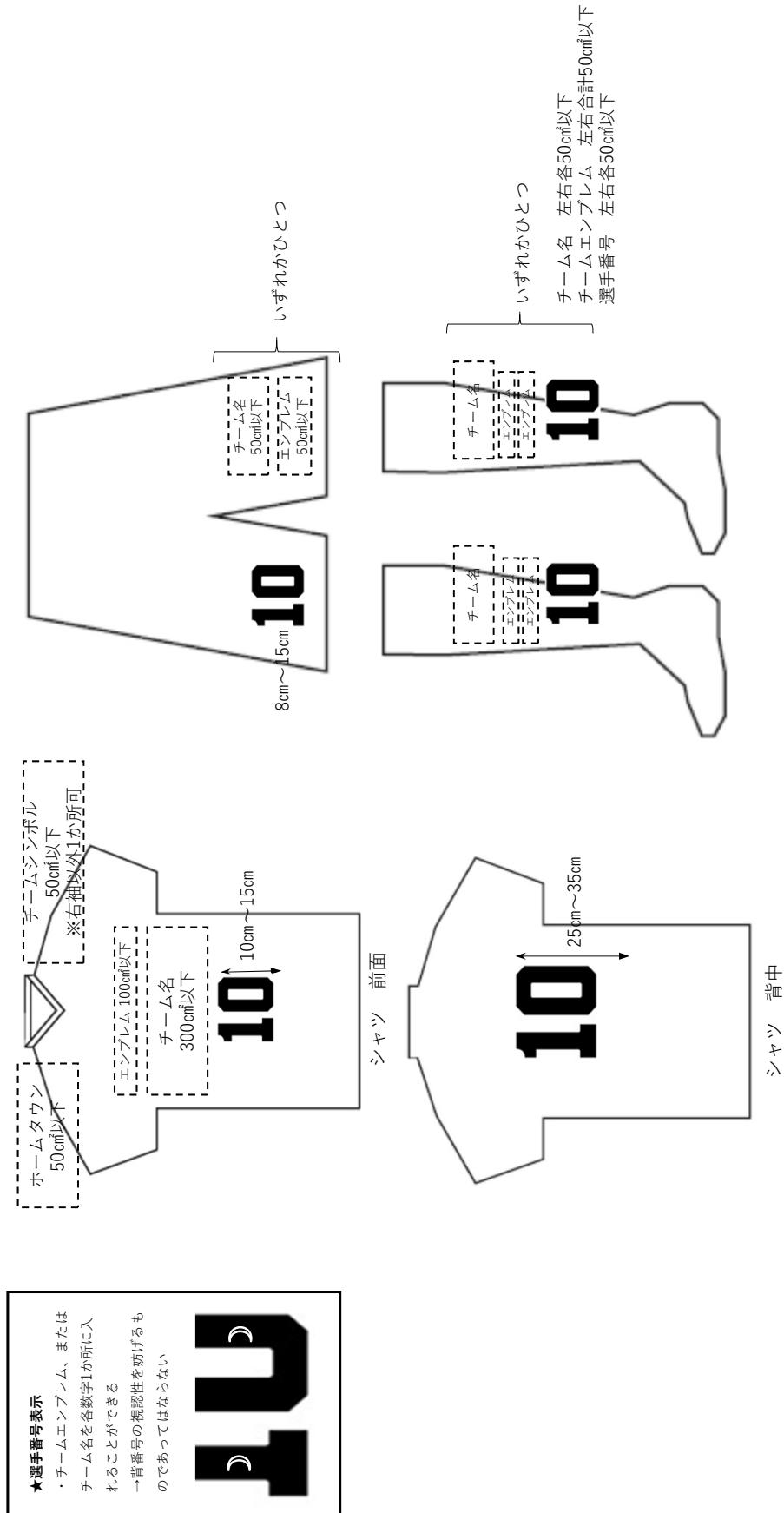
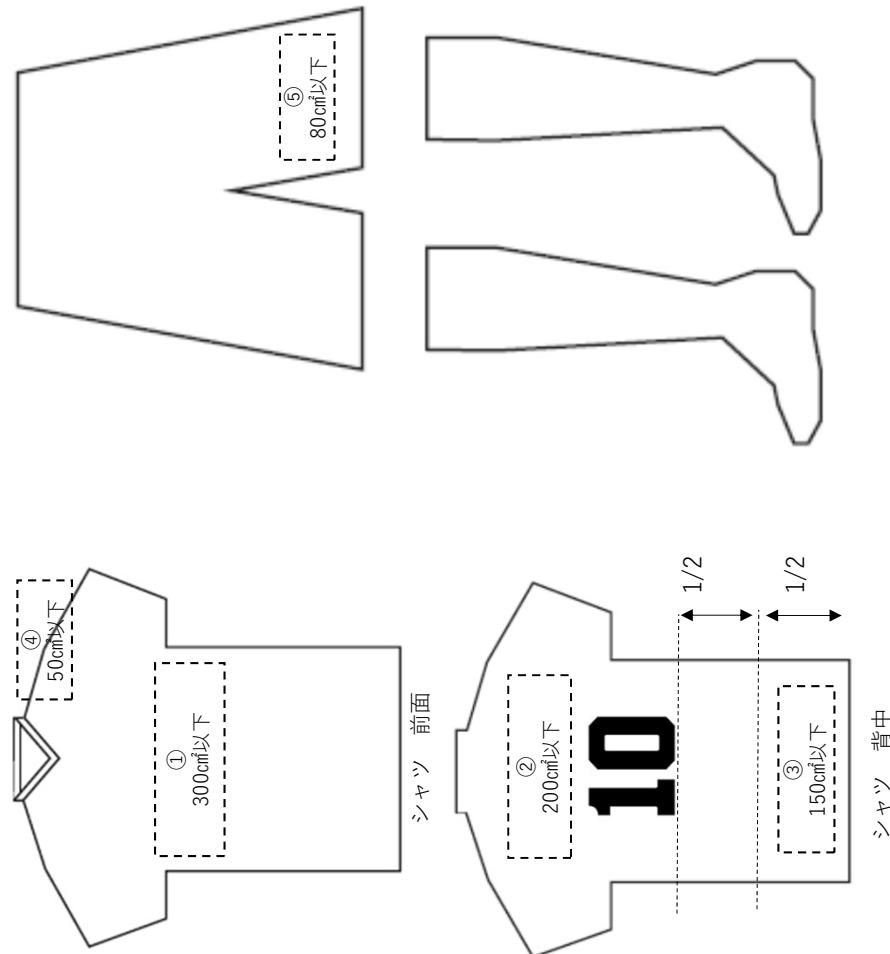


図2 <広告掲出エリア (本要項 第10条 第4項) >



スタジアム検査要項 [2017年度用]

検査基準	
○=必ず具備しなければならない条件	
★★★=具備が必要とされるものの、期限については今後検討を続けていく条件	
C=具備することが望まれる条件	

【検査項目】

必須とされる設備	内容	検査基準	備考
I・スタジアム規模	J1は15,000人以上、J2は10,000人以上(芝生席はカウントしない)	○	
	椅子席で、10,000席以上の座席があること(ベンチシートは1席あたりの幅を45cm以上とする)	○	
	全席個席であること	C	
	どの座席からも、ピッチ全体が見渡せること	○	
	すべての座席に番号を分かりやすく付けること	★★★	
	高密度Wi-Fiが利用できること	★★★	
	介助者の椅子を備えること	○	
	観戦の際の安全が確保されていること	○	
	高密度Wi-Fiが利用できること	★★★	
	メインスタンド中央部でスタジアム全体が見渡せる位置に屋根付きで個席50席以上設置すること	★★★	
2. 座席	80席以上設置すること	C	
	高密度Wi-Fiが利用できること	★★★	
	メインスタンド中央部でスタジアム全体が見渡せる位置に屋根付きで設置すること	○	
	机付きで名前席でき、ピッチの笛が聞こえること(マッチコミッショナー、補助員、審判アセッサー、副審アセッサー)	○	
	テレビモニターを設置すること	○	
3. 屋根	LAN回線、共聴回線を設置すること	C	
	メインスタンド中央部で80席以上設置すること	★★★	
	ノートパソコン、ノートが置ける十分な広さの机と電源を設置すること	○	
	Wi-Fiが利用できること	★★★	
	新設及び大規模改修を行うスタジアムについては、原則として屋根はすべての観客席を覆うこと	○	
4. 照明	すべての観客席を覆うこと	C	
	屋根または照明に雷保護設備を備えていること	○	
	ビッチ内のいずれの個所においても照度1,500ルクス以上の明るさを保持し、均一であること	○	
1. ピッチ	(1)寸法 105m×68m	○	
	平坦であること	○	
	常緑であること	○	
	水はけが良いこと	○	
	(3)予備エリア 原則としてピッチの外側にそれぞれ5m以上、ただし陸上競技兼用の場合はそれぞれ1.5m以上(したがって、陸上競技兼用の場合には縦長108m以上、横幅71m以上の芝生部分を確保すること)	★★★	
2. ゴール	白色丸形(外径の直径が12cm)で、埋め込み式	○	
	ボールを反発する補強材を使用しないこと	○	
3. ゴールネット	白色以外はJリーグに申請すること	○	
	ゴールネットはゴールの後方にボールを立て安全な方法で取り付けること	○	
II・競技用設備	(1)チームベンチ 13名以上(ACLは20名)着席できること 14名以上(ACLは20名)着席できること ベンチの屋根は観客の視野を妨げるものであってはならない ベンチの屋根は透明であること クーリングブレイク時、ベンチ内でスポーツドリンクの飲水が可能であること	○ ○ ○ C ○	2017年6月末までに必ず具備
	机付きで、出入りができるスペースを確保すること	○	
	3名が着席できること	★★★	
	ベンチの屋根は観客の視野を妨げるものであってはならない	○	
	ベンチの屋根は透明であること	C	
	クーリングブレイク時、ベンチ内でスポーツドリンクの飲水が可能であること	○	
	AED、担架(2台)、頭部頸部の固定可能な担架(2台)を設置すること	○	
	5.場内放送システム 全てのエリア(観客席、諸室、コンコース、ピッチレベル)で明瞭に聞こえる場内放送システムを備えること	○	
	チーム更衣室などに一般用の放送が入らないよう切り替えができること	○	
	6.スコアボード(大型映像装置) 大型映像装置を設置すること	2018年6月までに必ず具備	
7.時計(45分計)	0~45分間表示できる独立した時計を設置すること(スコアボードでの兼用可)	○	2018年6月までに必ず具備
	時計は、前半は0~45分、後半は45分~90分の間作動しなくてはならない。前後半それぞれの通常の競技時間の最後、45分と90分に、時計が止められなくてはならない	★★★	
	8.メンバー掲示板 出場メンバーや表示できるもの(スコアボードでの兼用可)	○	
III・諸室・スペース	9.掲揚ポールまたはバトン 5本以上設置し、VIP席から視認できること	★★★	該当検査項目は※注で表示
	III. 各諸室・スペースにおける共通項目 テーブル、椅子、電源、携帯電話用電波の確保、電話【内線、外線】、テレビモニター、高速インターネット環境、共聴回線、時計	C	
	1. (1)チーム更衣室 ※注 2室 25人以上の更衣設備を備えること(ACLは30人) 120m ² 程度 温水シャワー基以上、マッサージ台、洋式トイレ、鏡付き洗面台、ホワイトボード、エアコンを設置 ピッチまでの距離が等距離であること	○ ★★★ ○ C	
	(2)審判更衣室 ※注 4人の更衣設備を備え、7人以上収容可能な部屋。追加副審(AAR)採用の場合、2名追加対応できること。 チーム更衣室から離して設置すること 温水シャワー、洋式トイレ、鏡付き洗面台、ホワイトボード、冷蔵庫、エアコンを設置すること	○ ★★★ ○	

必須とされる設備			内容	検査基準	備考
I 競技関連	(3) 室内ウォームアップエリア	チーム用	両チームが同時にかつ別個に使用できること 人工芝であること	○ C	
		審判用	審判が専用にウォームアップできるスペースを確保すること	C	
	(4) マッチ・コーディネーション・ミーティング室 ※注		13人以上収容可能な部屋。追加副審(AAR)採用の場合、2名追加対応ができること。 応接セット、テレビモニター、録画再生装置、エアコンを設置すること	○ ○ ○	
			チーム更衣室、審判更衣室の近くにあること		
			選手のプライバシーが守られる場所に設置すること(観客、メディアが近くに出来ない場所)及び可能な限りピッチから移動しやすい場所であること	○	新たに設営・改修する際には、設計時にJADAへ相談すること。
	(5) ドーピングコントロール室 ※注		待合室、検査室(1~2室)、トイレ(1~2室)、温水シャワー(1室)が設備されていること 検査手続き中、他の検査対象選手の目に触れる事のない構造であること トイレは検査室から直接出入りできる、もしくは他の検査対象選手の目に触れることなく出入りできること	○	
			待合室:(1室:12名以上収容可能)		
			10名程度が座れる椅子またはソファー、4名の選手が書類作業できる机、冷蔵庫(飲料用)、テレビ、DVD等録画再生装置	★★★	椅子は選手が汗をかいだまま座れるもの。テレビは当日の試合状況が確認できること。
			温水シャワー:選手が使用中、検査員が濡れることなく扉を開けた状態で選手の監視が可能な構造		
			エアコンを設置すること	○	
			検査室:作業机と椅子4脚(4脚中1脚は肘かけ・キャスター付き)、キャビネット、冷蔵庫(検体一時保管用)、エアコンを設置すること	○	
			鏡付き洗面台:検査室内またはトイレ内		
			トイレ:2名で入っても十分な広さ(例:障がい者用トイレ等)	○	キャビネットは高さ1m前後、立って上で書類作業等ができるもの。
			トイレの便器横には、検体が置けるような台(トイレットペーパーホルダーの上が平坦、または小さな台が設置されていること	○	
			洗面台には、検体が置けるような台が設置されていること		
			温水シャワーは待合室から直接出入りできる位置に設置すること		
III 諸室・スペース	(1) 運営本部室 ※注		100m程度	★★★	
			テレビ、監視カメラモニター、高速コピー機、FAX	★★★	
			チーム更衣室、審判更衣室への連絡用ブザーを設置すること	C	
			場内放送室、大型映像操作室、記録室、第4の審判員ベンチとの有線インカム(ヘッドセット)を設置すること	C	
			エアコンを備えること	○	
	(2) 記録室 ※注		ピッチ全体が見渡せることができ、原則、個室であること	○	
			4人が原則、横並んで座れる広さであること	○	
			LAN回線、テレビモニター、録画再生装置、	○	
			エアコンを備えること	○	
	(3) 場内放送室 ※注		ピッチ、観客席全体および大型映像装置が見える場所に個室で設置すること	★★★	
			3人が横に並んで座り、マイクや書類を置く机および機材を設置できる広さであること	★★★	
			大型映像装置と連携できること	○	
	(4) 大型映像操作室 ※注		窓は開閉できるようにすること	★★★	
			ピッチ、観客席全体および大型映像装置が見える場所に個室で設置すること	★★★	
			場内放送システムと連携できること	○	
			窓は密閉してあること	★★★	
	(5) 警察・消防司令室兼控室 ※注		エアコンを備えること	○	
			観客席全体が見渡せる場所に設置すること	★★★	
			エアコンを備えること	○	
2 運営関係	(6) 医務室 ※注		50m程度	★★★	
			ベッド、AED、	○	
			エアコン、冷蔵庫、製氷機	○	
			洗面台を設置すること	★★★	
			緊急車両用駐車場に直接アクセスできること	★★★	
	(7) その他		セキュリティスタッフ控室、ボランティアスタッフ控室、ボールバーソン更衣室、エスコートキッズ控室、前座試合用チーム更衣室、マスコット・演出関係控室、現金管理室等	C	
			ごみ集積所を設置すること	○	
			VIP用の屋根付き専用入口と受付を設置すること	★★★	
			VIP用駐車場から直接アクセスでき、メディアのアクセスを規制できること	C	
			VIP席から直接アクセスできること	★★★	
3 関連 Ⅳ P	(1) VIP受付		高密度Wi-Fiが利用できること	★★★	
			メディア用の屋根付き専用入口と受付を設置すること	★★★	
	(2) VIPラウンジ ※注		メディア用駐車場から直接アクセスできること	C	
			VIP席から直接アクセスできること	★★★	
	(1) メディア受付		高密度Wi-Fiが利用できること	★★★	
			メディア用の屋根付き専用入口と受付を設置すること	C	
	(2) 記者室 ※注		80人以上収容可能な部屋	★★★	
			ノートパソコン、ノートが置ける十分な広さの机を設置すること	○	
			テレビ、公式書類用ラック、冷蔵庫、エアコンを設置すること	○	
			録画再生装置を設置すること	★★★	
			Wi-Fiが資料できること	★★★	
	(3) カメラマン(フォトグラファー、TVクルー)室 ※注		40人以上収容可能。カメラ用ロッカー、冷蔵庫、エアコンを設置すること	★★★	
			ピッチへの容易なアクセス動線が確保できること	○	
			エアコンを備えること	○	
			Wi-Fiが利用できること	★★★	

	必須とされる設備	内容	検査基準	備考	
4 ・ メ ディ ア 関 連	(4)記者会見室 ※注	200m程度 監督・選手用とメディア用の出入口を分けて設置すること 監督・選手用ステージ台(前部)、テレビカメラ台(後部)を少なくとも一方設置すること バックパネルを設置できること 音響設備、マイク(司会用、監督・選手用、通訳用、質疑応答用)、エアコンを設置すること Wi-Fiが使用できること	★★★ ★★★ ○ ○ ○ ★★★		
		チーム更衣室とチーム用駐車場との間で、記者室、カメラマン室、記者会見室よりアクセスしやすい場所に設置すること	○		
		バックパネル、襦が設置できること	○		
		(5)ミックスゾーン			
		ピッチとチーム更衣室との間に、3mx3mのスペースを設けること バックパネルが設置できること	○ ○		
	(6)フラッシュインタビュー・ ポジション	ピッチとチーム更衣室との間に、3mx3mのスペースを設けること	○		
		バックパネルが設置できること	○		
		5箇所設置できること	★★★		
		ピッチ全体が見渡せること。また、テレビモニターや書類を置く机および機材を設置できる広さであること。テレビ中継を行う部屋については原則、4人が横に並んで座れること	○		
		C型コンセント(30A)を2系統および端子盤を備えること 窓がフルオープンになること シャッターを備えること 新設の場合は、ドアの下にケーブル用の通線口があること(館内共聴の場合、中継端子盤がある場合は不要)	C ★★★ C ○		
III ・ 諸 室 ・ ス ペ ー ス	(1)実況放送室 (テレビ、ラジオ) ※注	中継を行なうスタッフの控室を設置すること	○		
		複数用意すること	★★★		
		エアコンを備えること	○		
		メインスタンド中央部に4台分を確保し、TV中継カメラが使用するに十分な電源を設置すること。カメラスペースは、1台につき4mの広さが望ましい。 メインスタンド両外側のペアルティエリワのファイン延長線上各2台分 (2層×1台×両サイド)=計4台) カメララバースペースは、1台につき4mの広さが望ましい。 同ゴール裏装置両部に各2台分 (2層×1台×両サイド)=計4台) カメララバースペースは、1台につき4mの広さが望ましい。 バックスタンドコーナー付近のリーグが指定する位置に中継カメラ設置スペースを確保すること 特に前列の観客により視野を妨げられないように設置すること	○ ○ ○ ○ ○		
		メインスタンド中央部に10社分を設置し、ENGカメラが使用するに十分な電源を設置すること。カメラスペースは、1台につき4mの広さが望ましい。 特に前列の観客により視野を妨げられないように設置すること	○ ○		
	(2)中継スタッフ控室 ※注	スタジアムからテレビ局および中継基地へ試合中継映像を伝送するためのアンテナを設置するスペース	○		
		衛星へ伝送するためのアンテナ搭載車両設置スペース	○		
		中継映像等を伝送するための光回線を設置すること	○		
		中継車とテレビカメラおよび実況放送室間に設置すること	○		
		観客や車両にケーブルが踏まれないこと 端子盤を備えること	○ C		
6.看板関連		看板設置により、観客席の視界を妨げないこと 看板設置面が平坦であり、看板類が設置できないほど傾斜を急にしないこと 看板の後方にボールバーンやカメラマンが行き来できるスペースを確保すること ピッチ周辺に看板を乗せた台車が通れる動線を確保すること 回転式もしくは電光看板操作を行う場所として、雨風がしげのげ、ピッチが見渡せる位置に十分な作業スペース(約3m)と電源を確保すること 電光看板用の専用電源(特殊)があること	○ ○ ★★★ ★★★ ○ ○		
		看板設置面が平坦であり、看板類が設置できないほど傾斜を急にしないこと	○		
		看板の後方にボールバーンやカメラマンが行き来できるスペースを確保すること	★★★		
		ピッチ周辺に看板を乗せた台車が通れる動線を確保すること	★★★		
		回転式もしくは電光看板操作を行う場所として、雨風がしげのげ、ピッチが見渡せる位置に十分な作業スペース(約3m)と電源を確保すること	○		
		電光看板用の専用電源(特殊)があること	C		
IV ・ ア ク セ ス 関 係	(1)一般用 (2)車椅子用 (3)団体バス用 (4)チーム用 (5)緊急車両用 (6)VIP用 (7)メディア用 (8)テレビ中継用 (9)大型トラック用 (10)売店用 (11)シャトルバス用 (12)その他関係者用	公共交通機関が充実していない場所では、入場可能数に見合う台数の駐車場を確保すること	○		
		車椅子用のゲートにアクセスしやすい場所に設置すること	○		
		車椅子用駐車場は、車椅子席と同数設置すること	★★★		
		ツアーバスが駐車できるスペースを確保すること	○		
		1チームあたり、大型バス1台、ワゴン車2台分のスペースをチーム入口付近に確保すること (ACLは大型バス1台、4tトラック1台、乗用車1台)	○		
		警察、消防、救急車等の緊急車両用の駐車場を確保すること	○		
		救急車がピッチ内まで入れる動線を確保すること	○		
		VIP受付にアクセスしやすい場所に設置すること	○		
		VIP席の数に見合う駐車場を確保すること	★★★		
		撮影機材などの荷物が多いメディア用の駐車場を確保すること	○		
		以下、2局分の車が駐車できるスペースを確保すること(中継車、衛星車、電源車、機材車、支援車)。	○		
		放送ブースに近接し、ケーブルの敷設に問題ない場所を確保すること	○		
2.駐輪場 3.シャトルバス乗降所 4.タクシー乗降所		電源、端子盤、館内共聴を設置すること	★★★		
		広告看板などの大型搬入物を設営・撤去する大型トラック用の駐車場を確保すること	○		
		スタッフのために十分な駐車スペースを確保すること	○		
		売店用、ケータリング搬入車両は、スタジアム内部の搬入口に近い場所に設置すること	○		
		夏季は、飲食物用の保冷車の駐車場も考慮すること	○		
		シャトルバスを運行する場合は、シャトルバスのバスプールを設置すること	★★★		
		その他関係者に必要な駐車場を確保すること	○		

必須とされる設備		内容	検査基準	備考
1.入場券売場 ※注	入場ゲート付近に複数の窓口を設置すること	○		
	施錠でき、セキュリティが確保されていること	C		
	入場券購入者のための庇(ひさし)があり、雨に濡れないこと	○		
	販売するチケットの席種、料金を掲示できること	○		
2.入場待機スペース	ホーム用、ビジター用に分けて待機列が設けられる十分な広さを確保すること	★★★	2017年6月末までに必ず実施	
	外周全体は夜間でも安全が確保できる照明を設置すること	★★★		
3.入場ゲート	待機列が、関係者入口、搬入口と交差しないで設けられるようにすること	★★★		
	観戦エリアに応じた入場ゲートを設置すること(ビジターサポーターの分離)	○		
	屋根、電源、照明を設置すること	○		
	手荷物検査、abin、缶を移し替える設備があること	○		
	ワンタッチバスが設置できるスペースがあること	○		
	車椅子用の入場ゲートがあり、スロープ等で車椅子席にアクセスできること	★★★		
	スタジアム基本原則を定め、それらを観客が読めるように掲示すること。最低でも以下の情報を含まなければならない ①入場する権利、②試合の中止または延期、③禁止事項(自粛事項)、④座席のルール、 ⑤スタジアムから追放される事由、⑥緊急避難経路	○		
	観客用ゲートなど、分かりやすい場所に設置すること	○		
	運営本部室と連携が取れ、迷子、落し物対応ができること	○		
4.総合案内所 ※注	どの席からもアクセス可能な場所に複数設置し(仮設でも可)、応急セットを備えること	○		
5.救護室 ※注	医務室に1台および救護室もしくは観客エリアに2台以上備えること	○		
6.AED	どの席からも説明でき、アクセス可能な場所に設置すること	○		
7.授乳室 ※注	どの席からも説明でき、アクセス可能な場所に設置すること	○		
8.喫煙スポット	観客動線から隔離でき、どの席からもアクセス可能な場所に設置(場外で可) 分煙となっており、排煙設備を備えていること	★★★		
V 観客用設備	どの席からもアクセス可能な場所に設置すること	○		
	1000人の観客に対し、少なくとも洋式トイレ5台、男性の観客1000人に対し、男性用小便器8台を備えること ※	★★★		
	洗面台が設置されていること	★★★		
	ハンドドライヤー、おむつ換えベッドを設置すること	★★★		
	(2)多目的トイレ 車椅子席からアクセス可能な場所に、席数に応じた数を設置すること	○		
	(3)場外のトイレ 開門前に使用できるトイレが観客用ゲート付近にあること	★★★		
	十分な広さがあり、適度な明るさが保たれていること	★★★		
	屋根で覆われていること	★★★		
	トイレ、飲食専店、グッズ売店、救護室、授乳室が設置されていること	★★★		
10.コンコース	緊急避難用の動線を確保すること	○		
	必要に応じて公衆電話を設置すること	C		
	観客エリア内のすべての一般用通路、階段、扉およびゲートは、明るい色で塗装すること。観客席からフィールドへ移動するためのゲートも含まれる	C		
	スタジアム内のすべての出口、ゲートおよび観客席からフィールドへ移動するためのゲートは観客席からみて外側に開くよう設置し、施錠装置が取り付けられていること	C		
11. 通路、階段	どの席からもアクセス可能な場所に屋根付きで適正な数が設置されること	○		
	温かい飲食物が提供できること	○		
	売店外装に企業名・ロゴ、メニュー、料金表示できること	○		
	電源、照明が確保されること(スタジアム外周、コンコースを含む)	○		
12. 飲食設備	観客席以外でも飲食が可能なテーブルやカウンターを設けること	○		
	待機動線がトイレ近くならないよう設置場所に配慮すること	○		
	どの席からもアクセス可能な場所に屋根付きで適正な数が設置されること	○		
	電源、照明を設置すること	○		
13.グッズ売店	※入場可能数 : ホームゲーム開催時に使用可能な数を指し、下記(1)、(2)、(3)の合計数とする。			
	(1) 入場券が発券できる座席の数			
	イ. 見切り席、常設の記者席、実況放送席等の座席は含まない。			
	ロ. 常設の飛び降り防止エリアの席数は含まない。ただし当該エリアが調整可能な場合は数に含む。			
	ハ. ホームクラブとビジターチラブの観客間の緩衝地帯の座席数は含むが、常設の緩衝地帯の場合は含まない。			
	二. 立ち見エリアは施設管理者と協議の上入場可能な数とするが、新設及び大規模改修を行うスタジアムについては、観客席の立ち見席は1段床あたり1人として、1席の幅は45cm以上、段床の奥行きは80cm以上とする。			
	(2) 前号以外の座席の数			
	イ. 常設のVIP席。			
	ロ. 個室ラウンジ付きの観客エリアは、テラスにある座席の数とする。個室ラウンジ内の座席数は含まない。			
	(3) 車椅子席の数			
	イ. 車椅子観客エリアは座席がないが、車椅子1台分につき1席と数える。			
	ロ. 車椅子のヘルパー席は、常設の椅子が設置され、かつ実際に使用されている場合のみ数に含める。			
	※観客席 : ACLは5000席以上の個席で番号が付けられ、座面から高さ30cm以上の背もたれがなくてはならない。			
	※ハイブリッド芝 : ピッチ全体が天然芝と5%以下の人工芝とを組合わせたもの			
	※注 : 「各諸室・スペースにおける共通項目」適用箇所			
	※(参考) : 2011年7月改訂のFIFAサッカースタジアム技術的推奨および要件(第5版)によるトイレの基準は次のとおり			
	男性の観客1000人に対し、男性用小便器15台、洋式トイレ3台、洗面台6台。女性の観客1000人に対し、洋式トイレ28台、洗面台14台。			

J3スタジアム検査要項 [2017年度用]

検査基準
 ○:必ず具備しなければならない条件
 ★★★:具備が必要とされるものの、期限については今後検討を続けていく条件
 C:具備することが望まれる条件

[検査項目]

	設備	内容	検査基準	備考
I ・ ス タ ジ ア ム 規 模	1.入場可能数※	原則として5,000人以上(メインスタンドに椅子席があること。なお、芝生席は、安全性等についてJリーグが検査し、特段の支障がないと認められる場合には、観客席とみなすことができる)	○	
	(1)観客席	メインスタンドに椅子席の座席があること(ベンチシートは1席あたりの幅を45cm以上とする) どの座席からも、ピッチ全体が見渡せること	○	
		高密度Wi-Fiが利用できること	C	
	(2)車椅子席	介助者の椅子を備えること	○	
		観戦の際の安全が確保されていること 高密度Wi-Fiが利用できること	○ C	
	(3)VIP席	メインスタンド中央部でスタジアム全体が見渡せる位置に屋根付きで個席を設置すること	○	
		高密度Wi-Fiが利用できること	C	
	(4)マッチコミッショナー席	メインスタンド中央部でスタジアム全体が見渡せる位置に屋根付きで設置すること	○	
		机付きで4名着席でき、ピッチの笛が聞こえること(マッチコミッショナー、補助員、審判アシスタント)	○	
	(5)記者席	メインスタンド中央部でスタジアム全体が見渡せる位置に屋根付きで設置すること	○	
		ノートパソコン、ノートが置ける十分な広さの机と電源を設置すること Wi-Fiが利用できること	○ C	
3.屋根	できるだけ多くの観客席を覆うこと		★★★	
	屋根または照明に雷保護設備を備えていること		○	
4.照明	ピッチ内のいずれの個所においても照度1,500ルクス以上の明るさを保持し、均一であること。 なお、検査基準に関わらず、できるだけ早急に設置することに努めること。		2022年6月までに必ず具備	
II ・ 競 技 用 設 備	1. チ ビ ッ ジ	(1)寸法	105m×68m	○
		平坦であること	○	
		常緑であること	2018年6月までに必ず具備	
		水はけが良いこと	2017年6月までに必ず具備	
	2.ゴール	白色丸形(外径の直径が12cm)で、埋め込み式	2018年6月までに必ず具備	
		ボールを反発する補強材を使用しないこと	○	
	3.ゴールネット	白色以外はJリーグに申請すること	○	
		ゴールネットはゴールの後方にボールを立て安全な方法で取り付けること	○	
	4. チ ーム ペ ン チ	13名以上着席できること	○	
		14名以上着席できること	2017年6月末までに必ず具備	
		ベンチの屋根は観客の視野を妨げるものであってはならない	○	
		ケーリングブレイク時、ベンチ内でスポーツドリンクの飲水が可能であること	○	
		机付きで、出入りができるスペースを確保すること	○	
		3名が着席できること	★★★	
III ・ 諸 室 ・ ス ペ ー ス	第4の審判員ベンチ	ベンチの屋根は観客の視野を妨げるものであってはならない	○	
		ケーリングブレイク時、ベンチ内でスポーツドリンクの飲水が可能であること	○	
		AED、担架(2台)、頭部の頭部固定可能な担架(1台)を設置すること	○	
		全てのエリア(観客席、諸室、コンコース、ピッチレベル)で明瞭に聞こえる場内放送システムを備えること	2017年6月までに必ず具備	
	5.場内放送システム	チーム更衣室などに一般用の放送が入らないよう切り替えができること	○	
		得点を表示出来るものを設置すること(大型映像装置であることが望ましい)	○	
	6.スコアボード(大型映像装置)	0~45分間表示できる独立した時計を設置すること(スコアボードでの兼用可)	○	
		出場メンバーを表示できるもの(スコアボードでの兼用可)	○	
	8.メンバー掲示板	3本以上設置し、VIP席から視認できること	○	
		2室の更衣設備を備えること	○	
	(1)チーム更衣室	温水シャワー、洋式トイレ、鏡付洗面台、ホワイトボード、マッサージ台が利用できること	○	
		エアコンを備えること	2018年6月までに必ず具備	
		4人の更衣設備を備え、7人以上収容可能な部屋。追加副審(AAR)採用の場合、2名追加対応できること。	○	
		温水シャワー、洋式トイレ、ホワイトボード、冷蔵庫が利用できること	○	
	(4)マッチ・コーディネーション・ミーティング室	エアコンを備えること	2018年6月までに必ず具備	
		両チームが同時にかつ別個に使用できること	2017年6月末までに必ず具備	
		13人以上収容可能な部屋。追加副審(AAR)採用の場合、2名追加対応できること。	○	
		チーム更衣室、審判更衣室の近くにあること	○	
	(5)ドーピングコントロール室	テレビ、録画再生装置を設置すること	★★★	
		エアコンを備えること	2018年6月までに必ず具備	
		選手のプライバシーが守られる場所に設置すること(観客、メディアが近づくことが出来ない場所) 及び可能な限りピッチから移動しやすい場所であること	○	新たに設置・改修する際には、設計時にJADAへ相談すること。
		待合室、検査室(1~2室)、トイレ(2名入ても十分な広さ)、温水シャワー(1室)が設備されていること 検査室は待合室から直接入りできること。検査手続き中、他の検査対象選手の目に触れる事のない構造であること	○	
	2. 運 営 関 係	トイレは検査室から直接入りできる。もしくは他の検査対象選手の目に触れることなく入りできること	★★★	
		冷蔵庫、テレビ、録画再生装置を設置すること	2018年6月までに必ず具備	
		エアコンを備えること	○	
		運営本部を備えていること	○	
		高速コピー機、ホワイトボード、FAXを設置すること	○	
	(2)記録員席	エアコンを備えること	2018年6月までに必ず具備	
		ピッチ全体を見渡すことができ、雨に濡れない座席であること(個室であることが望ましい)	○	
		電話回線を設置すること	○	
		LAN回線、テレビ、録画再生装置を設置すること	★★★	
	(3)場内放送室	ピッチ、観客席全体および大型映像装置が見える場所に個室で設置すること	○	
		エアコンを備えること	2018年6月までに必ず具備	
		観客席全体が見渡せる場所に設置すること	2017年6月までに必ず具備	
	(4)警察・消防司令室兼控室	エアコンを備えること	2018年6月までに必ず具備	
		ペッド、冷蔵庫、時計、AED	○	
	(5)医務室	洗面台、製氷機を設置すること	★★★	
		エアコンを備えること	2018年6月までに必ず具備	

	設備	内容	検査基準	備考	
III ・諸室・スペース	(1)記者室	ノートパソコン、ノートが置ける十分な広さの机を設置すること	○		
		公式書類用ラック、冷蔵庫を設置すること	2017年6月までに必ず具備		
		テレビ、録画再生装置を設置すること	★★★		
		エアコンを備えること	2018年6月までに必ず具備		
	(2)カメラマン(フォトグラファー、TVクルー)室	Wi-Fiが利用できること	C		
		ピッチへの容易なアクセス動線が確保できること(記者室との兼用可)	○		
		エアコンを備えること	2018年6月までに必ず具備		
	(3)記者会見室	Wi-Fiが利用できること	C		
		バックパネル、音響設備、マイク(司会用、監督・選手用、通訳用、質疑応答用)を設置できること	○		
		エアコンを備えること	2018年6月までに必ず具備		
IV ・中継関連	(4)ミックスゾーン	Wi-Fiが利用できること	C		
		チーム更衣室とチーム用駐車場との間で、記者室、カメラマン室、記者会見室よりアクセスしやすい場所に設置すること	○		
		バックパネル、柵が設置できること	○		
	(5)フラッシュインタビュー・ポジション	バックパネルとチーム更衣室との間に、3mx3mのスペースを設けること	○		
		バックパネルが設置できること	○		
		ピッチとチーム更衣室との間に、3mx3mのスペースを設けること	○		
	(1)実況放送席(テレビ、ラジオ)	ピッチ全体が見渡せる雨に濡れない場所に設置すること。テレビモニターや書類を置く机および機材を設置できる広さと、十分な電源を備えること	○		
		中継を行うスタッフの控室を設置すること	○		
		エアコンを備えること	2018年6月までに必ず具備		
V ・観客用設備	(2)中継スタッフ控室	エアコンを備えること	○		
		中継を行うスタッフの控室を設置すること	○		
		エアコンを備えること	2018年6月までに必ず具備		
	(3)テレビ中継カメラ設置スペース	メインスタンド中央部及び両ゴール裏中央部に配置し、TV中継カメラクルーが使用するに十分な電源を設置すること	○		
		特に前列の観客により視野を妨げられないように設置すること	○		
		メインスタンド中央部に配置し、ENGカメラクルーが使用するに十分な電源を設置すること	○		
	(4)テレビニュース関連ENGカメラ設置スペース	特に前列の観客により視野を妨げられないように設置すること	○		
		スタジアムからテレビ局および中継基地へ試合中継映像を伝送するためのアンテナを設置するスペース	○		
		衛星へ伝送するためのアンテナ搭載車両設置スペース	○		
	(6)光回線の設置	中継映像等を伝送するための光回線を設置すること	○		
		中継車とテレビカメラおよび実況放送スペース間に設置すること	○		
		観客や車両にケーブルが踏まれないこと	○		
VI ・アクセス関係	6.看板関連	看板設置により、観客席の視界を妨げないこと	○		
		看板設置面が平坦であり、看板類が設置できないほど傾斜を急にしないこと	○		
		看板設置面が平坦であり、看板類が設置できないほど傾斜を急にしないこと	○		
	1.駐車場	(1)一般用	公共交通機関が充実していない場所では、入場可能な見合う台数の駐車場を確保すること	○	
		(2)車椅子用	車椅子用のゲートにアクセスしやすい場所に設置すること	○	
		(3)団体バス用	ツアーバスが駐車できるスペースを確保すること	○	
		(4)チーム用	チームあたり、大型バス1台、ワゴン車2台分のスペースをチーム入口付近に確保すること	○	
		(5)緊急車両用	警察、消防、救急車等の緊急車両用の駐車場を確保すること	○	
		(6)VIP用	救急車がピッチ内まで入れる動線を確保すること	○	
		(7)メディア用	VIP受付にアクセスしやすい場所に設置すること	○	
		(8)テレビ中継用	撮影機材などの荷物が多いメディア用の駐車場を確保すること	○	
		(9)大型トラック用	以下の車が駐車できるスペースを確保すること(中継車、衛星車、電源車、機材車、支援車) 放送ブースに近接し、ケーブルの敷設に問題ない場所を確保すること	○	
		(10)売店用	広告看板などの大型搬入物を設営・撤去する大型トラック用の駐車場を確保すること	○	
7.駐輪場	(11)その他関係者用	スタッフのために十分な駐車スペースを確保すること	○		
	2.駐輪場	売店用、ケータリング搬入車両は、スタジアム内部の搬入口に近い場所に設置すること	○		
	3.シャトルバス乗降所	その他の関係者に必要な駐車場を確保すること	○		
	4.タクシー乗降所	観客のための駐輪場を、アクセス環境に鑑みて設置すること	○		
	5.飲食売店	シャトルバスを運行する場合は、バスの行先別に待機列スペースがある乗降所を設置すること	○		
	6.飲食設備	タクシー乗降所を設置すること	○		
	7.授乳室	メディア・VIP、関係者が利用できるタクシー乗降所を設置すること	○		
	8.喫煙スポット	○			
	9.トイレ	○			
	10.コンコース	○			
VII ・観客用設備	1.入場券売場	○			
	2.入場待機スペース	○			
	3.入場ゲート	○			
	4.総合案内所	○			
	5.救護室	○			
	6.AED	○			
	7.授乳室	○			
	8.喫煙スポット	○			
	9.トイレ	○			
	10.コンコース	○			
	11.飲食売店	○			
	12.グッズ売店	○			

※入場可能数：ホームゲーム開催時に使用可能な数を指し、下記(1)、(2)、(3)の合計数とする。

(1) 入場券が発券できる座席の数

- イ. 見切り席、常設の記者席、実況放送室等の座席は含まない。
 - ロ. 常設の飛び降り防止エリアの座席は含まない。ただし当該エリアが調整可能な場合は数に含む。
 - ハ. ホームクラブとビジタークラブの観客間の緩衝地帯の座席数は含むが、常設の緩衝地帯の場合は含まない。
- 二. 立ち見エリアは施設管理者と協議の上入場可能な数とするが、新設及び大規模改修を行うスタジアムについては、観客席数の立ち見席は1段床あたり1人とし、1席の幅は45cm以上、段床の奥行は80cm以上とする。

(2) 前号以外の座席の数

- イ. 常設のVIP席。
- ロ. 個室ラウンジ付きの観戦エリアは、テラスにある座席の数とする。個室ラウンジ内の座席数は含まない。

(3) 車椅子席の数

- イ. 車椅子観戦エリアは座席がないが、車椅子1台分につき1席と数える。
- ロ. 車椅子のヘルパー席は、常設の椅子が設置され、かつ実際に使用されている場合のみ数に含める。

※観客席：ACLは5000席以上の個席で番号が付けられ、座面から高さ30cm以上の背もたれがなくてはならない。

※ハイブリッド芝：ピッチ全体が天然芝と5%以下の人工芝とを組合わせたもの

主管権譲渡規程

第1条〔趣旨〕

本規程は、「Jリーグ規約」第45条に基づき、ホームゲームの主管権の譲渡について定める。

第2条〔主管権の譲渡〕

- (1) Jクラブは、Jリーグの事前の承認を得て、ホームゲームの主管権を、協会に所属する都道府県サッカー協会に対し譲渡することができる。
- (2) 主管権譲渡の対象となった試合（以下「譲渡試合」という）の運営に関する一切の費用（協会納付金等を含む）は、主管権の譲渡を受けた都道府県サッカー協会が負担する。
- (3) Jクラブは、主管権を譲渡した場合においても、「Jリーグ規約」に定めるJクラブの義務を免れるものではない。

第3条〔後援・協力〕

主管権の譲渡を受ける都道府県サッカー協会は、Jリーグの事前の承認を得た場合にかぎり、譲渡試合に対する地方公共団体、新聞社または放送会社の後援または協力を得ることができる。

第4条〔譲渡の手続き〕

主管権の譲渡は、次に定める手続きによるものとする。

- ① 主管権を譲渡しようとするJクラブは、譲渡試合の属する大会の開幕日の3か月前までに、主管権を譲渡する都道府県サッカー協会との連名にて、Jリーグに対し所定の申請書（様式1または様式2）により申請する
- ② Jリーグは、申請を受理した後14日以内に、承認の可否を、申請元のJクラブに通知する

第5条〔譲渡金および純益の配分〕

本規程に基づくJ1、J2の主管権の譲渡の対価は、金2,000万円（消費税を含まない）以上とし、J3の主管権の譲渡の対価は、金500万円（消費税を含まない）以上とする。

第6条〔公衆送信権〕

譲渡試合の公衆送信権（テレビ・ラジオ放送権、インターネット権その他一切の公衆送信を行う権利を含む、以下「公衆送信権」という）は、すべてJリーグに帰属する。

第7条〔試合の運営〕

譲渡試合の運営については、「Jリーグ規約」および「試合実施要項」の定めるところによる。

第8条〔改正〕

本規定の改正は、理事会の承認により、これを行う。

第9条〔施行〕

本規程は、平成24年4月1日から施行する。

〔改正〕

平成26年1月21日

平成 年 月 日

公益社団法人 日本プロサッカーリーグ

チエアマン 村井 満 殿

(住所)

甲 [譲渡するJクラブ] (名称)

(代表者)

(印)

(住所)

乙 [譲受ける都道府県] (名称)

サッカー協会] (代表者)

(印)

主管権譲渡承認申請書〔様式1〕

甲から乙に対し、下記の条件により公式試合の主管権を譲渡いたしたく、「Jリーグ規約」第45条および「主管権譲渡規程」第4条に基づき申請いたします。

記

1	譲渡試合	①日 時	平成 年 月 日 午前・午後 時 分
		②場 所	
		③対戦相手	
2	大会運営	Jリーグの試合実施要項に準拠する。	
3	経 費	①必要経費	乙が、Jリーグ規約第75条の必要経費を負担する。
		②遠征費用	乙は、「旅費規程」に定める基準に従い、出場チーム双方に対し試合当日までに支払う。
		③その他	(1) マッチコミッショナーならびに主審および副審2名の旅費等はJリーグが負担する。 (2) 第4の審判員の旅費等は乙が負担する。 (3) 試合使用球7個は甲が準備する。
4	入場料および入場券等	①入場料	入場料収入はすべて乙が管理する。
		②入場券	入場券は乙の費用負担により作成し、その発行枚数は所定の用紙により甲からJリーグに報告する。
		③招待券	乙は、Jリーグ所定の枚数の招待券を、無償にてJリーグに提供する。

		④協会納付金	乙は、協会納付金を、甲を経由して協会に納付する。
		⑤事前承認	乙は、入場料の体系および入場券のデザインについて事前に甲を経由してJリーグの承認を得る。
5	公衆送信権	公衆送信権はJリーグに帰属する。	
6	ポスター等	ポスターおよびプログラムは、乙の費用負担により作成する。	
7	広告掲載等	乙は、スタジアムに提出する広告看板および入場券の裏面への広告掲出等については、事前に甲を経由してJリーグの承認を得る。	
8	譲渡の対価	①金額	主管権譲渡の対価は金_____円 (ただし、消費税を含まない)とする。
		②支払時期	乙は、前項の対価を、譲渡試合の実施日の翌日から起算して20日以内に、甲に対し支払う。
		③支払方法	Jリーグの指定する方法による。
9	後援または協力 (団体名)	①後援	
		②協力	
10	収支報告	乙は、譲渡試合の実施日の翌日から起算して20日以内に、甲を経由してJリーグに対し、所定の用紙により譲渡試合の収支報告を行う。	
11	協議	本申請書に定めのない事項については、協会の寄附行為、Jリーグ規約およびこれらに付随する諸規程の定めるところに従い、甲、乙およびJリーグが誠意をもって協議の上決定する。	

以上

[注]：本申請書は、甲乙捺印済みのもの3通を提出して下さい。

承認書

上記の申請書に基づく主管権の譲渡を承認します。

平成 年 月 日

公益社団法人 日本プロサッカーリーグ
チェアマン 村井 満 (印)

承認番号	平成 年・第 号
------	----------

支度金支給基準

(単位：万円)

支払対象 費目	独身者	妻帯者 (配偶者のみ)	妻帯者 (同居扶養家族有)
住居費	1DK	2LDK	3LDK
	80	100	150
子供用品等	0	0	50
家 具 等	電化製品	100	100
	その他の家具等	100	100
自動車	100	100	100
合計	380	400	500

支度金支給基準

1. 支給時期

- (1) 初めてプロ選手として「日本サッカー協会選手契約書」を締結するとき
 - (2) プロ選手として移籍するとき
- ただし、支度金に該当する費用が伴う場合

2. 支払対象を次の通り区分する。

- (1) 独身者
- (2) 妻帯者（配偶者のみ）
- (3) 妻帯者でかつ同居の扶養家族がいる場合

3. 支度金該当費目

- (1) 住居費
- (2) 子供用品等
- (3) 家具等
- (4) 自動車

4. その他

交通費、宿泊費および引越し費用は、実費を支給することができる。

5. 改正

本規程の改正は、理事会の承認により、これを行う。

J3リーグへ参加するJ1およびJ2クラブが編成するU-23チームに関する特則

第1条〔目的〕

Jリーグは、日本サッカーの将来を担う若手選手により多くの実戦経験を積む機会を提供し、もって若手選手の育成強化および日本サッカーの発展に資すること、ならびに、J3リーグの競技力および価値を向上させ、もってJ3リーグの発展に寄与することを目的として、次条において定義する「U-23チーム」のJ3リーグへの参加に関する特例的措置を講じることとし、本特則において、「U-23チーム」を編成しているJ1またはJ2クラブ（以下「U-23チーム編成クラブ」という）のJリーグ規約および関連する諸規定における権利義務等について定めることとする。

第2条〔定義〕

U-23チームとは、Jリーグ理事会によりJ3リーグに参加を承認されたJ1またはJ2クラブがその登録する選手を用いて編成するトップチームとは別の2つ目のチームをいう。

第3条〔U-23チーム編成クラブの地位〕

U-23チーム編成クラブは、U-23チームに関して別途のJリーグの会員たる資格を有するものではない。

第4条〔諸規程との関係〕

本特則において定められた事項が、Jリーグ規約および関連する諸規程の内容に抵触する場合、本特則の内容が優先する。

第5条〔申請〕

- (1) J3リーグへU-23チームの新規参加を希望するJ1クラブまたはJ2クラブは、Jリーグが指定する次の書類の提出をもって参加登録申請を行うことができる。
 - ① J3リーグへのU-23チーム参加登録申請書
 - ② 宣言書
 - ③ 強化・育成プラン
 - ④ 組織運営体制
 - ⑤ 収支予算書
 - ⑥ スタジアム、トレーニング施設
 - ⑦ 過去の育成実績
- (2) 次シーズンへのU-23チーム新規参加については、その前年のシーズンの6月30日までに前項に定める申請を行わなければならない。
- (3) 既にJ3リーグに参加しているU-23チーム編成クラブは、原則としてJ3リーグに継続参加するものとし、毎年6月30日までに、第1項第2号ないし第7号の書類を提出

しなければならない。

第6条〔審査〕

- (1) Jリーグは、前条に基づき提出された書類および申請クラブからのヒアリングその他Jリーグが必要と認める方法により、次項の審査を行う。
- (2) Jリーグは申請クラブに対し、次の審査を行う。
 - ① 申請クラブの責任者からの聴取
 - ② クラブの経営状態、人事体制、組織運営、法務等およびU-23チームの戦力に関する調査
 - ③ J3リーグで使用するスタジアム基準審査
 - ④ 次条に定める各条件の充足状況に関する審査

第7条〔U-23チームの条件〕

J3リーグへU-23チームを参加申請するクラブは、次の条件を満たしていなければならない。

- (1) ホームタウンまたは活動区域内のJ3基準を満たすスタジアムで原則としてホームゲームの80%以上確保されていること。
- (2) U-23チームの運営にあたり、短期的に資金難に陥る可能性が極めて低いとJリーグが評価できる状態であること。
- (3) U-23チームを運営できる人事、組織体制が整えられていること。

第8条〔決定〕

理事会は第7条の審査結果を踏まえ、U-23チームのJ3リーグ参加の可否を決定し、その結果を申請クラブに書面にて通知する。

第9条〔U-23チームのチーム数およびU-23チームの入れ替え〕

- (1) U-23チームのチーム数
U-23チームのJ3リーグにおけるチーム数は、J3クラブ総数の3分の1を上限の目安とする。
- (2) U-23チームの入れ替え
2017シーズン以降についてのU-23チームへの参入（継続参加を含む）希望クラブ数が前項の上限の目安となるチーム数を上回る場合、J3リーグにおける成績下位のU-23チームとの入れ替えを実施する。入れ替えの方法については、別途理事会で定める。

第10条〔処分〕

- (1) U-23チーム編成クラブが、その編成するU-23チームに関連して、次の各号いずれかに該当するときは、理事会はU-23チーム編成クラブに対し、当該U-23チームのJ3リーグへの参加資格の停止処分その他必要と認める処分を行うことができる。
 - ① Jリーグの名誉を傷つけ、またはJリーグの目的に反する行為があったとき
 - ② 第7条に定める条件を満たさなくなったとき

- (③) 第14条に定める義務に違反したとき
- (2) 前項の規定に基づき処分をした場合は、Jリーグはその事実と理由を公表する。
- (3) 第1項の規定によりU-23チームのJ3リーグへの参加資格の停止処分を行う場合は、その決議を行う理事会以前に、U-23チーム編成クラブに弁明の機会を与えなければならない。

第11条〔脱退〕

- (1) U-23チーム編成クラブがその編成するU-23チームをJ3リーグから脱退させようとする場合は理事会の承認を得なければならない。ただし、シーズン途中の脱退は認められず、また次シーズン終了をもって脱退しようとする場合は、その前年の6月30日までに申請しなければならない。
- (2) 脱退したU-23チームは理事会の承認がないかぎり、J3リーグへの再参加は認められない。
- (3) 第1項にかかわらず、トップチームがJ3リーグに降格することが決定した場合は、当該トップチームを保有するU-23チーム編成クラブは、翌シーズンからJ3リーグを自動的に脱退することとする。

第12条〔U-23チームの名称〕

U-23チームの名称は、トップチーム名に「U-23」をつけることを原則とする。
また、チーム名称については商標登録済みであるかまたは商標出願してなければならない。

第13条〔U-23チームのチームロゴ、エンブレム〕

U-23チームのチームロゴおよびエンブレムは、原則としてトップチームのデザインと同じとする。ただし、理事会の承認を得て、トップチームのチームロゴ及びエンブレムを踏襲しつつ、「U-23」表記を付加するなど、差別可能なデザインを使用することができる。また、当該チームロゴおよびエンブレムについては商標登録済みであるかまたは商標出願していなければならない。

第14条〔U-23チーム編成クラブの義務〕

- (1) U-23チーム編成クラブにかかるJリーグ関係者は、当該U-23チームに関して、Jリーグ規約第3条の適用を受ける。
- (2) U-23チーム編成クラブは、当該U-23チームに関して、Jリーグ規約第19条に定める入会金および会費の支払いを要しないが、J3リーグ戦への参加料（対象年の1月1日～12月31日）として、参加初年度は1,500万円（税抜）、2年目からは1,000万円（税抜）を当年の4月末までに納入しなければならない。
- (3) U-23チーム編成クラブは、U-18年代の大会とU-23チームの試合日程が重複した場合、各選手にとってより良い出場機会を創出しなければならない。
- (4) U-23チーム編成クラブは、ACL出場やJ2への降格（J1クラブの場合）があつた場合でも、継続的にU-23チームを編成してJ3リーグに参加しなければならない。

第 15 条 [U-23 チーム編成クラブの責任]

- (1) U-23 チーム編成クラブは、U-23 チームに関して Jリーグ規約第 51 条 [Jクラブの責任] に定める責任を負う。
- (2) U-23 チーム編成クラブは、その編成する U-23 チームに関して、トップチームに関するのと同等の責任を有する。
- (3) U-23 チーム編成クラブは、J3リーグ参加により、その後万が一、Jリーグクラブライセンスの各基準を満たさない状況となった場合、クラブライセンスが取り消されるかまたは制裁が科される可能性があることを理解しているものとする。

第 16 条 [実行委員]

- (1) U-23 チーム編成クラブは、U-23 チームの実行委員を選任しなければならない。ただし、当該実行委員については、実行委員会規程第 3 条の規定は適用されない。また当該クラブの実行委員と同じ者が兼ねることもできる。
- (2) U-23 チームの実行委員は実行委員会規程第 2 条第 2 項の J3 実行委員会に出席し、実行委員会規程第 8 条の定足数に数えられ、議決権を保有する。ただし、実行委員会規程第 2 条第 2 項の合同実行委員会には出席できない。但し、実行委員会規程第 9 条によるオブザーバー出席を妨げない。
- (3) U-23 チームの実行委員は、当該 U-23 チームに関し、規約その他の諸規程に定める実行委員の義務を負うものとする。

第 17 条 [U-23 チームに関する Jリーグ規約等の適用]

- (1) U-23 チーム編成クラブは、当該 U-23 チームに関して、Jリーグ規約および「2017 明治安田生命 J1・J2・J3リーグ戦試合実施要項」の各条項に定める遵守義務の適用を受けるものとする。ただし、下記条項に関しては適用を受けないものとする。
Jリーグ規約
 - ① 第 3 章 Jクラブ
 - ② 第 41 条 [参加義務等] 第 1 項
 - ③ 第 107 条 [トップチーム以外の監督、コーチおよびアカデミーダイレクター] 第 2 項
 - ④ 第 122 条 [収入の配分] 但し、公衆送信権料についてはホームゲームにてローカル放送局で放送されたホーム分のみ配分する
- (2) U-23 チームの実行委員、運営担当、広報担当、セキュリティ担当、チームスタッフ（Jリーグ規約第 47 条第 1 項第 3 号に定める意味を有する）その他のチーム関係者は、Jクラブにおけるそれらと同等のものとして取り扱い、Jリーグ規約に定める遵守義務（Jリーグ関係者の遵守義務について定める第 3 条を含む。）の適用を受けるものとする。
- (3) U-23 チームのチームスタッフは、トップチームのチームスタッフとの兼務を認める。
- (4) U-23 チームは Jリーグ規約第 42 条および第 42 条の補足基準第 2 条に則り、「最強のチームによる試合参加」とする。ただし、U-23 チームで出場するオーバーエイジ枠選手は試合出場実績に関わらず「直前 5 試合出場先発選手」とみなす。

第 18 条 [表彰の取り扱い]

- (1) U-23 チームが残した成績は Jリーグ規約第 82 条に定める表彰の対象となり、賞金も

支払われる。

- (2) U-23チームで試合に出場した選手は、当該チームで残した成績がJリーグ規約第82条に定める表彰の対象となり、選手への記念品も贈呈される。

第19条 [J2・J3クラブの入れ替えに関する取り扱い]

U-23チームがJ3リーグ戦において2位以内となった場合、Jリーグ規約第17条に定めるJ2・J3クラブの入れ替えについては、以下の通り取り扱う。

- (1) J2における年間順位の下位2クラブがJ3に降格し、J3におけるすべてのU-23チームを除いた年間順位の上位2クラブがJ2に昇格する。
- (2) 前項について、当該クラブの昇格要件に関わる事項は、Jリーグ規約第17条第2項、第3項および第4項に定める条項を適用する。

第20条 [登録等]

(1) チーム登録

トップチームとU-23チームは協会基本規程第3章第2節第57条に則り加盟登録された同一のチームとする。

(2) 選手登録

U-23チームの選手登録は、Jリーグ規約第100条のJリーグ登録に際して、当該シーズンの12月31日において満年齢23歳以下の者に、その旨の付記登録をすることにより行う。外国籍選手も同様とする。

(3) 選手番号

オーバーエイジとして出場する選手を含め、U-23チームにおける選手番号を、トップチームにおける選手番号と異なった番号で登録することも可能とし、トップチームにおける選手番号と異なる選手番号をU-23チームにおいて登録する場合には、Jリーグ規約第100条のJリーグ登録において、U-23チームにおける選手番号を付記登録することにより行う。

(4) 試合エントリーメンバー

U-23チームの試合エントリーメンバーは、本条第2項のU-23チームの選手登録がなされた選手によって構成されなければならない。ただし、試合エントリーメンバーの内、3名は、U-23チーム編成クラブに選手登録された選手のうち、U-23チーム選手登録がなされていない選手（以下「オーバーエイジ」という。）の出場を認めることとする。また、ゴールキーパーに限り、追加で1名のオーバーエイジを認めることとする。

(5) 追加登録期限

追加登録期限日は2017年9月15日とする。

(6) 監督の登録

- ① U-23チームの監督はトップチームの監督と兼任できない。ただし、トップチーム、アカデミーのコーチとの兼任はできる
- ② U-23チームの監督の資格は協会の定める有効なS級指導者資格またはそれに相当すると協会が認定した指導者としての実績のある者

(7) コーチ、チームスタッフ等の登録

- ① コーチはトップチームとの兼任を認める
 - ② チームスタッフ、運営担当、広報担当はトップチームとの兼任を認める
- (8) ユニフォーム
U-23チームのユニフォームはトップチームと別のデザインを認める。ただし、色使い等においてトップチームのデザインを踏襲し、関連性を維持すること。また、ユニフォーム要項に準ずること。

第 21 条 [出場時間の取り扱い]

U-23チームの選手としての対象試合の出場時間は、「プロサッカー選手の契約、登録および移籍に関する規則」の「1-3 プロA契約・プロB契約」に定める出場時間に算入される。

第 22 条 [同日の試合出場]

トップチームまたはU-23チームの公式試合にて試合エントリーのみで出場していない選手は、同日開催される別の試合（J1またはJ2またはJ3）に出場することができる。ただし、1分でも出場した場合は、同日の他の試合には出場することはできない。

第 23 条 [規律委員会による処分]

各リーグは別大会として扱うため、警告累積、退場、出場停止は別のリーグには影響しない。

第 24 条 [改 正]

本特則の改正は、Jリーグ理事会の承認により、これを行うものとする。

第 25 条 [施 行]

本特則は、平成28年1月19日から施行する。

[改 正]

平成29年1月25日

J 3 クラブライセンス交付規則

第1条〔趣旨〕

本交付規則は、J 3 の参加資格である J 3 クラブライセンス（以下「J 3 ライセンス」という）の要件、申請手続、審査手続、その他の必要事項について定めるものである。

第2条〔審査の基準〕

J 3 ライセンスの審査は、以下の 5 つの基準について行われる。

- ① 競技基準（第 7 条）
- ② 施設基準（第 8 条）
- ③ 人事体制・組織運営基準（第 9 条）
- ④ 法務基準（第 10 条）
- ⑤ 財務基準（第 11 条）

第3条〔申請〕

- (1) J 3 ライセンスの審査の申請日において、以下のいずれかの地位にあるクラブのみが、J 3 ライセンスの申請者（以下「J 3 ライセンス申請クラブ」という）となり得る。
 - ① J 1 クラブ
 - ② J 2 クラブ
 - ③ J 3 クラブ
 - ④ 日本フットボールリーグ（J F L）に所属する J リーグ百年構想クラブ。ただし、J 3 ライセンスの審査の申請日の前年の 11 月 30 日までに、「J リーグ百年構想クラブ規程」第 5 条第 1 項に定める申請を行っている百年構想クラブに限る。
- (2) J 3 ライセンスの交付を受けようとするクラブは、所定の手続きにより、原則として J 3 ライセンスの対象となるシーズン（以下「対象シーズン」という）の前年 6 月 30 日までに J 3 ライセンスの交付を受けるための審査の申請をしなければならない。
- (3) 前項の規定にかかわらず、J リーグクラブライセンス交付規則に基づき、そのライセンス申請締切日までに J 1 または J 2 のクラブライセンスの申請を行ったものの、いずれのクラブライセンスについても F I B（クラブライセンス交付第一審機関）または A B（クラブライセンス交付上訴機関）から交付決定を受けられなかったクラブは、対象シーズンについて前項の申請を行っていたものとみなす。ただし、J リーグクラブライセンス事務局から、追加で J 3 ライセンスに関する申請書類の提出を求められる場合がある。

第4条〔審査〕

- (1) 前条第 2 項の規定に基づく申請がなされたときは、クラブライセンス事務局が審査を実施し、必要に応じて J 3 ライセンス申請クラブに対して追加書類の提出を求め、また、ヒアリングを実施するものとする。

- (2) クラブライセンス事務局は前項に基づく審査結果をまとめた書面を理事会に提出し、理事会が次条に定める合否を審議し、決定するものとする。
- (3) 前項の決定は、対象シーズンの前年の11月末までに行われるものとする。

第5条〔審査方法〕

- (1) 審査は第7条から第11条までに定める各基準をすべて充足した場合に合格したものとする。審査に合格したJ3ライセンス申請クラブには、対象シーズンのJ3ライセンスが交付される。
- (2) 前項の規定にかかわらず、理事会は、第7条から第11条までに定める基準のいずれかを充足しない場合であっても、対象シーズンのJ3リーグの安定開催に支障を及ぼさないと認められる場合には、J3ライセンスを交付することができる。かかる場合、理事会は、Jリーグ規約第142条第1項に定める制裁を合わせて審議決定するものとする。ただし、基準F.01第3項に定める基準が未充足であったJ3ライセンス申請クラブに対する制裁は、原則として、対象シーズンの勝点減（最大10点）とする。
- (3) 審査の過程で、又は審査の結果を踏まえて、Jリーグは、第7条から第11条に定める基準に関して、クラブに通知のうえ、改善に向けた指導を行うことができる。

第6条〔有効期間〕

J3ライセンスの有効期間は、対象シーズンの満了までとする。

第7条〔競技基準〕

競技基準を以下の各項目のとおり定める。

番号	項目およびその内容
S.01	<p>アカデミーチーム</p> <p>(1) J3ライセンス申請クラブは、J3ライセンスの審査の申請日時点で、普及活動（サッカースクールまたはクリニック）を定期的に実施している実績がなければならない。</p> <p>(2) J3ライセンス申請クラブは、下記のアカデミーチームのうちいずれか1つ以上を保有しているか、J3ライセンス申請クラブと関連する法人内に置いていなければならない。ただし、第3号に定めるチームについては、当該年齢におけるサッカースクールまたはクリニックで代替することができる。なお、J3ライセンス申請クラブは、毎年度、当該アカデミーチームを技術的および金銭的に支援しなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① U-18 チーム ② U-15 チーム ③ U-12 チーム <p>(3) 前項にいうアカデミーチームのうち、U-18 チーム、U-15 チームはJFAにチームおよび所属選手の登録を行わなければならず、U-12 チームについては、JFAにチーム登録した場合には、JFAに当該チームの所属選手を登録し</p>

	なければならない。
S. 02	<p>アカデミープログラム</p> <p>J 3 ライセンス申請クラブは、下記項目を記載した「アカデミー申請書」(Jリーグ指定書式)を提出しなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 育成・普及の理念および方針 ② J 3 ライセンス申請クラブのアカデミー組織図 ③ アカデミーの指導者に関する情報(資格、指導歴等) ④ アカデミーのトレーニング施設に関する情報
S. 03	<p>選手の医療面でのケア(メディカルチェック)</p> <p>J 3 ライセンス申請クラブは、Jリーグ入会が認められて以降は、トップチームでプレーするすべての選手に対して、Jリーグの定めるメディカルチェックを年に1回受診させ、「J 1・J 2・J 3 リーグ戦試合実施要項」第12条の定めに基づく「Jリーグメディカルチェック報告書」につき、対象選手全員分をJリーグに提出しなければならない。</p>
S. 04	<p>教育プログラム</p> <p>J 3 ライセンス申請クラブは、Jリーグ入会が認められて以降は、JFA審判委員会が説明する、レフェリングおよびサッカー競技規則に関するルール講習会、ならびにスポーツ・インテグリティ、ドーピング管理およびその他 AFC が求めるテーマに関するイベントやセッションに、選手、監督、コーチ、強化責任者を出席させ、出席者の一覧をJリーグが指定した期日までに提出しなければならない。</p>

第8条 [施設基準]

(1) 施設基準は、次の各号に定められた内容を充足していなければならない。

- ① Jリーグ規約第29条第2項、第3項、第4項第3号
- ② Jリーグ規約第30条第2項
- ③ Jリーグ規約第31条
- ④ Jリーグ規約第32条各項
- ⑤ Jリーグ規約第35条第1項
- ⑥ J 3 スタジアム検査要項

(2) 前項の定めのほか、施設基準を以下のように定める。

番号	項目およびその内容
I. 01	<p>公認スタジアム(ホームスタジアム)</p> <p>(1) J 3 ライセンス申請クラブは、Jリーグ公式試合の試合開催に利用することのできる、以下のいずれかの条件を満たすスタジアムを、ホームスタジアム</p>

	<p>として確保しなければならない。</p> <p>① J 3 ライセンス申請クラブがスタジアムを所有していること</p> <p>② J 3 ライセンス申請クラブと使用するスタジアムの所有者(複数ある場合はそれぞれのスタジアムの所有者)との間で、Jリーグ公式試合においてスタジアムを使用できることが、書面(Jリーグ指定書式)にて合意されていること。なお、Jリーグ公式試合におけるスタジアムの使用とは、ホームゲーム数の 80%以上を原則として当該スタジアムで開催することを指す。なお、公式試合で使用するスタジアムが複数ある場合は各会場で開催される公式試合の合計数を対象とする。</p> <p>(2) 前項のスタジアムは、第 8 条 1 項各号に定める要件を満たしていなければならない。</p> <p>(3) ホームスタジアム確認書は、当該書類の提出日から 2 年以内に発行されたものでなければならない。</p>
I. 02	<p>スタジアムの認可（安全性と警備計画）</p> <p>(1) ホームスタジアムは、国内の法律や地域の条例による安全性と避難計画に関する規定を満たし、認可を受けて建設されたものでなければならない。</p> <p>(2) J 3 ライセンス申請クラブは、地元警察、消防等の公的機関と密接に協力し、スタジアムの安全と治安の維持についての計画を網羅的に記載した警備計画書を作成のうえ、Jリーグに提出しなければならない。ただし、新たにJリーグ入会を希望するクラブについては、Jリーグ入会後に初めて迎えるシーズンの開幕までに提出するものとする。</p> <p>(3) 前項にいう計画には、チケット発行・販売の方法、観客の中から特定の個人や集団を選別する方法やふるい分けの方法、隔離すべき事態が起こった場合の計画、群衆を分散させるための計画、医療サービス、火事や停電等の緊急事態が発生した場合の対策など、試合の運営について全般的に網羅するよう努めなければならない。</p>
I. 03	<p>スタジアム：入場可能数</p> <p>ホームスタジアムは、メインスタンドに椅子席があるものとし、その入場可能数は 5,000 人以上でなければならない。なお、ベンチシートは 1 席あたり 45cm 以上で計算を行うものとし、芝生席は、安全性等について Jリーグが検査し、特段の支障がないと認められる場合には、観客席とみなすことができる。</p>
I. 04	<p>スタジアム：運営本部室および警察・消防司令室</p> <p>J 3 ライセンス申請クラブは、ホームスタジアムの諸室やスペース等の利用を工夫のうえ、運営本部室あるいは警察・消防司令室として利用可能な場所を確保しなければならない。</p>

I. 05	<p>スタジアム：観客エリア</p> <p>ホームスタジアムは、座席カテゴリー別に異なる入場口を確保するなど、観客エリアを異なるセクターに分離することができるようにしなければならない。</p>
I. 06	<p>スタジアム：医務室・救護室</p> <p>スタジアムには、医療援助を必要とする観客、関係者等を手当てるため、医務室および救護室が備えられなければならない。ただし、救護室については、J3ライセンス申請クラブがホームスタジアムの諸室やスペース等の利用を工夫したうえで、仮設することができる。</p>
I. 07	<p>スタジアム：安全性</p> <p>(1) ホームスタジアムは国内法令に基づき、安全性が確保されたものでなければならない。</p> <p>(2) J3ライセンス申請クラブはホームスタジアム所有者と協力のうえ、スタジアムが次の各号の内容を満たすよう努めなければならない。</p> <p>① ホームスタジアムには雷保護設備を設置すること</p> <p>② クラブ、および警察・消防司令が、場内放送システム等を使用して、ホームスタジアム内外にいる観客との連絡および指示に対応できること</p>
I. 08	<p>スタジアム：避難計画の策定</p> <p>J3ライセンス申請クラブは、緊急時にホームスタジアム内のすべての人が避難できる内容であると地元の警察や消防に承認された避難計画を、基準I.02にいう警備計画書に盛り込まなければならない。</p>
I. 09	<p>トレーニング施設</p> <p>J3ライセンス申請クラブは、ホームタウン等の協力のもと、年間を通じてトップチームが利用するための練習場が確保できるようにしなければならない。なお、当該練習場はJ3ライセンス申請クラブが専用で利用可能であることが望ましい。</p>
I. 10	<p>アカデミーのトレーニング施設</p> <p>J3ライセンス申請クラブは、ホームタウン等の協力のもと、年間を通じてアカデミーが利用するための練習場が確保できるようにしなければならない。なお、当該練習場はJ3ライセンス申請クラブが専用で利用可能であることが望ましい。</p>
I. 11 ～ I. 14	(基準番号変更に伴い欠番)

I. 15	<p>身体障がいのある観客</p> <p>J 3 ライセンス申請クラブは、ホームスタジアム所有者と協力のうえ、スタジアムが次の各号の内容を満たすよう努めなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 観戦の際の安全が確保され、かつアクセスが容易な場所に車椅子の入場者のための席（車椅子席）を設置すること ② 車椅子の入場者の付添人用の椅子を備えること
-------	---

第9条〔人事体制・組織運営基準〕

人事体制・組織運営基準を以下のとおり定める。

番号	項目およびその内容
P. 01	<p>クラブ事務局</p> <p>J 3 ライセンス申請クラブは、以下の各号の情報を所定の方法により J リーグに届け出なければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 事務所の所在地（複数ある場合はすべて記載する） ② 当該事務所の所有、賃貸の区分 ③ 役員・社員・従業員の一覧 ④ 事務所の問い合わせ先電話番号、FAX 番号、E メールアドレス
P. 02	<p>代表取締役または代表理事</p> <p>J 3 ライセンス申請クラブには、適用法令に従って適切に選任された代表取締役または代表理事がいなければならない。</p>
P. 03	<p>財務担当（ファイナンスオフィサー）</p> <p>(1) J 3 ライセンス申請クラブは、経理・財務を担当する取締役または理事を置き、かつ、経理・財務分野に関する 1 年以上の実務経験を有する常勤の経理・財務担当を 1 名以上置かなければならない。ただし、新たに J リーグ入会を希望するクラブについては、J リーグ入会後に初めて迎えるシーズンの開幕までに置くものとする。</p> <p>(2) 前項にいう財務担当は、コンプライアンス・オフィサーと兼務することができる。</p>
P. 04	<p>運営担当（オペレーションオフィサー）</p> <p>(1) J 3 ライセンス申請クラブは、試合運営に関する事項について責任を有する常勤の運営担当（オペレーションオフィサー）を 1 名以上置かなければならない。ただし、新たに J リーグ入会を希望するクラブについては、J リーグ入会後に初めて迎えるシーズンの開幕までに置くものとする。</p> <p>(2) 前項にいう運営担当は、セキュリティ担当およびコンプライアンス・オフィサーと兼務することができる。</p>

P. 05	<p>セキュリティ担当（セキュリティオフィサー）</p> <p>(1) J 3 ライセンス申請クラブは、安全および治安に関する事項について責任を有する常勤のセキュリティ担当（セキュリティオフィサー）を1名以上置かなければならない。ただし、新たにJリーグ入会を希望するクラブについては、Jリーグ入会後に初めて迎えるシーズンの開幕までに置くものとする。</p> <p>(2) 前項にいうセキュリティ担当は、運営担当およびコンプライアンス・オフィサーと兼務することができる。</p>
P. 06	<p>広報担当（メディアオフィサー）</p> <p>(1) J 3 ライセンス申請クラブは、メディアに関する事項について責任を有する常勤の広報担当（メディアオフィサー）を1名以上置かなければならない。ただし、新たにJリーグ入会を希望するクラブについては、Jリーグ入会後に初めて迎えるシーズンの開幕までに置くものとする。</p> <p>(2) 前項にいう広報担当は、マーケティング担当およびコンプライアンス・オフィサーと兼務することができる。</p>
P. 07	<p>事業担当（マーケティングオフィサー）</p> <p>(1) J 3 ライセンス申請クラブは、マーケティングに関する事項について責任を有する常勤の事業担当（マーケティングオフィサー）を1名以上置かなければならない。ただし、新たにJリーグ入会を希望するクラブについては、Jリーグ入会後に初めて迎えるシーズンの開幕までに置くものとする。</p> <p>(2) 前項にいう事業担当（マーケティングオフィサー）は、広報担当およびコンプライアンス・オフィサーと兼務することができる。</p>
P. 08	<p>コンプライアンス・オフィサー</p> <p>(1) J 3 ライセンス申請クラブは、コンプライアンスに関する事項について責任を有するコンプライアンス・オフィサーを1名以上置かなければならない。また、コンプライアンス・オフィサーは常勤の取締役または理事でなくてはならない。ただし、新たにJリーグ入会を希望するクラブについては、Jリーグ入会後に初めて迎えるシーズンの開幕までに置くものとする。</p> <p>(2) 前項にいうコンプライアンス・オフィサーは、基準 P. 02 から基準 P. 07 の各役職と兼務することができる。</p>
P. 09	<p>医師（メディカルドクター）</p> <p>(1) J 3 ライセンス申請クラブは、トップチームへの医療面でのサポートおよびアドバイス、ならびにドーピング防止方針について責任を有する医師を1名以上置かなければならない。ただし、新たにJリーグ入会を希望するクラブについては、Jリーグ入会後に初めて迎えるシーズンの開幕までに置くものとする。なお、Jリーグ規約第52条第3項の定めにより、すべての試合に医師を同行させ、原則としてベンチ入りさせる必要がある。</p>

	(2) 前項にいう医師は日本国医師免許を保有しているものとする。
P. 10	<p>メディカルスタッフ</p> <p>(1) J 3 ライセンス申請クラブは、医師をサポートし、トップチームのトレーニング、試合中の医療手当およびマッサージについて責任を有するメディカルスタッフを1名以上置かなければならない。ただし、新たにJリーグ入会を希望するクラブについては、Jリーグ入会後に初めて迎えるシーズンの開幕までに置くものとする。</p> <p>(2) 前項にいうメディカルスタッフは、以下のいずれかの国家資格等を保有している者が望ましい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 理学療法士 ② 柔道整復師 ③ あん摩マッサージ指圧師 ④ はり師 ⑤ きゅう師 ⑥ 公益財団法人日本体育協会公認アスレティックトレーナー
P. 11	<p>トップチーム監督</p> <p>J 3 ライセンス申請クラブは、JFAの定める有効な「S級」指導者資格またはそれに相当するとJFAが認定した指導者としての実績を有する者をトップチームの監督に置かなければならない。ただし、新たにJリーグ入会を希望するクラブについては、Jリーグ入会後に初めて迎えるシーズンの開幕までに置くものとする。</p>
P. 12	<p>トップチームのコーチ</p> <p>(1) J 3 ライセンス申請クラブは、トップチームのコーチを1名以上置かなければならない。ただし、新たにJリーグ入会を希望するクラブについては、Jリーグ入会後に初めて迎えるシーズンの開幕までに置くものとする。</p> <p>(2) 前項にいうコーチは、JFAの定める有効な「B級」指導者資格またはそれに相当するとJFAが認定した指導者としての実績を有する者であることが望ましい。</p>
P. 13	<p>アカデミーダイレクター</p> <p>(1) J 3 ライセンス申請クラブは、育成部門の責任者であるアカデミーダイレクターを1名以上置かなければならない。ただし、新たにJリーグ入会を希望するクラブについては、Jリーグ入会後に初めて迎えるシーズンの開幕までに置くものとする。</p> <p>(2) 前項にいうダイレクターは他の役職と兼務することが可能で、育成部門での指導経験があることおよびJFAの定める有効な「B級」指導者資格またはそれに相当するとJFAが認定した指導者としての実績を有する者であるこ</p>

	とが望ましい。
P. 14	<p>アカデミーチーム監督</p> <p>(1) J 3 ライセンス申請クラブは、アカデミーのチームそれぞれに、JFA の定める有効な「B 級」指導者資格またはそれに相当すると JFA が認定した指導者としての実績を有する者を、当該チームを担当する監督として置かなければならない。ただし、新たに Jリーグ入会を希望するクラブについては、Jリーグ入会後に初めて迎えるシーズンの開幕までに置くものとする。</p> <p>(2) 前項にいう監督は他の役職と兼務することが可能であるが、専任で置くことが望ましい。</p>
P. 15	<p>アカデミーチームコーチ</p> <p>(1) J 3 ライセンス申請クラブは、アカデミーのチームそれぞれに、JFA の定める有効な「C 級」指導者資格またはそれに相当すると JFA が認定した指導者としての実績を有する者 1 名以上を、当該チームを担当するコーチとして置かなければならない。ただし、新たに Jリーグ入会を希望するクラブについては、Jリーグ入会後に初めて迎えるシーズンの開幕までに置くものとする。</p> <p>(2) 前項にいうコーチは他の役職と兼務することができる。</p>
P. 16	<p>安全・警備組織：警備員</p> <p>(1) J 3 ライセンス申請クラブは、ホームゲームの運営に際する安全と治安を確保するため、警備員を提供する外部の警備会社と書面による契約を締結しなければならない。ただし、新たに Jリーグ入会を希望するクラブについては、Jリーグ入会後に初めて迎えるシーズンの開幕までに契約を締結するものとする。</p> <p>(2) Jリーグ公式試合においては、ホームゲームの際、前項の警備会社から派遣された警備員を、必要に応じて配置させなければならない。</p>
P. 17	<p>権利と義務</p> <p>人事体制・組織運営基準 P. 02 から基準 P. 16 までに記された人員の職務にあたり、J 3 ライセンス申請クラブと当該人員が個別に契約を締結している場合には、付帯する覚書等の書類と合わせ、当該契約に関する書式の写しを Jリーグに提出しなければならない。</p>
P. 18	<p>ライセンス申請書類提出後の変更通知義務</p> <p>J 3 ライセンス申請書類を Jリーグに提出後、基準 P. 01 から基準 P. 16 に関して、すでに提出済みの情報に変更がある場合は、当該変更の発生日から 10 日以内にその詳細を所定の方法にて Jリーグに通知しなければならない。</p>

P. 19	<p>ライセンス交付シーズンにおける後任の選任義務</p> <p>(1) 人事体制・組織運営基準 P. 02 から基準 P. 15 に規定される人員について、シーズン途中に、クラブの支配の及ばない事由（病気、事故等）に起因して欠員が出た場合は、クラブは当該人员をただちに補充しなければならない。ただし、補充された人员が、当該人员の属する职務に相当する基準を満たさない場合は、当該人员の任期はJ 3 ライセンス交付シーズンの末日までとする。</p> <p>(2) 前项に規定される人员について、クラブの决定（任期途中での解任、解雇等）に起因して欠员を生じさせる場合には、クラブは、当該欠员の属する职務に相当する基準を満たす人员をただちに补充しなければならない。</p> <p>(3) クラブは、前2项に定める人员交代につき、交代を决定した日から7日以内に、所定の方法にてJリーグに通知しなければならない。</p>
-------	--

第10条 [法務基準]

法務基準を以下のとおり定める。

番号	項目およびその内容
L. 01	<p>Jリーグ正会員としての宣言書</p> <p>J 3 ライセンス申請クラブは、以下の内容を遵守する旨の宣言書（Jリーグ指定書式）を提出しなければならない。ただし当該宣言書は、Jリーグへの提出期限前3か月以内に、クラブの代表者が社印を押印したものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① F I F A、A F C および国内協会、ならびに国内リーグの、規約、規定、規則および決定が法的拘束力のあるものであることを認めること ② 国際的な次元の紛争、とりわけF I F AまたはA F Cが関与している紛争について、C A S（スポーツ仲裁裁判所）の専属的管轄を認めること ③ F I F A および A F C 規約に基づく、普通裁判所への提訴の禁止を認めること ④ J F A に公認されている競技会で競技すること ⑤ 出場が認められた場合には、A F C に公認されている競技会に出場すること（ただし、親善試合には関係しない） ⑥ Jリーグ規約および関連または付随する諸規程の条項および条件に従い、かつ遵守することを約束すること ⑦ 「クラブライセンス申請システム」等により提出済みのすべての文書、資料、および情報は完全かつ正確であること ⑧ JリーグおよびJ F Aに対し、文書を検証し、かつ、情報を求め、また、国内法令に従って関連する公共機関または民間団体に情報を求める権限を与えること ⑨ Jリーグに対し、事前の通知なくJ 3 ライセンス申請クラブを調査する権限があることを認めること ⑩ 定められた期限内に、ライセンス申請書類を提出した後に発生した、重大

	な変更、主要な経済的重要性のある事象または状況および事後的事象について、Jリーグに通知すること
L. 02	<p>クラブの登記情報</p> <p>J 3 ライセンス申請クラブは以下の文書を提出しなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① J 3 ライセンス申請クラブの定款原本の写し ② J 3 ライセンス申請クラブの履歴事項全部証明書の写し (Jリーグへの提出期限より3か月前以内に発行されたものであること) ③ J 3 ライセンス申請クラブの印鑑登録証明書の写し (Jリーグへの提出期限より3か月前以内に発行されたものであること)
L. 03	<p>他クラブの経営等への関与の禁止</p> <p>J 3 ライセンス申請クラブは、クラブの経営、管理運営および／または競技活動に関わるいかなる自然人も法人も、直接と間接とを問わず、以下の各号のいずれにも該当しないことを宣言する旨の文書（Jリーグ指定書式）を提出しなければならない。ただし当該宣言書は、Jリーグへの提出期限前3か月以内に、クラブの代表者が社印を押印したものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 同じ競技会に出場している他のクラブの証券または株式を、重大な影響を与える割合で保有するかまたは取引すること ② 同じ競技会に出場している他のクラブの株主の議決権の過半数を有すること ③ 同じ競技会に出場している他のクラブの経営、管理運営および監督機関の構成員の過半数を任命するかまたは解任する権利を有していること ④ 同じ競技会に出場している他のクラブの株主であり、かつ、そのクラブの他の株主と締結した契約に従って、当該クラブの株主議決権の過半数を単独で有していること ⑤ 同じ競技会に出場している他のクラブのメンバーであること ⑥ 同じ競技会に出場している他のクラブの経営、運営管理または競技活動に何らかの地位において関与していること ⑦ 同じ競技会に出場している他のクラブの経営、運営管理または競技活動について何らかの権限を有していること
L. 04	<p>選手との書面による契約</p> <p>J 3 ライセンス申請クラブは、すべてのプロ選手と書面による契約を締結しなければならない。登録選手との選手契約書および当該契約書に付帯する覚書すべての写しを、登録選手全員分提出しなければならない。また、アマチュア選手については、アマチュア選手が署名した誓約書および当該選手との間で諸手当について確認した書式のほか、当該選手と締結した書式の写し全てを提出しなければならない。</p>

L. 05	就業に関する規則の整備 J 3 ライセンス申請クラブは、国内法令に適合した就業規則またはそれに類する文書を提出しなければならない。
-------	--

第 11 条 [財務基準]

財務基準を以下のとおり定める。

番号	項目およびその内容
F. 01	<p>年次財務諸表（監査済み）</p> <p>(1) J 3 ライセンス申請クラブは、J 3 ライセンス申請クラブの有する法人格に対する国内法令に基づいた年次財務諸表一式を作成し、Jリーグに提出しなければならない。なお、当該年次財務諸表は、監査役または監事の監査を受け、監査報告書が付されているものとする。</p> <p>(2) J 3 ライセンス申請クラブが何らかの関連する会社等を有している場合には、J 3 ライセンス申請クラブの個別財務諸表のほか、当該関連する会社の個別財務諸表および作成を行っている場合には連結財務諸表をJリーグに提出しなければならない。また、J 3 ライセンス申請クラブの個別財務諸表のみで判定を行うと著しく不公平になるとJリーグが判断した場合には、当該関連する会社等を含めて審査を行うものとする。</p> <p>(3) J 3 ライセンス申請クラブが以下のいずれかの状況である場合は、基準 F. 01 は満たさないものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 3期連続で当期純損失を計上した場合。 ② ライセンスを申請した日の属する事業年度の前年度末日現在、純資産の金額がマイナスである（債務超過である）場合。 ③ Jリーグからの指摘に基づき、過年度の決算の修正が必要となった場合において、過年度の決算を修正した結果、前 2 号に示す事態となった場合。
F. 02	（基準番号変更に伴い欠番）
F. 03	選手移籍活動によって生じる他のサッカークラブに対する期限経過未払金の皆無 J 3 ライセンス申請クラブは、J 3 ライセンスが対象シーズンの前年の 6 月 30 日の時点で、選手移籍活動によって生じる他のサッカークラブに対する期限経過未払金がないことを証明する書式（Jリーグ指定書式）を提出しなければならない。ただし、対象シーズンの前年の 8 月 31 日までに完全に和解した場合、債権者との相互合意により期限が延期された場合、あるいは管轄当局へ提出された「明らかに無根拠ではない紛争」に該当する場合を除く。
F. 04	従業員や社会保険当局、税務当局に対する期限経過未払金の皆無 J 3 ライセンス申請クラブは、J 3 ライセンスの対象となるシーズンの前年の

	<p>6月30日の時点で、現在および過去の従業員（「選手の地位および移籍に関するFIFA規則」に従ったすべてのプロ選手、および人事体制・組織運営基準のP.02から基準P.15までに示す人員を含む）との間の、契約上の、および法律上の義務に関して、従業員および社会保険当局および税務当局に対する期限経過未払金がないことを証明する書式（Jリーグ指定書式）を提出しなければならない。ただし、J3ライセンスの対象となるシーズンの前年の8月31日までに完全に和解した場合、債権者との相互合意により期限が延期された場合、または管轄当局へ提出された「明らかに無根拠ではない紛争」に該当する場合を除く。</p>
F.05	<p>ライセンス交付の決定に先立つ表明書</p> <p>(1) J3ライセンス交付の決定が下される期間（当該期間はJリーグから通知をする）の開始前7日以内に、J3ライセンス申請クラブはJリーグに対し、当該申請クラブがJ3ライセンスの審査の申請日が属する事業年度の前年度の末日以降、J3ライセンス申請クラブの財務状況に（好影響か悪影響かを問わず）影響を及ぼし得るような経済的重要性のある事象または状況が生じたか否かを表明する書式（Jリーグ指定書式）を提出しなければならない。</p> <p>(2) 前項に関わらず、J3ライセンス申請クラブの財務状況に（好影響か悪影響かを問わず）影響を及ぼし得るような経済的重要性のある事象が発生した場合には、J3ライセンス申請クラブは当該事象の詳細をJリーグに説明しなければならない。</p>
F.06	<p>予算および予算実績、財務状況の見通し</p> <p>(1) J3ライセンス申請クラブは、J3ライセンスの審査の申請日が属するJ3ライセンス申請クラブの事業年度の年次の損益予算を、科目ごとの明細とともに、その前事業年度の末日までに提出しなければならない。ただし、提出期日以降にJリーグ百年構想クラブに認定されたクラブについては、当該資料の提出期日をJリーグが別途指定するものとする。なお、当該損益予算は、取締役会または理事会（取締役会設置会社でない場合は株主総会）で承認されたものとする。</p> <p>(2) J3ライセンス申請クラブは、Jリーグが指定する期日までに、対象シーズンを含む決算期におけるJ3ライセンス申請クラブの財務状況の見通しを説明する資料を提出しなければならない。なお、Jリーグはこの資料に基づき、当該クラブの財務状況について詳細な調査を行うことがある。</p>
F.07	<p>ライセンス交付後の重要な後発事象の通知義務</p> <p>J3ライセンスの交付を受けた後、対象シーズンにおいて、クラブの事業継続に悪影響を及ぼし得る出来事が発生した場合、発生した日から14日以内に、J3ライセンスの交付を受けたクラブはJリーグに対し、その出来事の内容、および当該クラブの事業に与える影響をJリーグに説明しなければならない。</p>

F. 08	財務状況の見通しの修正義務 J 3 ライセンス申請クラブが財務状況の見通しの説明に誤りがあり、修正すべきであると認められる場合には、当該クラブはJリーグの指示に従い、財務状況の見通しを修正のうえ、Jリーグに提出しなければならない。
-------	--

第 12 条 [本交付規則に定めのない事項]

本交付規則に規定されていない事項については、Jリーグ理事会がこれを決定する。

第 13 条 [改 正]

本規程の改正は、理事会の決議に基づきこれを行うものとする。

[改 正]

平成 27 年 4 月 28 日

平成 28 年 1 月 19 日

平成 29 年 1 月 25 日

別紙1

○○○○○○株式会社
代表取締役 ○○○○ 殿

Jリーグアマチュア選手 誓約書

私は、○○○○○○所属のアマチュア選手として以下の事項を厳守することを、ここに誓約いたします。

記

第1条【誠実義務】

○○○○○○株式会社（以下「クラブ」という）、公益財団法人日本サッカー協会（以下「協会」という）および公益社団法人日本プロサッカーリーグ（以下「Jリーグ」という）の諸規則を遵守することを誓約いたします。

第2条【履行義務】

次の各事項を履行します。

- (1) クラブの指定するすべての試合への出場
- (2) クラブの指定するトレーニング、合宿および研修への参加
- (3) クラブの指定するミーティング、試合の準備に必要な行事への参加
- (4) クラブにより支給されたユニフォーム一式およびトレーニングウェアの使用
- (5) クラブの指定する医学的検診、注射、予防処置および治療処置への参加
- (6) クラブの指定する広報活動、ファンサービス活動および社会貢献活動への参加
- (7) 協会から各カテゴリーの日本代表選手に選出された場合のトレーニング、合宿および試合への参加
- (8) 協会、Jリーグ等の指定するドーピングテストの受検
- (9) 合宿、遠征等に際してのクラブの指定する交通機関、宿泊施設の利用
- (10) 就業に関する事前のクラブへの報告
- (11) その他クラブが必要と認めた事項

第3条【禁止事項】

次の各事項を行ないません。

- (1) クラブ、協会およびリーグ等の内部事情の部外者への開示
- (2) 試合、トレーニングに関する事項（試合の戦略・戦術・選手の起用・トレーニングの内容の部外者への開示
- (3) 協会のドーピング防止規程に抵触する行為
- (4) サッカー活動の対価としての報酬（利益）等の受理
- (5) 試合の結果に影響を与える不正行為への関与
- (6) クラブ、協会、Jリーグにとって不利益となる行為

第4条【手 当】

下記の手当の内、クラブからアマチュア選手に支払われる手当を受取ることができる。

- (1) 交通費（トレーニング、試合、研修）
- (2) 宿泊費（合宿、試合、研修）
- (3) 備品手当
- (4) 食事手当

- (5) 保険料
- (6) その他クラブが必要と認めた手当

上記各手当の金額は当該経費として適正、常識的な水準でなければならないこと、また各手当には所得税、住民税、消費税その他一切の税金を含むものとすることを承諾します。

第5条【肖像等の使用】

- 次の各事項を承諾します。
- (1) 本誓約書の義務履行に関する私の肖像、映像、氏名等（以下「肖像等」という）を報道・放送において無償使用すること
 - (2) クラブから指名を受けた場合、クラブ、協会およびJリーグ等の広告宣伝・広報・プロモーション活動（以下「広告宣伝等」という）に原則として無償で協力すること
 - (3) クラブが私の肖像等を包括的に利用してマーチャンダイジング（商品化）を行う権利を有し、また協会、Jリーグ等に対して、その権利を許諾することができること
 - (4) 次の各号について、事前にクラブへの書面による承諾を得ること
 - ① テレビ・ラジオ番組、イベントへの出演
 - ② 私の肖像等の使用およびその許諾（インターネットを含む）
 - ③ 新聞・雑誌取材への応諾
 - ④ 第三者の広告宣伝等への関与

第6条【有効期限】

- (1) 本誓約書の有効期限は、_____年_____月_____日から_____年_____月_____日までとする。
- (2) クラブは、選手に移籍を求められた場合は、移籍を承諾しなければならず、本誓約書はこれをもって終了する。

以上

年 月 日

住所

氏名

※選手が未成年者の場合、親権者または後見人の署名

年 月 日

住所

氏名

〇〇〇〇〇〇株式会社
代表取締役 〇〇〇〇 殿

Jリーグアマチュア選手 誓約書 (Jクラブ アカデミー所属選手用)

私は、〇〇〇〇〇〇所属のアマチュア選手として以下の事項を厳守することを、ここに誓約いたします。

記

第1条【誠実義務】

〇〇〇〇〇〇株式会社（以下「クラブ」という）、公益財団法人日本サッカー協会（以下「協会」という）および公益社団法人日本プロサッカーリーグ（以下「Jリーグ」という）の諸規則を遵守することを誓約いたします。

第2条【履行義務】

次の各事項を履行します。

- (1) クラブの指定するすべての試合への出場
- (2) クラブの指定するトレーニング、合宿および研修への参加
- (3) クラブの指定するミーティング、試合の準備に必要な行事への参加
- (4) クラブにより支給されたユニフォーム一式およびトレーニングウェアの使用
- (5) クラブの指定する医学的検診、注射、予防処置および治療処置への参加
- (6) クラブの指定する広報活動、ファンサービス活動および社会貢献活動への参加
- (7) 協会から各カテゴリーの日本代表選手に選出された場合のトレーニング、合宿および試合への参加
- (8) 協会、Jリーグ等の指定するドーピングテストの受検
- (9) 合宿、遠征等に際してのクラブの指定する交通機関、宿泊施設の利用
- (10) 就業に関する事前のクラブへの報告
- (11) その他クラブが必要と認めた事項

第3条【禁止事項】

次の各事項を行ないません。

- (1) クラブ、協会およびリーグ等の内部事情の部外者への開示
- (2) 試合、トレーニングに関する事項（試合の戦略・戦術・選手の起用・トレーニングの内容等）の部外者への開示
- (3) 協会のドーピング防止規程に抵触する行為
- (4) サッカー活動の対価としての報酬（利益）等の受理
- (5) 試合の結果に影響を与える不正行為への関与
- (6) クラブ、協会、Jリーグにとって不利益となる行為

第4条【手 当】

下記の手当の内、クラブからアマチュア選手に支払われる手当を受取ることができる。

- (1) 交通費（トレーニング、試合、合宿、研修、ミーティング等）
- (2) 宿泊費（合宿、試合、研修等）
- (3) 備品手当

- (4) 食事手当
- (5) 保険料
- (6) その他クラブが必要と認めた手当

上記各手当の金額は当該経費として適正、常識的な水準でなければならないこと、また各手当には所得税、住民税、消費税その他一切の税金を含むものとすることを承諾します。

第5条【肖像等の使用】

次の各事項を承諾します。下記（1）から（3）号に関して、私は何らの対価も受領する権利を有しないことを併せて確認します。

- (1) 本誓約書の義務履行に関する私の肖像、映像、氏名等（以下「肖像等」という）を報道・放送において使用すること
- (2) クラブから指名を受けた場合、クラブ、協会およびJリーグ等の広告宣伝・広報・プロモーション活動（以下「広告宣伝等」という）に協力すること
- (3) クラブが私の肖像等を包括的に利用してマーチャンダイジング（商品化）を行う権利を有し、また協会、Jリーグ等に対して、その権利を許諾することができること
- (4) 次の各号について、事前にクラブへの書面による承諾を得ること
 - ① テレビ・ラジオ番組、イベントへの出演
 - ② 私の肖像等の使用およびその許諾（インターネットを含む）
 - ③ 新聞・雑誌取材への応諾
 - ④ 第三者の広告宣伝等への関与

第6条【有効期限】

- (1) 本誓約書の有効期限は、____年____月____日から____年____月____日までとする。
以上

年 月 日

住所

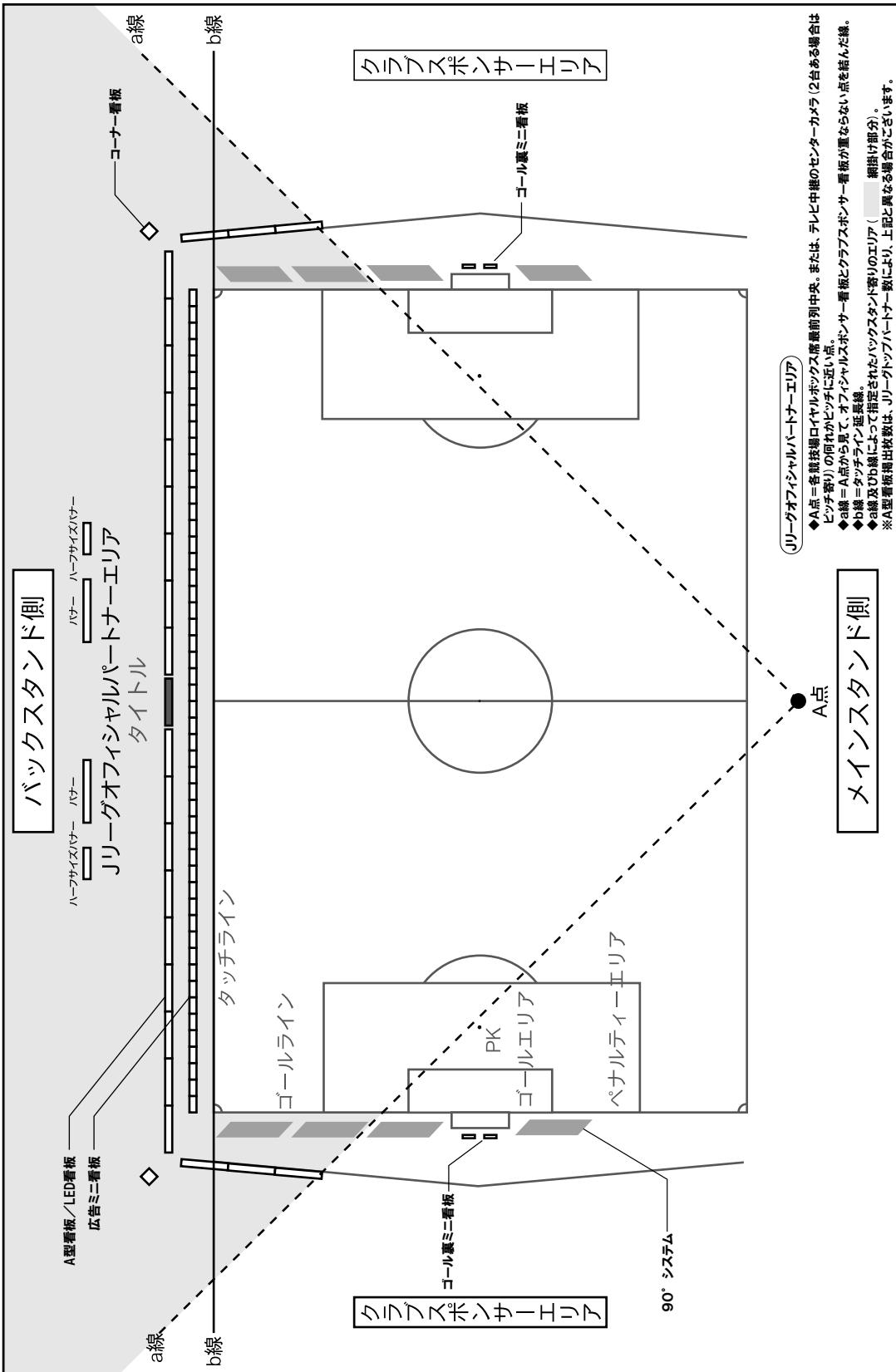
氏名

※選手が未成年者の場合、親権者または後見人の署名

年 月 日

住所

氏名



日本サッカー協会 基本規程[抜粋]

第4章 登録

第81条〔選手登録等〕

1. サッカー選手の登録及び移籍等に関する事項は、別途制定する「サッカー選手の登録と移籍等に関する規則」に定めるところによる。
2. フットサル選手の登録及び移籍等に関する事項は、別途制定する「フットサル選手の登録と移籍等に関する規則」に定めるところによる。

第82条から第96条まで削除

第5章 移籍

第97条から第112条まで削除

第12章 懲罰

第201条〔規律委員会及び裁定委員会〕

1. 本協会の規律委員会及び裁定委員会は、加盟団体、選手等及び仲介人に対し、本規程及び懲罰規程に従い、懲罰を科すことができる。
2. 違反行為が発生した時点において本協会に加盟している加盟団体並びに登録している選手等及び仲介人については、その後本協会を脱退し、又は登録を抹消した場合においても、本協会の規律委員会及び裁定委員会は懲罰を科すことができる。

第202条〔懲罰の種類〕

1. 前条にかかわらず、本協会の規律委員会及び裁定委員会は、都道府県サッカー協会、地域サッカー協会、各種連盟、Jリーグ及び公式競技会のそれぞれの規律委員会及び裁定委員会（ただし、Jリーグの裁定委員会は除く。以下、本章において「都道府県協会等の規律委員会等」という。）に対して、その所管する加盟団体又は選手等に関する懲罰問題を本協会懲罰規程にしたがって処理し、懲罰を決定・適用する権限を委任する。
2. 都道府県サッカー協会、地域サッカー協会、各種連盟、Jリーグ及び公式競技会においては、前項に従って懲罰問題を処理するため、それぞれ規律委員会又は裁定委員会を設置する。
3. 都道府県協会等の規律委員会は、決定した全ての懲罰を記録しなければならず、要請に応じてこれを本協会の規律委員会又は裁定委員会に報告しなければならない。
4. 第1項にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する懲罰を科す場合には、都道府県協会等の規律委員会等には決定権はないものとし、懲罰案を本協会に通知し本協会の規律委員会又は裁定委員会が懲罰を決定・適用するものとする。
 - (1) 6ヶ月以上の出場停止処分、公的職務の停止・禁止・解任又はサッカー関連活動の停止・禁止
 - (2) 罰金
 - (3) 没収
 - (4) 下位ディビジョンへの降格
 - (5) 競技会への参加資格の剥奪
 - (6) 新たな選手の登録禁止
 - (7) 除名
 - (8) 前各号に掲げるもののほか、懲罰効果において実質的に前各号のいずれかと同等と判断される処分

第203条〔不服申立委員会〕

1. 本協会の不服申立委員会は、本協会の規律委員会又は裁定委員会、若しくは、前条に従い本協会の規律委員会又は裁定委員会から懲罰権を委任された都道府県協会等の規律委員会等により科された懲罰について、当該懲罰を科された当事者からの申立てに基づき、これを再審議し、新たに決定を下すものとする。なお、本規程第201条第2項は、不服申立委員会が科す懲罰にも適用されるものとする。
2. 前項の不服申立委員会による不服申立に関する事項は、本協会懲罰規程の定めるところによる。
3. 前2項の規定による不服申立委員会の決定は最終とする。

第204条〔懲罰の種類〕

1. 選手等に対する懲罰の種類は次のとおりとする。

- (1) 警 告
- (2) 退場・退席
- (3) 戒 告
- (4) 謙 責
- (5) 罰 金
- (6) 社会奉仕活動
- (7) 没 収
- (8) 賞の返還
- (9) 一定数、一定期間、無期限又は永久的な公式試合の出場停止
- (10) 公的職務の一時的、無期限又は永久的な停止・禁止・解任
- (11) 一定期間、無期限又は永久的なサッカー関連活動の停止・禁止
- (12) 除 名

2. 加盟団体に対する懲罰の種類は次のとおりとする。

- (1) 戒 告
- (2) 謙 責
- (3) 罰 金
- (4) 没 収
- (5) 賞の返還
- (6) 再試合
- (7) 試合結果の無効（事情により再戦を命ずる）
- (8) 得点又は勝ち点の減点又は無効
- (9) 得点を3対0として試合を没収
- (10) 観衆のいない試合の開催
- (11) 中立地における試合の開催
- (12) 一定数、一定期間、無期限又は永久的な公式試合の出場停止
- (13) 一定期間、無期限又は永久的な公的業務の全部又は一部の停止
- (14) 下位ディビジョンへの降格
- (15) 競技会への参加資格の剥奪
- (16) 新たな選手の登録禁止
- (17) 除 名

3. 仲介人に対する懲罰の種類は次のとおりとする。

- (1) 戒 告
- (2) 謙 責
- (3) 没 収
- (4) 賞の返還
- (5) 一定期間、無期限又は永久的な公的業務の全部又は一部の停止
- (6) 一定期間、無期限又は永久的なサッカー関連活動の停止・禁止
- (7) 除 名

第205条から第235条まで削除

サッカー選手の登録と移籍等に関する規則

第1章 登録

第1節 総 則

第1条〔目的〕

本規則は、公益財団法人日本サッカー協会（以下「本協会」という）のサッカー加盟チーム及びその選手の登録と移籍等に関する事項について定める。

第2条〔選手登録〕

1. 加盟チームは、本規則第10条〔選手登録の方法〕の定めるところにより、本協会への選手登録を行わなければならない。
2. 本協会に登録されている選手に限り公式試合に出場することができ、未登録の選手を公式試合に出場させてはならない。
3. 未登録の選手であっても、当該選手が最後に登録されたチームが本協会の加盟チームである場合、当該選手の籍は、少なくとも当該選手の最後の公式試合日より3ヶ月の間は、本協会に属し続けるものとする。

第3条〔重複登録の禁止〕

選手は、2つ以上の加盟チームに同時に登録することはできない。ただし、サッカーチームとフットサルチームに同時に登録することはできる。

第4条〔登録区分〕

1. 本協会における選手登録区分は、次の各号のとおりとする。
 - (1) アマチュア選手
 - (2) プロ選手
2. 選手は、前項に従いプロ選手又はアマチュア選手のいずれかとして本協会に登録しなければならない。なお、登録した選手は、本協会、FIFA、AFC及びEAFFの諸規則に従う。なお、プロ選手の契約、登録及び移籍等に関しては、「プロサッカー選手の契約、登録および移籍に関する規則」に従うものとする。

第5条〔アマチュア選手〕

アマチュア選手とは、報酬又は利益を目的とすることなく、プレーする者をいう。

第6条〔プロ選手〕

プロ選手とは、その所属チームとの書面による契約を有しており、当該選手のサッカー活動の対価として当該選手が被る費用を実質的に上回る支払いを受ける者をいう。

第7条〔プロ選手契約の原則〕

プロ選手及び当該選手と契約を締結するチームは、選手契約に関して、次の各号の原則を守らなければならない。

- (1) 契約は尊重されなければならない。
- (2) 契約は正当事由がある場合には、解除することができる。
- (3) 契約はシーズン中において一方的に解除することができない。
- (4) 正当事由のない契約の解除の場合、損害賠償が支払われるべきであり、かかる損害賠償は当該契約において予め規定することができる。
- (5) 正当事由のない契約の解除の場合、違反当事者に対して、懲罰を科すことができるものとする。

第8条〔プロ選手契約における特別規定〕

1. 契約の最長期間は5年間とする。ただし、18歳未満の選手は最長3年間とする。
2. 契約の最短期間は原則として、当該契約の効力発生日からシーズン（第12条に定義される）終了時までとする。
3. 契約の効力は、医学上の検査が良好であること、又は、査証等選手の就業に関する行政による認可の可否を条件としてはならない。
4. プロ選手は、同一期間について二つ以上の契約を締結してはならない。
5. いかなるチームも、その契約の相手方又は第三者に対して、選手の役務提供若しくは移籍に関連する事項又はチームの独立性、方針若しくは運営に関連する事項に影響を及ぼす力を付与する条項を含む契約を締結してはならない。

第9条〔仲介人等〕

仲介人の活動及びその役務の利用については、別に定める「日本サッカー協会 仲介人に関する規則」に従うものとする。

第2節 登録手続き

第10条〔選手登録の方法〕

1. 本協会への登録は、アマチュア選手、プロ選手のいずれも加盟チームが登録申請をもって行う。
2. プロ選手の登録には、前項の登録申請に加盟チームと選手間の契約書の写し及び「選手登録区分申請書」《書式第1号》を添付するものとする。なお、当該契約に関して、本協会に提出されていない別途の契約関連書類については、紛争処理に際して当該書類を考慮するか否かは、本協会その他紛争処理機関の自由裁量とする。
3. 加盟チームは、「選手登録区分申請書」《書式第1号》の写しを所在地の都道府県サッカー協会及び加盟リーグ等に送付する。
4. 第2項に基づく登録申請料は、別に理事会において定める。

第11条〔登録有効期間〕

1. 前条に基づく登録の有効期間は、毎年Jリーグ・JFLの第1種チーム及び所属選手は2月1日より翌年1月31日までの1年間、それ以外のチーム及び所属選手は4月1日より翌年3月31日までの1年間（以下「登録年度」とする）とする。
2. 登録年度の途中で行った登録（追加、変更等一切の場合を含む）については当該登録を行った日の属する登録年度が終了するまで有効とする。
3. 契約の終了その他の事由により、登録を申請した加盟チームと登録選手との間の所属関係が消滅したときは、前2項による登録の有効期間中であっても、その登録は失効するものとする。

第12条〔シーズン〕

1. シーズンは、各チームが属するリーグの最初の公式試合の日から、最終の公式試合の日までの期間とする。
2. 選手は、1つのシーズン期間中につき、最大3つのチームに登録することができる。この期間中、選手は、最大2チームのために公式試合に出場する資格を有する。
3. 選手は、同期間に同じ国内選手権（リーグ戦は除く）又はカップ戦において2チーム以上のために公式試合に出場してはならず、個々の競技会規則を遵守しなければならない。

第13条〔登録ウインドー〕

1. 選手は、本協会が定めた年2回の移籍を認める期間（以下「登録ウインドー」という）にのみ登録されることができる。
2. 前項にかかわらず、登録ウインドーの終了前に契約期間が終了したプロ選手は、当該登録ウインドー終了後においても登録されることがあるものとする。
3. 年2回の登録ウインドーは以下の通り定められ、FIFAに報告するものとする。
 - (1) 初回の登録ウインドーは、シーズンの終了後に始まり12週間を超えない。
 - (2) 2回目の登録ウインドーは、シーズン中に設定され、4週間を超えない。
4. 選手は、登録ウインドー中に当該チームから本協会に対し有効に登録申請がなされた場合に限り登録されることがある。
5. 本条の規定は、アマチュア選手が主として参加することを意図した大会には適用されない。かかる大会については、関連する大会におけるスポーツ上の秩序を十分配慮したうえで、個別に登録されるべき期間が設定されるものとする。

第14条〔登録情報の管理（選手パスポート）〕

本協会は、本協会に登録する選手の過去の登録情報（当該選手が、過去に登録された全てのチーム名とその期間などの情報）を管理するものとする。これらの情報は「選手パスポート」として、必要に応じて、当該選手が登録される移籍先チーム（本規則第19条に定義される）に対し発行される。

第15条〔登録区分変更〕

選手登録区分変更を希望する選手は、加盟チーム経由で「選手登録区分申請書」《書式第1号》により本協会に申請し、承認を得るものとする。

第16条〔登録区分変更の認定〕

選手登録区分変更の認定は、本協会において行う。

第17条〔外国籍の選手〕

外国籍の選手（日本国籍を有しない選手）が、本協会に登録する場合、本協会基本規程及び本規則の適用を受けるものとし、「外国籍選手登録申請書」《書式第7号》に在留カード（又は特別永住者証明書）若しくは住民票の写しを添付のうえ提出し、その承認を得なければならない。ただし、外国のクラブ（チーム）に選手として登録されていた選手が、本協会加盟チームに移籍、登録する場合は、本規則第27条〔国際移籍〕による。

第2章 移籍

第1節 総則

第18条〔目的〕

本章の規定は、本協会の「加盟チーム及び登録選手」（過去に登録していたもの及び現在登録しているもの並びに将来登録を希望するものの全てを含むものとし、以下総称して「加盟者」という）相互間並びに加盟者と外国のクラブ（チーム）との間の選手移籍に関する紛争を防止するとともに、紛争が生じた場合にこれを解決することを目的とするものであり、加盟者の全てを拘束する。

第19条〔移籍の定義〕

移籍とは選手が現在所属しているチーム（以下「移籍元チーム」という）を脱退し、別のチーム（以下「移籍先チーム」という）に所属変更することをいう。

第20条〔移籍の手続き〕

1. 選手が移籍を希望する場合、当該選手は、移籍元チームから登録抹消され、移籍先チームが登録申請をし、本協会の承認を得なければならない。
2. 本規則の定めにより移籍元チームが抹消申請をするべきにもかかわらずこれを行わないときは、本協会は、移籍を希望する選手の申請に基づき移籍元チームの承諾に代わる決定をなすことができる。

第21条〔公式試合への出場資格〕

1. 本規則に基づき移籍した選手は、本協会が登録を承認した日から公式試合に出場することができる。
2. 前項の規定にかかわらず、選手の公式試合への出場資格を競技会の大会要項により制限できる。
3. プロ選手は、プロ選手として出場した最後の公式試合から30日間は、アマチュア選手として登録することはできない。

第2節 移籍の手続き

第22条 [アマチュア選手がアマチュア選手として移籍する場合]

アマチュア選手が、アマチュア選手として移籍先チームへ移籍したい旨を申し出た場合、移籍元チームは、当該移籍を承諾しなければならず、かつ、名目のいかんを問わず、当該移籍に関し対価を請求することができない。

第23条 [プロ選手がアマチュア資格を再取得する場合]

プロ選手がアマチュア資格を再取得するに際しては、如何なる対価も支払われないものとする。当該プロ選手がアマチュアとしての資格を再取得した後30ヶ月以内にプロ選手として再登録された場合には、当該選手の新たなチームは、本協会の規則に従いトレーニング費用等を支払うものとする。

第24条 [アマチュア選手がプロ選手として移籍する場合]

アマチュア選手が、プロ選手として移籍先チームへ移籍したい旨を申し出た場合、移籍元チームは、当該移籍について異議を申し立てることができない。

第25条 [プロ選手がプロ選手として移籍する場合]

1. プロ選手との間でプロ選手としての契約を締結しようと思図しているチームは、当該プロ選手との交渉に入る前に書面により当該プロ選手のその時点で在籍するチームに通知しなければならない。当該プロ選手は、当該プロ選手のその時点のチームとの契約が満了したか、又は満了前6ヶ月間に限り、他のチームと契約を締結することができるものとする。
2. プロ選手契約の期間満了前であっても、移籍先チームと移籍元チームとが移籍に伴う補償につき合意し、かつ、当該選手も移籍を承諾した場合は、移籍を行うことができる。

第26条 [プロ選手の期限付移籍]

1. プロ選手は、選手と関連するチームとの間の書面による合意により他のチームに期限付移籍ができる。
2. 期限付移籍の最短期間は、本規則に定める2つの登録ウインドー間の期間とする。
3. 期限付移籍に際して、移籍元チーム及び選手自身の書面による同意なしに、移籍先チームは選手を第三のチームに移籍させる権利を有しない。

第27条〔国際移籍〕

1. 選手が外国のチームへ移籍する場合、本協会は当該外国サッカー協会からの請求に基づき、当該外国サッカー協会に対して「国際移籍証明書」を発行するものとする。
2. 外国のクラブ（チーム）に登録されていた選手が新たに本協会加盟チームに移籍する場合、本協会は移籍先チームからの請求に基づき、当該外国サッカー協会に対して「国際移籍証明書」の発行を依頼するものとする。
3. 前2項に定める手続きは、関連するFIFA規則に基づいて行われるものとする。
4. 本条第2項に定める場合において、選手を移籍先チームに登録するためには、次の各号の条件を具備し、かつ、本協会に「国際移籍選手登録申請書」《書式第6号》を提出して、その承認を得なければならない。
 - (1) 本人が日本国内に入国し居住していること
 - (2) 本協会の請求に基づき、当該国サッカー協会から当該選手の「国際移籍証明書」が本協会に対して発行されていること
 - (3) 次の各書類を添付すること
 - ① 旅券の写し
 - ② 入国査証の写し（日本国籍を有する選手を除く）
 - ③ 在留カード（又は特別永住者証明書）若しくは住民票の写し

第3節 トレーニング費用

第28条〔適用〕

アマチュア選手がプロ選手として移籍する場合のトレーニング費用の請求は、本節の定めるところによる。

第29条〔トレーニング費用の金額〕

1. 「トレーニング費用」の上限は、選手が在籍したチームにおける満15歳の3月31日翌日の4月1日から満22歳の3月31日までの在籍期間1年につき、次に定める金額とする。

	4年まで	5年以降
(1) 直前の在籍団体	30万円	15万円
(2) 2つ前以上の在籍団体	15万円	15万円

2. トレーニング費用の請求権を持つチームは、営利法人、財団法人、社団法人、NPO法人又は学校教育法第1条に定める学校（これに準じる団体で本協会が認定

したものを含む)に限るものとする。

3. 在籍期間が1年を超える場合は、超えた期間が1年に満たない場合は、当該在籍期間は、本条の関係では、1年とみなして計算する。
4. 在籍期間の合計が1年未満のチームは、トレーニング費用の請求権を持たない。

第30条〔支払方法〕

トレーニング費用は、本協会が移籍を承認した日から30日以内に現金をもって一括して支払われるものとする。

第3章 違反等

第31条〔規則違反〕

選手又は加盟チームが本規則に違反した場合の処分は、本協会基本規程第12章〔懲罰〕に従う。

第32条〔移籍に関する異議等〕

選手の移籍に関して異議又は疑義のある当事者は、本協会の裁定委員会に和解あつせんの申立をすることができる。

第33条〔改 正〕

本規則の改定は、本協会の理事会の決議に基づきこれを行う。

第34条〔施 行〕

本規則は、2014年4月1日から施行する。

〔改正〕

2015年12月17日

懲罰規程

第1節 総則

第1条〔目的〕

本規程は、公益財団法人日本サッカー協会（以下、「本協会」という）の基本規程（以下、「基本規程」という）第2章第5節〔司法機関〕及び第12章〔懲罰〕に基づき、以下の各号について定める。

- (1) 本協会の規律委員会及び裁判委員会並びに基本規程第202条に基づき本協会の規律委員会及び裁判委員会から懲罰権を委任された都道府県サッカー協会、地域サッカー協会、各種連盟、Jリーグ及び公式競技会のそれぞれの規律委員会及び裁判委員会（ただし、Jリーグの裁判委員会を除く。以下、「都道府県協会等の規律委員会等」という。）における懲罰に関する事項
- (2) 本協会の不服申立委員会における不服申立に関する事項

第2条〔対象者〕

本規程に基づき懲罰の対象となる者は、基本規程第201条に定める加盟団体、選手等及び仲介人とする。

第3条〔都道府県サッカー協会等における懲罰〕

基本規程第202条に基づき、本協会の規律委員会及び裁判委員会は、都道府県協会等の規律委員会等に、その所管する加盟団体又は選手等に関する懲罰問題（仲介人に関する規則に関連する違反行為に対する懲罰を除く。）を本協会懲罰規程にしたがって処理し、懲罰を決定・適用する権限を委任する。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合、都道府県協会等の規律委員会等には決定権はなく、懲罰案を本協会に通知し本協会の規律委員会又は裁判委員会が懲罰を決定・適用するものとする。

- (1) 6ヶ月以上の出場停止処分、公的職務の停止・禁止・解任又はサッカー関連活動の停止・禁止
- (2) 罰金
- (3) 没収
- (4) 下位ディビジョンへの降格
- (5) 除名
- (6) 競技会への参加資格の剥奪
- (7) 新たな選手の登録禁止
- (8) 前各号に掲げるもののほか、懲罰効果において実質的に前各号のいずれかと同等か又はそれ以上と判断される処分

第4条 [懲罰の種類]

1. 選手等に対する懲罰の種類は次のとおりとする。
 - (1) 警 告
主審が試合中に競技者に対し、競技規則に基づきイエローカードを示す
 - (2) 退場・退席
主審が試合中に競技者（退場の場合）又は監督その他の関係者（退席の場合）に対し、試合中にフィールド及びその周辺から立ち去るように命じる
 - (3) 戒 告
口頭をもって戒める
 - (4) 謙 責
始末書をとり、将来を戒める
 - (5) 罰 金
一定の金額を本協会に納付させる
 - (6) 社会奉仕活動
 - (7) 没 収
取得した不正な利益を剥奪し、本協会に帰属させる
 - (8) 賞の返還
賞として獲得した全ての利益（賞金、記念品、トロフィー等）を返還させる
 - (9) 一定数、一定期間、無期限又は永久的な公式試合の出場停止
一定数、一定期間、無期限又は永久的に、公式試合について、フィールド、ベンチ、ロッカールーム等の区域に立ち入ることを禁止する
 - (10) 公的職務の一時的、無期限又は永久的な停止・禁止・解任
本協会又は加盟団体における一切の公的職務を一定期間、無期限又は永久的に停止し、禁止し、又は解任する
 - (11) 一定期間、無期限又は永久的なサッカー関連活動の停止・禁止
サッカーに関する一切の活動を一定期間、無期限又は永久的に停止し又は禁止する
 - (12) 除 名
本協会の登録を抹消する
2. 加盟団体に対する懲罰の種類は次のとおりとする。
 - (1) 戒 告
 - (2) 謙 責
 - (3) 罰 金
 - (4) 没 収
 - (5) 賞の返還
 - (6) 再試合

- (7) 試合結果の無効（事情により再戦を命ずる）
 - (8) 得点又は勝ち点の減点又は無効
 - (9) 得点を3対0として試合を没収（ただし、すでに獲得された得失点差の方が大きい場合には、大きい方を有効とする）
 - (10) 観衆のいない試合の開催
 - (11) 中立地における試合の開催
 - (12) 一定数、一定期間、無期限又は永久的な公式試合の出場停止
 - (13) 一定期間、無期限又は永久的な公的業務の全部又は一部の停止
 - (14) 下位ディビジョンへの降格
 - (15) 競技会への参加資格の剥奪
 - (16) 新たな選手の登録禁止
 - (17) 除名
3. 仲介人に対する懲罰の種類は次のとおりとする。
- (1) 戒告
 - (2) 謙責
 - (3) 罰金
 - (4) 没収
 - (5) 一定期間、無期限又は永久的な公的業務の全部又は一部の停止
 - (6) 一定期間、無期限又は永久的なサッカー関連活動の停止・禁止
 - (7) 除名
4. 前3項各号の懲罰は、併科することができる。

第5条〔無期限の懲罰の解除〕

1. 前条第1項第8号から第10号並びに第2項第11号及び第12号の懲罰のうち、3年を超える懲罰、又は無期限の懲罰を受けた個人又は団体（以下個人、団体ともに「当事者」という）は、処分開始日から3年が経過した後に、以下の手続により解除の申請を行うことができる。
 - (1) 当事者（団体の場合はその代表者）は、解除の嘆願書、活動状況報告書及び反省文（以下「当事者申請書類」という）を次のいずれかの組織に提出する。なお、懲罰を受けたときに所属した組織（複数に属する場合はそのいずれか）に申請することを原則とするが、万が一その原則に添えない特段の事由がある場合はその旨を当事者申請書類に明記する。
 - ① 都道府県サッカー協会
 - ② 地域サッカー協会
 - ③ 基本規程第71条第1項各号に列挙する各種連盟
 - ④ Jリーグ

- (2) 前号に基づき申請を受けた組織は、調査・審議の上、解除が適切・妥当と判断した場合、当該組織としての嘆願書を作成し、当事者申請書類を添付して本協会事務局に申請する。
 - (3) 本協会事務局は、当該懲罰を決定した委員会（規律委員会又は裁定委員会のいずれか。以下「担当委員会」という）に前号の書類一式を回付する。
 - (4) 担当委員会の委員長又は委員長から委嘱を受けた者は、当事者から事情を聞き、その聴聞結果を担当委員会にはかり、担当委員会にて解除について審議・決定する。
2. 前条に従い、解除が認められた当事者は、処分解除日として定められた日から復権する。なお、担当委員会において解除が留保された場合、当事者は留保された原因が消失した後に、再度解除の申請を行なうことができる。

第6条〔選手等に対する罰金〕

1. 特段の定めのない限り、アマチュア選手等に対しては、罰金を科さないものとする。
2. プロ選手等に対して罰金を科す場合は、次の基準による。
 - (1) J1リーグの場合、出場停止処分1試合あたり金10万円以下
 - (2) その他の場合、出場停止処分1試合あたり金5万円以下

第7条〔共犯等〕

他の者を教唆若しくは帮助し、又は他の者と共に謀して若しくは他の者を利用して違反行為を行わせた加盟団体又は選手等には、自ら違反行為を行った場合に準じて懲罰を科するものとする。

第8条〔役員及び監督等の加重〕

役員、監督その他の管理・監督関係者が違反行為を行った場合には、特段の定めがない限り、その違反行為について定められた懲罰の2倍以下の範囲内において、懲罰を加重して適用することができる。

第9条〔両罰規定〕

加盟団体に所属する個人が違反行為を行った場合には、その個人に対して懲罰を科するほか、その個人が所属する加盟団体に対しても懲罰を科すことができる。ただし、その加盟団体に過失がなかったときは、この限りではない。

第10条〔罰金の合算〕

同時に複数の違反行為が罰金の対象となった場合には、各々について定められた罰

金の合算額をもって、罰金の金額とする。

第11条〔違反行為の重複による加重〕

同種の違反行為を重ねて行った場合には、その違反行為について定められた懲罰の2倍以下の範囲内において、懲罰を加重することができる。

第12条〔情状による軽減〕

1. 違反行為が行われた場合においても、その情状において酌量すべき事情があるときは、その懲罰を軽減することができる。
2. 前条により懲罰を加重すべき場合においても、なお前項の規定を適用することができる。

第2節 規律委員会及び裁定委員会における調査及び審議の手続

第13条〔調査及び審議の手続〕

本協会の規律委員会及び裁定委員会並びに都道府県協会等の規律委員会等における懲罰の調査、審議及び懲罰の決定の手続は、本節に定めるところによる。

第14条〔所管事項〕

1. 競技及び競技会に関する違反行為に対する懲罰については、第3節の定めるところにより所管の規律委員会が調査、審議及び懲罰の決定を行う。
2. 仲介人に関する規則に関する違反行為に対する懲罰については、第4節の定めるところにより本協会の規律委員会が調査、審議及び懲罰の決定を行う。
3. 前2項に定めるものを除く違反行為については第5節の定めるところにより所管の裁定委員会（ただし、裁定委員会を有さない都道府県協会等については、規律委員会）が調査、審議及び懲罰の決定を行う。

第15条〔規律委員会の手続の開始〕

本協会の規律委員会は、以下の場合に、調査、審議を開始するものとする。

- (1) 第3条及び第14条第1項に従い都道府県協会等の規律委員会等より懲罰案の通知があった場合
- (2) 本協会の規律委員会の委員長が調査、審議が必要と判断した場合
- (3) 仲介人に関する規則に定める場合

第16条〔裁定委員会の手続の開始〕

本協会の裁定委員会は、以下の場合に、調査、審議を開始するものとする。

- (1) 第3条及び第14条第3項に従い都道府県協会等の規律委員会等より懲罰案の通知があった場合
- (2) 本協会の裁定委員会の委員長が調査、審議が必要と判断した場合

第17条〔言語〕

1. 規律委員会、裁定委員会及び不服申立委員会の手続及び書面における言語は日本語を使用するものとする。
2. 当事者又は関係者が外国語を使用する場合には、口頭の陳述については日本語の通訳を同行し、文書については日本語の訳文を添付しなければならない。

第18条〔代理人〕

規律委員会、裁定委員会及び不服申立委員会における手続に関して、以下の者を除いては当事者の代理人になることはできない。

- (1) 当事者が所属する団体に属する者の中から当事者が指定した者
- (2) 弁護士
- (3) 法定代理人（当事者が未成年の場合）
- (4) その他規律委員会、裁定委員会又は不服申立委員会が承認した者

第19条〔手続の非公開〕

規律委員会、裁定委員会及び不服申立委員会における懲罰の手続及び記録は非公開とする。ただし、規律委員会、裁定委員会又は不服申立委員会は、手続の公正が害されるおそれがなく、かつ、相当の理由があると認めるときは、関係者の傍聴を許すことができる。

第20条〔聴聞〕

規律委員会及び裁定委員会は、原則として当事者に対し事情聴取を行い、その意見を聞くものとする。ただし、当事者の同意がある場合又は対象者が事情聴取を拒否若しくは無断欠席した場合はこの限りではない。

第21条〔証拠の評価〕

1. 懲罰の審議においては、主審・副審・第4の審判員・マッチコミッショナー及び審判インストラクターの報告、当事者及び目撃者の供述及び文書、音声又は画像の記録、専門家の意見その他一切の証拠を参考することができる。
2. 審判及びマッチコミッショナーの報告書に含まれる事実は、正しいものと推定する。

第22条〔議 決〕

規律委員会及び裁定委員会の議事は、出席者の過半数をもって決する。可否同数のときは、委員長の決するところとする。

第23条〔懲罰の通知〕

1. 規律委員会及び裁定委員会は決定した懲罰を当事者に書面にて通知するものとする。
2. 当該通知には以下の項目を含めなければならないものとする。
 - (1) 当事者の氏名（団体の場合は団体名及び代表者名）並びに住所
 - (2) 代理人があるときは、その氏名及び住所
 - (3) 主文（判断の結論。効力発生日を含む）
 - (4) 判断の理由（必ず、根拠となる条文を記載すること）
 - (5) 作成年月日
 - (6) 不服申立手続の可否及びその手続きの期限（第37条参照）

第3節 競技及び競技会における違反行為

第24条〔競技及び競技会における違反行為〕

加盟団体又は選手等の違反行為のうち、本協会又は都道府県協会等が主催する公式試合及び公式競技会に関するものに対しては、本節の定めるところにより、所管の規律委員会の調査・審議を経て懲罰を適用する。

第25条〔公式競技会における懲罰〕

公式競技会においては、それぞれ規律委員会を設置し、本規程に従い、その競技会に関する規律問題を処理しなければならない。この場合、第3条〔都道府県サッカー協会等における懲罰〕を準用する。

第26条〔主審の下す懲罰〕

試合中は主審が懲罰の決定を下すものとし、その決定は最終的なものとする。

第27条〔警 告〕

主審による警告処分の対象となる違反行為及びこれに対する懲罰は、別紙1『競技及び競技会における懲罰基準』第1項のとおりとする。

第28条〔退場・退席〕

主審による退場・退席処分の対象となる違反行為及びこれに対する懲罰は、別紙1『競技及び競技会における懲罰基準』第2項のとおりとする。

第29条〔その他の違反行為〕

競技及び競技会における違反行為のうち前2条に定めるものを除く行為に対する懲罰は、別紙1『競技及び競技会における懲罰基準』第3項以下のとおりとする。

第30条〔出場停止処分を繰り返した場合〕

同一競技会において繰り返し出場停止処分に相当する違反行為を行った場合、出場停止処分の原因が同一でなくとも、処分の件数に応じて出場停止試合数を加算し、罰金を科すことができる。

第31条〔懲罰基準の運用細則〕

本協会の規律委員会は、理事会の承認を得て、懲罰基準の運用に関する細則を定めることができる。

第4節 仲介人に関する規則に関する違反行為

第32条〔仲介人に関する規則に関する違反行為〕

加盟団体、選手等及び仲介人の違反行為のうち、仲介人に関する規則に関する違反行為に対しては、当該規則の定めるところにより、本協会規律委員会が調査、審議し、懲罰を決定する。

第5節 その他の違反行為

第33条〔裁判委員会の調査、審議〕

加盟団体、選手等及び仲介人の違反行為のうち、前節に定めるもの（競技及び競技会における違反行為並びに仲介人に関する規則に関する違反行為）を除くものに対しては、本節の定めるところにより、本協会の裁判委員会又は第3条〔都道府県サッカー協会等における懲罰〕所定の都道府県協会等の規律委員会等が、調査、審議し、懲罰を決定する。

第34条〔違反行為〕

加盟団体、選手等及び仲介人が次の各号のいずれかに該当する行為を行った場合は、第4条（第1項第1号及び第2号を除く）の懲罰を科す。

- (1) 基本規程又はこれに付随する諸規程に違反したとき
- (2) 本協会の指示命令に従わなかったとき
- (3) 本協会、加盟団体又は選手等の名誉又は信用を毀損する行為を行ったとき
- (4) 本協会又は加盟団体の秩序風紀を乱したとき
- (5) 刑罰法規に抵触する行為を行ったとき
- (6) 加盟団体又は選手等に対し、その職務に関して不正な利益を供与し、申込み、要求し又は約束したとき
- (7) 加盟団体又は選手等が、方法のいかんを問わず、また直接・間接を問わず試合結果に影響を及ぼすおそれのある不正行為に関与した場合
- (8) 他者が前項に規定する不正行為に関与したという情報を知りながら、本協会への速やかな報告を怠った場合
- (9) 加盟団体又は選手等が、その職務に関して脱税その他不正な経理を行った場合

第6節 不服申立

第35条〔総則〕

本協会の規律委員会若しくは裁定委員会又は都道府県協会等の規律委員会等（以下、本節においては「第一審委員会」とする）によって科された懲罰（以下、「原懲罰」という）について、当該懲罰を科された個人又は団体は、本節の定めに従い、本協会の不服申立委員会に対し不服申立を行うことができる。

第36条〔不服申立可能な懲罰〕

1. 不服申立委員会への不服申立は、原懲罰が以下のいずれかに該当する場合に限り可能なものとする。
 - (1) 3試合以上の出場停止処分、公的職務の停止・禁止・解任又はサッカー関連活動の停止・禁止
 - (2) 2ヶ月以上の出場停止処分、公的職務の停止・禁止・解任又はサッカー関連活動の停止・禁止
 - (3) 100万円以上の罰金
 - (4) 下位ディビジョンへの降格
 - (5) 2点以上の勝点の減点
 - (6) 没収
 - (7) 賞の返還

- (8) 観衆のいない試合の開催
 - (9) 中立地における試合の開催
 - (10) 競技会への参加資格の剥奪
 - (11) 新たな選手の登録禁止
 - (12) 除名
 - (13) 前各号に掲げるもののほか、懲罰効果において実質的に前各号のいずれかと同等か又はそれ以上と判断される処分
2. 原懲罰が前項各号に満たない場合、原懲罰は確定するものとする。

第37条〔不服申立にかかる時間的制限〕

1. 不服申立委員会に不服申立を行おうとする個人又は団体（以下、申立人とする）は、原懲罰の伝達を受けた日から3日以内（通知を受けた日を含む）に、不服申立を行う意思を書面（以下、「不服申立書」）により、本協会不服申立委員会事務局まで通知しなければならない。
2. 申立人は、原懲罰の伝達を受けた日から10日以内に（通知を受けた日を含む）不服申立の理由を書面（以下、「理由書」とする）により、本協会事務局まで通知しなければならない。
3. 前2項にかかる不服申立書及び理由書は、FAX又は郵送にて提出されなければならない。
4. 前3項に定める手続きが満たされない場合、当該申立は無効となり、原懲罰が確定する。
5. 不服申立委員会の委員長は、緊急性を要する場合、第1項及び第2項に定める期間を短縮する決定を行うことができる。

第38条〔不服申立の理由〕

1. 申立人は、原懲罰が懲罰の決定に影響を与える重大な事実認定の誤りに基づくものである場合又は原懲罰の決定において規程の適用に誤りがある場合に、不服申立を行うことができるものとする。
2. 不服申立委員会の委員長は、前項に定める理由をいずれも満たしていないことが明らかな不服申立については、会議を招集することなく、書面にて決定をすることができる。

第39条〔理由書〕

1. 第37条2項に定める理由書は、書面によるものとする。
2. 理由書の内容には、不服申立の意思とその理由を含むものとする。

第40条〔事情聴取〕

不服申立委員会の手続きは、原則として、書面のみによってなされ、当事者等に対する事情聴取は行わないものとする。ただし、以下の各号に該当する場合はこの限りではなく、事情聴取を行うことができるものとする。

- (1) 不服申立委員会の委員長が必要と判断した場合
- (2) 第3条の各号に該当する場合で、当事者が事情聴取の実施を希望した場合

第41条〔手数料〕

1. 申立人は、不服申立にかかる手数料として、第37条2項に定める期日内に1万円を本協会に納付しなければならない。
2. 不服申立の結果として、不服申立委員会が原懲罰を無効とするか又はこれを減じる決定を行った場合は、当該手数料は申立人に返還され、当該手数料は第一審委員会の団体（本協会又は都道府県サッカー協会等）によって負担されるものとする。

第42条〔不服申立委員会の決定の効力発生日〕

不服申立委員会の決定の通知は書面にてこれが当事者に到達したときから有効となる。

第43条〔出場停止処分等における不服申立の効果〕

1. 原懲罰が出場停止処分等（第36条第1項第1号及び第2号）の場合、不服申立は当該原懲罰の適用を中断する効果を持たないものとする。
2. 前項の場合、不服申立委員会が原懲罰を無効とするか又はこれを減じる決定をした場合であっても、不服申立委員会の当該決定は前条に定める効力発生日から将来にわたって有効となるものであり、その効力発生日までに既に適用された原懲罰は回復されないものとする。

第44条〔その他処分における不服申立の効果〕

1. 原懲罰が前条1項に該当するもの以外の懲罰の場合、原懲罰の適用は、第42条に定める不服申立委員会の決定の効力発生日までの期間、中断されるものとする。
2. 前項の規定にもかかわらず、前項に該当する懲罰が不服申立委員会の決定に先立って適用された場合に、不服申立委員会が原懲罰を無効とするか又はこれを減じる決定をした場合は、第一審委員会の団体（本協会又は都道府県サッカー協会等）は、原懲罰の既に適用された部分について原状回復義務を負うものとする。

第45条〔都道府県協会等の義務〕

1. 第37条1項に基づき、不服申立書が当事者から本協会事務局に通知された場合、本協会は速やかに第一審委員会にこれを通知するものとする。
2. 前項の本協会からの通知を受けた第一審委員会は、通知を受けた日から7日以内（通知を受けた日を含む）に原懲罰の決定にかかる全ての資料を本協会事務局に提出しなければならない。
3. 前項に定める期日を過ぎて都道府県協会等の規律委員会等より提出された資料は、原則として不服申立委員会における審査において考慮されないものとする。

第46条〔追加的調査〕

1. 第37条及び第45条にかかわらず、不服申立委員会の委員長は、申立人又は第一審委員会若しくはその両方に対して、追加の資料を請求することができる。
2. 前項に基づき適法に提出された資料等は、不服申立委員会における審査において考慮することができる。

第47条〔証拠の評価〕

不服申立委員会は、本節の規定に基づき適法に提出された全ての証拠を考慮し、懲罰を決定するものとする。

第48条〔議決〕

1. 不服申立委員会の議事は出席者の過半数をもって決する。可否同数のときは、委員長の決するところとする。
2. 不服申立委員会の委員長は、原懲罰が以下の各号に該当する場合は、単独で懲罰の決定を行うことができる。ただし、委員長が通常の委員会の開催を必要と判断した場合はこの限りではない。
 - (1) 3試合の出場停止処分、公的職務の停止・禁止・解任又はサッカー関連活動の停止・禁止
 - (2) 2ヶ月の出場停止処分、公的職務の停止・禁止・解任又はサッカー関連活動の停止・禁止
3. 委員長に事故があるときは、副委員長がその職務を代行する。
4. 前項の場合で、副委員長に事故があるときは、委員のうちで互選された者が、委員長の職務を代行する。

第7節 附則

第49条〔改正〕

本規程の改正は、理事会の議決を経て、これを行う。

第50条〔施行〕

本規程は、2014年4月1日から施行する。

〔改正〕

2014年 9月11日

2014年12月18日（2015年 1月 1日施行）

2015年 3月12日（2015年 4月 1日施行）

2016年 3月10日（2016年 4月 1日施行）

〔別紙1〕競技及び競技会における懲罰基準

1. 警 告

1－1. 以下(1)から(9)号のいずれかに該当する場合には、主審は警告を命じ、かつ規律委員会は以下①から②号のとおり懲罰を科す。

- (1) 反則行為
- (2) 危険な行為
- (3) 主審、副審の判定に対する非難、抗議等
- (4) 主審、副審、他の競技者、その他競技に立ち会っている人々に対する非難
- (5) 不正な行為
- (6) 反スポーツ的な行為（シミュレーションを含む）
- (7) 策略的な行為（時間稼ぎ、露骨なハンド等を含む）
- (8) 主審に無断で一時的にフィールドを離れる行為
- (9) その他スポーツマンらしくない行為（観客への無礼な仕種、差別発言その他の差別的行為等を含む）

①繰り返した場合（同一競技会において、前の試合で既に警告されている競技者への警告。内容は同一でなくてもよい）：同一競技会において最低1試合の出場停止。

②同一競技会において、上記①の処分に該当する行為を重ねて行った場合：

同一競技会において最低2試合の出場停止。

1－2. 同一試合中に2度警告を受け、退場を命ぜられた場合（内容は同一でなくてもよい）には、規律委員会は以下のとおり懲罰を科す。

①1回目の場合：最低1試合の出場停止。

②繰り返した場合：最低2試合の出場停止及び罰金。

2. 退 場

以下の2－1(1)から(10)号又は2－2から2－7のいずれかに該当する場合には、主審は退場を命じ、かつ規律委員会は、各項①号以下の定めにより懲罰を科す。

2－1. 以下のいずれかに該当する場合

- (1) 著しい反則行為
- (2) きわめて危険な行為

- (3) 亂暴な行為
- (4) 主審、副審の判定に対する執拗な抗議
- (5) 他の競技者、その他の競技に立ち会っている人々に対する侮辱
- (6) 警告を与えられた後、さらに不正な行為を繰り返す
- (7) きわめて反スポーツ的な行為
- (8) 策略的な行為を繰り返す（1－1. (7)号参照）
- (9) 主審に無断で抗議のためにフィールドを離れる行為
- (10) その他、きわめてスポーツマンらしくない行為（1－1. (9)号参照）

① 1回目の場合：最低1試合の出場停止

② 繰り返した場合（内容は同一でなくてもよい）：最低2試合の出場停止及び罰金

2－2. 選手等に対する暴行・脅迫及び一般大衆に対する挑発行為

① 1回目の場合：最低2試合の出場停止及び罰金

② 繰り返した場合：最低4試合の出場停止及び罰金

2－3. 選手等に対してつばを吐きかける行為

① 1回目の場合：最低6試合の出場停止及び罰金

② 繰り返した場合：最低12か月の出場停止及び罰金

2－4. 主審及び副審に対する侮辱又は公然の名誉毀損行為

① 1回目の場合：最低2試合の出場停止

② 繰り返した場合：最低4試合の出場停止及び罰金

2－5. 主審及び副審に対する傷害の意図のない乱暴な行為

① 1回目の場合：最低4試合の出場停止及び罰金

② 繰り返した場合：最低8試合の出場停止及び罰金

2－6. 主審及び副審に対する暴行・脅迫

① 1回目の場合：最低6か月の出場停止及び罰金。

② 繰り返した場合：最低12か月の出場停止及び罰金

2－7. 主審及び副審に対してつばを吐きかける行為

① 1回目の場合：最低12か月の出場停止及び罰金。

② 繰り返した場合：無期限の出場停止

3. その他の違反行為

3-1-1. 試合放棄

- ① チーム又は選手等が試合継続を拒否し、又は試合の全部若しくは一部を放棄した場合、当該チームに対して、当該試合の没収処分及び2試合以上の出場停止処分を科す。ただし、Jリーグについては、Jリーグの規約による。
- ② 当該違反行為が重大な場合は、前項に加え、3-6に従い追加的な懲罰を科すものとする。

3-1-2. 選手等による競技場又はその周辺関連施設における故意による器物破損行為

- ① 1回目の場合：最低1試合の出場停止
- ② 繰り返した場合：最低2試合の出場停止及び罰金

3-1-3. 亂闘、喧嘩

乱闘又は喧嘩に関与した者に対する処分は以下の通りとする。ただし、乱闘又は喧嘩を防ぎ、これに関与している他の者を隔て又は分離するだけのことをしようとした者は懲罰を受けない。

- ① 1回目の場合：最低6試合の出場停止
- ② 繰り返した場合：最低12か月の出場停止

3-2-1. 公文書の偽造・変造

サッカーに関連して、公文書（住民票、パスポートなど。選手証はこれに該当しない）を偽造・変造した場合

罰 則：最低12ヶ月のサッカー関連活動の停止

3-2-2. 選手証等の偽造・変造

選手証、メンバー表、その他選手の出場資格に関する文書を偽造又は変造した場合

罰 則：処分決定日から1ヶ月の出場停止

3-3. 出場資格の無い選手の公式試合への不正出場（未遂を含む）

出場させた者：処分決定日から1ヶ月間の出場停止

出場した選手（本協会の登録選手の場合のみ）：処分決定日から1ヶ月間の出場停止

チーム：得点を3対0として負け試合扱いとする（ただし、すでに獲得された得失点差の方が大きい場合には、大きい方を有効とする）。なお、得点又は勝

ち点の減点又は無効処分については、年度当初の競技会規程で別途定めることができる。

3-4. チームによる違反行為

- ① 1試合において同一チームの5名以上の選手等が、警告又は退場（又は退席）処分となった場合、当該チームに対して罰金が科される。
- ② 同一チームの何人かの選手等が審判等に集団で詰め寄って、脅しをかけるような言葉や態度を用いた場合、又は、見苦しい抗議を執拗に繰り返し行なった場合、当該チームに対して罰金が科される。
- ③ 前2項についての罰金は以下の通りとする。
 - (1) J 1の場合：金50万円
 - (2) J 2及び3の場合：金25万円

3-5. 差別

人種、肌の色、性別、言語、宗教、又は出自等に関する差別的あるいは侮辱的な発言又は行為により、個人あるいは団体の尊厳を害した場合、以下のとおり懲罰を科すものとする。但し、軽度の違反の場合は、譴責若しくは戒告、その他軽度の懲罰に留めることができる。

- (1) 違反者が選手等（アマチュア選手を含む）の場合は、違反当事者に対して、原則として最低5試合の出場停止処分及び10万円以上の罰金を科す。
- (2) 同一のチームに所属する複数の個人が同時に本条に違反した場合は、当該チームに勝点の減点処分（初回の違反は3点、二度目の違反は6点）を科す。さらなる違反の場合は、下位ディビジョンへの降格処分を科す。なお、勝点が伴わない競技会の場合は当該チームの競技会への参加資格を剥奪するものとする。
- (3) 違反者がサポーターの場合は、その有責性にかかわらず、当該チームに対して40万円以上の罰金を科す。重大な違反には、観客のいない試合の開催、試合の没収、勝点の減点、又は競技会の資格剥奪などの追加的な懲罰を科す。
- (4) 違反者が観客（サポーターを含む）の場合は、最低2年間、スタジアムへの入場を禁止される。

3-6. チーム又は選手等による著しい違反行為

本規程に該当条文がない場合で、チーム又は選手等が基本規程及び本規程の趣旨に明らかに反すると判断される行為を行った場合、当該チーム又は選手等に対して、本規程第4条に定める各懲罰のうちから適切と判断される懲罰を科すことができる。ただし、都道府県協会等の規律委員会が本規定を適用して懲罰を適用する場合、事前に本協会規律委員会の委員長の承認を得なければならないものとする。

4. 罰 金

4-1. 選手等に対する罰金

本規程に特段の定めのない限り、選手等に対する罰金は以下のとおりとする。

- (1) J 1 の場合：出場停止処分 1 試合あたり金 10 万円
- (2) J 2 の場合：出場停止処分 1 試合あたり金 5 万円
- (3) J 3 及び JFL の場合：出場停止処分 1 試合あたり金 5 万円（ただし、アマチュアの選手等は除く）
- (4) 地域リーグその他の場合：出場停止処分 1 試合あたり金 5 万円（ただし、アマチュアの選手等は除く）

4-2. 加盟チームに対する罰金

加盟チームには、本規程に従い、罰金が科されるものとする。

〔別紙2〕懲罰基準の運用に関する細則

第1条 [6ヶ月以上等の懲罰を科す場合の運用について]

1. 都道府県サッカー協会、地域サッカー協会、各種連盟、Jリーグ及び公式競技会のそれぞれの規律委員会及び裁定委員会（ただし、Jリーグの裁定委員会を除く。以下、「都道府県協会等の規律委員会等」という。）の規律委員会は、本協会の懲罰基準に基づき、懲罰を決定する。
2. 前項の定めにかかわらず、「6ヶ月以上の出場停止処分、公的職務の停止・禁止・解任又は公的職務の停止・禁止・解任」、「罰金」、「没収」、「6ヶ月以上の公的職務の停止・禁止・解任」、「6ヶ月以上のサッカー関連活動の停止・禁止」、「下位ディビジョンへの降格」、「除名」又は「懲罰効果において実質的にこれらのいずれかと同等と判断される処分」（基本規程第202条及び本規程第3条参照）については、都道府県協会等の規律委員会等には決定権はないものとし、懲罰案を本協会規律委員会又は裁定委員会に連絡した上で、本協会規律委員会又は裁定委員会が決定するものとする。
3. 期間を定めず、特定の試合数の出場停止処分を科す場合であっても、その期間が6ヶ月を超える可能性がある場合は、前項と同様とする。

第2条 [警告の累積による出場停止試合数]

1. 警告の累積による公式試合の出場停止試合数は以下のとおりとする。なお、同一試合で2回の警告を受けて退場処分を受けた場合には、その2回の警告は累積に加算しない。
 - (1) 1チームの最大試合数が9試合以下の競技会の場合：
警告の累積が2回に及んだ選手は、当該競技会の次の1試合を出場停止処分とする。
 - (2) 1チームの最大試合数が10試合以上19試合以下の競技会の場合：
警告の累積が3回に及んだ選手は、当該競技会の次の1試合を出場停止処分とする。
 - (3) 1チームの最大試合数が20試合以上の競技会の場合：
警告の累積が4回に及んだ選手は、当該競技会の次の1試合を出場停止処分とする。
2. 前項各号の場合において、当該競技会で警告の累積による出場停止を繰り返した場合には、2回目以降については、2試合の出場停止処分とする。
3. 警告の累積による公式試合の出場停止処分は、同一競技会（大会規程等により同一競技会とみなされるものを含む。以下同じ）のみに適用されるものとし、他大

会に影響しない。

【例】(1)の競技会では、2回目で1試合、4回目で2試合、6回目で2試合の出場資格停止となる。

第3条〔出場停止処分の適用範囲〕

1. 選手、監督、コーチ、役員、職員その他の関係者（以下、「選手等」という）が
出場停止処分を受けた場合、フィールドのほか、ベンチ、ロッカールーム等の区域（A Dカード等の入場証が使用される競技会の場合、そのカード等によって立ち入りが制限される区域）に立ち入ることはできないものとする。
2. 出場停止処分を受けた選手等は、観客席で試合を観戦することができるが、携帯電話等の機器を使用する等の一切の方法により他の選手等へ指示・助言等を行うことはできないものとする。

第4条〔退場による公式試合の出場停止処分の消化対象試合について〕

退場による公式試合の出場停止処分は、同一競技会における直近の試合に適用されるものとする。処分が複数試合の場合は、順次、当該同一競技会におけるその次の試合において適用されるものとする。

第5条〔警告の累積による公式試合の出場停止処分と退場による公式試合の出場停止処分の関係について〕

警告の累積による公式試合の出場停止処分と退場による公式試合の出場停止処分は併科する。この場合、退場による公式試合の出場停止処分を先に消化するものとする。

第6条〔同一競技会にて消化しきれなかった出場停止処分の持ち越し〕

1. 第4条による出場停止処分が、同一競技会において消化しきれなかった場合、残存の出場停止処分は、当該出場停止処分を受けたチームが出場する直近の公式試合において、その処分を消化するものとする。
2. 前項に従う、残存の出場停止処分の存否の情報についての異なる競技会間の伝達に関しては、当該処分の通知を受けた選手等及びその所属するチームが連帯して責任を負うものとする。
3. 第1項に違反して試合に出場した場合、当該選手等及びその所属チームに対し本規程に従い懲罰を科すものとする。

第7条〔選手の移籍に伴う出場停止の消化〕

1. 出場停止処分が未消化の状態で他のチームへ移籍（学校のチームに所属する選手が、卒業によって新たなチームに所属変更する場合を含む）した選手については、移籍先

- のチームにて未消化の出場停止処分を消化するものとする。
2. 前項に従う、残存の出場停止処分の存否の情報についての伝達に関しては、当該処分の通知を受けた選手等、その移籍元チーム及び移籍先チームが連帯して責任を負うものとする。
 3. 第1項に違反して試合に出場した場合、当該選手等に加え、その移籍元チーム若しくは移籍先チーム、又はその双方に対し本規程に従い懲罰を科すものとする。

第8条〔出場停止処分の消化に関する特別規定〕

第4条の規定にかかわらず、出場停止処分の消化に関するJリーグにおける取扱いについては、別途Jリーグが定めるところによる。

第9条〔複数のチームで競技会に出場する場合の退場による公式試合の出場停止処分の消化〕

選手等が、複数のチーム（選抜チームや年齢制限付チーム等）にて競技会に出場する場合も前各条が適用され、出場停止処分は同一競技会にて順次消化されるものとする。この場合、一方のチームの選手として受けた出場停止処分は、当該チーム以外のチームの出場には影響しないものとする。

第10条〔試合が中止等となった場合の懲罰の消化〕

1. 試合がいずれのチームの責にも帰すべからざる事由により開催不能又は中止となった場合には、当該試合中に出された警告・退場・退席の処分は効力を失わないものとする。
2. 試合が一方又は両方のチームの責に帰すべき事由により開催不能、中止、無効試合又は没収試合となった場合には、当該試合中に出された警告・退場・退席の処分の効力については次のとおりとする。
 - (1) 再試合を実施する場合には、退場・退席の処分は有効とし、警告の処分は効力を失うものとする。
 - (2) 再試合を実施しない場合及び没収試合の場合には、責に帰すべき事由のあるチームが受けた処分のみ有効とし、両方のチームに責に帰すべき事由がある場合には両チームの受けた処分を有効とする。
3. 出場停止処分が試合数をもって科されている場合には、開催不能、中止、無効試合又は没収試合となった試合については、出場停止試合に算入する。但し、試合が開催不能、中止、無効試合又は没収試合となったことにつき責に帰すべきチーム及び選手等に対しては、出場停止試合に算入しないものとする。

第11条 [競技規則と懲罰基準の関係]

競技規則及び懲罰基準については、下表に従い、読み替えて運用する。

競技規則と懲罰基準（JFA基本規程〔別紙1〕競技及び競技会における懲罰基準）の対比

[警告]

2016.4.10訂正

競技規則	懲罰基準	
1 反スポーツ的行為を犯す	1-1 (5)	不正な行為
	1-1 (6)	反スポーツ的な行為（シミュレーションを含む）
	1-1 (7)	策略的な行為（露骨なハンド等）
	1-1 (9)	その他スポーツマンらしくない行為 (観客への無礼な仕種、 差別発言その他の差別的行為等を含む)
2 言葉又は行動によって異議を示す	1-1 (3)	主審、副審の判定に対する非難、抗議等
	1-1 (4)	主審、副審、他の競技者、その他競技に立ち会っている人々に対する非難
3 繰り返し競技規則に違反する	1-1 (1)	反則行為
4 プレーの再開を遅らせる	1-1 (7)	策略的な行為（時間稼ぎ等）
5 コーナーキック、又はフリーキックでプレーを再開するとき、規定の距離を守らない	1-1 (7)	策略的な行為（時間稼ぎ等）
6 主審の承認を得ずに意図的にフィールドに入る、又は復帰する	1-1 (8)	主審に無断で一時的にフィールドを離れる行為
7 主審の承認を得ずに意図的にフィールドから離れる	1-1 (8)	主審に無断で一時的にフィールドを離れる行為
※ ラフプレー（上記7項目に加え審判報告書の警告理由に加えられている）	1-1 (2)	危険な行為

[退場]

2004.6.20

競技規則	懲罰基準		懲罰
1 著しく不正なプレーを犯す	2-1(1)	著しい反則行為	最低1試合
2 乱暴な行為を犯す	2-1(3)	乱暴な行為	最低1試合
	2-2	選手等に対する暴行・脅迫及び一般大衆に対する挑発行為	最低2試合及び罰金
	2-5	主審及び副審に対する傷害の意図のない乱暴な行為	最低4試合及び罰金
	2-6	主審及び副審に対する暴行・脅迫	最低6ヶ月及び罰金

3	相手競技者あるいはその他の者につばを吐きかける	2-3 2-7	選手等に対してつばを吐きかける行為 主審及び副審に対してつばを吐きかける行為	最低 6 試合及び罰金 最低 12 ヶ月及び罰金
4	競技者が意図的に手でボールを扱って、相手チームの得点、あるいは決定的な得点の機会を阻止する	2-1(1)	著しい反則行為	最低 1 試合
5	フリーキックあるいはペナルティキックとなる違反で、ゴールに向かっている相手競技者の決定的な得点の機会を阻止する	2-1(1)	著しい反則行為	最低 1 試合
6	攻撃的な、侮辱的な、あるいは下品な発言や身振りをする	2-1(5) 2-4	他の競技者、その他の競技に立ち会っている人々に対する侮辱 主審及び副審に対する侮辱又は公然の名誉毀損行為	最低 1 試合 最低 2 試合
7	同じ試合の中で二つ目の警告を受ける	2-1(6) 2-1(8)	警告を与えられた後、さらに不正な行為を繰り返す 策略的な行為を繰り返す	最低 1 試合 最低 1 試合

(参考資料1) 事情聴取での必要な情報

1. 大会名等

- ・X県選手権P地区予選トーナメント第3回戦（出場16チーム）、a対f

2. 日時、場所、ピッチコンディション等の条件

- ・1999年M月D日 13:35キックオフ 前半25分頃

- ・X県総合競技場、芝生（一部はげ）、前日の雨により滑りやすかった

3. 案件に関わった人の名前、所属等

- ・主審；R（チームr、3級）、副審；S（チームr、4級）、T（チームr、3級）

- ・A選手（チームa）、F選手（チームf）

- ・会場責任者（等の客観的第三者）；M（X県P地区社会人連盟事務局）

4. 審判報告書、審判報告書（重要事項）

- ・主審が記入し、署名のあるもの（退場があった場合、審判は審判報告書（重要事項）に詳細に記入して報告しなければならない）

5. 案件の客観的事実とそれを確認した人

- ・詳細かつ客観的な事実（選手役員のとった行動、発言した内容等を、それぞれ具体的に記載し、個別に誰が確認したかも明記する）

- ・案件の背景（事実上の決勝戦、前回の対戦でも小競り合いがあった）

- ・確認した人は客観的に事実を見ることの出来た第三者であることがのぞましい

6. 事情聴取を実施した日付等

- ・事情聴取担当者；N（X県規律委員長）、O（同委員）、P（同委員、P地区規律委員長）

7. 事情聴取の結果

- ・客観的な事実でない場合（主審Rはそう聞いた、副審Tにはそう見えた）や、それぞれ意見が分かれる場合（副審Sは「タックルされた」が選手Fは「近づきすぎて接触した」）はその発言者名を明記し、個別に記載する

- ・「覚えていない」というような場合では、その旨を明記する

- ・報告書が出来た段階で、意見が記載の通りで間違いが無いかを当事者に直接確認する

8. 処分案

- ・6ヶ月以上の処分を課す方針となった場合には、本委員会に即刻報告し、本協会の規律委員会又は裁判委員会が最終決定を行う

- ・その際、被処分者には確認がなされるまで暫定的な処分であることを通知する

9. その他の特記事項

- ・情状酌量に倣する事項等については、客観的事実を具体的に記載する

(参考資料2) 不服申立手続きに関する書類の送付先

<本規程第37条 関連>

【不服申立を行う場合の不服申立書及び理由書の送付先】

〒113-8311

東京都文京区本郷サッカー通り（3-10-15） JFAハウス

公益財団法人日本サッカー協会 不服申立委員会事務局

FAX： 03-3830-2005

※郵送（必着）又はFAXにて送付のこと

プロサッカー選手の契約、登録及び移籍に関する規則

本規則は、プロサッカー選手の契約、登録及び移籍に関して定めた規則であり、公益財団法人日本サッカー協会（以下「本協会」という）基本規程のこれらに関する条項を補完するものである。本協会に加盟又は登録するすべてのクラブ又はチーム及び選手は、本規則を遵守しなければならない。

1. プロ契約制度

1-1 対象

本協会に登録するすべての選手を対象とする。

1-2 プロ選手

- ① 本規則においてプロ選手とは、その所属クラブとの書面による契約を有しており、当該選手のサッカー活動の対価として当該選手が被る費用を実質的に上回る支払いを受ける者をいう。
- ② プロ選手は、次の各号の事項を遵守しなければならない。
 - (1) 満16歳以上で、かつ、本協会の加盟チームに所属し、本協会の認定を受けていること
 - (2) 本協会及び選手の所属するクラブの加盟するリーグ又は連盟等の統括組織（以下総称して「加盟リーグ等」という）が自らのために広告・宣伝活動を行う場合は、原則として無償で協力すること
 - (3) 国内・国外を問わず、本協会主催以外の試合に出場する場合は、事前に本協会の承認を得ること
 - (4) 競技会の会場においては、本協会又は「加盟リーグ等」の承認なくしては、いかなる広告・宣伝活動も行わないこと
 - (5) 契約の最長期間は5年間とする。ただし、18歳未満の選手は最長3年間とする。
 - (6) 契約の最短期間は、原則として、当該契約の効力発生日からシーズン終了時までとする。
 - (7) 契約の効力は、医学上の検査が良好であること、又は、査証等選手の就業に関する行政による認可の可否を条件としてはならない。
 - (8) プロ選手は、同一期間について二つ以上の契約を締結してはならない。
 - (9) いかなるクラブも、その契約の相手方又は第三者（選手の移籍元及び移籍先クラブを除く全ての者。以下、単に「第三者」という）に対して、選手の役務提供もしくは移籍に関連する事項又はクラブの独立性、方針もしくは運営に関連する事項に影響を及ぼす力を付与する条項を含む契約を締結してはならない。
 - (10) いかなるクラブ及び選手も、選手の将来における移籍に関連して支払われる移籍補償金の全部又は一部に付与する資格を第三者に与える契約、又は選手の将来における移籍もしくは移籍補償金につき何らかの権利を第三者に付与する契約を締結してはならない。
 - (11) プロ契約を締結した選手は原則として登録しなければならない。

1-3 プロA契約・プロB契約 ([別紙]表-1 参照)

① 契約締結条件

次のいずれかを満たすことをプロA契約及びプロB契約の締結条件とする。

(1) 試合出場

- ◆ J 1 : 450分
- ◆ J 2 : 900分
- ◆ J 3・JFL : 1, 350分

この場合において、試合出場時間は公式記録によるものとする。ただし、出場時間が1分未満の場合は、1分としてカウントする。（[別紙] 表-2 参照）

(2) プロC契約3年経過

② 対象となる試合

(1) リーグ別対象試合

- ◆ J 1 : リーグ戦、リーグカップ戦、スーパーカップ、天皇杯
- ◆ J 2 : リーグ戦、リーグカップ戦、スーパーカップ、天皇杯
- ◆ J 3・JFL : リーグ戦、スーパーカップ、天皇杯

※1 天皇杯の出場実績は、J 1、J 2又はJ 3・JFLに所属するクラブの第1種チームのメンバーとして出場した場合に限り、カウントする。

※2 JFLに加盟している大学チームに所属する選手の出場実績は、上記いずれの大会においてもカウントしない。

※3 特別指定選手が上記のリーグ別対象試合にJクラブの選手として出場した場合、プロA契約及びプロB契約締結条件の出場実績としてカウントする。

(2) J 1 の対象試合と同様にカウントする試合及び大会

- ◆ 日本代表Aマッチ（FIFAが認定する代表チーム同士の試合）
- ◆ オリンピックサッカー競技及びオリンピックサッカー競技アジア地区2次予選、最終予選
- ◆ アジア競技大会
- ◆ FIFA U-20ワールドカップ本大会
- ◆ AFCチャンピオンズリーグ
- ◆ 上記以外にFIFA又はAFCが主催するチャンピオンクラブを出場対象とした大会

(3) その他本協会が認めた試合

(4) 海外のプロリーグ

海外のプロリーグにおける実績評価については、別途定めるものとする。

③ 試合出場時間換算方法

移籍及びクラブの昇降格により選手の所属するリーグが変更となる場合、既に出場している時間は、次のように換算する。

- (1) J 1 から J 2 へ変更の場合 : J 1 での出場時間を 2.0倍 に換算
- (2) J 1 から J 3・JFL へ変更の場合 : J 1 での出場時間を 3.0倍 に換算
- (3) J 2 から J 3・JFL へ変更の場合 : J 2 での出場時間を 1.5倍 に換算
- (4) J 2 から J 1 へ変更の場合 : J 2 での出場時間を 1/2 に換算
- (5) J 3・JFL から J 1 へ変更の場合 : JFL での出場時間を 1/3 に換算
- (6) J 3・JFL から J 2 へ変更の場合 : JFL での出場時間を 2/3 に換算

④ プロA契約の報酬

- (1) プロA契約の基本報酬は年額460万円以上とする。原則としてその他の制限はないが、初めてプロA契約を締結する場合に限り、その基本報酬は年額670万円を超えてはならず、変動報酬は本制度の主旨を逸脱しない範囲で設定しなければならない。年度（2-1⑤）に定めるもの。以下「年度」という）途中でプロA契約に変更した場合には、当該年度の残存期間における契約が年額670万円の制限対象となる。なお、以下本規則における金額の表示については、別段の定めがない限り、全て消費税を除くものとする。

- (2) プロC契約締結時にプロA契約2年目以降の報酬について約束してはならない。

⑤ プロB契約の報酬

- (1) プロB契約の基本報酬は年額460万円を超えてはならない。
- (2) プロB契約においては変動報酬は自由に設定できる。ただし、出場プレミアムを設定する場合は1試合あたり47,620円以下とする。

1-4 プロC契約 ([別紙]表-1及び図-1 参照)

① プロC契約の締結

1-3 ①の試合出場時間を満たしていないアマチュア選手又は社員選手がプロ契約を締結する場合、必ずプロC契約を締結しなければならない。

② 契約可能期間

- (1) プロC契約を締結できる期間は、アマチュア選手又は社員選手が初めてプロC契約を締結してから3年間とする。3年を経過した後に引き続きプロ契約を締結する場合は、プロA契約又はプロB契約を締結しなければならない。
- (2) プロC選手が契約3年未満で他のクラブへ移籍する場合、それまでのプロC契約経過年月日は移籍後も引き継がれるものとする。

③ プロC契約の報酬

- (1) プロC契約の基本報酬は年額460万円を超えてはならない。
- (2) プロC契約においては変動報酬は出場プレミアム及び勝利プレミアムに限り設定することができる。ただし、出場プレミアムは1試合あたり47,620円以下とし、勝利プレミアムはクラブにおけるプロA契約の勝利プレミアムの最低金額を上回ってはならず、本制度の主旨を逸脱するものであってはならない。

1-5 外国籍選手

① 登録数

外国籍選手の登録可能人数に関しては以下のとおり定める。

(1) Jリーグ以外のチーム

プロ契約を締結した外国籍選手の登録は1チームにつき3名以内とする。ただし、下記イ又はロに該当する場合は、この3名を超えて登録できるものとするが、いずれの場合も、外国籍選手の登録人数の総数は5名を超えてはならない。

イ. アマチュア選手

ロ. プロC契約でかつ、当該登録年度の2月1日の前日における年齢が20歳未満の選手

(2) Jリーグのチーム

プロ契約を締結した外国籍選手の登録は1チームにつき5名以内とする。ただし、Jリーグが別途定める国の国籍を有する選手についてはこの限りではない。

② 登録数の例外措置

- (1) アマチュア又はプロC契約の外国籍選手が年度途中でプロC契約以外の契約に移行する場合、外国籍選手の登録人数の関係においては、当該選手は、その年度に限り、引き続きアマチュア又はプロC契約の外国籍選手とみなすことができるものとする。ただし、その場合、事前に所属するリーグに承認を得るものとする（「外国籍選手枠 対象外認定申請書」（書式F）により申請）。
- (2) ケガ、疾病等により年度中の復帰が不能と認められた選手については、事前に所属するリーグの承認を得た場合（「外国籍選手 登録抹消申請書（契約を保持したままの抹消の場合）」（書式J）により申請）、その年度に限り、プロ契約を保持したまま登録を抹消することができる。ただし、当該選手はその年度内において再び登録することはできない。

③ 契約書式

クラブは、外国籍選手とプロ契約を締結する場合、統一契約書式又はそれに準じる契約書式により契約を締結しなければならない。

④ 外国籍選手とプロC契約を締結する際の注意事項

本条①及び②に規定されるプロC選手の登録に関する優遇措置は、実績のない若年層選手と契約することを容易にするために例外的取扱いとして認められたものである。よって、その契約のために契約金・移籍補償金・その他多額の経費を要するものであってはならない。

1-6 選手の登録数 ([別紙]表-1 参照)

① プロA選手の登録数

- (1) 選手登録できるプロA選手は、第2種（ユース）登録選手も含め、クラブ全体で25名以内（以下「25名枠」という）とする。
- (2) 外国籍選手は「25名枠」の対象とする。ただし、外国籍のアマチュア選手及びプロC選手は除く。
- (3) AFCチャンピオンズリーグに出場するクラブは、当該年度に限り、プロA契約選手の「25名枠」を「27名枠」とする。

② プロA選手以外の登録数

プロB選手、プロC選手、社員選手及びアマチュア選手の登録数には制限がないものとする。

③ 「25名枠」の例外

（「プロA契約25名枠 対象外認定申請書」（書式G）により所属リーグに申請）

(1) 年度途中のプロA契約への変更

アマチュア又はプロC選手が年度途中でプロA契約に移行した場合は、その年度に限り「25名枠」の対象外とする（外国籍選手も同様）。プロB選手が年度途中でプロA契約に移行した場合は、「25名枠」の対象とする。

(2) 自クラブの育成組織出身及び在籍選手

自クラブの第3種又は第2種の育成組織のチームに3年以上在籍した選手は、同クラブのチームに在籍する場合、「25名枠」の対象外とする。ただし、外国籍選手はこれに含まない。在籍期間が1年を超える場合は、当該超過期間は、本条の関係では、1年とみなして計算する。

(3) ケガ・疾病等

ケガ・疾病等により年度中の復帰が不能と認められた選手は、その年度は「25名枠」の対象外とする（ただし、医師の診断書を必要とする）。

(4) 海外研修からの帰国

海外研修している選手が所属リーグに事前に通知し日本の年度中に帰国し再登録する場合、その年度に限り「25名枠」の対象外とする。ただし、年度最初の公式試合前に帰国した場合は、「25名枠」の対象とする。

(5) 期限付移籍の選手

期限付移籍の選手は、移籍先クラブでは「25名枠」の対象とし、移籍元クラブでは対象外とする。

(6) 「25名枠」の対象外となっているプロA選手が他のクラブへ移籍する場合、移籍先クラブにおいては「25名枠」の対象となるものとする。

(7) その他

上記のいずれにも該当しない場合は、Jリーグ理事会でその措置を決定する（JFLにも関係する場合は、本協会理事会で決定する）。

1-7 他のクラブの育成組織の選手への接触

① 育成組織の選手の育成及びプロ契約締結に関する妨害の禁止

クラブによる当該クラブの育成組織の選手の育成及びプロ契約締結については、他のクラブはそれを妨げてはならない。

② クラブの承諾

クラブが他のクラブの育成組織の選手へのスカウト活動を行う場合は、活動を始める前に必ず当該選手が所属するクラブの承諾を得なければならない。

1-8 契約更新 ([別紙]図-2 及び図-3 参照)

① 他のクラブとの契約

他のクラブに在籍するプロ選手との間でプロ選手としての契約を締結しようと意図しているクラブは、当該プロ選手との交渉に入る前に書面により当該プロ選手がその時点では在籍するクラブに通知しなければならない（「他クラブ在籍プロ選手との契約交渉開始に関する通知」（書式 I）により通知。写しを所属リーグに提出）。当該プロ選手は、当該プロ選手のその時点のクラブとの契約期間が満了したか、又は期間満了前 6 ヶ月間に限り、他のクラブと契約を締結することができるものとする。かかる規定に違反したクラブ又は選手に対しては、以下の懲罰が科されることがある。

(1) 違反当事者がクラブの場合：最大 2 つの登録ウインドー期間について、新たな選手の追加登録の禁止

(2) 違反当事者が選手の場合：最大 6 ヶ月の出場停止処分

② クラブから選手への契約更新通知

クラブは、その所属選手に対し、新たな契約を締結する意思及びその契約条件を「契約更新に関する通知書」（書式 A）により、遅くとも以下の期日までに通知しなければならない。

(1) 1 月 1 日から 1 月 31 日の間に契約期間が満了する契約を締結している場合：リーグ戦が終了した日の翌日から 5 日後まで

(2) (1) 以外の日を期間満了日とする契約を締結している場合：契約期間満了の 2 週間前まで

③ クラブと選手の契約交渉

クラブは、上記②の通知後すみやかに選手との交渉の場を設定し、以下の期日までに新たな契約の条件についての交渉を終えなければならない。当該期日までに更新通知に対する選手からの回答がなかった場合、選手は、契約更新を承諾したものとみなされる。

(1) 1 月 1 日から 1 月 31 日の間に契約期間が満了する契約を締結している場合：12 月 31 日まで

(2) (1) 以外の日を契約期間満了日とする契約を締結している場合：契約期間満了日まで

④ 選手契約の締結

クラブと選手が新たな契約の条件について合意した場合、両当事者は、すみやかに当該契約を締結し、クラブは、その写しを所属リーグに提出しなければならない。

⑤ 最終提示額証明書の発行

クラブと選手との交渉が決裂し、契約を更新しないことが確定した場合、クラブは、当該選手に対し、交渉の場において最終的に提示した報酬額を明記した「最終提示額証明書」（書式 C）をただちに発行し、同書類を所属リーグに提出しなければならない。

⑥ 移籍リストへの登録

(1) 上記③にて定められた期日までにクラブと選手との交渉が決裂して契約更新しないことが確定した場合、クラブは、ただちに当該選手を移籍リストに登録しなければならない。

(2) 上記③にて定められた期日までに契約更新の最終合意に至らなかつた場合であつて、選手に契約更新の意思があるときは、選手とクラブの合意があれば、移籍リストへの登録を延期することができる。

(3) 移籍リストへの登録申請は「移籍リスト登録申請書」（書式第14号）により行う。

(4) 移籍リストに登録された選手は、上記①号に定める通知を行うことなしに、自由に他クラブと契約することができる。

(5) 移籍リストに登録された選手に関して、当該選手がいずれかのクラブと契約を締結した場合もしくは引退を表明した場合、又は当該選手が移籍リストからの抹消を希望した場合、クラブは当該選手を移籍リストから抹消するための申請を「移籍リスト登録申請書」（書式第14号）により行うものとする。

(6) (5)にかかわらず、選手が移籍リストに掲載された日より 8 か月が経過した場合、当該選手は移籍リストから自動的に抹消されるものとする。

⑦ プロ A 契約を更新又は締結する場合の特記事項

クラブとの交渉が決裂し移籍リストに登録されたプロ A 選手は、当該クラブから申し入れがあ

った場合に限り、当該クラブと再度交渉することができる。その場合、クラブは、当初提示した報酬額（最終提示額）よりも減額した額を提示することができる。

⑧ プロB契約を更新する場合の特記事項

プロB契約の更新の場合、クラブは、選手と契約条件の交渉中であっても、当該選手が希望すれば、ただちに移籍リストに登録しなければならない。その場合、クラブの当該選手に対する契約締結義務は消滅する。また、当該選手は、移籍リストに登録後もクラブと交渉を続けることができる。その場合、クラブは、当初提示した報酬額よりも減額した額を提示することができる。

⑨ プロC契約を更新する場合の特記事項

(1) クラブがプロC契約を締結している選手に対し前年を下回る契約条件の更新通知をした場合、更新手続きは、プロB契約を更新する場合（上記①から⑥まで及び⑧）と同様とする。

(2) プロC契約3年が経過し、同時に契約期間も満了する場合の手続きは、次の通りとする。

イ. プロA契約に更新する場合の手続きは、プロA契約を更新する場合（上記①から⑦まで）と同様とする。

ロ. プロB契約に更新する場合の手続きは、プロB契約を更新する場合（上記①から⑥まで及び⑧）と同様とする。

1-9 契約更新しない場合の手続き（[別紙]図-2及び図-3 参照）

① クラブから選手への通知

クラブは、契約を更新しない場合は、選手に対し、1-8②に定める期日までにその旨を「契約更新に関する通知書」（書式A）により通知しなければならない。

② 移籍リストへの登録

クラブは選手への通知後、ただちに、当該選手を移籍リストに登録しなければならない。

1-10 プロC選手の契約変更

プロC選手が契約期間満了前にプロA契約締結条件を満たした場合の手続きは、次のとおりとする。また、プロB契約からプロA契約への変更は、クラブと選手の合意があれば隨時行うことができる。ただし、1-6③にいう「25名枠」の例外に当てはまらない場合、当該選手は「25名枠」の対象とする。

① クラブから選手への契約変更通知

(1) プロC選手が契約期間満了前にプロA契約締結条件を満たした場合、クラブは、選手に対し、条件を満たした試合日の翌日から3日以内に、プロA契約又はプロB契約への変更及びその契約条件を「契約変更に関する通知書」（書式E）により通知しなければならない。

(2) (1)にいう契約の条件は、プロC契約時の契約条件を下回ってはならない。

② クラブと選手の契約交渉

(1) プロC選手が上記①にいう変更通知を受け取った日の翌日から起算して原則として7日間をクラブと当該選手との交渉期間とする。

(2) プロC選手及びクラブは、契約形態をプロC契約からプロA契約又はプロB契約に切り替えるものとする。

③ 契約日

クラブとプロC選手が新たな契約に合意した場合、その契約の効力発生日は、当該選手がプロA契約締結条件を満たした試合日の翌日であるものとする。

1-11 契約変更月の報酬の計算方法（[別紙]図-4 参照）

① 契約変更月の基本報酬の考え方（図-4）

契約変更月の基本報酬は、契約日を起点に新・旧の報酬をそれぞれ日割り計算する（当月暦日数による）。

② 新・旧報酬の差額の支払い

契約の合意が、当月の報酬の支払いに間に合わなかった場合は、翌月にその差額を支払う。

1－12 プロB契約からプロA契約に変更する場合の手続き

プロB契約からプロA契約に変更する場合の手続きは、プロA契約を更新する場合（1－8①から⑦まで）と同様とする。

1－13 プロA契約からプロB契約に変更する場合の手続き

プロA契約からプロB契約に変更する場合の手続きは、プロB契約を更新する場合（1－8①から⑥まで及び⑧）と同様とする。

2. 登録

2－1 本協会への登録

① 登録

クラブは、本協会、地域サッカー協会及び都道府県サッカー協会が主催する試合並びにJリーグを含む本協会の下に置かれる各種連盟が主催する試合に参加するために、チーム及びその所属選手を本協会へ登録しなければならない。

② 加盟チームの種別

本協会に加盟登録するチームは、以下のとおり種別される。

- (1) 第1種：年齢を制限しない選手により構成されるチーム
- (2) 第2種：18歳未満の選手により構成されるチーム。ただし、高等学校在学中の選手には、この年齢制限を適用しない。
- (3) 第3種：15歳未満の選手により構成されるチーム。ただし、中学校在学中の選手には、この年齢制限を適用しない。
- (4) 第4種：12歳未満の選手により構成されるチーム。ただし、小学校在学中の選手には、この年齢制限を適用しない。
- (5) 女子：女子の選手により構成されるチーム。ただし、12才未満の選手は、第4種チームに登録するものとする
- (6) シニア：40歳以上の選手により構成されるチーム

上記に定める年齢は、当該年度開始日の前日（3月31日）現在の年齢とする。ただし、シニアの種別については、当該登録年度最終日（3月31日）現在の年齢とする。

③ 選手の登録区分

- (1) 本協会に登録する選手は、アマチュアとプロに区分される。
- (2) 年度の初めにプロの選手として登録する場合、次の書類を本協会に提出し、2－1④の申請料を支払う。
 - イ. 「選手登録区分申請書」（書式第1号）
 - ロ. 選手契約書の写し（JクラブはJリーグに提出する。本協会はJリーグからこれを受け取り、保管する。）
- (3) 年度の途中にアマチュアからプロに変更する場合、次の書類を本協会に提出し、2－1④の申請料を支払う。
 - イ. 「選手登録区分申請書」（書式第1号）
 - ロ. 選手契約書の写し（JクラブはJリーグに提出する。本協会はJリーグからこれを受け取り、保管する。）
- (4) プロからアマチュアに変更する場合、「選手登録区分申請書」（書式第1号）を本協会に提出し、2－1④の申請料を支払う。

④ 選手登録区分申請料

選手は、次に定める選手登録区分申請料を本協会に支払わなければならない。

- (1) プロ選手：各年度あたり 10,000 円
- (2) アマチュア選手からプロ選手への区分変更：1 回あたり 10,000 円
- (3) プロ選手からアマチュア選手への区分変更：1 回あたり 5,000 円

⑤ 登録年度（登録有効期間）

- (1) Jリーグ又はJFLの第1種チーム及び所属選手：2月1日から翌年1月31日までの1年間

- (2) 上記(1)以外のチーム及び所属選手：4月1日から翌年3月31日までの1年間

⑥ Jリーグ及びJFLの第1種チーム及び選手の登録手続き

- (1) クラブは、本協会が指定した申請期日までに、チームの「継続登録申請」及び「追加登録申請」を行う。
- (2) クラブは、都道府県サッカー協会が定める登録料（分担金）を同協会に支払う。
- (3) 都道府県サッカー協会は、上記申請に不備がないことを確認し、承認する。
- (4) プロ選手を登録する場合は、2-1③(2)に定めるところによる。

⑦ その他のチーム及び選手の登録手続き

- (1) クラブは、毎年所属都道府県サッカー協会の指定する期日までに、保有するチームの「継続登録申請」を行う。
- (2) クラブは、都道府県サッカー協会が定める登録料（分担金）を同協会に支払う。
- (3) 都道府県サッカー協会は、上記申請に不備がないことを確認し、承認する。
- (4) プロ選手を登録する場合は、2-1③(2)に定めるところによる。
- (5) 本協会主催の競技会に参加するためには、上記(1)から(3)までにかかわらず、その競技会が定める期日までに登録手続きを完了し、本協会の承認を得なければならない。

⑧ 外国籍選手の登録

- (1) 外国のサッカー協会に登録している外国籍選手を登録する場合は、5-1②に基づき手続きを行う。
- (2) 外国のサッカー協会に登録していない外国籍選手を日本で初めて登録する場合、クラブは次の書類を本協会に提出しなければならない。
 - イ. 「外国籍選手登録申請書（外国で登録していなかった選手）」（書式第7号）
 - ロ. 在留カード（又は特別永住者証明書）若しくは住民票の写し

⑨ 本協会基本規程第76条に該当する選手の登録

- (1) 日本で生まれ、次のいずれかに該当する選手は、日本国籍を有しない場合でも、外国籍選手とはみなさない。ただし、1チームにつき1名に限る。
 - イ. 学校教育法第1条に定める学校において、教育基本法第5条に定める義務教育中の者又は義務教育を終了した者
 - ロ. 学校教育法第1条に定める高等学校又は大学を卒業した者
- (2) 外国籍扱いしない選手を登録する場合、クラブは、次の書類を本協会に提出し、理事会の承認を得なければならない。
 - イ. 「外国籍選手登録申請書（第76条に該当する選手）」（書式第8号）
 - ロ. 在留カード（又は特別永住者証明書）若しくは住民票の写し

⑩ シーズン

- (1) シーズンは、各チームが属するリーグの最初の公式試合の日から最終の公式試合の日までの期間とする。
- (2) Jリーグ又はJFLの第1種チームについては、選手は、1つのシーズンにおいて最大3つのチームに登録されることができる。この期間中、選手は、最大2チームのために公式試合に出場する資格を有する。
- (3) 選手は、同期間中に同じ国内選手権（リーグ戦は除く）あるいはカップ戦において2チーム以上のために公式試合に出場してはならず、個々の競技会規則を遵守しなければならない。

⑪ 登録ウインドー

- (1) Jリーグ又はJFLの第1種チームについては、選手は、本協会が定めた年2回の移籍を認める期間（以下「登録ウインドー」という）においてのみ登録されることができる。
- (2) 年2回の登録ウインドーは以下の通り定められ、本協会がFIFAに報告するものとする。
 - イ. 初回の登録ウインドーは、シーズンの終了後に始まり12週間を超えない。
 - ロ. 2回目の登録ウインドーは、シーズン中に設定され、4週間を超えない。
- (3) 上記(1)に関して、選手は、登録ウインドー中に当該チームから本協会に対し有効に登録申請がなされた場合に限り、登録されることができる。
- (4) 本条の規定は、アマチュア選手が主として参加することを意図した大会には適用されない。かかる大会については、関連する大会におけるスポーツ上の秩序を十分配慮したうえで、個別に登録されるべき期間が設定されるものとする。

⑫ 登録ウインドーの例外

- (1) ⑪にかかわらず、登録ウインドーの終了前に契約が終了したプロ選手は、当該登録ウインドー終了後においても登録されることがあるものとする（「登録ウインドーの適用例外に関する申請書」（書式H-1）により本協会に申請）。
- (2) ゴールキーパーの選手であり、かつ、当該追加登録を望むチームに既に登録されている他のゴールキーパーの選手について、怪我等により試合に出場することができない特別な事情があり、かつ、所属リーグが認めた場合は、⑪にかかわらず、登録ウインドー外においても登録されることがあるものとする（「登録ウインドーの適用例外に関する申請書」（書式H-2）により所属リーグに申請）。
- (3) 以下のイからハに定める全ての条件を満たす期限付移籍（「育成型期限付移籍」）については、⑪にかかわらず、登録ウインドー外においても登録されることがあるものとする（「登録ウインドーの適用例外に関する申請書」（書式H-3）により所属リーグに申請）。
 - イ. 23歳以下の日本国籍を有する選手の期限付移籍であること（選手の年齢は、当該シーズンの2月1日の前日における満年齢とする）
 - ロ. 当該期限付移籍契約の途中解約に関して移籍元チーム、移籍先チーム及び当該選手の三者が予め合意していること
 - ハ. 移籍元チームのリーグより下位のリーグのチームへの期限付移籍であること
- (4) 本協会への選手登録を伴わない形式により当該チーム（Jリーグ又はJFLの第1種チーム）の選手として試合に出場する場合（特別指定選手制度による場合、協会又はリーグの規程により当該チームの育成組織のチームに登録したまま当該チームの試合への出場が認められる場合等）は、⑪の適用対象とはならない。

2-2 リーグへの届出

チームが所属するリーグへの選手、スタッフ等の届出は、それぞれのリーグが定める手続きに従って行う。

3. 国内移籍

3-1 移籍の種類

① アマチュア選手がアマチュア選手として移籍する場合

アマチュア選手がアマチュア選手として移籍先クラブへ移籍したい旨を申し出た場合、移籍元クラブは当該移籍を承諾しなければならず、かつ、名目のいかんを問わず、当該移籍に関し対価を請求することはできない。

② プロ選手がアマチュア資格を再取得する場合

プロ選手がアマチュア資格を再取得するに際しては、いかなる対価も支払われないものとする。当該プロ選手がアマチュアとしての資格を再取得した後30ヶ月以内にプロ選手として再登録さ

れた場合には、当該選手の新たなチームは、本規則に従い「トレーニング費用」又は「トレーニングコンペенセーション」を支払うものとする。

③ アマチュア選手がプロ選手として移籍する場合

アマチュア選手がプロ選手として移籍先クラブへ移籍したい旨を申し出た場合、移籍元クラブは、当該移籍について異議を申し立てることができない。ただし、移籍元クラブは、本規則に定められた「トレーニング費用」を請求することができる。

④ プロ選手がプロ選手として移籍する場合

- (1) プロ選手との間でプロ選手としての契約を締結しようと意図しているクラブは、当該プロ選手との交渉に入る前に書面により当該プロ選手がその時点で在籍するクラブに通知しなければならない（「他クラブ在籍プロ選手との契約交渉開始に関する通知」（書式 I）により通知。写しを所属リーグに提出）。当該プロ選手は、当該プロ選手のその時点のクラブとの契約が期間満了したか、又は期間満了前 6 ヶ月間に限り、他のクラブと契約を締結することができるものとする。かかる規定に違反したクラブ又は選手に対しては、1-8 ①に従い懲罰が科される。ただし、7（「トレーニングコンペенセーション」）の定めに従い、移籍元クラブは、移籍先クラブに対して、「トレーニングコンペенセーション」を請求することができる。
- (2) 契約期間が満了した選手及び移籍リストに登録された選手の移籍に関しては、選手とクラブは、前項に定める通知を行うことなしに自由に交渉し、新たな契約を締結することができる。
- (3) プロ選手契約の期間満了前であっても、移籍先クラブと移籍元クラブとが移籍にともなう補償（移籍補償金）につき合意し、かつ、当該選手も移籍を承諾した場合は、移籍を行うことができる。

3-2 移籍補償金

- ① プロ選手がプロ選手として契約の期間満了前に移籍する場合、移籍元クラブは移籍先クラブに移籍補償金を請求することができる。
- ② 移籍補償金の金額は、移籍元クラブと移籍先クラブの合意によって決定する。
- ③ 上記②の合意がなく契約の期間満了前に移籍が行われた場合、違反当事者には以下の通り懲罰が科されることがある。
 - (1) 違反当事者がクラブの場合：最大 2 つの登録ウインドー期間について、新たな選手の追加登録の禁止。
 - (2) 違反当事者が選手の場合：最大 6 か月の出場停止処分
- ④ 上記②の合意がなく当該移籍が行われた場合、違反当事者は賠償金を支払わなければならない。当該賠償金の金額は本協会が指定するしかるべき紛争処理機関によって決定されるものとする。
- ⑤ 別段の定めがない限り、移籍補償金又は賠償金の金額には一切の税金が含まれる。
- ⑥ 契約が満了した後の移籍については、移籍補償金は発生しない。
- ⑦ 上記④の定めにかかわらず、賠償金の金額は、選手と移籍元クラブの間の契約において予め規定することができる。

3-3 国内移籍の手続き

① 登録抹消申請

- (1) 移籍元クラブは「登録抹消申請」を行う。
- (2) 都道府県サッカー協会は、毎週水曜日の 12:00 までにクラブから申請のあった登録抹消に対して、不備がないことを確認し、承認する。
- (3) 本協会が最終確認の上、承認する。

② 移籍の申請・承認

- (1) 移籍先クラブは、「追加登録申請」を行う。
- (2) クラブは、都道府県サッカー協会が定める登録料（分担金）を同協会に支払う。

- (3) 年度の初めにプロ選手が移籍する場合は、2－1③(2)の定めるところによる。
- (4) 年度途中にプロ選手が移籍する場合、移籍先クラブは、選手契約書の写しを本協会に提出する（JクラブはJリーグに提出する。本協会はJリーグよりこれを受け取り、保管する）。
- (5) プロ選手がプロ選手として移籍する場合、移籍先クラブ及び移籍元クラブは、次の書類を本協会に提出する。
- イ. 移籍先クラブ
- ・「移籍補償金通知書」（書式第13-1号） ※当該移籍が原契約の期間満了前か満了後かにかかわらず必ず提出
 - ・移籍に関する合意書の写し（移籍補償金の金額が明示されたもの）※当該移籍が原契約の満了前の場合に提出
- ロ. 移籍元クラブ
- ・原契約の中途解除に関する合意書等の写し ※当該移籍が原契約の期間満了前の場合に提出
- (6) プロ選手がアマチュア選手として移籍する場合、移籍先クラブ及び移籍元クラブは、次の書類を本協会に提出する。
- イ. 移籍先クラブ
- ・「選手登録区分申請書」（書式第1号）（2－1④の申請料を支払う）
- ロ. 移籍元クラブ
- ・原契約の中途解除に関する合意書等の写し ※当該移籍が原契約の満了前の場合は提出
- (7) 都道府県サッカー協会は毎週水曜日の12:00までにクラブから申請のあった移籍及び追加登録に対して、不備がないことを確認し、承認する。本協会は、同週の金曜日に登録を承認し、移籍先クラブ及び所属リーグへ通知する。

4. 国内の期限付移籍

4－1 期限付移籍の手続き

① 期限付移籍契約書の締結

期限付移籍を行う場合、移籍元クラブ、移籍先クラブ、選手の三者は、本協会所定の「期限付移籍契約書」によって契約を締結する。

② 移籍先クラブと選手との選手契約の締結

- (1) 移籍先クラブと選手は、移籍元クラブと選手が締結している選手契約（以下「原契約」という）の期間内で、新たな選手契約（以下「移籍先クラブ選手契約」という）を締結する。
- (2) 移籍先クラブ選手契約の種類は、原契約と同じ種類とする。
- (3) 移籍先クラブ選手契約の基本報酬は、原則として原契約と同条件とする。
- (4) 期限付移籍の最短期間は、本協会基本規程に定める2つの登録ウインドー間の期間とする。

③ 移籍手続き

移籍先クラブへの移籍の手続きは、3－3と同様とするが、移籍先クラブが「移籍先クラブ選手契約」の写しを本協会に提出する際に、「期限付移籍契約書」の写しを添付しなければならない。

④ 移籍元クラブへの再移籍

- (1) 年度終了時に期限付移籍の期間が満了した場合、選手は自動的に移籍元クラブへ再移籍される。
- (2) 年度途中に期限付移籍の期間が満了した場合、移籍先クラブは登録抹消手続きを行い、移籍元クラブは追加登録の手続きを行わなければならない。
- (3) 期間を延長する場合や完全移籍に変更する場合は、期間満了前に移籍元クラブ、移籍先クラブ、選手の三者が合意し、署名、捺印した書面にて本協会へその旨を通知する。
- (4) 海外の期限付移籍については、上記(1)から(3)までに定める限りではない。

⑤ 出場制限に関する取り決めの公表義務

期限付移籍の契約において、移籍元クラブとの試合における選手の出場について何らかの制約条件を設ける場合、移籍先クラブはその条件を公表する義務を負う。

4－2 期限付移籍に関する補償金（期限付移籍補償金）

① 期限付移籍補償金

選手の期限付移籍に関しては、移籍元クラブは、移籍先クラブに対し補償金（以下「期限付移籍補償金」という）を請求することができる。期限付移籍補償金の金額は、移籍先クラブと移籍元クラブの合意によって決定される。移籍先クラブは「期限付移籍補償金通知書」（書式第13-3号）を本協会に提出するものとする。

② 期限付移籍の期間満了後における移籍先クラブへの完全移籍の場合

期限付移籍期間満了後において選手が移籍先クラブに完全に移籍する場合、当該移籍が移籍元クラブと選手との間の契約期間満了前であれば、3－2の定めに従い移籍補償金が発生する。移籍元クラブと選手との契約期間が満了している場合には、移籍補償金は発生しない。

4－3 原契約の更新手続き

移籍期間中に原契約の更新手続きを行う時期が到来した場合、移籍元クラブが必要な更新手続きを行う。ただし、4－2②にいう完全移籍が既に合意されている場合は、移籍先クラブが行う。

4－4 期限付移籍中の契約変更手続き

- (1) 移籍期間中にプロC選手がプロA契約締結条件を満たした場合、1－10に基づき、移籍元クラブがその手続きを行う。
- (2) 上記(1)により、原契約が変更された場合、移籍先クラブにおいても、移籍先クラブ選手契約を同様に変更する。

5. 國際移籍

5－1 海外からの国際移籍の手続き

① 国際移籍証明書の発行

- (1) 移籍先クラブ（国内）は、当該国のサッカー協会に「国際移籍証明書」を発行させるために、本協会に次の書類を提出し、申請料（10,000円+消費税）を支払う。
 - イ. 「国際移籍証明書発行申請書」（書式第9号）
 - ロ. 選手の経歴書
 - ハ. 選手契約書の写し
- (2) 本協会は、当該国のサッカー協会に「国際移籍証明書」発行依頼を打電する。
- (3) 当該国のサッカー協会は、当該移籍について移籍元クラブ（海外）へ確認後「国際移籍証明書」を発行し本協会へ送付する。

② 移籍の申請・承認

- (1) 移籍先クラブは、「継続登録申請」又は「追加登録申請」を行い、次の書類を都道府県サッカー協会に提出する。
 - イ. 「国際移籍選手登録申請書」（書式第6号）
 - ロ. 「国際移籍証明書」の写し
 - ハ. パスポートの写し
 - ニ. 在留カード（又は特別永住者証明書）若しくは住民票の写し
 - ホ. 在留資格が識別できる査証の写し（日本国籍を有する選手を除く）
- (2) クラブは、都道府県サッカー協会が定める登録料（分担金）を同協会に支払う。
- (3) 都道府県サッカー協会は、上記(1)の書類を受け付け、申請を本協会に送付する。

- (4) 当該選手の登録については、2-1③による。
- (5) 本協会は、当該国のサッカー協会が発行した「国際移籍証明書」及びクラブからの書類が全て届いた後、承認を行う。本協会の承認手続きについては、3-3②(7)による。

5-2 海外への国際移籍の手続き

① 国際移籍証明書の発行

- (1) 移籍元クラブ（国内クラブ）は、国際移籍証明書発行のために、「国際移籍証明書発行申請書」（書式第9号）を本協会に提出する。
- (2) 本協会は、当該国のサッカー協会からの要請に基づいて、「国際移籍証明書」を当該国のサッカー協会へ発行する。

② 契約途中で国際移籍する場合の補償金の通知

契約途中で国際移籍した場合、移籍元クラブ（国内クラブ）は、「契約途中での国際移籍に関する補償金通知書」（書式第13-2号）を本協会に提出する。

6. 「トレーニング費用」

6-1 適用

アマチュア選手がプロ選手として移籍する場合の「トレーニング費用」の請求は、以下に定めるところによる。

6-2 「トレーニング費用」

「トレーニング費用」の上限は、選手が在籍したチームにおける満15歳の3月31日翌日の4月1日から満22歳の3月31日までの在籍期間1年につき、次に定める金額とする。なお、いずれの金額も消費税を含むものとする。

	4年まで	5年以降
直前の在籍団体	30万円	15万円
2つ前以前の在籍団体	15万円	15万円

- (1) 「トレーニング費用」の請求権を持つチームは、営利法人、財団法人、社団法人、NPO法人又は学校教育法第1条に定める学校（これに準じる団体で本協会が認定したものを含む）に限るものとする。
- (2) 在籍期間が1年を超える場合は、当該超過期間は、本条の関係では、1年とみなして計算する。
- (3) 在籍期間の合計が1年未満のチームは、「トレーニング費用」の請求をすることはできない。
- (4) プロ契約締結前の在籍団体は、上記金額の請求権を有するが、プロ契約締結の拒否権を有するものではない。
- (5) プロ契約締結前の在籍団体への連絡は、プロ契約を締結したクラブが行う。

6-3 「トレーニング費用」の請求手続き

「トレーニング費用」の請求手続きは、本協会が別途定める「トレーニング費用に関する運用基準」によるものとする。

7 「トレーニングコンペенセーション」

7-1 適用

選手がプロ選手として所属したクラブにおいて施されたトレーニングに対して支払われるべき補償金（本規則において「トレーニングコンペенセーション」という）は、以下の通りとする。

7-2 トレーニング期間

下記に定める期間を以て「トレーニングコンペ恩セーション」が発生する期間（以下「トレーニング期間」という）とする。

- ・当該選手の初めてのプロ契約の有効期間開始日を含む年度の2月1日から当該選手の満21歳の1月31日までの期間

7-3 「トレーニングコンペ恩セーション」の請求権

下記に定める期日までに移籍が行われる場合に限り、移籍元クラブは、移籍先クラブに対し、「トレーニングコンペ恩セーション」を請求することができる。

- ・当該選手の満23歳の1月31日の直前の1月1日

7-4 「トレーニングコンペ恩セーション」に関する特記事項

- (1) 本条に定める「トレーニングコンペ恩セーション」は、プロ選手がプロ選手として移籍した場合に直前のクラブに対してのみ支払われるものとする。
- (2) プロ選手がアマチュアとして移籍する場合、「トレーニングコンペ恩セーション」は発生しないものとする。ただし、プロ選手がアマチュア選手として移籍し、その移籍が行われた日から30カ月以内にプロ契約をした場合、移籍元クラブはプロ契約を締結したクラブに対し、「トレーニングコンペ恩セーション」を請求することができる。
- (3) 移籍元クラブの第3種チーム、第2種チーム及び第1種チームに（その他のチームに移籍することなしに）連続して登録された選手に関しては、当該第3種チーム及び第2種チームにアマチュアとして登録された期間を「トレーニング期間」に加えて「トレーニングコンペ恩セーション」を算出し、移籍先クラブに対して請求することができる。
- (4) 特段の合意がない限り、移籍補償金には「トレーニングコンペ恩セーション」は含まれないものとする。
- (5) プロ選手としての在籍期間が1年を超え、超えた期間が1年に満たない場合は、当該超過期間は、「トレーニングコンペ恩セーション」の金額の計算との関係では、1年とみなして計算する。ただし、在籍期間の合計が1年未満のクラブの場合は、「トレーニングコンペ恩セーション」の額は、日割り計算によるものとする。
- (6) 算出された「トレーニングコンペ恩セーション」の金額に千円未満の端数が生じたときは、千円に切り上げる。
- (7) 「トレーニングコンペ恩セーション」の金額には一切の税金が含まれる。
- (8) 「トレーニングコンペ恩セーション」の請求及び支払いに関する手続きは、本協会が別途定める「トレーニングコンペ恩セーションに関する運用基準」によるものとする。

7-5 期限付移籍した選手に関する「トレーニングコンペ恩セーション」

- (1) 選手が期限付移籍される場合、当該期限付移籍に際しては、「トレーニングコンペ恩セーション」は発生しないものとする。
- (2) 選手が期限付移籍した期間は、期限付移籍元クラブの「トレーニング期間」に算入されるものとし、期限付移籍の終了後に選手が期限付移籍元クラブから他のクラブ（期限付移籍先クラブを含む）へ移籍する際、期限付移籍元クラブは、期限付移籍した期間を含めた「トレーニング期間」に応じた額の「トレーニングコンペ恩セーション」を当該他のクラブに対して請求することができる。ただし、期限付移籍元クラブと期限付移籍先クラブとの間に別段の合意がある場合には、期限付移籍先クラブは、「期限付移籍した期間」に応じた額の「トレーニングコンペ恩セーション」の全部又は一部を期限付移籍元クラブより受け取ることができる。

7-6 「トレーニングコンペ恩セーション」の金額 ([別紙]表-1 参照)

移籍元クラブが移籍先クラブに請求することができる「トレーニングコンペ恩セーション」の

金額は、移籍元クラブにおける契約の種類、及び、移籍元クラブが契約更新時に当該選手に提示した金額等により、以下に従うものとする。

① プロA選手/プロB選手

- (1) 契約期間満了前の移籍の場合：「トレーニングコンペ恩セーション」算出基準（下記7-7に定めるもの）による
- (2) 契約更新時に移籍元クラブがプロA契約を提示した場合：「トレーニングコンペ恩セーション」算出基準による。ただし、提示した次期基本報酬が現基本報酬の50%未満の額である場合は、30万円×在籍年数とする。
- (3) 契約更新時に移籍元クラブがプロB契約を提示した場合：30万円×在籍年数
- (4) 契約更新時にクラブが契約更新の意思がない旨提示した場合：なし

② プロC選手

- (1) 契約期間満了前の移籍の場合：「トレーニングコンペ恩セーション」算出基準による
- (2) 契約更新時に移籍元クラブが次期基本報酬として、現基本報酬を下回らない条件のC契約を提示した場合：「トレーニングコンペ恩セーション」算出基準による
- (3) 契約更新時に移籍元クラブが次期基本報酬として、現基本報酬を下回る条件のC契約を提示した場合：30万円×在籍年数
- (4) 契約更新時に移籍元クラブがプロA契約を提示した場合：「トレーニングコンペ恩セーション」算出基準による
- (5) 契約更新時に移籍元クラブがプロB契約を提示した場合：30万円×在籍年数
- (6) 契約更新時にクラブが契約更新の意思がない旨提示した場合：なし

③ 社員選手（社員選手（プロ区分）として本協会に登録している選手をいう）

30万円×在籍年数

7-7 「トレーニングコンペ恩セーション」算出基準

- (1) 「トレーニングコンペ恩セーション」の金額は、原則として以下の表に示された金額（単年）に当該クラブにおける選手の所属年数を乗じた額として算出されるものとする。この関係で、地域リーグ又は都道府県リーグのクラブは、表中のJFLに等しい扱いとする。

移籍先クラブ 移籍元クラブ	J1	J2	J3・JFL
Jリーグ・JFL	800万円	400万円	100万円

- (2) 第3種チームに関する「トレーニングコンペ恩セーション」（満12歳3月31日翌日の4月1日から満15歳3月31日までの期間に関する「トレーニングコンペ恩セーション」）は、以下の金額に当該チームにおける所属年数を乗じた額として算出されるものとする。この関係で、地域リーグ又は都道府県リーグのクラブは、表中のJFLに等しい扱いとする。

移籍先クラブ 移籍元クラブ	J1	J2	J3・JFL
Jリーグ・JFL	100万円		

8. 支度金

8-1 支度金

クラブは、新規採用した選手又は移籍した選手に対し、Jリーグ理事会が制定する「支度金支給基準規程」の金額を上限として、支度金を支払うことができる。なお、いずれの金額も消費税を含むものとする。

8-2 支度金支給基準規程

(単位：万円)

費目＼支払対象	独身者	妻帯者(配偶者のみ)	妻帯者(同居扶養家族有)
住居費	80(1DK)	100(2DK)	150(3LDK)
子供用品等	0	0	50
家具等	電化製品	100	
	その他の家具等	100	
自動車		100	
合計	380	400	500

① 支給時期

- (1) 初めてプロ契約選手として、統一契約を締結するとき。
- (2) プロ契約選手として移籍するとき。ただし、支度金に該当する費用が伴う場合のみ。

② 支払対象区分

- (1) 独身者
- (2) 妻帯者（配偶者のみ）
- (3) 妻帯者でかつ同居の扶養家族がいる場合

③ 支度金該当費目

- (1) 住居費
- (2) 家具等
- (3) 子供用品等
- (4) 自動車

④ その他

クラブは、選手に対し、引越し費用及び引越しに関わる交通費、宿泊費の実費を支給することができる。

9. 適用除外

本規則のうち、統一契約制度（プロA契約、プロB契約及びプロC契約に基づく制度）、トレーニング費用（第6条）、トレーニングコンペ恩セーション（第7条）及び支度金（第8条）に関する規定は、女子の選手については適用しない。

10. 改正

本規則の改正は、本協会の理事会の決議に基づきこれを行う。

11. 施行

本規則は、2014年2月1日より施行する。

12. 改正

2012年11月22日

2012年12月20日

2013年12月19日（2014年2月1日施行）

2014年12月18日

2015年3月12日

2015年12月17日（2016年2月1日施行）

2016年12月8日（2017年2月1日施行）

[別紙]

表－1 <契約の種類の違いについて>（本規則 1－3、1－4、1－6 及び 7－6 関連）

登録区分	選手種類		人数制限	契約締結条件	報酬	トレーニングコンペニセーション	
プロ	統一契約選手	プロA選手 契約書の色 ホワイト	右記の契約 締結条件を 満たし、クラ ブとプロA契 約を締結し た選手	25名 以内	規定試合 出場 又はプロC 契約を3年 経過	■ 基本報酬 460万円/年以上 ただし、A契約初締結時 は670万円/年以下とす る ■ 変動報酬 制限なし。	プロ A 契約提示時： 算出基準による プロ B 契約、又は、現報酬の 50%未 満の A 契約提示時： 30万円 × 在籍年数
		プロB選手 契約書の色 ブルー	プロ A 契約 締結条件を 満たしたが、 プロ A 契約 を締結しな いプロ契約 選手	制限 なし	同上	■ 基本報酬 460万円/年以下 ■ 変動報酬 制限なし。ただし、出場ブ レミアムを設定する場合 は47,620円/試合以下 とする	クラブに契約更新する意思がない 場合： 無し
	プロC選手 契約書の色 グリーン	プロ A 契約 締結条件を 満たしてい ないプロ契 約選手	プロ A 契約 締結条件を 満たしてい ないプロ契 約選手	制限 なし	なし	■ 基本報酬 460万円/年以下 ■ 変動報酬 出場ブレミアム(47,620 円/試合以下)・勝利ブレ ミアムのみ可	現基本報酬を下回らない C 契約、 又は A 契約提示時： 算出基準による 現基本報酬を下回る C 契約、又は B 契約提示時： 30万円 × 在籍年数 クラブに契約更新する意思がな かった場合： 無し
その他	統一契約以外の契約を締結 した外国籍選手		プロA選 手として 扱う	なし	—	—	
	法人と雇用契約のみを締結 した選手(社員選手)		制限なし	—	—	30万円 × 在籍年数	
アマチュア	アマチュア 選手	報酬又は利益を目的とする ことなくプレーする選手	制限 なし	—	—	※「トレーニング費用」	

※報酬には、消費税を除く、所得税、住民税その他の税金を含むものとする。

表－2 <試合出場時間のカウントについて> (本規則 1－3 関連)

試合状況		実時間(経過時間)	公式記録の時間表記	OUT選手の出場時間	IN選手の出場時間 (90分試合)	IN選手の出場時間 (120分試合)
前半	0分(1分未満)	00:01 ~ 00:59	1	1	89	119
	1分～44分	1:00	1	1	89	119
		01:01 ~ 01:59	2	2	88	118
		2:00	2	2	88	118
		02:01 ~ 02:59	3	3	87	117
	
		44:00	44	44	46	76
ア'イショナルタイム	44分1秒以降	44:01 ~ 44:59	45	44	46	76
	-	45:00	45	44	46	76
		45:01 ~ 45:59	45+1			
		46:00	45+1			
		46:01 ~ 46:59	45+2			
	前半終了後/ハーフタイム		46*	45	45	75
後半	0分(1分未満)	45:01 ~ 45:59	46	46	44	74
	46分～89分	46:00	46	46	44	74
		46:01 ~ 46:59	47	47	43	73
	
		89:00	89	89	1	31
	89分01秒以降	89:01 ~ 89:59	90	89	1	31
ア'イショナルタイム	-	90:00	90	89	1	31
		90:01 ~ 90:59	90+1			
		91:00	90+1			
		91:01 ~ 91:59	90+2			
				
後半終了後／延長開始前			91*	90		30
延長前半	0分(1分未満)	90:01 ~ 90:59	91	91		29
	91分～104分	91:00	91	91		29
		91:01 ~ 91:59	92	92		28
	
		103:42	104	104		16
	
		104:00	104	104		16
	104分01秒以降	104:01 ~ 104:59	105	104		16
ア'イショナルタイム	-	105:00	105	104	1	16
		105:01 ~ 105:59	105+1			
		106:00	105+1			
		106:01 ~ 106:59	105+2			
				
延長前半終了後／延長後半開始前			106*	105		15
延長後半	0分(1分未満)	105:01 ~ 105:59	106	106		14
	106分～119分	106:00	106	106		14
		106:01 ~ 106:59	107	107		13
	
		114:18	115	115		5
	
		119:00	119	119		1
	119分01秒以降	119:01 ~ 119:59	120	119		1
ア'イショナルタイム	-	120:00	120	119	1	1
		120:01 ~ 120:59	120+1			
		121:00	120+1			
		121:01 ~ 121:59	120+2			
				
延長後半終了後						

※フル出場選手の出場時間:90分(延長の場合は120分)

図-1 <アマチュアから初めてプロ契約を締結する時の流れ> (本規則 1-4 関連)

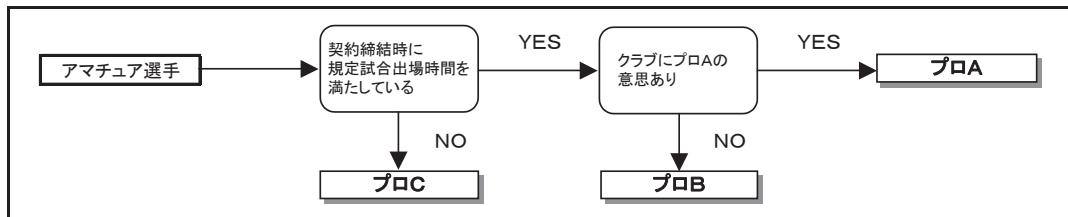


図-2 <契約更新に関する更新通知期限と交渉期間> (本規則 1-8 及び 1-9 関連)

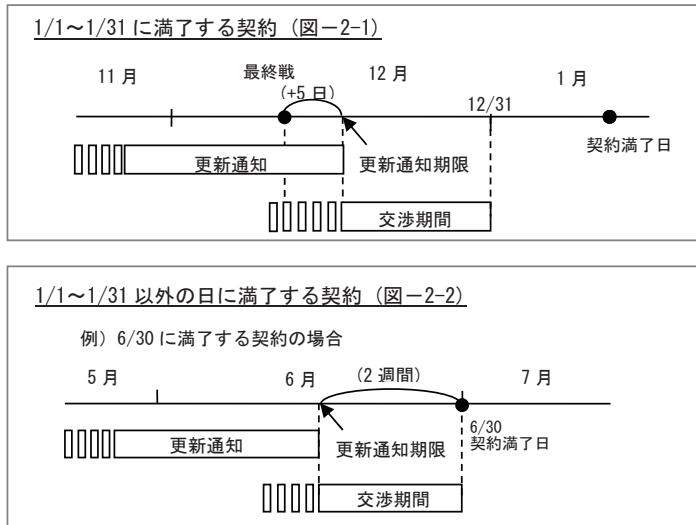
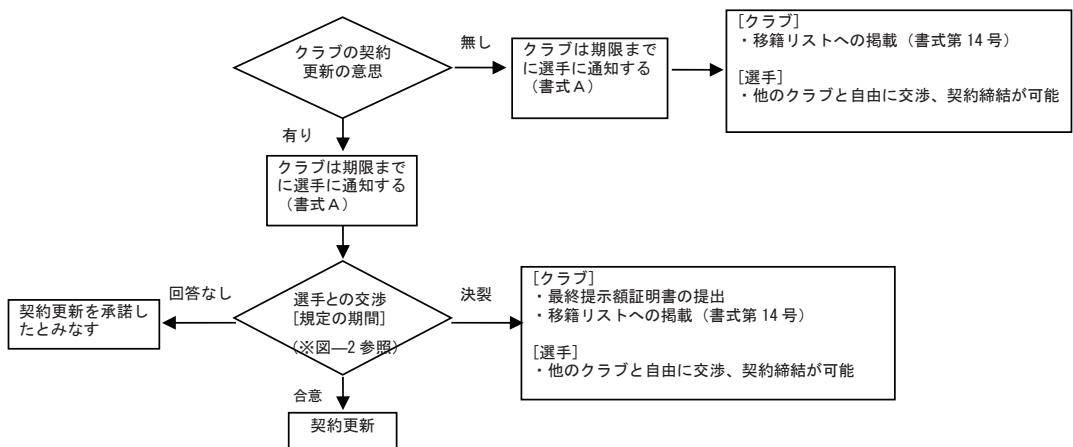


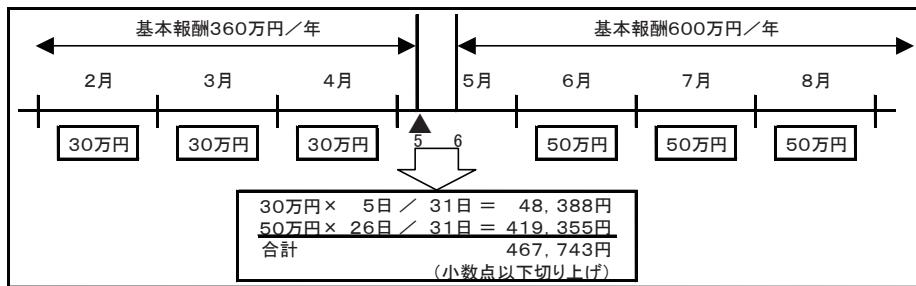
図-3 <契約更新の流れ> (本規則 1-8 及び 1-9 関連)



※上記にかかわらず、契約満了 6 カ月前以降において、クラブへの通知があれば、他クラブは選手と交渉・新たな契約の締結が可能。

※B契約の更新又は前年を下回る条件でのC契約更新時は、交渉中であっても選手の希望により移籍リストへ掲載。

図-4 <契約変更月の基本報酬計算方法（試合日が5月5日の場合）>（本規則1-11関連）



以上



日本サッカー協会選手契約書

[プロA契約書]

(以下「クラブ」という)と _____(以下「選手」という)とは、選手が
クラブのためにプロ選手としてサッカー活動を行うことに関し、次のとおり契約を締結する。

第1条 【誠実義務】

- ① 選手は、公益財団法人日本サッカー協会(以下「協会」という)およびクラブが加盟するリーグ、連盟等(以下「リーグ等」という)の諸規程を遵守するとともにクラブの諸規則を遵守し、本契約を誠実に履行しなければならない。
- ② 選手は、プロ選手として自己の全ての能力を最大限にクラブに提供するため、常に最善の健康状態の保持および運動能力の維持・向上に努めなければならない。
- ③ 選手は、プロ選手として公私ともに日本サッカー界の模範たるべきことを認識し、日本サッカーの信望を損なうことのないよう努めなければならない。

第2条 【履行義務】

選手は、次の各事項を履行する義務を負う。

- (1) クラブの指定するすべての試合への出場
- (2) クラブの指定するトレーニング、合宿および研修への参加
- (3) クラブの指定するミーティング、試合の準備に必要な行事への参加
- (4) クラブにより支給されたユニフォーム一式およびトレーニングウェアの使用
- (5) クラブの指定する医学的検診、注射、予防処置および治療処置への参加
- (6) クラブの指定する広報活動、ファンサービス活動および社会貢献活動への参加
- (7) 協会から、各カテゴリーの日本代表選手に選出された場合のトレーニング、合宿および試合への参加
- (8) 協会、リーグ等の指定するドーピングテストの受験
- (9) 合宿、遠征等に際してのクラブの指定する交通機関、宿泊施設の利用
- (10) 居住場所に関する事前のクラブの同意の取得
- (11) 副業に関する事前のクラブの同意の取得
- (12) その他クラブが必要と認めた事項

第3条 【禁止事項】

選手は、次の各事項を行ってはならない。

- (1) クラブ、協会およびリーグ等の内部事情の部外者への開示
- (2) 試合、トレーニングに関する事項(試合の戦略・戦術・選手の起用・トレーニングの内容等)の部外者への開示
- (3) 協会のドーピング防止規程に抵触する行為
- (4) クラブ、協会およびリーグ等の承認が得られない広告宣伝・広報活動への参加または関与
- (5) 本契約履行の妨げとなる第三者との契約の締結
- (6) クラブの事前の同意を得ない、第三者の主催するサッカーまたはその他のスポーツの試合等への参加
- (7) 試合の結果に影響を与える不正行為への関与
- (8) その他クラブにとって不利益となる行為

第4条 【報酬】

クラブは選手に対し、次の報酬を支払う。ただし、当該報酬には消費税を除く、所得税、住民税その他一切の税金を含むものとする。

- (1) 基本報酬
 - ・ 総額 金 _____ 円 (_____ ヶ月分)
 - (月額 金 _____ 円 ただし、_____ 月は _____ 円)

- (2) 変動報酬、その他の報酬についてはクラブと選手が別途合意した基準による。

第5条 【費用の負担】

選手がクラブのために旅行する期間の交通費および宿泊費はクラブが負担する。

第6条 【休暇】

選手は、競技シーズン終了後に連続して2週間以上の休暇を受けることができる。ただし、選手は、休暇を休養の目的に利用しなければならない。

第7条 【疾病および傷害】

- ① 選手は疾病または傷害に際しては速やかにクラブに通知し、クラブの指示に従わなければならない。
- ② 本契約の履行に直接起因する選手の疾病または傷害につき、クラブの指定する医師が治療ないし療養を必要と認めた場合、その治療に要する費用は、社会保険の自己負担分に限りクラブが負担する。
- ③ 前項の疾病または傷害により、選手が一時的に競技不能となった場合、クラブは、その競技不能の期間中、基本報酬を支払わなければならない。ただし、競技不能の期間中に本契約が期間満了その他の理由により終了したときは、その時点でクラブの支払義務は消滅する。

第8条 【選手の肖像等の使用】

- ① クラブが本契約の義務履行に関する選手の肖像、映像、氏名等(以下「選手の肖像等」という)を報道・放送において使用することについて、選手は何ら権利を有しない。
- ② 選手は、クラブから指名を受けた場合、クラブ、協会およびリーグ等の広告宣伝・広報・プロモーション活動(以下「広告宣伝等」という)に原則として無償で協力しなければならない。
- ③ クラブは、選手の肖像等を利用してマーチャンダイジング(商品化)を自ら行う権利を有し、また協会、リーグ等に対して、その権利を許諾することができる。
- ④ 選手は、次の各号について事前にクラブの書面による承諾を得なければならない。
 - (1) テレビ・ラジオ番組、イベントへの出演
 - (2) 選手の肖像等の使用およびその許諾(インターネットを含む)
 - (3) 新聞・雑誌取材への応諾

(4) 第三者の広告宣伝等への関与

⑤ 第3項において、選手個人単独の肖像写真を利用した商品を製造し、有償で頒布する場合、または前項の出演もしくは関与に際しての対価の分配は、クラブと選手が別途協議して定める。

第9条 【クラブによる契約解除】

① 次の各号のいずれかに該当する事由が選手において発生した場合、クラブは、選手に対し書面で通知することにより、本契約を直ちに解除することができる。

(1) 本契約の定めに違反した場合において、クラブが改善の勧告をしたにもかかわらず、これを拒絶または無視したとき

(2) 疾病または傷害によりサッカー選手としての運動能力を永久的に喪失したとき

(3) 刑罰法規に抵触する行為を行ったとき

(4) 自らの責に帰すべき事由により、本契約の目的に支障をきたす6ヶ月以上の試合出場停止処分を受けたとき

(5) クラブの秩序風紀を著しく乱したとき

② 前項に基づき本契約を解除したクラブは、選手に対し、解除通知の発信した日の属する月までの基本報酬を支払うものとする。

第10条 【選手による契約解除】

① 次の各号のいずれかに該当する事由がクラブにおいて発生した場合、選手は、クラブに対し書面で通知することにより、本契約を直ちに解除することができる。

(1) 本契約に基づく報酬等の支払いを約定日から14日を超えて履行しないとき

(2) リーグ等が出場を義務づける試合に正当な理由なく連続して3試合以上出場しなかったとき

(3) リーグ等から除名されたとき

② 前項に基づき本契約を解除した選手は、本契約の残存期間分の基本報酬を受け取ることができる。

第11条 【制裁】

選手につき次の各号のいずれかに該当する事由が発生した場合、クラブは、選手に対し、戒告もしくは制裁金またはこれらの双方を課することができる。

(1) 出場した試合において警告、退場または出場停止の処分を受けたとき

(2) クラブの指示命令に従わなかつたとき

(3) クラブの秩序風紀を乱したとき

(4) 刑罰法規に抵触する行為を行つたとき

第12条 【有効期間および更新手続き】

① 本契約の有効期間は、_____年_____月_____日から_____年_____月_____日までとする。

② クラブは、協会の規則に定められた期限までに、選手に対し更新に関する通知を書面により行わなければならない。

③ 前項の通知を怠つた場合、クラブには契約を締結する意思がないものとみなし、選手はクラブに対し、移籍リストへの登録を請求することができる。

第13条 【修正】

本契約は、クラブおよび選手の署名または押印ある文書によってのみ修正され得るものとし、口頭による修正は効力をもたないものとする。

第14条 【準拠法】

本契約は、日本法によって解釈されるものとする。

第15条 【紛争の解決】

① 本契約の解釈または本契約の履行に関してクラブと選手との間に紛争が生じたときは、クラブおよび選手が、その都度、誠意をもって協議の上解決する。

② 前項の協議を申し入れた後30日を経過しても紛争が解決しないときは、クラブまたは選手は、リーグ等または協会の規程の定めにより、リーグ等または協会に紛争解決を求めることができる。

第16条 【保管】

本契約書は同時に正本2通を作成し、クラブの代表者および選手が署名し、それぞれ1通ずつを保管する。

契約締結日：_____年_____月_____日

(住所)

(住所)

(クラブ名)

(選手)

(代表者)

(生年月日)

年

月

日

※選手が未成年者の場合、法定代理人(親権者または後見人)の署名

※仲介人が関与する場合、同人の署名

クラブ側

選手側

(住所)

(住所)

(氏名)

(氏名)



※最新の書式は <http://www.jfa.or.jp/jfa/rules/> にて確認のこと

日本サッカー協会選手契約書

[プロB契約書]

(以下「クラブ」という)と _____(以下「選手」という)とは、選手が
クラブのためにプロ選手としてサッカー活動を行うことに関し、次のとおり契約を締結する。

第1条 [誠実義務]

- ① 選手は、公益財団法人日本サッカー協会(以下「協会」という)およびクラブが加盟するリーグ、連盟等(以下「リーグ等」という)の諸規程を遵守するとともにクラブの諸規則を遵守し、本契約を誠実に履行しなければならない。
- ② 選手は、プロ選手として自己の全ての能力を最大限にクラブに提供するため、常に最善の健康状態の保持および運動能力の維持・向上に努めなければならない。
- ③ 選手は、プロ選手として公私ともに日本サッカー界の模範たるべきことを認識し、日本サッカーの信望を損なうことのないよう努めなければならない。

第2条 [履行義務]

選手は、次の各事項を履行する義務を負う。

- (1) クラブの指定するすべての試合への出場
- (2) クラブの指定するトレーニング、合宿および研修への参加
- (3) クラブの指定するミーティング、試合の準備に必要な行事への参加
- (4) クラブにより支給されたユニフォーム一式およびトレーニングウェアの使用
- (5) クラブの指定する医学的検査、注射、予防処置および治療処置への参加
- (6) クラブの指定する広報活動、ファンサービス活動および社会貢献活動への参加
- (7) 協会から、各カテゴリーの日本代表選手に選出された場合のトレーニング、合宿および試合への参加
- (8) 協会、リーグ等の指定するドーピングテストの受検
- (9) 合宿、遠征等に際してのクラブの指定する交通機関、宿泊施設の利用
- (10) 居住場所に関する事前のクラブの同意の取得
- (11) 副業に関する事前のクラブの同意の取得
- (12) その他クラブが必要と認めた事項

第3条 [禁止事項]

選手は、次の各事項を行ってはならない。

- (1) クラブ、協会およびリーグ等の内部事情の部外者への開示
- (2) 試合、トレーニングに関する事項(試合の戦略・戦術・選手の起用・トレーニングの内容等)の部外者への開示
- (3) 協会のドーピング防止規程に抵触する行為
- (4) クラブ、協会およびリーグ等の承認が得られない広告宣伝・広報活動への参加または関与
- (5) 本契約履行の妨げとなる第三者との契約の締結
- (6) クラブの事前の同意を得ない、第三者の主催するサッカーまたはその他のスポーツの試合等への参加
- (7) 試合の結果に影響を与える不正行為への関与
- (8) その他クラブにとって不利益となる行為

第4条 [報酬]

クラブは選手に対し、次の報酬を支払う。ただし、当該報酬には消費税を除く、所得税、住民税その他一切の税金を含むものとする。

- (1) 基本報酬
 - ・ 総額 金_____円 (_____ヶ月分)
 - (月額 金_____円 ただし、_____月は_____円)
- (2) 変動報酬、その他の報酬についてはクラブと選手が別途合意した基準による。

第5条 [費用の負担]

選手がクラブのために旅行する期間の交通費および宿泊費はクラブが負担する。

第6条 [休暇]

選手は、競技シーズン終了後に連続して2週間以上の休暇を受けることができる。ただし、選手は、休暇を休養の目的に利用しなければならない。

第7条 [疾病および傷害]

- ① 選手は疾病または傷害に際しては速やかにクラブに通知し、クラブの指示に従わなければならない。
- ② 本契約の履行に直接起因する選手の疾病または傷害につき、クラブの指定する医師が治療なしし療養を必要と認めた場合、その治療に要する費用は、社会保険の自己負担分に限りクラブが負担する。
- ③ 前項の疾病または傷害により、選手が一時的に競技不能となった場合、クラブは、その競技不能の期間中、基本報酬を支払わなければならぬ。ただし、競技不能の期間中に本契約が期間満了その他の理由により終了したときは、その時点でクラブの支払義務は消滅する。

第8条 [選手の肖像等の使用]

- ① クラブが本契約の義務履行に関する選手の肖像、映像、氏名等(以下「選手の肖像等」という)を報道・放送において使用することについて、選手は何ら権利を有しない。
- ② 選手は、クラブから指名を受けた場合、クラブ、協会およびリーグ等の広告宣伝・広報・プロモーション活動(以下「広告宣伝等」という)に原則として無償で協力しなければならない。
- ③ クラブは、選手の肖像等を利用してマーチャンダイジング(商品化)を自ら行う権利を有し、また協会、リーグ等に対して、その権利を許諾することができる。
- ④ 選手は、次の各号について事前にクラブの書面による承諾を得なければならない。
 - (1) テレビ・ラジオ番組、イベントへの出演
 - (2) 選手の肖像等の使用およびその許諾(インターネットを含む)
 - (3) 新聞・雑誌取材への応諾
 - (4) 第三者の広告宣伝等への関与

⑤ 第3項において、選手個人単独の肖像写真を利用した商品を製造し、有償で頒布する場合、または前項の出演もしくは関与に際しての対価の分配は、クラブと選手が別途協議して定める。

第9条 【クラブによる契約解除】

① 次の各号のいずれかに該当する事由が選手において発生した場合、クラブは、選手に対し書面で通知することにより、本契約を直ちに解除することができる。

(1) 本契約の定めに違反した場合において、クラブが改善の勧告をしたにもかかわらず、これを拒絶または無視したとき

(2) 疾病または傷害によりサッカー選手としての運動能力を永久的に喪失したとき

(3) 刑罰法規に抵触する行為を行ったとき

(4) 自らの責に帰すべき事由により、本契約の目的に支障をきたす6ヶ月以上の試合出場停止処分を受けたとき

(5) クラブの秩序風紀を著しく乱したとき

② 前項に基づき本契約を解除したクラブは、選手に対し、解除通知の発信した日の属する月までの基本報酬を支払うものとする。

第10条 【選手による契約解除】

① 次の各号のいずれかに該当する事由がクラブにおいて発生した場合、選手は、クラブに対し書面で通知することにより、本契約を直ちに解除することができる。

(1) 本契約に基づく報酬等の支払いを約定日から14日を超えて履行しないとき

(2) リーグ等が出場を義務づける試合に正当な理由なく連続して3試合以上出場しなかったとき

(3) リーグ等から除名されたとき

② 前項に基づき本契約を解除した選手は、本契約の残存期間分の基本報酬を受け取ることができる。

第11条 【制裁】

選手につき次の各号のいずれかに該当する事由が発生した場合、クラブは、選手に対し、戒告もしくは制裁金またはこれらの双方を課すことができる。

(1) 出場した試合において警告、退場または出場停止の処分を受けたとき

(2) クラブの指示命令に従わなかったとき

(3) クラブの秩序風紀を乱したとき

(4) 刑罰法規に抵触する行為を行ったとき

第12条 【有効期間および更新手続き】

① 本契約の有効期間は、_____年_____月_____日から_____年_____月_____日までとする。

② クラブは、協会の規則に定められた期限までに、選手に対し更新に関する通知を書面により行わなければならない。

③ 前項の通知を怠った場合、クラブには契約を締結する意思がないものとみなし、選手はクラブに対し、移籍リストへの登録を請求することができる。

第13条 【修正】

本契約は、クラブおよび選手の署名または押印ある文書によってのみ修正され得るものとし、口頭による修正は効力をもたないものとする。

第14条 【準拠法】

本契約は、日本法によって解釈されるものとする。

第15条 【紛争の解決】

① 本契約の解釈または本契約の履行に関してクラブと選手との間に紛争が生じたときは、クラブおよび選手が、その都度、誠意をもって協議の上解決する。

② 前項の協議を申し入れた後30日を経過しても紛争が解決しないときは、クラブまたは選手は、リーグ等または協会の規程の定めにより、リーグ等または協会に紛争解決を求めることができる。

第16条 【保管】

本契約書は同時に正本2通を作成し、クラブの代表者および選手が署名し、それぞれ1通ずつを保管する。

契約締結日：_____年_____月_____日

(住所)

(住所)

(クラブ名)

(選手)

(代表者)

(生年月日)

年

月

日

※選手が未成年者の場合、法定代理人(親権者または後見人)の署名

※仲介人が関与する場合、同人の署名

クラブ側

選手側

(住所)

(住所)

(氏名)

(氏名)



日本サッカー協会選手契約書

[プロC契約書]

(以下「クラブ」という)と _____(以下「選手」という)とは、選手が
クラブのためにプロ選手としてサッカー活動を行うことに関し、次のとおり契約を締結する。

第1条 【誠実義務】

- ① 選手は、公益財団法人日本サッカー協会(以下「協会」という)およびクラブが加盟するリーグ、連盟等(以下「リーグ等」という)の諸規程を遵守するとともにクラブの諸規則を遵守し、本契約を誠実に履行しなければならない。
- ② 選手は、プロ選手として自己の全ての能力を最大限にクラブに提供するため、常に最善の健康状態の保持および運動能力の維持・向上に努めなければならない。
- ③ 選手は、プロ選手として公私ともに日本サッカー界の模範たるべきことを認識し、日本サッカーの信望を損なうことのないよう努めなければならない。

第2条 【履行義務】

選手は、次の各事項を履行する義務を負う。

- (1) クラブの指定するすべての試合への出場
- (2) クラブの指定するトレーニング、合宿および研修への参加
- (3) クラブの指定するミーティング、試合の準備に必要な行事への参加
- (4) クラブにより支給されたユニフォーム一式およびトレーニングウェアの使用
- (5) クラブの指定する医学的検査、注射、予防処置および治療処置への参加
- (6) クラブの指定する広報活動、ファンサービス活動および社会貢献活動への参加
- (7) 協会から、各カテゴリーの日本代表選手に選出された場合のトレーニング、合宿および試合への参加
- (8) 協会、リーグ等の指定するドーピングテストの受検
- (9) 合宿、遠征等に際してのクラブの指定する交通機関、宿泊施設の利用
- (10) 居住場所に関する事前のクラブの同意の取得
- (11) 副業に関する事前のクラブの同意の取得
- (12) その他クラブが必要と認めた事項

第3条 【禁止事項】

選手は、次の各事項を行ってはならない。

- (1) クラブ、協会およびリーグ等の内部事情の部外者への開示
- (2) 試合、トレーニングに関する事項(試合の戦略・戦術・選手の起用・トレーニングの内容等)の部外者への開示
- (3) 協会のドーピング防止規程に抵触する行為
- (4) クラブ、協会およびリーグ等の承認が得られない広告宣伝・広報活動への参加または関与
- (5) 本契約履行の妨げとなる第三者との契約の締結
- (6) クラブの事前の同意を得ない、第三者の主催するサッカーまたはその他のスポーツの試合等への参加
- (7) 試合の結果に影響を与える不正行為への関与
- (8) その他クラブにとって不利益となる行為

第4条 【報酬】

クラブは選手に対し、次の報酬を支払う。ただし、当該報酬には消費税を除く、所得税、住民税その他一切の税金を含むものとする。

- (1) 基本報酬
 - ・ 総額 金_____円 (_____ヶ月分)
 - (月額 金_____円 ただし、_____月は_____円)

- (2) 変動報酬、その他の報酬についてはクラブと選手が別途合意した基準による。

第5条 【費用の負担】

選手がクラブのために旅行する期間の交通費および宿泊費はクラブが負担する。

第6条 【休暇】

選手は、競技シーズン終了後に連続して2週間以上の休暇を受けることができる。ただし、選手は、休暇を休養の目的に利用しなければならない。

第7条 【疾病および傷害】

- ① 選手は疾病または傷害に際しては速やかにクラブに通知し、クラブの指示に従わなければならない。
- ② 本契約の履行に直接起因する選手の疾病または傷害につき、クラブの指定する医師が治療なしし療養を必要と認めた場合、その治療に要する費用は、社会保険の自己負担分に限りクラブが負担する。
- ③ 前項の疾病または傷害により、選手が一時的に競技不能となった場合、クラブは、その競技不能の期間中、基本報酬を支払わなければならぬ。ただし、競技不能の期間中に本契約が期間満了その他の理由により終了したときは、その時点でクラブの支払義務は消滅する。

第8条 【選手の肖像等の使用】

- ① クラブが本契約の義務履行に関する選手の肖像、映像、氏名等(以下「選手の肖像等」という)を報道・放送において使用することについて、選手は何ら権利を有しない。
- ② 選手は、クラブから指名を受けた場合、クラブ、協会およびリーグ等の広告宣伝・広報・プロモーション活動(以下「広告宣伝等」という)に原則として無償で協力しなければならない。
- ③ クラブは、選手の肖像等を利用してマーチャンダイジング(商品化)を自ら行う権利を有し、また協会、リーグ等に対して、その権利を許諾することができる。
- ④ 選手は、次の各号について事前にクラブの書面による承諾を得なければならない。
 - (1) テレビ・ラジオ番組、イベントへの出演
 - (2) 選手の肖像等の使用およびその許諾(インターネットを含む)
 - (3) 新聞・雑誌取材への応諾
 - (4) 第三者の広告宣伝等への関与

⑤ 第3項において、選手個人単独の肖像写真を利用した商品を製造し、有償で頒布する場合、または前項の出演もしくは関与に際しての対価の分配は、クラブと選手が別途協議して定める。

第9条 【クラブによる契約解除】

① 次の各号のいずれかに該当する事由が選手において発生した場合、クラブは、選手に対し書面で通知することにより、本契約を直ちに解除することができる。

(1) 本契約の定めに違反した場合において、クラブが改善の勧告をしたにもかかわらず、これを拒絶または無視したとき

(2) 疾病または傷害によりサッカー選手としての運動能力を永久的に喪失したとき

(3) 刑罰法規に抵触する行為を行ったとき

(4) 自らの責に帰すべき事由により、本契約の目的に支障をきたす6ヶ月以上の試合出場停止処分を受けたとき

(5) クラブの秩序風紀を著しく乱したとき

② 前項に基づき本契約を解除したクラブは、選手に対し、解除通知の発信した日の属する月までの基本報酬を支払うものとする。

第10条 【選手による契約解除】

① 次の各号のいずれかに該当する事由がクラブにおいて発生した場合、選手は、クラブに対し書面で通知することにより、本契約を直ちに解除することができる。

(1) 本契約に基づく報酬等の支払いを約定日から14日を超えて履行しないとき

(2) リーグ等が出場を義務づける試合に正当な理由なく連続して3試合以上出場しなかったとき

(3) リーグ等から除名されたとき

② 前項に基づき本契約を解除した選手は、本契約の残存期間分の基本報酬を受け取ることができる。

第11条 【制裁】

選手につき次の各号のいずれかに該当する事由が発生した場合、クラブは、選手に対し、戒告もしくは制裁金またはこれらの双方を課すことができる。

(1) 出場した試合において警告、退場または出場停止の処分を受けたとき

(2) クラブの指示命令に従わなかったとき

(3) クラブの秩序風紀を乱したとき

(4) 刑罰法規に抵触する行為を行ったとき

第12条 【有効期間および更新手続き】

① 本契約の有効期間は、_____年_____月_____日から_____年_____月_____日までとする。

② クラブは、協会の規則に定められた期限までに、選手に対し更新に関する通知を書面により行わなければならない。

③ 前項の通知を怠った場合、クラブには契約を締結する意思がないものとみなし、選手はクラブに対し、移籍リストへの登録を請求することができる。

④ プロC契約の締結期間は3年(他クラブとのプロC契約実績がある場合はそれを合算する)を条件とし、当該期間を超えてプロ選手として契約をする場合、プロA契約またはプロB契約を締結するものとする。

⑤ 選手がプロA契約締結条件を満たした場合、選手とクラブは本契約(プロC契約)を破棄し、新たにプロA契約またはプロB契約を締結するものとする。

第13条 【修正】

本契約は、クラブおよび選手の署名または押印ある文書によってのみ修正され得るものとし、口頭による修正は効力をもたないものとする。

第14条 【準拠法】

本契約は、日本法によって解釈されるものとする。

第15条 【紛争の解決】

① 本契約の解釈または本契約の履行に関してクラブと選手との間に紛争が生じたときは、クラブおよび選手が、その都度、誠意をもって協議の上解決する。

② 前項の協議を申し入れた後30日を経過しても紛争が解決しないときは、クラブまたは選手は、リーグ等または協会の規程の定めにより、リーグ等または協会に紛争解決を求めることができる。

第16条 【保管】

本契約書は同時に正本2通を作成し、クラブの代表者および選手が署名し、それぞれ1通ずつを保管する。

契約締結日：_____年_____月_____日

(住所)

(住所)

(クラブ名)

(選手)

(代表者)

(生年月日)

年 月 日

※選手が未成年者の場合、法定代理人(親権者または後見人)の署名

※仲介人が関与する場合、同人の署名

クラブ側

選手側

(住所)

(住所)

(氏名)

(氏名)



期限付移籍契約書

[日本サッカー協会指定書式]

_____（以下「移籍元クラブ」という）、_____（以下「選手」という）と_____（以下「移籍先クラブ」という）とは、選手の期限付移籍に関し、次のとおり契約を締結する。

第1条【移籍】

移籍元クラブと移籍先クラブとは、選手の同意に基づき、____年____月____日から
____年____月____日までの期間、選手を移籍先クラブに期限付移籍させる。

第2条【移籍先クラブ選手契約の優先】

選手が移籍先クラブに移籍している期間（以下「移籍期間」という）については、移籍先クラブと選手の間に締結される契約（以下「移籍先クラブ選手契約」という）が、移籍元クラブと選手の間に締結される契約（以下「原契約」という）に優先し、移籍先クラブ選手契約のみが適用されるものとする。なお、原契約の有効期間はこれによって影響を受けないものとする。

第3条【移籍期間中の報酬等】

- ① 移籍期間中の報酬等について移籍先クラブと選手とは、移籍先クラブ選手契約を締結する。
- ② 移籍先クラブ選手契約に定める基本報酬額は、原則として原契約と同条件とする。
- ③ 選手は、交通費、宿泊費および引っ越し費用の実費を、移籍するときは移籍先クラブに、再移籍するときは移籍元クラブにそれぞれ請求することができる。

第4条【移籍補償金】

移籍期間満了後、選手が移籍先クラブに完全に移籍する場合、移籍元クラブが移籍先クラブに請求することができる移籍補償金は、次の各号のとおりとする。

- (1) 原契約の期間満了前に完全移籍する場合 : 移籍元クラブと移籍先クラブとが合意した額
- (2) 原契約の期間満了後に完全移籍する場合 : 移籍補償金は発生しない

第5条【原契約の更新手続き】

移籍期間中に原契約の更新手続きを行う時期が到来した場合、移籍元クラブが必要な諸手続きを行う。ただし、移籍元クラブ、移籍先クラブおよび選手の三者において完全なる移籍に関する合意が既に為されている場合は、移籍先クラブが行うものとする。

第6条【移籍期間中の契約変更】

移籍期間中にプロA契約締結条件を満していない選手が、当該締結条件を満たした場合、以下の内容の契約に変更する。尚、変動報酬は移籍元クラブおよび移籍先クラブと選手との間において別途定めるものとする。

- (1) 契約書式 : _____契約書
- (2) 基本報酬(年額) : _____円

ただし、上記報酬には消費税を除く、所得税、住民税その他一切の税金を含むものとする。

第7条【メディカルチェック】

- ① 移籍先クラブは、選手を移籍期間開始前に移籍元クラブが同意する医師によるメディカルチエ

- ックを行うことができ、選手が移籍先クラブ選手契約の義務を充分に果たせないと判断した場合は、本契約を即刻解約することができる。
- ② 移籍元クラブは、移籍期間満了前に移籍先クラブが同意する医師によるメディカルチェックを行うことができる。

第8条【選手の傷害・疾病等】

移籍期間中における選手の健康管理、傷害・疾病予防および治療については、移籍先クラブがその責任を負う。

第9条【再移籍】

- ① 移籍期間中選手が移籍先クラブにおいてサッカー選手としての運動能力を著しく喪失したこと
が第7条第2項のメディカルチェックにより判明した場合、移籍元クラブの選択により選手を再移
籍させないことができる。
- ② 移籍元クラブが前項の選択を行った場合、原契約残存期間の移籍元クラブの基本報酬支払い義
務は、移籍先クラブが移籍元クラブに代わって履行する。ただし、移籍元クラブが支払うべき成果
プレミアム等の報酬については、この限りではない。

第10条【選手肖像の使用】

移籍期間中においても移籍元クラブは選手の肖像を使用することができる。ただし、移籍元クラブ
のユニフォームを着用しているもの、または移籍前に撮影した映像、スチル写真等に限る。

以上、本契約締結の証として本書3通を作成し、各当事者が記名捺印のうえ各1通ずつを保有する。

年 月 日

移籍元クラブ

移籍元クラブ仲介人（当移籍に関与した場合）

印

印

移籍先クラブ

移籍先クラブ仲介人（当移籍に関与した場合）

印

印

選手

印



[書式第1号]

選手登録区分申請書

チーム名 : _____

種別 : _____ チーム登録番号 :

--	--	--	--	--	--	--

代表者名 : _____ 印 _____

住所 : _____

JFAの定める諸規則に基づき、選手登録区分を以下のとおり申請します。

フリガナ															
選手名															
選手登録番号		
生年月日	西暦 年 月 日 [] 才														
登録区分 (いずれかに○)													申請料	添付書類	
1	プロ選手 統一契約 (A · B · C) 、非統一契約													* 年度あたり 10,000円	契約書の写し
2	アマチュア選手 ⇒ プロ選手への変更 統一契約 (A · B · C) 、非統一契約													* 1回あたり 10,000円	契約書の写し
3	プロ選手 ⇒ アマチュア選手への変更													* 1回あたり 5,000円	-

※1の場合、年度途中に移籍する際の提出は必要ありません。

※期限付移籍の場合は、「期限付移籍契約書」も併せてご提出ください。

※必ず振込明細書を添付してください。

受付整理番号
													申請日: 西暦 年 月 日

提出先)日本サッカー協会(但しJクラブは契約書の写しをJリーグへ提出)

【日本サッカー協会記入欄】

処理日: 西暦 年 月 日 担当者: _____

写し)都道府県サッカー協会

選手登録区分申請料振込明細書

チーム名 フリガナ _____
漢字 : _____
種別 : _____ チーム登録番号:

--	--	--	--	--	--	--	--

代表者名 : _____ 印 _____

選手名	他、_____名 (※選手一覧は別紙)	
生年月日	年	月 日 []才
申請内容	選手登録区分申請(プロ選手 ／ プロ選手→アマチュア選手)	

上記の申請につき、下記のとおり入金いたしましたので、お知らせいたします。

— 記 —

1. 入金額 金 円

2. 振込人名義 _____
3. 入金日 20 年 月 日

4. 着金日 20 年 月 日

5. 入金先口座 三菱東京UFJ銀行 渋谷支店
普通 1448195 公益財団法人 日本サッカー協会
6. 振込明細書(写し)

(糊付)
※本紙に糊付できない場合は、別紙にて添付すること。

以上



[書式第6号]

国際移籍選手登録申請書

チーム名	フリガナ									
	漢字									
英字(必須)										
種別					チーム登録番号	□□□□□□□□				
代表者名									印	
連絡担当者	氏名									
	〒									
住所										
メールアドレス(必須)									※携帯メール不可	

JFAの定める諸規則に基づき、以下の国際移籍選手の登録を申請します。

フリガナ											
選手名											
選手登録番号										※番号がある場合のみ記入
生年月日	西暦	年	月	日	[]才						
国籍											
入国(帰国)年月日	西暦	20	年	月	日						
前所属チーム名	(国名:)										
登録区分 (いずれかに○)	1	アマチュア									
	2	プロ(統一契約)					プロA	・	プロB	・	プロC
	3	プロ(非統一契約)									

※以下の書類を必ず添付し、提出すること

- ① 国際移籍証明書の写し(前所属サッカー協会発行のもの)
- ② パスポートの写し(顔写真のページおよび在留資格が記載されている部分)
- ③ 外国人登録証明書(両面)、在留カード(両面)、特別永住者証明書(両面)、住民票、査証+上陸許可証のうち いずれかの写し

提出先) 都道府県サッカー協会

申請日: 20 年 月 日

【都道府県サッカー協会記入欄】

承認日: 西暦 年 月 日 印

【日本サッカー協会記入欄】

選手登録番号: □□□□□□□□□□

処理日: 年 月 日 担当者:



[書式第7号]

外籍選手登錄申請書

(外国で登録していなかった選手)

チーム名：

種別 : 第1種 チーム登録番号 :

代表者名：

印

JFAの定める諸規則に基づき、以下の外国籍選手の登録を申請します。

フリガナ										
選手名										
選手登録番号	※番号がある場合のみ記入	
生年月日	西暦	年	月	日	[]	才			
国籍										
入国(帰国)年月日	西暦	年	月	日						
登録区分 (いずれかに○)	1	アマチュア								
	2	プロ(統一契約)			・	プロA	・	プロB	・	プロC
	3	プロ(非統一契約)								
申請の種類	(1)	日本で初めてサッカー選手登録をする選手です								
	(2)	国籍区分を変更する選手です			日本国籍	→	外国籍			
	(3)	国籍区分を変更する選手です			外国籍	→	日本国籍(帰化)			

[本人記入欄] (1)の場合のみ記入

私は外国でサッカー選手として登録していなかったことを誓います。

I hereby confirm and declare that I have never been registered as a football player with any national association other than JFA.

年月日：
Day/Month/Year

本人署名：
Signature

[添付書類]

*(1)(2)の場合 … (i)在留カード(両面)、(ii)特別永住者証明書(両面)、(iii)外国人登録証明書(両面)、

(iv)住民票、(v)査証+上陸許可証のうち いずれかの写し

*上記書類に記載のものとは異なる氏名での登録を希望する場合は、当該氏名の使用実績を

証明する書類(例:住民票、社員証、公共料金領収書、他)の写しを添付すること

※(3)の場合 … 住民票写しまたはパスポート写し

由讀日：西歷 年 月 日

提出先) 都道府県サッカー協会

【都道府県サッカー協会記入欄】

承認日：西暦 年 月 日

四

【日本共産党一協会記入欄】

選手登録番号：

处理日期： 年 月 日

担当者・



[書式第8号]

外国籍選手登録申請書

(外国籍扱いしない選手)

チーム名 :

種別： 第1種

チーム登録番号

--	--	--	--	--	--	--

代表者名

印

JFAの定める諸規則に基づき、以下の選手の登録を申請します。

フリガナ												
選手名												
選手登録番号	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	※番号がある場合のみ記入	
生年月日	西暦	年	月	日	[]	才					
出生地（日本）	都・道・府・県											
国籍												
在学・卒業 (↑いすれかに○)	都	道	府	県					小学校	中学校	高等学校	大学

*以下の書類を添付すること

- ①外国人登録証明書（両面）、在留カード（両面）、もしくは特別永住者証明書の写し
②在学・卒業証明書の写し
③自己出生地宣誓書（選手本人の署名入りのもの）

提出先) 都道府県サッカー協会

申請日：20 年 月 日

【都道府県サッカー協会記入欄】

承認日：西暦 年 月 日

印

【日本サッカー協会記入欄】

選手登録番号 :

处理日： 年 月 日

相当者：

自己出生地宣誓書

(Declaration of Place of Birth)

I, the undersigned _____, declare
that I was born in _____, Japan.

下記に署名した私、_____は、

日本国 _____(都・道・府・県) _____(市・区・町・村)
にて出生したことを宣誓します。

Date 署名した日付 :

Year / Month / Day 年/月/日 : _____

Place 署名した場所 : _____

Signature 本人署名 : _____



[書式第9号]
(J・JFLクラブ用)

國際移籍證明書發行申請書

チーム名 フリガナ

漢字：

英字 (必須) :

種別 : チーム登録番号: []

代表者名 : _____ **印** _____

印

連絡担当者 氏名 :

メールアドレス（必須）： ※携帯メール不可

※携帯メール不可

- 日本から海外へ移籍する、下記選手の国際移籍証明書発行を申請します。 ①
 海外から日本へ移籍する、下記選手の国際移籍証明書発行依頼の打電を申請します。 ②

↑該当する方に✓をつけてください。

Digitized by srujanika@gmail.com

①出国の場合 登録抹消申請すること

登錄採購申請
申請料 不要

②入国情の場合は、選手経歴書、契約書または賞状の写しを添付すること（日本でプロとして登録する場合）

申請料の振込明細書の写しを添付すること

申請料の振込明細

申請料 10,000円
振込先 三井東京UFJ銀行 渋谷支店

振込先 三井東京UFJ銀行 渋谷支店
普通 1448195 公益財団法人日本サッカー協会

提出先) 日本サッカー協会

申請日：20 年 月 日

【日本サッカー協会記入欄】

处理日：20 年 月 日 担当者：

国際移籍証明書発行申請料振込明細書

チーム名 フリガナ _____
漢字 : _____
種別 : _____ チーム登録番号:

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

代表者名 : _____ 印 _____

選手名									
生年月日	年 月 日 [] 才								
申請内容	国際移籍証明書発行申請(海外→日本)								

上記の申請につき、下記のとおり入金いたしましたので、お知らせいたします。

— 記 —

1. 入金額 金 円 _____
2. 振込人名義 _____
3. 入金日 20 年 月 日 _____
4. 着金日 20 年 月 日 _____
5. 入金先口座 三菱東京UFJ銀行 渋谷支店
普通 1448195 公益財団法人 日本サッカー協会
- その他 ()
6. 振込明細書(写し)

(糊付)

※本紙に糊付できない場合は、別紙にて添付すること。

以上



[書式第13-1号]

移籍補償金 通知書

[移籍先] チーム名 : _____

代表者名 : _____ 印 _____

住所 : 〒 _____

[移籍元] チーム名 : _____

代表者名 : _____ 印 _____

住所 : 〒 _____

選手名										
選手登録番号									
生年月日	西暦 年 月 日 []才									

上記選手の移籍補償金に関し、下記のとおり合意しましたので、通知します。

— 記 —

1. 移籍補償金の額 金 円 _____

2. 合意日 20 年 月 日 _____

3. 原契約の契約満了日 20 年 月 日 _____

4. 支払条件 20 年 月 日 に一括支払い その他 _____

5. 仲介人の氏名
(取引に関与した場合) _____

6. JFAへの通知日 20 年 月 日 _____

以上

※当該移籍が原契約の期間満了前か満了後かにかかわらず必ずJFAに提出すること

※当該移籍が原契約の期間満了前の場合は、以下の書類を必ず添付すること

① 当該移籍に関する合意書の写し（当該移籍補償金の金額が明示されたもの）

② 原契約の中途解除に関する選手との合意書の写し ※移籍元クラブが添付



国際移籍に関する移籍補償金通知書

[移籍先] チーム名 : _____

外国協会名 : _____

[移籍元] チーム名 : _____

チーム登録番号: _____

代表者名 : _____ 印 _____

住所 : 〒 _____

選手名												
生年月日	西暦 年 月 日 [] 才											
選手登録番号												

上記選手の移籍補償金に関し、下記のとおり合意しましたので、通知します。

— 記 —

1. 移籍補償金の額 金 円 _____

2. 支払条件 **20** 年 月 日 に一括支払い その他 _____

3. 仲介人の氏名
(取引に関与した場合) _____4. 通知日 **20** 年 月 日 _____

以上

提出先)日本サッカー協会



[書式第13-3号]

期限付移籍補償金 通知書

[期限付移籍先] チーム名 : _____

代表者名 : _____ 印 _____

住所 : 〒_____

[期限付移籍元] チーム名 : _____

代表者名 : _____ 印 _____

住所 : 〒_____

選手名										
選手登録番号									
生年月日	西暦 年 月 日 [] 才									

上記選手の期限付移籍補償金に関し、下記のとおり合意しましたので、通知します。

— 記 —

1. 期限付移籍補償金の額 金 円 _____

2. 合意日 20 年 月 日 _____

3. 期限付移籍期間 年 月 日 から 年 月 日 まで _____

4. 支払条件 20 年 月 日 に一括支払い その他 _____

5. 仲介人の氏名
(取引に関与した場合) _____

6. JFAへの通知日 20 年 月 日 _____

以上

※以下の書類を必ず添付しJFAに提出すること

- ① 期限付移籍に関する合意書の写し（当該期限付移籍補償金の金額が明示されたもの）
- ② 期限付移籍契約書の写し ※Jクラブの場合はJリーグへ提出
- ③ 選手契約書の写し ※Jクラブの場合はJリーグへ提出



[書式第14号]

移籍リスト登録申請書

[申請人] チーム名 :

チーム登録番号 :

代表者名 :

印

住所 :

移籍リストの登録に関し、下記のとおり申請いたします。

記

<申請の対象となる選手>

選手名												
生年月日	西暦 年 月 日 [] 才											
選手登録番号	<input type="text"/>											
契約の種類	プロA · プロB · プロC · その他											
契約の終了日	20 年 月 日											

<申請の目的>

 新規登録 既登録事項の抹消

- 〔抹消の理由〕 : 引退 (引退日 : 年 月 日)
 移籍 (移籍日 : 年 月 日)
 (移籍先クラブ :)
 その他 : ()

申請日 : 20 年 月 日

以上

提出先)日本サッカー協会

【日本サッカー協会記入欄】

申請書受付日 20 年 月 日 受付番号 :



[書式第15号]

トレーニングコンペенセーション 通知書

[移籍先] チーム名 : _____

代表者名 : _____ 印

住所 : 〒_____

[移籍元] チーム名 : _____

代表者名 : _____ 印

住所 : 〒_____

選手名											
選手登録番号										
生年月日	西暦 年 月 日 [] 才										

上記選手のトレーニングコンペенセーションに関し、下記のとおり支払うことを通知します。

— 記 —

1. トレーニングコンペенセーションの金額: 金 円
_____2. 移籍先クラブとの選手契約締結日: 20 年 月 日
_____3. 支払条件: 20 年 月 日 に一括支払い
_____ その他 _____
_____4. JFAへの通知日: 20 年 月 日

以上

※トレーニングコンペенセーションの発生対象となる全ての移籍に関してJFAに提出すること

(金額が0円であっても提出)

年 月 日

(選手名)

殿

住 所:

クラブ名:

代表者名:

(印)

契約更新に関する通知書

貴殿と当クラブとの 年 月 日以降の契約条件について、下記のとおりご通知申し上げます。

つきましては、 年 月 日までにご返答願います。

記

1. 契約の種類(下記(1)から(4)のいずれかを○で囲む。)

- (1) 下記の条件をもって貴殿と『プロA契約』を締結いたしたい。
- (2) 下記の条件をもって貴殿と『プロB契約』を締結いたしたい。
- (3) 下記の条件をもって貴殿と『プロC契約』を締結いたしたい。
- (4) 以降、貴殿と契約を締結する意思はありません。

2. 契約条件

	現在の契約の内容	新規の契約の内容
(1) 契約期間	年 月 日から 年 月 日まで	年 月 日から 年 月 日まで
(2) 基本報酬	(年額) 金 _____ 円	(年額) 金 _____ 円
	※「(1) 契約期間」が1年未満の場合は、契約期間に応じた金額も記入する	金 _____ 円

※上記金額には消費税を除く、所得税、住民税その他一切の税金を含むものとする。

以上

[正本⇒選手 写し⇒クラブ、リーグ]

年 月 日

(選手名)

殿

住 所:

クラブ名:

代表者名:

(印)

最終提示額証明書

当クラブは、貴殿との次期(年 月 日以降) 契約に関する交渉について、下記の報酬を最終的に提示したことと証明いたします。

記

1. 現在の契約:

契約の種類	プロA · プロB · プロC
契約の終了時期	年 月 日
基本報酬(年額)	金 円

2. 最終提示:

契約の種類	プロA · プロB · プロC
契約の終了時期	年 月 日
基本報酬(年額)	金 円

※上記金額には消費税を除く、所得税、住民税その他一切の税金を含むものとする。

[注]: 契約種類はいずれかを○で囲む。

以上

[正本⇒選手 写し⇒クラブ、リーグ]

年 月 日

(選手名)

殿

住 所:

クラブ名:

代表者名:

(印)

契約変更に関する通知書

貴殿は _____ 年 _____ 月 _____ 日に行われた _____ の試合において、プロA契約の締結条件
を満たされました。つきましては、貴殿と当クラブとの間に _____ 年 _____ 月 _____ 日締結した契約を、
_____ 年 _____ 月 _____ 日より下記のとおり変更いたしたく、ご通知申し上げます。

記

1. 変更する契約の種類(下記(1)、(2)のいずれかを○で囲む。)

(1) 下記の条件をもって貴殿と『プロA契約』を締結いたしたい。

つきましては、_____ 年 _____ 月 _____ 日までにご返答願います。

(2) 下記の条件をもって貴殿と『プロB契約』を締結いたしたい。

つきましては、_____ 年 _____ 月 _____ 日までにご返答願います。

2. 契約条件

	現在の契約の内容	新規の契約の内容
契約期間	年 _____ 月 _____ 日から 年 _____ 月 _____ 日まで	年 _____ 月 _____ 日から 年 _____ 月 _____ 日まで
	(年額) 金 _____ 円	(年額) 金 _____ 円
基本報酬	※契約期間が1年未満の場合は、契約期間に応じた金額も記入する	
	金 _____ 円	金 _____ 円

※上記金額には消費税を除く、所得税、住民税その他一切の税金を含むものとする。

以上

[正本⇒選手 写し⇒クラブ、リーグ]

年 月 日

(所属リーグ)

御中

住 所:

クラブ名:

代表者名:

(印)

外国籍選手枠 対象外認定申請書

下記の選手を、外国籍選手枠の対象外として認定願いたく、申請いたします。

選手氏名	(本名)	(通称)
生年月日	年 月 日 (歳)	日本サッカー協会 選手登録番号

1. 申請理由

「プロサッカー選手の契約、登録および移籍に関する規則」1-5に基づき、上記の外国籍選手の登録区分が年度途中にプロA契約またはプロB契約(統一契約以外のプロ契約も含む)に移行するため、当該選手は本年度に限り、引き続きアマチュアまたはプロC契約の外国籍選手として、登録人数の関係上はカウントすることを申請したい。

※ 出場実績報告書を添付すること。

2. 対象外とする期間(終了日は年度末となる)

年 月 日から

年 1 月 31 日まで

以上

[注]

- » 本申請書は、『正本』および『写し』を各1通ずつ作成し、双方とも所属リーグ事務局に提出する。
- » 『正本』は所属リーグ事務局において保管し、『写し』は所属リーグの承認印を押捺後、申請元クラブに返還する。
- » 本申請書が承認された場合、所属リーグは速やかにJFAに報告する。

所属リーグ
承認欄

(所属リーグ)

御中

住 所:

クラブ名:

代表者名:

(印)

プロA契約25名枠 対象外認定申請書

下記の選手を、プロA契約25名枠の対象外として認定願いたく、申請いたします。

選手氏名	(本名)	(通称)
生年月日	年 月 日 (歳)	日本サッカー協会 選手登録番号

1. 申請理由(下記(1)から(5)のいずれかを○で囲む。)

(1) アマチュアまたはプロC契約の選手で、年度途中にプロA契約に移行する。

※ 出場実績報告書を添付すること。

(2) 自クラブの第3種または第2種の育成組織のチームに3年以上在籍した選手が、同クラブのチームに在籍する場合

(外国籍選手を除く。在籍期間が1年を超え、超えた期間が1年に満たない場合は、当該超過期間は、1年と見なして計算する。)

ク ラ 履 歴 内	チーム名	所属開始日	所属終了日
	年 月 日	年 月 日	年 月 日
	年 月 日	年 月 日	年 月 日

(3) ケガ、疾病等により、今年度は試合出場できないため、本申請が承認された場合、速やかにJFA登録を抹消し、

また、この選手は年度内において再びJFA登録することはできない。

※ 医師の診断書を添付すること。選手に対する説明を行い、選手の署名を記入すること。

※ 外国籍選手の場合は、書式Jにて申請すること。

選手署名:

(4) 海外研修していた選手が、日本の年度途中に帰国し、再登録する。

研修 期間	年 月 日～	年 月 日	帰國 予定	年 月 日
----------	--------	-------	----------	-------

※ 国際移籍証明書発行依頼の写しを添付すること。

(5) その他

--

2. 対象外とする期間

年 月 日から

年 月 日まで

以上

[注]

» 本申請書は、『正本』および『写し』を各1通ずつ作成し、双方とも所属リーグ事務局に提出する。

» 『正本』は所属リーグ事務局において保管し、『写し』は所属リーグの承認印を押捺後、
申請元クラブに返還する。

» 本申請書が承認された場合、所属リーグは速やかにJFAに報告する。

所属リーグ 承認欄

年 月 日

公益財団法人日本サッカー協会 御中

住 所:

クラブ名:

代表者名:

(印)

登録ウインドーの適用例外に関する申請書

(契約が終了したプロ選手)

下記の選手は、登録ウインドーの終了前に契約が終了したプロ選手であるため、登録ウインドーの例外を適用いたしましたく、
申請いたします。

記

選手氏名	(本名)			(通称)
生年月日	年	月	日 (歳)	日本サッカー協会 選手登録番号
前契約終了日	年 月 日			

※ 契約が終了していることを証明する書面を添付すること。

※ 選手に対する説明を行い、選手の署名を記入すること。

選手署名: _____

以上

[正本⇒JFA 写し⇒クラブ、リーグ]

(所属リーグ)

御中

住 所:

クラブ名:

代表者名:

(印)

登録ウインドーの適用例外に関する申請書 (ゴールキーパー選手の例外)

当クラブ所属のゴールキーパーの選手が、ケガ・疾病等により、試合に出場することができない特別な事情があるため、下記ゴールキーパーの選手を登録ウインドーの例外として認定願いたく、申請いたします。

なお、本申請が承認された場合、試合に出場できないゴールキーパー選手は契約の継続・非継続に関わらず、速やかに日本サッカー協会および所属リーグの登録を抹消いたします。

記

1. 登録ウインドーの例外を適用する選手

所属クラブ			
選手氏名	(本名)		
生年月日	年 月 日	(歳)	日本サッカー協会 選手登録番号

2. 特別な事情により、試合に出場することができない選手

選手氏名	(本名)	(通称)
生年月日	年 月 日	(歳) 日本サッカー協会 選手登録番号
理由		

※ 怪我・疾病のばあいは、医師の診断書を添付すること。提出する診断書が外国語で記載されている場合には、

日本語の訳文を添付すること。

※ 選手に対する説明を行い、選手の署名を記入すること。

選手署名: _____

以上

[注]

- » 本申請書は、『正本』および『写し』を各1通ずつ作成し、双方とも所属リーグ事務局に提出する。
- » 『正本』は所属リーグ事務局において保管し、『写し』は所属リーグの承認印を押捺後、申請元クラブに返還する。
- » 本申請書が承認された場合、所属リーグは速やかにJFAに報告する。

所属リーグ
承認欄

年 月 日

(所属リーグ)

御中

住 所:

クラブ名:

代表者名:

(印)

登録ウインドーの適用例外に関する申請書 (育成型期限付移籍)

下記の選手について、「育成型期限付移籍」を適用し、登録ウインドーの例外として認定願いたく、申請いたします。

記

1. 登録ウインドーの例外を適用する選手

現所属クラブ			
選手氏名	(本名)		
生年月日	年	月	日 (歳) 日本サッカー協会 選手登録番号

2. 申請理由(下記(1)、(2)のいずれかを○で囲む。)

(1) 原契約を有する移籍元クラブから移籍先クラブへ期限付移籍する。

(2) 期限付移籍契約を解除し、原契約を有する移籍元クラブに再登録する。

※ 本移籍が「育成型期限付移籍制度」による期限付移籍であることについて、移籍元クラブ、移籍先クラブおよび

選手の三者が合意をしたことを証明する書面を添付すること。

以上

[注]

» 本申請書は、『正本』および『写し』を各1通ずつ作成し、双方とも所属リーグ事務局に提出する。

» 『正本』は所属リーグ事務局において保管し、『写し』は所属リーグの承認印を押捺後、

申請元クラブに返還する。

» 本申請書が承認された場合、所属リーグは速やかにJFAに報告する。

所属リーグ
承認欄

年 月 日

(クラブ名)

(代表者名)

住 所:

クラブ名:

代表者名:

(印)

他クラブ在籍プロ選手との契約交渉開始に関する通知書

貴クラブ所属の (選手名)

殿との次期契約交渉を、

年 月 日付で開始いたしますので、ご通知申し上げます。

以上

[正本⇒宛先クラブ 写し⇒リーグ]

年 月 日

(所属リーグ)

御中

住 所:

クラブ名:

代表者名:

(印)

外国籍選手 登録抹消申請書 (契約を保持したままの抹消の場合)

下記の選手につき、プロ契約を保持したままJFA登録を抹消願いたく、申請いたします。

選手氏名	(本名)	(通称)
生年月日	年 月 日 (年齢)	日本サッカー協会 選手登録番号

1. 申請理由

ケガ、疾病等により、今年度は試合出場できないため、当該選手とのプロ契約を保持したまま登録を抹消したい。

本申請が承認された場合、速やかにJFA登録を抹消し、プロ契約外国籍選手枠の対象外とする。

また、この選手は年度内において再びJFA登録することはできない。

※ 医師の診断書を添付すること。ただし、提出する診断書が外国語で記載されている場合には、
日本語の訳文を添付しなければならない。

※ 選手に対する説明を行い、選手の署名を記入すること。

選手署名: _____

2. 対象期間(終了日は年度末となる)

年 月 日から

年 1 月 31 日まで

以上

[注]

- » 本申請書は、『正本』および『写し』を各1通ずつ作成し、双方とも所属リーグ事務局に提出する。
- » 『正本』は所属リーグ事務局において保管し、『写し』は所属リーグの承認印を押捺後、
申請元クラブに返還する。
- » 本申請書が承認された場合、所属リーグは速やかにJFAに報告する。

所属リーグ
承認欄

© 2017 公益社団法人 日本プロサッカーリーグ

〒113-0033 東京都文京区本郷 3-10-15 JFA ハウス 9 階

TEL 03(5805)3300

発行者／村井 満

印刷／アサヒビジネス株式会社